

平成 5 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 5 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 126 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成5年度一般会計予算

予算総則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
乙号継続費	57	
丙号繰越明許費	60	
丁号国庫債務負担行為	70	

(添付)

財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画表	83	
平成5年度一般会計予算参照書		
平成5年度一般会計歳入予算明細書	85	
平成5年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139	

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	873	
コード番号について	883	

平成5年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省主管	27
		自治省主管	28
甲号歳入歳出予算	17	歳 出	29
歳 入	17	皇室費	29
国会主管	17	国会所管	29
裁判所主管	17	裁判所所管	29
会計検査院主管	18	会計検査院所管	30
内閣主管	18	内閣所管	30
総理府主管	18	総理府所管	30
法務省主管	19	法務省所管	38
外務省主管	20	外務省所管	39
大蔵省主管	20	大蔵省所管	39
文部省主管	23	文部省所管	41
厚生省主管	23	厚生省所管	43
農林水産省主管	24	農林水産省所管	45
通商産業省主管	25	通商産業省所管	49
運輸省主管	26	運輸省所管	50
郵政省主管	26	郵政省所管	52
労働省主管	27	労働省所管	53

建設省所管	54
自治省所管	55
乙号継続費	57
総理府所管	57
丙号繰越明許費	60
皇室費	60
国会所管	60
裁判所所管	60
総理府所管	60
法務省所管	63
外務省所管	63
大蔵省所管	64
文部省所管	64
厚生省所管	64
農林水産省所管	64
通商産業省所管	67
運輸省所管	68
郵政省所管	69
建設省所管	69
自治省所管	69

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	70
国会所管	70
裁判所所管	70
総理府所管	70
法務省所管	75
外務省所管	75
大蔵省所管	77
文部省所管	77
厚生省所管	78
農林水産省所管	79
通商産業省所管	79
運輸省所管	79
建設省所管	81

(添 付)

平成5年度一般会計予算参照書目録

平成5年度一般会計歳入予算明細書	85	建設省主管	134
		自治省主管	137
歳入予算部款項目別表	87	平成5年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139
国会主管	93	予定経費要求書主要経費別表	141
裁判所主管	95	皇室費	143
会計検査院主管	97	甲号予定経費要求書	143
内閣主管	99	丙号繰越明許費要求書	145
総理府主管	101	国会所管	147
法務省主管	105	甲号予定経費要求書	147
外務省主管	107	衆議院	147
大蔵省主管	109	参議院	150
文部省主管	116	国立国会図書館	152
厚生省主管	118	裁判官訴追委員会	154
農林水産省主管	121	裁判官弾劾裁判所	155
通商産業省主管	124	丙号繰越明許費要求書	156
運輸省主管	127		
郵政省主管	130		
労働省主管	132		

丁号国庫債務負担行為 要求書	157	日本学術会議	204
予算定員及び俸給額表	158	国際平和協力本部	205
裁判所所管	165	公正取引委員会	206
甲号予定経費要求書	165	警察庁	208
裁判所	165	公害等調整委員会	213
検察審査会	169	宮内庁	214
丙号繰越明許費要求書	170	総務庁	215
丁号国庫債務負担行為 要求書	171	北海道開発庁	221
予算定員及び俸給額表	172	防衛本庁	233
会計検査院所管	183	防衛施設庁	239
甲号予定経費要求書	183	経済企画庁	244
会計検査院	183	科学技術庁	247
予算定員及び俸給額表	186	環境庁	254
内閣所管	189	沖縄開発庁	261
甲号予定経費要求書	189	国土庁	273
内閣官房	189	乙号継続費要求書	286
内閣法制局	191	丙号繰越明許費要求書	289
人事院	192	丁号国庫債務負担行為 要求書	298
予算定員及び俸給額表	194	予算定員及び俸給額表	307
総理府所管	199	法務省所管	365
甲号予定経費要求書	199	甲号予定経費要求書	365
総理本府	200	法務本省	365
		法務総合研究所	369

法 務 局	371	国 税 庁	442
検 察 庁	373	丙号繰越明許費要求書	446
矯 正 官 署	375	丁号国庫債務負担行為 要求書	447
更 生 保 護 官 署	378	予算定員及び俸給額表	448
地方入国管理官署	380	文 部 省 所 管	467
公安審査委員会	382	甲号予定経費要求書	467
公安調査庁	383	文 部 本 省	468
丙号繰越明許費要求書	384	文部本省所轄機関	484
丁号国庫債務負担行為 要求書	385	文 化 庁	487
予算定員及び俸給額表	386	丙号繰越明許費要求書	494
外 務 省 所 管	413	丁号国庫債務負担行為 要求書	496
甲号予定経費要求書	413	予算定員及び俸給額表	498
外 務 本 省	413	厚 生 省 所 管	511
在 外 公 館	418	甲号予定経費要求書	511
丙号繰越明許費要求書	420	厚 生 本 省	512
丁号国庫債務負担行為 要求書	421	厚生本省試験研究機 関	533
予算定員及び俸給額表	424	検 疫 所	536
大 蔵 省 所 管	429	国立らい療養所	537
甲号予定経費要求書	429	国立更生援護機関	539
大 蔵 本 省	429	地 方 医 務 局	541
財 務 局	438	麻薬取締官事務所	542
税 関	440	丙号繰越明許費要求書	543

丁号国庫債務負担行為 要求書	545	資源エネルギー庁	687
予算定員及び俸給額表	546	中小企業庁	690
農林水産省所管	567	通商産業局	694
甲号予定経費要求書	567	鉱山保安監督官署	697
農林水産本省	568	丙号繰越明許費要求書	698
農林水産技術会議	591	丁号国庫債務負担行為 要求書	702
農林水産本省試験研 究機関	593	予算定員及び俸給額表	703
農林水産本省検査指 導機関	596	運輸省所管	723
地方農政局	599	甲号予定経費要求書	723
北海道統計情報事務 所	602	運輸本省	724
食糧庁	603	運輸本省試験研究機 関	733
林野庁	604	運輸本省教育機関	735
水産庁	614	地方運輸局	737
丙号繰越明許費要求書	626	港湾建設局	739
丁号国庫債務負担行為 要求書	631	地方航空局	740
予算定員及び俸給額表	632	船員労働委員会	741
通商産業省所管	667	海上保安庁	742
甲号予定経費要求書	667	海難審判庁	745
通商産業本省	667	気象庁	746
通商産業検査所	678	丙号繰越明許費要求書	749
工業技術院	679	丁号国庫債務負担行為 要求書	752
		予算定員及び俸給額表	756

郵 政 省 所 管	785
甲号予定経費要求書	785
郵 政 本 省	785
通 信 総 合 研 究 所	790
地 方 電 気 通 信 監 理 局	792
丙号繰越明許費要求書	794
予算定員及び俸給額表	795
勞 働 省 所 管	801
甲号予定経費要求書	801
勞 働 本 省	801
勞働本省研究機関	809
中 央 勞 働 委 員 会	810
勞 働 保 護 官 署	811
職 業 安 定 官 署	813
予算定員及び俸給額表	814
建 設 省 所 管	823
甲号予定経費要求書	823
建 設 本 省	824
国 土 地 理 院	838
建設本省試験研究機関	841
地 方 建 設 局	843
丙号繰越明許費要求書	845

丁号国庫債務負担行為 要求書	848
予算定員及び俸給額表	851
自 治 省 所 管	859
甲号予定経費要求書	859
自 治 本 省	859
消 防 庁	865
丙号繰越明許費要求書	867
予算定員及び俸給額表	868

(参 考)

予定経費要求書中の項の索引	873
コード番号について	883

平成 5 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 5 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 5 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 72,354,824,310 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 5 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 5 年度において公債を発行することができる限度額は、8,130,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 4 年 10 月 1 日から同年 11 月 30 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1000 通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額に減算又は加

算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外資公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(前項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項			
国	会	衆議院	衆議院施設費				
		参議院	参議院施設費				
		国立国会図書館	国立国会図書館施設費				
裁	判	所	裁判所	裁判所施設費			
会	計	検	査	院	会計検査院施設費		
総	理	府	総理本府	総理大臣官邸基盤施設整備費、迎賓館施設整備費			
		警	察	庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)		
		北	海	道	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費	
		科	学	技	術	庁	科学技術庁試験研究所施設費
		環	境	庁	環境庁	環境庁(水質保全施設整備費補助金に限る。)、自然公園等施設整備費、環境庁研究所施設	

所 管	組 織	項
	<p>沖 縄 開 発 庁</p> <p>国 土 庁</p>	<p>費</p> <p>沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費</p> <p>国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費</p>
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	本 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生施設施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費

所 管	組 織	項
	厚生本省試験研究機関 国立らい療養所 国立更生援護機関	厚生本省試験研究所施設費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農 業 水 産 技 術 会 議 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(先進的農業生産対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産活性化総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通構造改善基盤施設整備費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林業振興費(林業生産流通振興基盤施設整備費補助金及び林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 工業技術院試験研究所施設費

所 管	組 織	項
	中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省 運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、鉄道整備基金助成費(地方鉄道新線建設費等補助金、整備新幹線建設推進準備事業費補助金、地下高速鉄道建設費補助金、ニュータウン鉄道建設費補助金及び幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費 気象官署施設費
郵 政 省	郵 政 本 省 通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
建 設 省	建 設 本 省 国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費
自 治 省	消 防 庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、15,600,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 5 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000

千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成5年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 961,200,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 11,136
「公衆衛生修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 16,896
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	平成5年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 505,018
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	平成5年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 96,009
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第4条の規定による金額の限度	平成5年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額 15,750,236

2 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成5年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、13,528,000千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成5年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額20,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額1,385,700,000千円及びその利息に相当する金額
3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額1,304,900,000千円及びその利息に

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		相当する金額
4 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 78,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 801,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債券	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 35,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 33,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,840,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条	(1)に掲げる借入金にあっては元本金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 退職者医療関係業務に関するもの	「国民健康保険法」	590,000,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあっては元本金額 66,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 鉄道整備基金 鉄道整備基金債券及び借入金に係る債務	「鉄道整備基金法」第 29 条	額面総額及び元本金額の合計額 66,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」	元本金額 1,436,000 千円及びその利息に相当する金額
14 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 1,600,000 千円及びその利息に相当する金額
15 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 800,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 電源開発株式会社 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 26,000,000 千円に相当する

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		<p>これらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>17 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 33,900,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 19,600,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>18 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第3条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者</p>		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 88,600,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 24,400,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>19 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」</p>	<p>額面総額 3,400,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>20 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人</p>		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債権のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本開発銀行法」第37条の3第1項</p> <p>「日本輸出入銀行法」第39条の3第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が623,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第6号までの各号、第9号、第10号若しくは第15号から第19号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第20号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第10号までの各号、第12号及び第15号から第20号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意

償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科 学 技 術 庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費、地球環境研究総合推進費

所 管	組 織	項
	沖 縄 開 発 庁	沖縄振興開発計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国 土 庁	地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項目の経費の金額を当該各組織又は各項目の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表 各項目の間の移用

所	管	組	織	移 用 す る こ と が で き る 項
				□ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4	労 働 省	労 働 本 省		失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5	建 設 省	建 設 本 省		イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 □ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,140,956
				1,218,902
				1,198,690
		諸 収 入		20,212
				922,054
				897,550
				1,580
				22,048
				876
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		5,632,523
				889,355
		諸 収 入		889,355
				4,743,168
				1,643
				143,096
				94,445
				5,004

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	4,498,980	
				29,270	
			国 有 財 産 利 用 収 入	28,576	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	28,505	
			国 有 財 産 使 用 収 入	71	
			諸 収 入	694	
			弁 償 及 返 納 金	565	
			物 品 売 払 収 入	94	
			雑 入	35	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	65,701	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	62,246	
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,455	
			諸 収 入	434	
			弁 償 及 返 納 金	136	
			物 品 売 払 収 入	118	
			雑 入	180	
				11,787,386	
				11,787,386	
				11,787,386	
	政府資産整理収入		941,828		
	国 有 財 産 処 分 収 入		704,117		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	704,117	
		回収金等収入		237,711	
			貸付金等回収金収入	135,091	
			事故補償費返還金	102,620	
	雑 収 入			22,055,736	
		国有財産利用収入		9,408,273	
			国有財産貸付収入	9,168,335	
			国有財産使用収入	214,119	
			利 子 収 入	25,819	
		諸 収 入		12,647,463	
			特別会計受入金	242,953	
			授業料及入学検定料	452	
			受託調査試験及役務収入	61,564	
			弁償及返納金	8,594,952	
			物品売却収入	739,063	
			特別調達資金受入	812	
			雑 収 入	3,007,667	
			計	34,784,950	
法 務 省	雑 収 入			100,388,291	
		国有財産利用収入		767,904	
			国有財産貸付収入	767,904	
		諸 収 入		99,620,387	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	82,044,090	
			弁 償 及 返 納 金	766,469	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	15,375,934	
			物 品 売 払 収 入	57,613	
			雑 収 入	1,376,281	
				5,084,551	
			国 有 財 産 利 用 収 入	638,169	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	626,004	
			利 子 収 入	12,165	
				4,446,382	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	許 可 及 手 数 料	3,398,059	
			弁 償 及 返 納 金	1,016,946	
			物 品 売 払 収 入	27,480	
			雑 収 入	3,897	
				59,874,000,000	
			租 税	59,547,000,000	
			所 得 税	27,046,000,000	
			法 人 税	15,952,000,000	
			法 人 特 別 税	361,000,000	
			相 続 税	2,699,000,000	
地 価 税	623,000,000				
消 費 税	5,458,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	2,051,000,000	
			た ば こ 税	1,019,000,000	
			揮 発 油 税	1,684,000,000	
			石 油 ガ ス 税	16,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	75,000,000	
			石 油 税	513,000,000	
			取 引 所 税	35,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	390,000,000	
			自 動 車 重 量 税	692,000,000	
			関 税	923,000,000	
			と ん 税	10,000,000	
		印 紙 収 入		327,000,000	
			印 紙 収 入	327,000,000	
	官業益金及官業収入			7,781,983	
		官 業 益 金		7,781,983	
			印刷局特別会計受入金	7,781,983	
	政府資産整理収入			105,385,985	
		国 有 財 産 処 分 収 入		103,572,450	
			国 有 財 産 売 払 収 入	103,572,450	
		回 収 金 等 収 入		1,813,535	
			特 別 会 計 整 理 収 入	432	
			引 継 債 権 整 理 収 入	786	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	1,812,317	
				2,102,139,438	
		国 有 財 産 利 用 収 入		37,113,022	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	35,663,403	
			国 有 財 産 使 用 収 入	8,010	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	1,438,859	
		納 付 金		1,402,000,000	
			日 本 銀 行 納 付 金	1,402,000,000	
		諸 収 入		663,026,416	
			文官恩給費特別会計等負担金	17,551,175	
			特 別 会 計 受 入 金	562,932,357	
			許 可 及 手 数 料	4,077,273	
			懲 罰 及 没 収 金	336,471	
			弁 償 及 返 納 金	734,774	
			物 品 売 払 収 入	11,967	
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	76,016,228	
			雑 収 入	1,366,171	
	公 債 金			8,130,000,000	
		公 債 金		8,130,000,000	
			公 債 金	8,130,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	前年度剰余金受入			3,962,781	
		前年度剰余金受入		3,962,781	
			前年度剰余金受入	3,962,781	
			計	70,223,270,187	
文 部 省	雑 収 入			2,504,486	
		国有財産利用収入		1,621,632	
			国有財産貸付収入	186,341	
			国有財産使用収入	1,435,291	
		諸 収 入		882,854	
			授業料及入学検定料	20,821	
			許可及手数料	41,319	
			受託調査試験及役務収入	3,147	
			弁償及返納金	680,383	
			物品売払収入	44,445	
			雑 収 入	92,739	
厚 生 省	官業益金及官業収入			1,131,656	
		官 業 収 入		1,131,656	
			病 院 収 入	1,131,656	
	政府資産整理収入			848,728	
		回 収 金 等 収 入		848,728	
			貸付金等回収金収入	848,728	
	雑 収 入			61,650,353	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
農 林 水 産 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		146,672			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	127,698			
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,917			
			利 子 収 入	12,057			
			諸 収 入	61,503,681			
				授 業 料 及 入 学 検 定 料	43,102		
				許 可 及 手 数 料	46,671		
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	544,130		
				弁 償 及 返 納 金	58,280,851		
				物 品 売 払 収 入	2,279,319		
				雑 収 入	309,608		
				計	63,630,737		
					443,024,963		
				国 有 財 産 利 用 収 入	653,494		
					国 有 財 産 貸 付 収 入	589,879	
					国 有 財 産 使 用 収 入	63,615	
				納 付 金	404,787,000		
					日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	404,787,000	
				諸 収 入	37,584,469		
					特 別 会 計 受 入 金	7,306,248	
					公 共 事 業 費 負 担 金	26,445,921	
					授 業 料 及 入 学 検 定 料	349,428	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通商産業省	専 売 納 付 金		許 可 及 手 数 料	7,637		
			受託調査試験及役務収入	199,149		
			弁 償 及 返 納 金	887,631		
			物 品 売 払 収 入	1,301,396		
			雑 入	1,087,059		
					10,955,643	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		10,955,643	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		10,955,643	
		政 府 資 産 整 理 収 入			2,768	
			回 収 金 等 収 入		2,768	
			特 別 会 計 整 理 収 入		2,768	
		雑 収 入			1,864,985	
			国 有 財 産 利 用 収 入		429,729	
			国 有 財 産 貸 付 収 入		199,661	
			国 有 財 産 使 用 収 入		230,068	
			諸 収 入		1,435,256	
				授 業 料 及 入 学 検 定 料	13,523	
			許 可 及 手 数 料	5,596		
			受託調査試験及役務収入	45,919		
			弁 償 及 返 納 金	472,810		
			物 品 売 払 収 入	91,724		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政府資産整理収入		雑 入	805,684	
			計	12,823,396	
				425,127	
			国有財産処分収入	39,860	
			国有財産売却収入	39,860	
			回収金等収入	385,267	
			貸付金等回収金収入	385,267	
			雑 収 入	2,273,564	
			国有財産利用収入	864,329	
			国有財産貸付収入	679,839	
			国有財産使用収入	184,490	
			諸 収 入	1,409,235	
			公共事業費負担金	849,100	
			授業料及入学検定料	307,112	
			受託調査試験及役務収入	94,511	
			懲 罰 及 没 収 金	1,000	
			弁 償 及 返 納 金	84,528	
物 品 売 払 収 入	61,374				
雑 入	11,610				
			計	2,698,691	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			1,429,000,000	
			印 紙 収 入	1,429,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		印 紙 収 入	1,429,000,000	
				7,602,954	
		国 有 財 産 利 用 収 入		38,910	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	38,910	
		諸 収 入		7,564,044	
			弁 償 及 返 納 金	2,010	
			物 品 売 払 収 入	143	
			電 波 利 用 料 収 入	7,561,734	
			雑 収 入	157	
			計	1,436,602,954	
労 働 省	雑 収 入			2,429,493	
		国 有 財 産 利 用 収 入		174,162	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	174,162	
		諸 収 入		2,255,331	
			弁 償 及 返 納 金	991,830	
			物 品 売 払 収 入	277	
			雑 収 入	1,263,224	
建 設 省	雑 収 入			19,657,957	
		国 有 財 産 利 用 収 入		2,592,403	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	445,774	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,146,629	
		納 付 金		195,665	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入	諸 収 入	雑 納 付 金	195,665	
				16,869,889	
			公 共 事 業 費 負 担 金	14,228,950	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	295,991	
			弁 償 及 返 納 金	473,954	
			物 品 売 払 収 入	85,212	
			雑 入	1,785,782	
				54,770	
			国 有 財 産 利 用 収 入	51,457	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	51,457	
			諸 収 入	3,313	
			弁 償 及 返 納 金	321	
			物 品 売 払 収 入	145	
			雑 入	2,847	
歳 入 総 計				72,354,824,310	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 室	費	内 廷 費	290,000	
		宮 廷 費	4,216,582	
国 会	衆 議 院	皇 族 費	296,745	
		計	4,803,327	
		衆 議 院	60,420,062	
	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	1,919,403	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	62,346,465	
	参 議 院	参 議 院	34,749,570	
		参 議 院 施 設 費	961,135	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
	参 議 院	計	35,715,705	
		国立国会図書館	13,688,789	
		国立国会図書館施設費	1,517,821	
参 議 院	計	15,206,610		
	裁判官訴追委員会	133,412		
	裁判官弾劾裁判所	116,543		
	国 会 所	管 合 計	113,518,735	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	77,036,949	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	178,400,292	
		裁 判 費	10,404,035	
		裁 判 所 施 設 費	12,142,591	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	277,991,867	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,907,107	
	裁 判 所 所 管 合 計		283,898,974	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	14,059,693	
		会 計 検 査 院 施 設 費	233,461	
		計	14,293,154	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	6,312,072	
		安 全 保 障 会 議	227,036	
		計	6,539,108	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	821,219	
	人 事 院	人 事 院	8,049,409	
	内 閣 所 管 合 計		15,409,736	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	30,319,466	
		総 理 大 臣 官 邸 基 盤 施 設 整 備 費	8,930,035	
		迎 賓 館 施 設 整 備 費	185,451	
		計	39,434,952	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,095,827	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	950,767	
	公正取引委員会	公正取引委員会	4,624,256	
	警 察 庁	警 察 庁	155,018,408	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	9,810,941	
		船 舶 建 造 費	249,581	
		科学警察研究所	1,305,333	
		皇 宮 警 察 本 部	7,498,440	
		警 察 庁 施 設 費	4,700,319	
		都道府県警察費補助	52,846,716	
		計	231,429,738	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	563,801	
	宮 内 庁	宮 内 庁	10,509,579	
	総 務 庁	総 務 庁	49,515,001	
		恩 給 費	1,643,797,333	
		恩給支給事務費	5,709,575	
		国連アジア統計研修協力 費	432,858	
		統 計 調 査 費	11,144,995	
		国 勢 調 査 費	1,742,386	
		青 少 年 対 策 本 部	2,797,666	
		北 方 対 策 本 部	919,800	
		計	1,716,059,614	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	17,685,402	
		北 海 道 開 発 計 画 費	118,000	
		北海道開発事業指導監督費	455,281	
		北 海 道 治 水 事 業 費	125,367,240	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,395,800	
		北 海 道 治 山 事 業 費	16,810,400	
		北 海 道 海 岸 事 業 費	6,253,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,020,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	194,099,000	
		北海道道路整備事業費	88,638,386	
		北海道道路事業工事諸費	32,262,000	
		北 海 道 港 湾 事 業 費	49,670,000	
		北 海 道 漁 港 施 設 費	44,757,778	
		北海道空港整備事業費	2,688,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	7,659,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,618,000	
		北海道住宅建設等事業費	33,171,000	
		北海道住宅対策諸費	108,000	
		北海道都市計画事業費	63,450,800	
		北海道公園事業工事諸費	115,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	136,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	132,140,593	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,779,000	
		北海道農村整備事業費	21,425,933	
		北海道農地等保全管理事業費	5,414,142	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,202,565	
		北海道造林事業費	5,850,988	
		北海道林道事業費	7,032,203	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,470,600	
		北海道離島簡易水道等施設整備費	73,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	1,205,652	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	9,432,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	169,000	
		計	907,673,763	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,182,877,411	
		武器車両等購入費	578,550,700	
		航空機購入費	324,631,539	
		艦船建造費	42,093,707	
		平成2年度甲型警備艦建造費	60,310,988	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成2年度潜水艦建造費	17,659,030	
		平成3年度甲型警備艦建造費	22,967,828	
		平成3年度甲型警備艦建造費	9,444,572	
		平成3年度潜水艦建造費	10,776,611	
		平成4年度甲型警備艦建造費	5,942,150	
		平成4年度潜水艦建造費	3,625,103	
		平成5年度甲型警備艦建造費	3,007,344	
		平成5年度潜水艦建造費	208,343	
		施設整備費	200,299,497	
		装備品等整備諸費	530,351,484	
		施設整備等附帯事務費	4,237,548	
		研究開発費	123,836,496	
		計	4,120,820,351	
	防衛施設庁	防衛施設庁	31,039,992	
		調達労務管理費	109,970,721	
		施設運営等関連諸費	378,173,358	
		提供施設移設整備費	270,460	
		相互防衛援助協定交付金	137,356	
		計	519,591,887	
	経済企画庁	経済企画庁	9,879,672	
		海外経済協力基金交付金	36,587,031	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民生活安定対策等經濟政策推進費	1,270,000	
		經 濟 研 究 所	965,125	
		計	48,701,828	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	12,870,045	
		科 学 技 術 振 興 費	195,937,564	
		科 学 技 術 振 興 調 整 費	13,300,000	
		海洋開發及地球科学技術調査研究促進費	12,876,182	
		原子力平和利用研究促進費	155,067,201	
		国立機關原子力試験研究費	2,120,323	
		放 射 能 調 査 研 究 費	818,299	
		科学技術庁試験研究所	38,312,109	
		科学技術庁試験研究所施設費	6,273,164	
		計	437,574,887	
	環 境 庁	環 境 庁	43,041,619	
		環境保全総合調査研究促進調整費	109,000	
		国立機關公害防止等試験研究費	1,918,043	
		地球環境研究総合推進費	2,100,000	
		公害防止等調査研究費	1,465,972	
		自然公園等管理費	1,425,101	
		自然公園等施設整備費	6,630,363	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環 境 庁 研 究 所	6,794,551	
		環 境 庁 研 究 所 施 設 費	188,047	
		計	63,672,696	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	21,021,981	
		沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	13,874,780	
		沖縄保健衛生諸費	279,491	
		沖縄保健衛生施設整備費	558,668	
		沖縄農業振興費	2,995,799	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	67,545,000	
		沖縄開発事業費	175,904,887	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,722,000	
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	333,520	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業費	645,000	
		沖縄住宅対策諸費	27,000	
		沖縄治水事業工事諸費	1,227,232	
		沖縄道路事業工事諸費	1,048,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	689,243	
		沖縄公園事業工事諸費	127,748	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	705,977	
		沖縄特定開発事業推進調査費	67,000	
		計	288,928,037	
	国 土 庁	国 土 庁	22,827,496	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	175,400	
		第四次全国総合開発計画推進調査費	250,000	
		国 土 調 査 費	9,382,389	
		豪雪地帯対策特別事業費	238,074	
		振興山村開発総合特別事業費	378,038	
		小笠原諸島振興開発事業費	2,437,188	
		離島振興特別事業費	594,021	
		奄美群島園芸振興費	85,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	24,339,000	
		離島振興事業費	156,051,800	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,896,000	
		農村総合整備計画調査費	298,676	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	379,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,547,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		水資源開発事業費	83,026,370
		国土総合開発事業調整費	13,315,000
		計	321,220,452
	総 理 府 所 管 合 計		8,712,852,435
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	98,126,381
		登記事務費	68,607,327
		訟 務 費	1,321,137
		外国人登録事務費	4,778,976
		法務省施設費	15,767,753
		計	188,601,574
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	1,140,944
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	323,700
		計	1,464,644
	法 務 局	法 務 局	16,524,315
	検 察 庁	検 察 官 署	87,659,548
		検 察 費	4,577,840
		計	92,237,388
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	144,697,975
		矯正収容費	25,485,868
		刑務所作業費	3,346,928
		計	173,530,771

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
外 務 省	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	10,016,760	
		補 導 援 護 費	5,731,306	
		計	15,748,066	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	17,065,952	
		護 送 収 容 費	1,118,210	
		計	18,184,162	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	65,840	
		公 安 調 査 庁	17,103,956	
		法 務 省 所 管 合 計	523,460,716	
	外 務 本 省	外 務 本 省	外 務 本 省	69,050,940
外 務 本 省 施 設 費			105,494	
経 済 協 力 費			247,932,056	
国 際 分 担 金 其 他 諸 費			100,886,448	
国 際 協 力 事 業 団 事 業 費			154,174,014	
計			572,148,952	
在 外 公 館			85,586,622	
在 外 公 館 施 設 費	在 外 公 館 施 設 費	6,364,981		
	計	91,951,603		
	外 務 省 所 管 合 計	664,100,555		
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	72,135,379	
		大 蔵 本 省 施 設 費	113,436	
		国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	22,692,340	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日本鉄道共済組合等助成金	26,273,851	
		産業投資特別会計へ繰入	186,622,406	
		国庫受入預託金利子	2,000	
		国 債 費	15,442,347,560	
		公務員宿舍施設費	20,252,166	
		政 府 出 資	354,000,000	
		経 済 協 力 費	44,797,894	
		欧州復興開発銀行出資	4,343,000	
		国民金融公庫補給金	11,502,000	
		特定国有財産整備費	291,780	
		予 備 費	350,000,000	
		計	16,535,373,812	
	財 務 局	財 務 局	48,900,406	
		財 務 局 施 設 費	92,477	
		計	48,992,883	
	税 関	税 関	71,892,839	
		税 関 施 設 費	245,043	
		船 舶 建 造 費	219,662	
		計	72,357,544	
	国 税 庁	税 務 官 署	585,555,328	
		国 税 不 服 審 判 所	4,649,468	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		醸 造 試 験 所	440,381	
		税 務 官 署 施 設 費	1,407,932	
		計	592,053,109	
	大 蔵 省 所 管 合 計		17,248,777,348	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	51,157,170	
		文 部 本 省 施 設 費	446,877	
		教 育 統 計 調 査 費	547,232	
		文 化 功 労 者 年 金	553,000	
		生 涯 学 習 振 興 費	11,397,859	
		義 務 教 育 教 科 書 費	44,055,176	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,689,092,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	107,723,095	
		学 校 教 育 振 興 費	114,707,279	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	281,676,299	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	588,500	
		育 英 事 業 費	92,309,000	
		私 立 学 校 助 成 費	389,682,563	
		科 学 振 興 費	83,129,738	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	3,532,400	
		体 育 振 興 費	18,910,073	
		国 立 学 校 運 営 費	1,362,415,454	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立学校船舶建造及施設費	99,576,993	
		計	5,351,500,708	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	4,099,062	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	751,992	
		日 本 学 士 院	600,765	
		国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	8,712,604	
		国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	6,910,197	
		計	21,074,620	
	文 化 庁	文 化 庁	8,662,536	
		文 化 庁 施 設 費	3,526,084	
		文 化 振 興 費	3,884,921	
		文 化 財 保 存 事 業 費	14,710,347	
		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	11,946,633	
		国 立 博 物 館	3,323,514	
		国 立 博 物 館 施 設 費	276,681	
		国 立 美 術 館	3,095,173	
		国 立 美 術 館 施 設 費	141,808	
		文 化 庁 研 究 所	3,267,342	
		文 化 庁 研 究 所 施 設 費	638,877	
		日 本 芸 術 院	422,889	
		計	53,896,805	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	文 部 省 所 管 合 計		5,426,472,133
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	84,912,404
		厚 生 統 計 調 査 費	3,909,842
		科 学 研 究 費	36,634,899
		保 健 衛 生 諸 費	118,597,048
		保 健 衛 生 施 設 整 備 費	25,421,700
		原 爆 障 害 对 策 費	134,110,281
		結 核 医 療 費	26,894,590
		精 神 保 健 費	40,798,796
		国 立 病 院 及 療 養 所 經 営 費	234,543,187
		国 立 病 院 及 療 養 所 施 設 費	13,641,121
		社 会 福 祉 諸 費	144,910,465
		社 会 福 祉 施 設 整 備 費	122,772,235
		生 活 保 護 費	1,043,353,215
		婦 人 保 護 費	1,504,497
		災 害 救 助 等 諸 費	840,000
		身 体 障 害 者 保 護 費	69,400,840
		遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	123,108,826
		戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費	2,036,000
		老 人 福 祉 費	1,773,089,762
		兒 童 保 護 費	561,028,402

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		児童扶養手当給付諸費	214,094,655	
		特別児童扶養手当等給付諸費	88,656,754	
		児童手当国庫負担金	32,453,153	
		母子福祉費	3,100,000	
		健康保険組合助成費	10,460,475	
		国民健康保険助成費	2,642,531,198	
		農業者年金実施費	1,457,329	
		厚生年金基金連合会等助成費	650,907	
		国民年金基金等助成費	1,473,122	
		社会保険国庫負担金	889,864,887	
		厚生年金保険国庫負担金	2,837,695,460	
		国民年金国庫負担金	1,596,273,886	
		環境衛生施設整備費	224,750,779	
		計	13,104,970,715	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	12,422,920	
		血清等製造及検定費	649,501	
		厚生本省試験研究所施設費	141,589	
		計	13,214,010	
	検 疫 所	検 疫 所	6,513,971	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	33,559,757	
		国立らい療養所施設費	4,570,598	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	38,130,355	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	8,507,857	
		国立更生援護所施設費	754,506	
		計	9,262,363	
	地方医務局	地方医務局	1,378,690	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,730,869	
		厚生省所管合計	13,175,200,973	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	92,247,515	
		農林水産本省施設費	253,374	
		農林漁業金融費	122,406,978	
		農業保険費	141,389,115	
		農林漁業統計情報費	9,182,110	
		農業振興費	106,387,182	
		農業構造改善対策費	45,192,843	
		農業者年金等実施費	112,153,553	
		農蚕園芸振興費	39,431,077	
		農業改良資金助成費	2,500,000	
		水田営農活性化対策費	101,314,583	
		国産大豆等保護対策費	17,798,440	
		農業改良普及対策費	34,209,473	
		畜産振興費	42,108,082	
		牛肉等関税財源畜産振興費	88,753,762	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		家畜伝染病予防費	967,611	
		飼料需給安定費	300,000	
		食品流通等対策費	11,731,578	
		卸売市場施設整備費	9,670,000	
		糖価安定対策費	19,446,501	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	
		海岸事業費	9,664,548	
		農業生産基盤整備事業費	444,567,093	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	9,362,480	
		農村整備事業費	287,938,098	
		農地等保全管理事業費	97,381,680	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	36,027,000	
		農業生産基盤整備事業等 諸費	27,539,207	
		農業施設災害復旧事業費	8,265,602	
		農業施設災害関連事業費	1,490,185	
		計	1,919,950,731	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	2,149,338	
		農林水産業技術振興費	15,215,522	
		農林水産業技術振興施設 費	2,435,328	
		計	19,800,188	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	38,023,178	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	25,008,118	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,403,988	
		計	26,412,106	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	51,511,763	
		地方農政局施設費	107,145	
		海岸事業工事諸費	333,354	
		地すべり対策事業工事諸費	401,871	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,968	
		計	52,357,101	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,290,233	
	食 糧 庁	食 糧 庁	5,696,995	
		食糧管理費	210,000,000	
		計	215,696,995	
	林 野 庁	林 野 庁	24,518,270	
		林業振興費	48,005,721	
		山林事業指導監督費	46,993	
		治山事業費	165,947,632	
		森林開発公団事業助成費	32,498,000	
		造林事業費	45,995,421	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林 道 事 業 費	74,595,487	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	6,025,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	15,910,599	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,864,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	5,104,000	
		森 林 総 合 研 究 所	6,984,663	
		計	428,495,786	
	水 産 庁	水 産 庁	7,181,755	
		水 産 庁 施 設 費	2,083,914	
		船 舶 建 造 費	2,495,349	
		漁 業 調 査 取 締 費	15,872,300	
		水 産 業 振 興 費	58,822,320	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海 岸 事 業 費	11,872,800	
		漁 港 施 設 費	101,697,320	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	2,986,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	20,593,900	
		漁港施設災害復旧事業費	533,000	
		漁港施設災害関連事業費	238,000	
		水 産 庁 試 験 研 究 所	7,878,001	
		真 珠 検 査 所	102,277	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水 産 大 学 校	2,260,391	
		北海道さけ・ますふ化場	1,565,209	
		計	236,203,907	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,940,230,225	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	102,267,641	
		通商産業本省施設費	507,430	
		商工鉱業統計調査費	868,260	
		中小商工業等統計調査費	2,378,216	
		経 済 協 力 費	28,377,241	
		工業再配置促進対策費	3,751,182	
		電子計算機産業振興対策費	1,098,292	
		情報処理振興対策費	1,795,164	
		航空機国際共同開発促進費	4,105,676	
		繊維工業構造改善対策費	189,712	
		工業用水道事業費	16,035,602	
		計	161,374,416	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,971,728	
	工業技術院	工業技術院	3,256,545	
		鉱工業技術振興費	12,967,700	
		産業技術基盤研究開発費	1,457,332	
		エネルギー技術研究開発費	794,872	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	資 源 工 ネ ル ギ 一 庁	工業技術院試験研究所	37,870,769		
		工業技術院試験研究所施設費	2,136,437		
		計	58,483,655		
		資源エネルギー庁	3,501,203		
		エネルギー対策費	740,466		
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	494,000,000		
		地下資源対策費	5,604,729		
		計	503,846,398		
		中 小 企 業 庁	中小企業庁	1,555,190	
			中小企業対策費	133,775,601	
	計		135,330,791		
	通 商 産 業 局	通商産業局	15,436,279		
		通商産業局施設費	27,466		
		商工鉱業統計調査費	453,177		
		エネルギー対策費	298,571		
		計	16,215,493		
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,754,155		
	通商産業省所管合計			880,976,636	
	運 輸 本 省	運輸本省	89,019,032		
		観光事業費	2,533,317		
日本国有鉄道清算事業団事業助成費		85,000,000			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		鉄道整備基金助成費	95,351,347	
		海 運 助 成 費	7,969,478	
		造船業基盤整備対策費	996,000	
		船員雇用促進対策事業費	1,706,898	
		港湾等事業指導監督費	148,691	
		海 岸 事 業 費	32,439,178	
		海岸事業工事諸費	301,056	
		港 湾 事 業 費	227,058,640	
		空港整備事業費	33,264,265	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	67,685,781	
		鉄道防災事業費	556,000	
		新幹線鉄道整備事業費	17,700,000	
		港湾施設災害復旧事業費	685,837	
		港湾災害復旧事業工事諸費	12,625	
		港湾施設災害関連事業費	141,000	
		計	662,569,145	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	5,734,064	
		運輸本省試験研究所施設費	412,223	
		計	6,146,287	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	12,318,171	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	21,951,367	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	4,267,288	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,603,378	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	731,929	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	134,764,820	
		海上保安官署施設費	1,022,852	
		船 舶 建 造 費	10,004,208	
		航 路 標 識 整 備 費	7,257,000	
		計	153,048,880	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,428,187	
	気 象 庁	気 象 官 署	48,063,415	
		静止気象衛星業務費	6,767,244	
		気 象 官 署 施 設 費	811,520	
		気 象 研 究 所	2,633,347	
		計	58,275,526	
	運 輸 省 所 管 合 計		923,340,158	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	14,655,392	
		電 気 通 信 監 理 費	2,691,213	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	58,481	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	4,796,326	
		計	22,201,412	
	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	5,551,013	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
労 働 省	地方電気通信監理局	通信総合研究所施設費	1,747,128		
		計	7,298,141		
		地方電気通信監理局	9,255,132		
		電波利用料財源電波監視等実施費	2,765,230		
			計	12,020,362	
		郵 政 省 所 管 合 計		41,519,915	
	労 働 本 省	労 働 本 省	66,931,022		
		労 働 統 計 調 査 費	1,186,775		
		労働者災害補償保険費	1,307,000		
		失業対策事業費	6,908,371		
		特定地域開発就労事業費	6,625,036		
		職業転換対策事業費	28,809,547		
		政府職員等失業者退職手当	1,017,625		
		雇用保険国庫負担金	279,850,000		
		計	392,635,376		
		労働本省研究機関	719,553		
		中央労働委員会	1,794,009		
		労働保護官署	30,274,057		
		労働統計調査費	226,186		
		計	30,500,243		
	職業安定官署	63,266,526			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	労 働 省 所 管 合 計		488,915,707	
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	32,789,284	
		官 庁 営 繕 費	24,842,122	
		河 川 管 理 費	1,381,365	
		河川管理施設整備費	182,079	
		河川鉦害復旧事業費	195,665	
		建設事業指導監督費	577,296	
		治 水 事 業 費	925,727,641	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	41,544,912	
		海 岸 事 業 費	28,522,916	
		海岸事業工事諸費	1,598,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,446,886,886	
		道 路 整 備 事 業 費	544,872,797	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	467,853,624	
		住 宅 对 策 諸 費	479,988,000	
		都 市 計 画 事 業 費	1,072,965,959	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	14,682,000	
		河川等災害復旧事業費	29,164,898	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	811,263	
		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	150,000	
		河川等災害関連事業費	17,533,571	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	5,132,270,278	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	9,217,581	
		国土地理院施設費	189,284	
		計	9,406,865	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,957,057	
		建設本省試験研究所施設費	362,824	
		計	5,319,881	
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	18,448,090	
		道路災害復旧事業工事諸費	12,399	
		公園事業工事諸費	1,038,836	
		計	19,499,325	
	建設省所管合計		5,166,496,349	
自 治 省	自 治 本 省	自 治 本 省	8,091,489	
		衆議院議員総選挙費	42,908,276	
		衆議院議員総選挙啓発推進費	465,000	
		最高裁判所裁判官国民審査費	603,825	
		地方交付税交付金	15,617,350,000	
		地方債元利助成費	2,640,793	
		地方公営企業助成費	12,793,477	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,550,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		施設等所在市町村調整交付金	5,600,000	
		計	15,712,002,860	
	消 防 庁	消 防 庁	1,827,906	
		消防防災施設等整備費	16,068,471	
		消 防 研 究 所	657,997	
		計	18,554,374	
	自 治 省 所 管 合 計		15,730,557,234	
	歳 出 総 計		72,354,824,310	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	平成 2 年度甲 型警備艦建造費									
		既 定	125,979,555	3,403,861	20,297,966	24,504,466	61,925,511	15,847,751	-	平成 2 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
		改 定	124,364,978	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,697	-		
		平成 2 年度潜水 艦建造費									
		既 定	39,583,271	97,167	10,843,681	10,983,258	17,659,165	-	-	平成 2 年度潜水艦建造費について は、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため	
		改 定	39,583,136	97,167	10,843,681	10,983,258	17,659,030	-	-		
		平成 3 年度甲 型警備艦建造費									
既 定	122,661,976	-	3,021,453	19,518,092	23,744,641	60,777,378	15,600,412	平成 3 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため			
改 定	120,361,262	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	59,254,258	15,599,631				

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
	平成 3 年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	60,920,434	513,490	5,789,018	9,559,024	32,369,060	12,689,842	-		
	改 定	60,610,180	513,490	5,789,018	9,444,572	32,173,855	12,689,245	-	平成 3 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成 3 年度潜水 艦建造費									
	既 定	38,668,455	84,080	10,349,010	10,796,360	17,439,005	-	-		
	改 定	38,648,523	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,822	-	-	平成 3 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成 4 年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	65,038,670	-	513,157	6,075,409	9,084,750	35,950,039	13,415,315		
	改 定	64,538,136	-	513,157	5,942,150	8,918,679	35,748,883	13,415,267	平成 4 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)		
	平成 4 年度潜水艦建造費									
	既 定	44,265,856	74,844	3,626,978	19,877,758	10,035,311	10,650,965	-		
	改 定	44,221,622	74,844	3,625,103	19,859,455	10,011,255	10,650,965	-		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 5 年度甲型警備艦建造費	117,873,761	-	3,007,344	19,267,326	23,438,903	56,829,387	15,330,801		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	平成 5 年度潜水艦建造費	52,184,878	-	208,343	4,173,672	21,583,151	13,688,721	12,530,991		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			工 事 雑 費
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費			北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち
総 理 府	総 理 本 府	(項) 総 理 大 臣 官 邸 基 盤 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金			日 額 旅 費
	総 務 庁	(項) 恩 給 費			工 事 雑 費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち			北 海 道 港 湾 事 業 費
		超 過 勤 務 手 当			北 海 道 漁 港 施 設 費
		日 額 旅 費			北 海 道 空 港 整 備 事 業 費
					航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費
					北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち
					超 過 勤 務 手 当
					日 額 旅 費
					工 事 雑 費
					北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>北海道住宅対策諸費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>北海道離島廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁場整備開発事業費</p>			<p>北海道離島簡易水道等施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費</p> <p>(項) 武器車両等購入費</p> <p>航空機購入費</p> <p>艦船建造費のうち</p> <p>艦艇建造費</p> <p>施設整備費</p> <p>施設整備等附带事務費</p> <p>研究開発費のうち</p> <p>試作品費</p> <p>支援戦闘機試作費</p> <p>小型観測ヘリコプター試作費</p> <p>研究用機械器具費</p> <p>小型観測ヘリコプター設計研究委託費</p> <p>(項) 調達労務管理費のうち</p>
				防 衛 本 庁	
				防 衛 施 設 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	科 学 技 術 庁	特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促 進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費のうち 試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試 験 研 究 費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		沖 縄 開 発 庁	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 国立公園等施設整備費 自然公園等施設整備費補助 金 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備 費 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当
	環 境 庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 防災基地建設モデル事業費 等補助金 過疎地域集落等整備事業費 補助金 過疎地域総合センター建設 事業費補助金 防災集団移転促進事業費補 助金			田園都市等地域個性形成事 業費補助金 豪雪地帯対策特別事業 費 振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島振興開発事 業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離 島 振 興 事 業 費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水 質 源 開 発 事 業 費 (項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 経 済 協 力 費のうち
	国 土 庁		法 務 省	法 務 本 省	
			外 務 省	外 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農林水産本省施設費</p> <p>農業振興費のうち 地域改善対策事業費補助金</p> <p>山村等振興対策事業費補助金</p> <p>農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金</p> <p>農蚕園芸振興費のうち 先進的農業生産対策事業費補助金</p> <p>畜産振興費のうち 畜産活性化総合対策事業費補助金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源畜産活性化総合対策費補助金(畜産活性化総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)</p> <p>食品流通構造改善基盤施設整備費補助金</p> <p>卸売市場施設整備費</p>			<p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費のうち 農業生産基盤整備調査計画費補助</p> <p>かんがい排水事業費補助</p> <p>圃場整備事業費補助</p> <p>諸土地改良事業費補助</p> <p>畑地帯総合土地改良事業費補助</p> <p>農用地開発事業費補助</p> <p>農用地整備公団事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体等補助率差額</p> <p>国営土地改良事業特別会計へ繰入</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 試 験 研 究 費 農林水産試験研究費補助金 (沖縄県農業関係試験研究 機関施設備品整備費補助金 に限る。)			造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 林 道 事 業 費のうち 林 道 事 業 調 査 費 林 道 事 業 費 補 助 林 道 改 良 事 業 費 補 助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助 率差額
	農林水産本省検査指導 機関	(項) 農林水産本省検査指導 所施設費			農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費
	地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費			山林施設災害関連事業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち
	林 野 庁	(項) 林 業 振 興 費のうち 林業生産流通振興基盤施設 整備費補助金 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費		水 産 庁	漁業振興事業費補助金(栽培 漁業事業化総合推進事業 費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	水産業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 (項) 通商産業本省のうち 日本貿易振興会事業費補助金 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 新材料技術開発費等補助金 通商産業本省施設費 経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費	工業技術院	工業技術院	海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち 産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機基礎技術開発委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 (項) 鉱工業技術振興費のうち 国際共同研究開発費補助金 産業技術基盤研究開発費のうち 研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 工業技術院試験研究所施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	(項) 地 下 資 源 対 策 費 の うち 広域地質構造調査等委託費 地下資源探鉱費等補助金			地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。) 整備新幹線建設推進準備事業費補助金
	中 小 企 業 庁	(項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち 中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、地場産業等振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工艺品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。) 中小商業振興対策費補助金(商業環境改善施設整備費補助金に限る。) 商業基盤施設整備費補助金			鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。) 地下高速鉄道建設費補助金 ニュータウン鉄道建設費補助金 幹線鉄道活性化事業費補助金
	通 商 産 業 局	(項) 通 商 産 業 局 施 設 費			海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源空港整備事業費
	運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省 の うち バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。) 観光基盤施設整備費補助金 鉄道整備基金助成費のうち 鉄道技術開発費補助金			鉄 道 防 災 事 業 費 新幹線鉄道整備事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	自治省	消 防 庁	住宅建設等事業費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費 航路標識整備費			住宅対策諸費のうち 市街地住宅密集地区再生事業費補助
	気 象 庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費 気象官署施設費			公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金
郵 政 省	郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 電気通信格差是正事業費補助金	国 土 地 理 院	(項) 国土地理院施設費	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費
建 設 省	建 設 本 省	(項) 建 設 本 省のうち 都市廃棄物処理新システム開発費補助金 官 庁 営 繕 費 河川鉞害復旧事業費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海 岸 事 業 費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道 路 整 備 事 業 費	建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	(項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費	公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
					(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院冷凍機設備改修	408,189	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	議事堂本館及び九段議員宿舎の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	1,649,258	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	6,214,717	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
総 理 府	総 務 庁	外国人恩給	年額 10,791	平成 5 年度	平成 5 年度以 降	退職外国人教師5名に対し平成5年度以降年額9,457千円以内の年金を支給する契約及び退職した22名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成5年4月以降の年金につき年額1,334千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	34,476,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,720,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道緊急整備事業 費補助	1,600,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたっ て交付する旨の決定を行う必要があるため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	50,474,973	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち深深度掃海術科訓練 装置等の購入には、その生産又は輸入に多く の日数を要するため
		武 器 購 入	150,554,910	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		通 信 機 器 購 入	66,057,504	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		弾 薬 購 入	152,734,167	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		諸 器 材 購 入	46,296,598	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	諸器材のうち偵察機 R F - 4 E J 用偵察器材 の整備器材等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	309,988,519	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	早期警戒管制機 E - 767 等 66 機の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		艦 船 建 造	51,694,140	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	艦船のうち輸送艦等 5 隻の建造には、多く の日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		施 設 整 備	140,720,893	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	鹿屋弾薬庫ほか 114 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公 務 員 宿 舎 建 設	27,005,539	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	神町公務員宿舎ほか 40 箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	384,882,634	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	152,356,146	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	97,673,958	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか 28 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提 供 施 設 移 設 整 備	622,248	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	八重岳通信所ほか 1 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科 学 技 術 庁	理 化 学 研 究 所 出 資	10,540,747	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		理化学研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成 5 年度	平成 6 年度まで1箇年度延長	平成 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「理化学研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 6 年度まで1箇年度延長する必要があるため
		宇宙開発事業団出資	93,431,676	平成 5 年度	平成 5 年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 5 年度	平成 7 年度まで1箇年度延長	平成 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成 4 年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 7 年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	1,693,812	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	海洋科学技術センターにおける海洋音響トモグラフィ観測システムの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		日本原子力研究所出資	14,181,108	平成 5 年度	平成 5 年度以降 4 箇年度以内	日本原子力研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	9,073,707	平成 5 年度	平成 5 年度以降 5 箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速実験炉主中間熱交換器等の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	1,133,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞冷却水設備等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		無機材質研究設備整備	211,150	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	無機材質研究所における歪分布自動解析装置の製作には、多くの日数を要するため
		航空宇宙研究施設整備	815,410	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	航空宇宙技術研究所における超音速風洞消音施設等の整備には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究施設整備	347,840	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	防災科学技術研究所における広域深部観測施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		無機材質研究施設整備	1,273,275	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	無機材質研究所における先端機能性材料研究センター棟の建設等には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費 補助	1,001,473	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村 等公立小中学校規模 適正化特別整備事業 費補助	1,457,179	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費 負担	1,780,465	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費 補助	4,846,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	8,690,583	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	木更津法務総合庁舎ほか 7 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	教育訓練用器材整備 援助	907,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	インドにおける教育訓練用器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境改善施設建設援助	15,824,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	インドネシア、スリ・ランカ、ネパール、イエメン、エジプト、象牙海岸共和国、ニジェール及びマダガスカルにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,859,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	ネパール、モンゴル及び西サモアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	2,466,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	バングラデシュ、フィリピン及びジンバブエにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋 梁 建 設 援 助	2,088,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	フィリピンにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		通信施設建設援助	1,795,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	ブータン、ザンビア及びブルンディにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
大 蔵 省 文 部 省	在 外 公 館	放送器材整備援助	364,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	カメルーンにおける放送器材整備資金に充 てるための国の援助については、その整備に 多くの日数を要するので、あらかじめその整 備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	4,228,243	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	国際協力事業団における訓練施設の整備の 資金に充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
		在外公館事務所及び 館長公邸借入れ	年額 1,625,256	平成 5 年度	平成 5 年度以 降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用 に供するための土地又は建物の借入れには、 その契約期間を1箇年以上とすることを要す るものがあるため
	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	11,094,232	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	文 部 本 省	義務教育教科書購入	33,854,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	平成 6 年度の小学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の小学部を含む。)の児童及び中學校 (盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含 む。)の生徒に係る平成 6 年度前期用の教科書 の購入には、その完了までに多くの日数を要 するため
		公立学校施設整備費 補助	9,149,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省		公立社会教育施設整備費補助	600,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	13,354,000	平成 5 年度	平成 5 年度以降 3 箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	37,367,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	16,103,900	平成 5 年度	平成 5 年度以降 4 箇年度以内	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部本省所轄機関	国立オリンピック記念青少年総合センター実施設計	231,173	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	国立オリンピック記念青少年総合センターに係る実施設計には、多くの日数を要するため
	厚生本省	戦没者追悼平和祈念館施設整備	10,350,000	平成 5 年度	平成 5 年度以降 3 箇年度以内	戦没者追悼平和祈念館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立更生援護機関	国立光明寮施設整備	1,496,987	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	国立函館視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給 交付金交付資金補助	14,301,941	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	野菜供給安定基金が平成5年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,983,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	岡山海岸ほか1海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため
通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究所施設整備	3,189,549	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	産業技術融合領域研究所における産学官国際共同研究別棟ほか1件の建設には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	衛星搭載用機器等研究開発に係る契約の一部変更	-	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	平成2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「衛星搭載用機器等研究開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,155,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	港湾技術研究施設整備	170,362	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	港湾技術研究所における遠心模型実験施設の整備には、多くの日数を要するため
	海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	84,278	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	1,289,973	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		大型巡視船代船建造	4,233,826	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	1,000 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	2,886,988	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	500 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	2,261,857	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	35 メートル型巡視艇等 2 隻の代船建造には、多くの日数を要するものがあるため
		広域電波航法システム整備	1,265,411	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	広域電波航法システムの移管を受けることに供い、その運用を行うため必要な航路標識の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	気 象 庁	電子計算機借入れ	161,286	平成 5 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	地震活動等総合監視システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星地上機器借入れに係る契約の一部変更	-	平成 5 年度	平成 7 年度ま で 1 箇年度延長	平成 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星地上機器借入れ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 7 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れに係る契約の一部変更	-	平成 5 年度	平成 8 年度ま で 1 箇年度延長	平成 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 8 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
建 設 省	建 設 本 省	静止気象衛星打上げ 等に係る契約の一部 変更	-	平成 5 年度	平成 6 年度ま で 1 箇年度及 び平成 7 年度ま で 1 箇年度延長	平成 2 年度、平成 3 年度及び平成 4 年度の 各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項) 「静止気象衛星打上げ等」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度 において変更し、当該契約による支出すべき 年限を、平成 2 年度及び平成 3 年度に係るも のについては平成 6 年度まで 1 箇年度、平成 4 年度に係るものについては平成 7 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		静止気象衛星地上機 器整備	110,873	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	静止気象衛星の資料収集用機器の整備に は、多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	19,740,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策事 業費補助	286,500	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		雪崩対策事業費補助	240,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		公営住宅建設等事業 費補助	264,040,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅地区改良事業費 補助	42,434,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	8,200,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	海の中道海浜公園ほか 2 箇所の施設の整備 及び国営越後丘陵公園ほか 2 箇所の整備に必 要な用地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
		公 園 事 業 費 補 助	19,500,000	平成 5 年度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		古都及び緑地保全事 業費補助	645,000	平成 5 年度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		下 水 道 事 業 費 補 助	83,162,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下 水 道 緊 急 整 備 事 業 費補助	211,725,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわ たって交付する旨の決定を行う必要があるた め

(添 付)

財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債
の償還計画表

財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成5年度	8,130,000,000	
平成7年度		800,000,000
平成15年度		7,330,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成7年度の償還額800,000,000千円及び平成15年度の償還額7,330,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 5 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成5年度一般会計歳入予算明細書

平成5年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	61,303,000,000	57,631,000,000	3,672,000,000	1104-01 酒 税	2,051,000,000	2,025,000,000	26,000,000
1100-00 租 税	59,547,000,000	55,968,000,000	3,579,000,000	1118-00 たばこ税			
1101-00 所得税	27,046,000,000	25,350,000,000	1,696,000,000	1118-01 たばこ税	1,019,000,000	1,012,000,000	7,000,000
1101-01 源泉所得税	20,031,000,000	18,835,000,000	1,196,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-02 申告所得税	7,015,000,000	6,515,000,000	500,000,000	1106-01 揮発油税	1,684,000,000	1,576,000,000	108,000,000
1102-00 法人税				1107-00 石油ガス税			
1102-01 法人税	15,952,000,000	14,981,000,000	971,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0
1122-00 法人特別税				1117-00 航空機燃料税			
1122-01 法人特別税	361,000,000	341,000,000	20,000,000	1117-01 航空機燃料税	75,000,000	69,000,000	6,000,000
1103-00 相続税				1154-00 石油税			
1103-01 相続税	2,699,000,000	2,720,000,000	21,000,000	1154-01 石油税	513,000,000	507,000,000	6,000,000
1124-00 地価税				1110-00 取引所税			
1124-01 地価税	623,000,000	420,000,000	203,000,000	1110-01 取引所税	35,000,000	40,000,000	5,000,000
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	5,458,000,000	4,968,000,000	490,000,000	1111-01 有価証券取引税	390,000,000	381,000,000	9,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1116-01 自動車重量税	692,000,000	674,000,000	18,000,000	3201-01 宮内庁病院収入	64,607	71,359	6,752
1114-00 関 税				3201-02 防衛庁病院収入	11,312,290	10,702,110	610,180
1114-01 関 税	923,000,000	879,000,000	44,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	410,489	364,232	46,257
1115-00 とん 税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,131,656	1,125,487	6,169
1115-01 とん 税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	107,604,436	109,315,454	1,711,018
1200-00 印 紙 収 入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印 紙 収 入	1,756,000,000	1,663,000,000	93,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	104,316,427	104,127,595	188,832
1201-01 収 入 印 紙	1,429,000,000	1,386,000,000	43,000,000	4101-01 土 地 売 払 代	100,771,752	101,610,836	839,084
1201-02 現 金 収 入	327,000,000	277,000,000	50,000,000	4101-02 立木竹売払代	14,000	19,000	5,000
2000-00 専売納付金				4101-03 建 物 売 払 代	266,000	267,000	1,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工 作 物 売 払 代	43,000	43,000	0
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	63,017	50,459	12,558
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	10,955,643	10,066,567	889,076	4101-06 機 械 売 払 代	1,000	1,000	0
3000-00 官業益金及官業 収入	20,701,025	18,882,072	1,818,953	4101-08 貴金属等売払代	82,450	98,300	15,850
3100-00 官 業 益 金				4101-09 証 券 売 払 代	3,065,000	2,038,000	1,027,000
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4101-50 航 空 機 売 払 代	10,208	0	10,208
3101-01 印刷局特別会計 受入金	7,781,983	6,618,884	1,163,099	4200-00 回収金等収入	3,288,009	5,187,859	1,899,850
3200-00 官 業 収 入				4201-00 特別会計整理収 入	3,200	3,190	10
3201-00 病 院 収 入	12,919,042	12,263,188	655,854	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	432	370	62

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4201-03 貿易特別会計整理収入	1,952	2,112	160	5100-00 国有財産利用収入	56,702,690	48,944,174	7,758,516
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	816	708	108	5101-00 国有財産貸付収入	50,898,163	43,063,598	7,834,565
4202-00 引継債権整理収入				5101-01 土地及水面貸付料	22,583,641	20,004,365	2,579,276
4202-01 公団引継債権整理収入	786	748	38	5101-02 建物及物件貸付料	2,384,054	2,216,851	167,203
4203-00 貸付金等回収金収入	3,181,403	5,065,603	1,884,200	5101-03 公務員宿舍貸付料	25,912,681	20,820,653	5,092,028
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	65,200	64,000	1,200	5101-04 機械貸付料	17,787	21,729	3,942
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,876	1,875	2,001	5102-00 国有財産使用収入	4,312,877	4,286,696	26,181
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,091	125,066	10,025	5102-01 版權及特許権等収入	1,096,469	1,198,514	102,045
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	779,652	819,943	40,291	5102-02 寄宿料	8,766	8,957	191
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,812,317	1,765,463	46,854	5102-03 入場料等収入	3,204,979	3,076,736	128,243
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,663	2,489	174
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	0	20,920	20,920	5103-00 配当金収入			
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	0	1,506,902	1,506,902	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	0	376,167	376,167	5104-00 利子収入	1,488,900	1,591,130	102,230
4205-00 事故補償費返還金				5104-01 預託金利子収入	21,982	16,441	5,541
4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	102,620	118,318	15,698	5104-03 延納利子収入	1,454,861	1,563,676	108,815
5000-00 雑収入	2,778,600,425	2,514,139,248	264,461,177	5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,057	11,013	1,044
				5200-00 納付金	1,806,982,665	1,726,213,775	80,768,890
				5201-00 日本銀行納付金			

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5201-01 日本銀行納付金	1,402,000,000	1,332,000,000	70,000,000	5304-01 土地改良事業費負担金	20,034,572	21,687,289	1,652,717
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-02 国営造成施設管理費負担金	1,374	1,889	515
5202-01 日本中央競馬会納付金	404,787,000	391,249,000	13,538,000	5304-03 海岸整備事業費負担金	5,308,308	7,153,489	1,845,181
5203-00 雑納付金	195,665	2,964,775	2,769,110	5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,347,583	4,792,609	445,026
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	195,665	195,665	0	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	19,326	19,537	211
5203-05 価格協定等違反者納付金	0	2,769,110	2,769,110	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,899,293	16,549,348	12,650,055
5300-00 諸収入	914,915,070	738,981,299	175,933,771	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	2,142,139	1,596,280
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	39,632	214,683	175,051
5301-01 国会議員互助年金法納金	897,550	897,648	98	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	37,001	34,299	2,702
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-11 国営公園整備事業費等負担金	6,316,430	8,826,823	2,510,393
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	17,551,175	18,402,777	851,602	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	636,300	602,334
5303-00 特別会計受入金	570,481,558	387,308,829	183,172,729	5304-13 地すべり対策事業費負担金	895,540	770,002	125,538
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	250,354	294,834	44,480	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	33,334	20,667	12,667
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	7,306,248	6,700,542	605,706	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,753	37,553	25,800
5303-07 産業投資特別会計受入金	96,059,597	13,433,444	82,626,153	5305-00 授業料及入学検定料	734,438	687,887	46,551
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	242,953	233,009	9,944	5305-01 授業料	542,292	502,639	39,653
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	280,000,000	150,000,000	130,000,000	5305-02 入学及検定料	151,704	146,936	4,768
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	186,622,406	216,647,000	30,024,594	5305-03 講習料	40,442	38,312	2,130
5304-00 公共事業費負担金	41,523,971	62,886,627	21,362,656				

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-00 許可及手数料	7,578,198	6,939,034	639,164	5310-02 少年院職業補導 収入	42,158	42,959	801
5306-01 手数料	3,500,925	2,974,755	526,170	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	6	8	2
5306-02 許可料	4,077,273	3,964,279	112,994	5311-00 物品売払収入	4,727,422	4,983,282	255,860
5307-00 受託調査試験及 役務収入	1,244,411	1,212,395	32,016	5311-01 試験場製品等売 払代	1,503,818	1,615,285	111,467
5307-01 受託調査及試験 収入	918,527	941,387	22,860	5311-02 刊行物売払代	201,451	231,856	30,405
5307-02 受託造修収入	37,223	30,485	6,738	5311-03 特殊薬品売払代	18,243	16,821	1,422
5307-03 受託研究員費受 入	24,535	24,387	148	5311-04 不用物品売払代	888,650	1,004,546	115,896
5307-04 受託測量等収入	18,594	18,485	109	5311-05 返還物品売払代	48,301	45,997	2,304
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,144	5,144	0	5311-06 防衛庁残飯売払 代	5,446	7,264	1,818
5307-06 受託工事収入	240,388	192,507	47,881	5311-07 あへん売払代	2,061,513	2,061,513	0
5308-00 懲罰及没収金	82,524,657	90,863,241	8,338,584	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	79,197,490	87,536,685	8,339,195	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	76,016,228	62,008,738	14,007,490
5308-02 過料	2,107,864	2,087,726	20,138	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-03 没収金	882,832	837,246	45,586	5314-01 特別調達資金受 入	812	907	95
5308-04 国税犯則者納金	336,471	401,584	65,113	5315-00 電波利用料収入			
5309-00 弁償及返納金	73,084,185	69,314,770	3,769,415	5315-01 電波利用料収入	7,561,734	0	7,561,734
5309-01 弁償及違約金	1,719,401	1,896,387	176,986	5399-00 雑入	15,612,797	17,852,717	2,239,920
5309-02 返納金	71,364,784	67,418,383	3,946,401	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	25,960	28,382	2,422
5310-00 矯正官署作業収 入	15,375,934	15,622,447	246,513	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	954,414	932,548	21,866
5310-01 刑務所作業収入	15,333,770	15,579,480	245,710	5399-03 小切手支払未済 金収入	19,034	17,762	1,272

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-04 延滞金	89,486	90,015	529	5399-53 貨幣交換差増	0	2,854,920	2,854,920
5399-05 期満後収入	1,314,371	1,050,138	264,233	6000-00 公債金			
5399-06 国立らい療養所 附属看護婦養成 所等給食費受入	88,695	85,739	2,956	6100-00 公債金			
5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	2,377,876	2,384,068	6,192	6101-00 公債金			
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	260,413	251,238	9,175	6101-01 公債金	8,130,000,000	9,536,000,000	1,406,000,000
5399-10 河川管理負担金	711,569	698,575	12,994	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	77,006	77,006	0	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	367,431	368,927	1,496	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-15 学術研究奨励金 受入	1,600	2,100	500	7101-01 前年度剰余金受 入	3,962,781	1,670,267,725	1,666,304,944
5399-99 雑収	9,324,942	9,011,299	313,643	歳入合計	72,354,824,310	71,489,671,066	865,153,244

平成5年度国会主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,140,956	2,100,675	40,281	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,140,956	2,100,675	40,281	
5100-00 国有財産利用収入	1,218,902	1,170,328	48,574	
5101-00 国有財産貸付収入	1,198,690	1,150,681	48,009	
5101-01 土地及水面貸付料	802,547	799,493	3,054	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	356,465	318,311	38,154	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,678	32,877	6,801	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	20,212	19,647	565	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	922,054	930,347	8,293	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	897,550	897,648	98	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,580	1,812	232	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	22,048	30,050	8,002	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	21,236	28,933	7,697	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	812	1,117	305	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	876	837	39	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	194	190	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	119	115	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	563	532	31	同

平成5年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	5,632,523	4,366,025	1,266,498	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,632,523	4,366,025	1,266,498	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	889,355	742,199	147,156	
5101-01 土地及水面貸付料	145,978	118,170	27,808	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	27,883	27,566	317	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	715,494	596,463	119,031	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,743,168	3,623,826	1,119,342	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,643	2,199	556	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	143,096	132,488	10,608	
5308-02 過料	30	40	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	143,066	132,448	10,618	同
5309-00 弁償及返納金	94,445	87,380	7,065	
5309-01 弁償及違約金	87,629	81,765	5,864	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,816	5,615	1,201	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	5,004	6,809	1,805	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,498,980	3,394,950	1,104,030	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7	8	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	4,126	3,884	242	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,058	3,258	800	同
5399-05 期満後収入	130,323	125,308	5,015	同
5399-99 雑収	4,360,466	3,262,492	1,097,974	同

平成5年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	29,270	26,624	2,646	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	29,270	26,624	2,646	
5100-00 国有財産利用収入	28,576	25,647	2,929	
5101-00 国有財産貸付収入	28,505	25,576	2,929	
5101-01 土地及水面貸付料	5,911	5,902	9	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	650	603	47	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	21,944	19,071	2,873	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	71	71	0	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	694	977	283	
5309-00 弁償及返納金	565	844	279	
5309-01 弁償及違約金	202	329	127	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	363	515	152	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	94	101	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	35	32	3	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15	18	3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	10	4	6	同

平成5年度内閣主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	66,135	56,423	9,712	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	66,135	56,423	9,712	
5100-00 国有財産利用収入	65,701	56,097	9,604	
5101-00 国有財産貸付収入	62,246	54,687	7,559	
5101-01 土地及水面貸付料	49,787	42,025	7,762	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,025	10,984	41	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,434	1,678	244	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,455	1,410	2,045	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	434	326	108	
5309-00 弁償及返納金	136	39	97	
5309-01 弁償及違約金	6	12	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	130	27	103	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	118	123	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	180	164	16	

100 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	160	154	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	7	1	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	13	9	4	同

平成5年度総理府主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	34,784,950	34,370,451	414,499	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	11,787,386	11,137,701	649,685	
3201-01 官内庁病院収入	64,607	71,359	6,752	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	11,312,290	10,702,110	610,180	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	410,489	364,232	46,257	同
4000-00 政府資産整理収入	941,828	1,153,532	211,704	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売却収入	704,117	533,981	170,136	
4101-01 土地売却代	671,752	510,836	160,916	沖縄開発庁における土地の売却見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売却代	32,365	23,145	9,220	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	237,711	619,551	381,840	
4203-00 貸付金等回収金収入	135,091	501,233	366,142	
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,091	125,066	10,025	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-18 沖縄県信用農業協同 組合連合会等貸付金 償還金	0	376,167	376,167	前年度限りの収入
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	102,620	118,318	15,698	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	22,055,736	22,079,218	23,482	
5100-00 国有財産利用収入	9,408,273	7,462,495	1,945,778	
5101-00 国有財産貸付収入	9,168,335	7,216,212	1,952,123	
5101-01 土地及水面貸付料	1,609,212	1,524,640	84,572	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	202,030	183,079	18,951	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,339,306	5,486,764	1,852,542	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	17,787	21,729	3,942	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	214,119	216,847	2,728	
5102-01 著作権及特許権等収入	72,556	75,381	2,825	宮内庁に属する著作権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	131	137	6	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	138,769	138,840	71	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,663	2,489	174	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	25,819	29,436	3,617	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納付金				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	0	2,769,110	2,769,110	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	12,647,463	11,847,613	799,850	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	242,953	233,009	9,944	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	452	730	278	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	61,564	68,348	6,784	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,594,952	7,800,772	794,180	
5309-01 弁償及違約金	253,108	287,307	34,199	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,341,844	7,513,465	828,379	同
5311-00 物品売払収入	739,063	758,429	19,366	
5311-01 試験場製品等売払代	11,295	13,374	2,079	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,745	1,489	256	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	672,276	690,305	18,029	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	48,301	45,997	2,304	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	5,446	7,264	1,818	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5314-01 特別調達資金受入	812	907	95	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	3,007,667	2,985,418	22,249	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,466	10,430	36	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,011	1,600	589	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	28,502	30,304	1,802	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,377,876	2,384,068	6,192	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	77,006	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	367,431	368,927	1,496	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	145,375	113,083	32,292	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	34,784,950	34,370,451	414,499	

平成5年度法務省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	100,388,291	108,623,860	8,235,569	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	100,388,291	108,623,860	8,235,569	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	767,904	675,091	92,813	
5101-01 土地及水面貸付料	189,754	181,404	8,350	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,532	36,320	3,212	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	538,618	457,367	81,251	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	99,620,387	107,948,769	8,328,382	
5308-00 懲罰及没収金	82,044,090	90,327,669	8,283,579	
5308-01 罰金及科料	79,197,490	87,536,685	8,339,195	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,107,834	2,087,686	20,148	同
5308-03 没収金	738,766	703,298	35,468	同
5309-00 弁償及返納金	766,469	816,769	50,300	
5309-01 弁償及違約金	668,775	729,947	61,172	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	97,694	86,822	10,872	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	15,375,934	15,622,447	246,513	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	15,333,770	15,579,480	245,710	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	42,158	42,959	801	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	6	8	2	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	57,613	57,769	156	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,376,281	1,124,115	252,166	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	246	238	8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	11,372	9,476	1,896	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,418	2,896	478	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,184,048	924,830	259,218	同
5399-99 雑 収	178,197	186,675	8,478	同

平成5年度外務省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	5,084,551	4,425,828	658,723	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,084,551	4,425,828	658,723	
5100-00 国有財産利用収入	638,169	631,671	6,498	
5101-00 国有財産貸付収入	626,004	621,774	4,230	
5101-01 土地及水面貸付料	18,661	16,067	2,594	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,900	40,181	1,281	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	568,443	565,526	2,917	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	12,165	9,897	2,268	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,446,382	3,794,157	652,225	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,398,059	2,868,563	529,496	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,016,946	893,379	123,567	
5309-01 弁償及違約金	637	637	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,016,309	892,742	123,567	同
5311-00 物品売払収入	27,480	29,420	1,940	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	5,427	4,374	1,053	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	22,053	25,046	2,993	同
5399-00 雑入	3,897	2,795	1,102	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	30	30	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	253	335	82	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	110	115	5	同
5399-99 雑収	3,504	2,315	1,189	同

平成5年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	70,223,270,187	69,397,709,758	825,560,429	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	59,874,000,000	56,245,000,000	3,629,000,000	
1100-00 租 税	59,547,000,000	55,968,000,000	3,579,000,000	
1101-00 所得税	27,046,000,000	25,350,000,000	1,696,000,000	
1101-01 源泉所得税	20,031,000,000	18,835,000,000	1,196,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	7,015,000,000	6,515,000,000	500,000,000	平成4年の課税見込額を基礎とし、平成5年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	15,952,000,000	14,981,000,000	971,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1122-00 法人特別税				
1122-01 法人特別税	361,000,000	341,000,000	20,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における法人税額の見込み等を勘案して算出
1103-00 相続税				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	2,699,000,000	2,720,000,000	21,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1124-00 地価税				
1124-01 地価税	623,000,000	420,000,000	203,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における本則税率への移行に伴う影響等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	5,458,000,000	4,968,000,000	490,000,000	平成4年度の課税見込額を基礎とし、平成5年度における消費の見通し等を勘案して算出した消費税収入見込額の5分の4に相当する額を計上
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	2,051,000,000	2,025,000,000	26,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	1,019,000,000	1,012,000,000	7,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,684,000,000	1,576,000,000	108,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	75,000,000	69,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1154-01 石油税	513,000,000	507,000,000	6,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	35,000,000	40,000,000	5,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	390,000,000	381,000,000	9,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	692,000,000	674,000,000	18,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	923,000,000	879,000,000	44,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	327,000,000	277,000,000	50,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,781,983	6,618,884	1,163,099	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	105,385,985	105,334,881	51,104	
4100-00 国有財産処分収入				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-00 国有財産売払収入	103,572,450	103,568,300	4,150	
4101-01 土地売払代	100,100,000	101,100,000	1,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	14,000	19,000	5,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	266,000	267,000	1,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	43,000	43,000	0	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	1,000	2,000	1,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	1,000	1,000	0	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	82,450	98,300	15,850	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	3,065,000	2,038,000	1,027,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	1,813,535	1,766,581	46,954	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	432	370	62	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	786	748	38	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,812,317	1,765,463	46,854	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,102,139,438	1,834,488,268	267,651,170	
5100-00 国有財産利用収入	37,113,022	31,942,891	5,170,131	
5101-00 国有財産貸付収入	35,663,403	30,392,132	5,271,271	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	19,058,832	16,624,891	2,433,941	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,306,259	1,218,587	87,672	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,298,312	12,548,654	2,749,658	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	8,010	7,225	785	大蔵本省に属する著作権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,438,859	1,540,784	101,925	
5104-01 預託金利子収入	9,817	6,544	3,273	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,429,042	1,534,240	105,198	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,402,000,000	1,332,000,000	70,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	663,026,416	470,545,377	192,481,039	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	17,551,175	18,402,777	851,602	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	562,932,357	380,375,278	182,557,079	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	250,354	294,834	44,480	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受 入金	96,059,597	13,433,444	82,626,153	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	280,000,000	150,000,000	130,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会 計受入金	186,622,406	216,647,000	30,024,594	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-02 許 可 料	4,077,273	3,964,279	112,994	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	336,471	401,584	65,113	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	734,774	845,177	110,403	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	471,378	596,345	124,967	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	263,396	248,832	14,564	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	11,967	14,378	2,411	
5311-01 試 験 場 製 品 等 売 払 代	706	757	51	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	11,261	13,621	2,360	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入				
5313-01 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	76,016,228	62,008,738	14,007,490	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	1,366,171	4,533,166	3,166,995	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,138	3,326	188	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	98	118	20	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	44,523	45,795	1,272	同
5399-99 雑 収	1,318,412	1,629,007	310,595	同
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	2,854,920	2,854,920	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金				
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	8,130,000,000	9,536,000,000	1,406,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	3,962,781	1,670,267,725	1,666,304,944	平成3年度の新規剰余金のうち、平成4年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	70,223,270,187	69,397,709,758	825,560,429	

平成5年度文部省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,504,486	2,626,369	121,883	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,504,486	2,626,369	121,883	
5100-00 国有財産利用収入	1,621,632	1,683,645	62,013	
5101-00 国有財産貸付収入	186,341	179,599	6,742	
5101-01 土地及水面貸付料	49,441	49,756	315	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	94,783	94,836	53	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,117	35,007	7,110	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,435,291	1,504,046	68,755	
5102-01 著作権及特許権等収入	47,834	43,513	4,321	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,387,457	1,460,533	73,076	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	882,854	942,724	59,870	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	20,821	18,868	1,953	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	41,319	43,810	2,491	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,147	3,132	15	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	680,383	739,893	59,510	
5309-01 弁償及違約金	3,360	2,840	520	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	677,023	737,053	60,030	同
5311-00 物品売払収入	44,445	47,031	2,586	
5311-02 刊行物売払代	41,049	43,479	2,430	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,396	3,552	156	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	92,739	89,990	2,749	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,185	1,391	206	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	416	469	53	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	169	164	5	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,600	2,100	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	89,369	85,866	3,503	最近までの収入実績を基礎として算出

平成5年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	63,630,737	60,693,910	2,936,827	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,131,656	1,125,487	6,169	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	848,728	885,818	37,090	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	65,200	64,000	1,200	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,876	1,875	2,001	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	779,652	819,943	40,291	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	61,650,353	58,682,605	2,967,748	
5100-00 国有財産利用収入	146,672	129,214	17,458	
5101-00 国有財産貸付収入	127,698	111,177	16,521	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	22,633	18,365	4,268	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,431	21,243	812	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	84,634	71,569	13,065	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,917	7,024	107	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,057	11,013	1,044	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	61,503,681	58,553,391	2,950,290	
5305-00 授業料及入学検定料	43,102	38,894	4,208	
5305-01 授業料	29,700	25,971	3,729	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	7,304	7,002	302	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	6,098	5,921	177	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	46,671	46,459	212	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	544,130	530,493	13,637	
5307-01 受託調査及試験収入	506,907	500,008	6,899	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	37,223	30,485	6,738	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	58,280,851	55,362,570	2,918,281	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	84,331	82,898	1,433	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	58,196,520	55,279,672	2,916,848	同
5311-00 物品売払収入	2,279,319	2,273,884	5,435	
5311-01 試験場製品等売払代	197,814	193,802	4,012	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	18,243	16,821	1,422	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,749	1,748	1	同
5311-07 あへん売払代	2,061,513	2,061,513	0	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	309,608	301,091	8,517	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,425	2,808	1,383	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	135	98	37	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,749	3,520	229	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	88,695	85,739	2,956	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	215,604	208,926	6,678	最近までの収入実績を基礎として算出
計	63,630,737	60,693,910	2,936,827	

平成5年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	443,024,963	431,413,990	11,610,973	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	443,024,963	431,413,990	11,610,973	
5100-00 国有財産利用収入	653,494	562,031	91,463	
5101-00 国有財産貸付収入	589,879	494,151	95,728	
5101-01 土地及水面貸付料	63,660	68,164	4,504	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,674	77,405	3,269	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	445,545	348,582	96,963	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	63,615	67,880	4,265	
5102-01 版権及特許権等収入	21,238	32,799	11,561	農業環境技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,051	2,182	131	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	40,326	32,899	7,427	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	404,787,000	391,249,000	13,538,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	37,584,469	39,602,959	2,018,490	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	7,306,248	6,700,542	605,706	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	26,445,921	29,166,195	2,720,274	
5304-01 土地改良事業費負担金	20,034,572	21,687,289	1,652,717	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	1,374	1,889	515	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,031,472	1,166,050	134,578	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,347,583	4,792,609	445,026	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	19,326	19,537	211	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	37,001	34,299	2,702	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	636,300	602,334	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	895,540	770,002	125,538	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	33,334	20,667	12,667	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,753	37,553	25,800	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	349,428	331,468	17,960	
5305-01 授業料	308,028	290,068	17,960	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	41,400	41,400	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,637	8,037	400	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	199,149	199,439	290	
5307-01 受託調査及試験収入	180,120	180,371	251	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,029	19,068	39	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	887,631	823,618	64,013	
5309-01 弁償及違約金	7,866	6,367	1,499	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	879,765	817,251	62,514	同
5311-00 物品売払収入	1,301,396	1,414,852	113,456	
5311-01 試験場製品等売払代	1,293,324	1,405,654	112,330	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	8,072	9,198	1,126	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,087,059	958,808	128,251	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,599	5,077	478	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,110	1,259	149	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	74	319	245	同
5399-99 雑収	1,081,276	952,153	129,123	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成5年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	12,823,396	11,823,001	1,000,395	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	10,955,643	10,066,567	889,076	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	2,768	23,740	20,972	
4201-00 特別会計整理収入	2,768	2,820	52	
4201-03 貿易特別会計整理収入	1,952	2,112	160	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	816	708	108	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	0	20,920	20,920	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,864,985	1,732,694	132,291	
5100-00 国有財産利用収入	429,729	445,956	16,227	
5101-00 国有財産貸付収入	199,661	162,911	36,750	
5101-01 土地及水面貸付料	44,313	34,758	9,555	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	86,745	75,967	10,778	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	68,603	52,186	16,417	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	230,068	283,045	52,977	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,435,256	1,286,738	148,518	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	13,523	13,523	0	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,596	5,687	91	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	45,919	48,664	2,745	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	472,810	365,333	107,477	
5309-01 弁償及違約金	3,572	3,865	293	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	469,238	361,468	107,770	同
5311-00 物品売払収入	91,724	171,176	79,452	
5311-01 試験場製品等売払代	679	1,698	1,019	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	14,294	14,934	640	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	76,751	154,544	77,793	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	805,684	682,355	123,329	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	123	128	5	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	28	36	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	401	482	81	同
5399-99 雑収	805,132	681,709	123,423	同
計	12,823,396	11,823,001	1,000,395	

平成5年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,698,691	2,962,646	263,955	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	425,127	410,581	14,546	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	39,860	25,314	14,546	
4101-05 船舶売払代	29,652	25,314	4,338	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	10,208	0	10,208	航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,273,564	2,552,065	278,501	
5100-00 国有財産利用収入	864,329	754,231	110,098	
5101-00 国有財産貸付収入	679,839	572,105	107,734	
5101-01 土地及水面貸付料	53,660	46,243	7,417	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	82,685	78,988	3,697	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	543,494	446,874	96,620	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入	184,490	182,126	2,364	
5102-01 著作権及特許権等収入	130,699	130,244	455	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	6,584	6,638	54	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	47,207	45,244	1,963	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	1,409,235	1,797,834	388,599	
5304-00 公共事業費負担金	849,100	1,235,629	386,529	
5304-03 海岸整備事業費負担金	809,468	1,020,946	211,478	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	39,632	214,683	175,051	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	307,112	284,404	22,708	
5305-01 授 業 料	204,112	185,870	18,242	海技大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	103,000	98,534	4,466	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	94,511	111,500	16,989	
5307-01 受託調査及試験収入	70,411	87,696	17,285	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,506	5,319	187	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	18,594	18,485	109	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-03 没 収 金	1,000	1,500	500	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	84,528	81,055	3,473	

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	36,957	29,476	7,481	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	47,571	51,579	4,008	同
5311-00 物品売払収入	61,374	70,028	8,654	
5311-02 刊行物売払代	41,377	44,247	2,870	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	19,997	25,781	5,784	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	11,610	13,718	2,108	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,852	1,964	112	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	118	145	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,719	1,160	1,559	同
5399-99 雑収	6,921	10,449	3,528	同
計	2,698,691	2,962,646	263,955	

平成5年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,436,602,954	1,386,028,785	50,574,169	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,429,000,000	1,386,000,000	43,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 雑収入	7,602,954	28,785	7,574,169	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	38,910	26,900	12,010	
5101-01 土地及水面貸付料	6,108	4,798	1,310	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,428	1,351	77	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,374	20,751	10,623	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,564,044	1,885	7,562,159	
5309-00 弁償及返納金	2,010	1,612	398	
5309-01 弁償及違約金	961	900	61	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,049	712	337	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	143	204	61	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	7,561,734	0	7,561,734	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	157	69	88	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7	8	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	16	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	143	45	98	同
計	1,436,602,954	1,386,028,785	50,574,169	

平成5年度労働省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,429,493	2,498,492	68,999	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,429,493	2,498,492	68,999	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	174,162	162,922	11,240	
5101-01 土地及水面貸付料	107,015	105,984	1,031	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,671	1,756	85	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	65,476	55,182	10,294	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,255,331	2,335,570	80,239	
5309-00 弁償及返納金	991,830	1,106,350	114,520	
5309-01 弁償及違約金	364	365	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	991,466	1,105,985	114,519	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	277	228	49	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,263,224	1,228,992	34,232	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,419	1,551	132	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	954,414	932,548	21,866	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	61	43	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	104	117	13	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	260,413	251,238	9,175	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	46,813	43,495	3,318	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

平成5年度建設省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	19,657,957	39,423,651	19,765,694	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	0	1,506,902	1,506,902	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	19,657,957	37,916,749	18,258,792	
5100-00 国有財産利用収入	2,592,403	2,437,543	154,860	
5101-00 国有財産貸付収入	445,774	440,168	5,606	
5101-01 土地及水面貸付料	313,290	336,495	23,205	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	28,782	25,629	3,153	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	103,702	78,044	25,658	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,146,629	1,997,375	149,254	
5102-01 著作権及特許権等収入	555,409	598,155	42,746	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,591,220	1,399,220	192,000	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	195,665	195,665	0	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	16,869,889	35,283,541	18,413,652	
5304-00 公共事業費負担金	14,228,950	32,484,803	18,255,853	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,467,368	4,966,493	1,499,125	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,899,293	16,549,348	12,650,055	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	2,142,139	1,596,280	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	6,316,430	8,826,823	2,510,393	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	295,991	250,819	45,172	
5307-01 受託調査及試験収入	50,459	53,168	2,709	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,144	5,144	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	240,388	192,507	47,881	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	473,954	387,896	86,058	
5309-01 弁償及違約金	100,255	73,334	26,921	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	373,699	314,562	59,137	同
5311-00 物品売払収入	85,212	108,649	23,437	
5311-02 刊行物売払代	76,323	94,400	18,077	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	8,889	14,249	5,360	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	1,785,782	2,051,374	265,592	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,051	1,018	33	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	163	157	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,659	1,885	774	同
5399-10 河川管理負担金	711,569	698,575	12,994	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	1,070,340	1,349,739	279,399	最近までの収入実績を基礎として算出
計	19,657,957	39,423,651	19,765,694	

平成5年度自治省主管歳入予算明細書

	平成5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	54,770	520,578	465,808	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	54,770	520,578	465,808	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	51,457	35,313	16,144	
5101-01 土地及水面貸付料	42,839	27,210	15,629	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,111	4,045	66	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,507	4,058	449	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,313	485,265	481,952	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	321	271	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	145	151	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,847	484,843	481,996	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	2,804	484,800	481,996	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 5 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成5年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	平成5年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成5年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,043,353,215	1,018,569,706	24,783,509	26 文官等恩給費	100,557,867	101,511,418	953,551
03 社会福祉費	2,987,819,973	2,854,344,075	133,475,898	27 旧軍人遺族等恩給費	1,543,792,466	1,547,516,185	3,723,719
04 社会保険費	8,151,287,821	7,908,125,016	243,162,805	28 恩給支給事務費	5,709,575	6,105,755	396,180
05 保健衛生対策費	639,313,303	664,536,084	25,222,781	29 遺族及び留守家族等 援護費	126,540,227	128,639,967	2,099,740
06 失業対策費	323,899,852	299,798,508	24,101,344	計	1,776,600,135	1,783,773,325	7,173,190
計	13,145,674,164	12,745,373,389	400,300,775	31 地方交付税交付金	15,617,350,000	14,203,657,171	1,413,692,829
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,640,639,274	4,577,817,036	62,822,238
11 義務教育費国庫負担 金	2,689,092,000	2,761,631,549	72,539,549	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,461,992,447	1,453,311,871	8,680,576	41 治山治水対策事業費	1,487,685,318	1,644,088,410	156,403,092
13 科学技術振興費	594,447,766	577,981,509	16,466,257	42 道路整備事業費	2,434,898,269	2,663,838,703	228,940,434
14 文教施設費	296,127,079	300,228,020	4,100,941	43 港湾漁港空港整備事 業費	684,720,384	738,053,847	53,333,463
15 教育振興助成費	686,488,545	672,547,892	13,940,653	44 住宅対策費	990,333,624	1,183,633,947	193,300,323
16 育英事業費	92,309,000	88,624,329	3,684,671	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,452,189,608	1,622,416,873	170,227,265
計	5,820,456,837	5,854,325,170	33,868,333	46 農業農村整備事業費	1,163,895,842	1,284,057,655	120,161,813
20 国債費	15,442,347,560	15,181,807,458	260,540,102	47 林道工業用水等事業 費	231,641,198	262,742,000	31,100,802

142 主要経費別表

事 項	平成5年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成5年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	13,551,000	13,614,000	63,000	63 エネルギー対策費	655,123,328	630,617,277	24,506,051
小 計	8,458,915,243	9,412,445,435	953,530,192	65 食糧管理費	311,314,583	352,864,527	41,549,944
49 災害復旧等事業費	68,215,000	440,429,976	372,214,976	70 産業投資特別会計へ 繰入	186,622,406	216,647,000	30,024,594
計	8,527,130,243	9,852,875,411	1,325,745,168	95 その他の事項経費	4,729,408,221	4,729,757,828	349,607
50 経済協力費	957,058,369	900,477,997	56,580,372	98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000
60 中小企業対策費	195,099,190	259,677,477	64,578,287	合 計	72,354,824,310	71,489,671,066	865,153,244

平成 5 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費要求書

区 分	平成5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	4,803,327	7,561,126	2,757,799				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	4,803,327	7,561,126	2,757,799				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	290,000	290,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	4,216,582	6,974,381	2,757,799	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	296,745	296,745	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	4,803,327	7,561,126	2,757,799		
科目別内訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	290,000	290,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
002 宮 廷 費	4,216,582	6,974,381	2,757,799	95011-2123-09 庁 費	1,210,765	1,792,139	581,374
95011-2129-06 諸 謝 金	16,563	10,910	5,653	95011-2123-09 招 宴 費	81,680	81,680	0
95011-2959-07 報 償 費	93,366	96,345	2,979	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,414,762	1,117,212	297,550

144 皇室費

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,634	1,558	76	003 皇室費 (95011-2129-・・・)	296,745	296,745	0
95011-2204-15 施設整備費	1,344,532	3,821,257	2,476,725	計	4,803,327	7,561,126	2,757,799
95011-2129-17 交際費	45,938	45,938	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 5 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	113,518,735	105,218,896	8,299,839	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	546,734	522,294	24,440	
95 その他の事項経費	112,972,001	104,696,602	8,275,399	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	60,420,062	55,148,793	5,271,269	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,919,403	1,655,843	263,560	
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,919,403	1,655,843	263,560	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	62,346,465	56,811,636	5,534,829	

科目別内訳								
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	60,420,062	55,148,793	5,271,269	95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	6,362,300	4,821,300	1,541,000	
95012-2111-01 議員歳費	12,214,932	11,885,465	329,467	95012-2122-08 議会雑費	27,900	27,000	900	
95012-2111-02 職員基本給	8,221,821	8,012,663	209,158	95012-2122-08 職員旅費	30,444	28,151	2,293	
95012-2111-03 職員諸手当	5,633,393	5,494,115	139,278	95012-2122-08 赴任旅費	1,810	1,810	0	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,484,733	1,451,424	33,309	95012-2122-08 外国旅費	205,974	193,610	12,364	
95012-2111-05 議員秘書手当	9,512,319	8,251,838	1,260,481	95012-2122-08 証人等旅費	8,717	8,266	451	
95012-2111-05 常勤職員給与	21,905	20,559	1,346	95012-2123-09 庁費	781,398	736,315	45,083	
95012-2111-05 非常勤職員手当	133,644	129,954	3,690	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,947,097	1,554,150	392,947	
95012-2111-05 雑手当	3,833	3,833	0	95012-2123-09 国会活動啓発費	31,071	27,585	3,486	
95012-2111-05 退職者給与	14,796	13,563	1,233	95012-2123-09 通信費	152,262	168,413	16,151	
95012-2111-05 育児休業給 付金	280	0	280	95012-2123-09 議案類印刷費	661,517	628,563	32,954	
95012-2141-05 公務災害補償費	10,041	10,150	109	95012-2123-09 建物借料	4,368	3,355	1,013	
95012-2111-05 退職手当	3,588,587	3,403,926	184,661	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	93,344	93,344	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	1,056,977	206,337	850,640	95012-2123-09 各所修繕	108,509	106,076	2,433	
95012-2141-05 弔慰金	113,540	110,672	2,868	95012-2123-09 国政調査活動費	1,022,312	859,483	162,829	
95089-2151-05 児童手当	6,930	9,720	2,790	95199-2133-09 自動車重量税	4,446	4,147	299	
95012-2119-06 速記学生手当	7,182	7,895	713	95012-2123-11 立法事務費	3,992,950	3,993,600	650	
95012-2129-06 諸謝金	21,697	16,777	4,920	95012-2115-16 国家公務員等共 済組合負担費	2,457,700	2,410,095	47,605	
95012-2122-08 議員旅費	44,427	38,826	5,601	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	325,067	318,638	6,429	

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2735-16 列国議会同盟分 担金	46,812	35,810	11,002	95012-1203-09 施設施工庁費	11,360	5,003	6,357
95012-2129-17 交 際 費	62,116	60,454	1,662	95012-1204-15 施設整備費	1,813,003	1,557,025	255,978
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	911	911	0	95012-1944-15 不動産購入費	90,000	90,000	0
002 衆議院施設費	1,919,403	1,655,843	263,560	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	5,040	3,815	1,225	計	62,346,465	56,811,636	5,534,829

国
会

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	34,749,570	33,005,480	1,744,090	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	961,135	950,499	10,636	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		35,715,705	33,960,979	1,754,726	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	34,749,570	33,005,480	1,744,090	95012-2111-05 議員秘書退職手当	116,626	650,989	534,363
95012-2111-01 議員歳費	6,023,580	5,952,421	71,159	95012-2141-05 弔 慰 金	64,181	62,370	1,811
95012-2111-02 職員基本給	6,162,970	5,897,719	265,251	95089-2151-05 児 童 手 当	5,450	7,430	1,980
95012-2111-03 議員諸手当	4,209,176	4,027,527	181,649	95012-2119-06 速記学生手当	6,576	6,382	194
95012-2111-04 超過勤務手当	1,032,196	1,009,211	22,985	95012-2129-06 諸 謝 金	8,064	5,389	2,675
95012-2111-05 職員秘書手当	4,718,765	4,121,821	596,944	95012-2122-08 議 員 旅 費	31,642	28,478	3,164
95012-2111-05 非常勤職員手当	71,334	68,623	2,711	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,038,400	2,351,700	686,700
95012-2111-05 雑 手 当	2,845	2,845	0	95012-2122-08 議 会 雑 費	27,000	26,100	900
95012-2111-05 休 職 者 給 与	2,448	1,406	1,042	95012-2122-08 職 員 旅 費	22,187	20,602	1,585
95012-2141-05 公務災害補償費	557	356	201	95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,453	1,453	0
95012-2111-05 退 職 手 当	2,409,159	2,359,810	49,349	95012-2122-08 外 国 旅 費	111,679	112,438	759

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 証人等旅費	6,728	6,393	335	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2123-09 庁費	516,492	487,715	28,777	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,816,985	1,744,870	72,115
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	988,789	830,001	158,788	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	204,179	185,884	18,295
95012-2123-09 国会活動啓発費	19,668	17,238	2,430	95012-2129-17 交際費	39,995	39,001	994
95012-2123-09 通信費	102,620	70,555	32,065	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2123-09 議案類印刷費	390,434	388,960	1,474	012 参議院施設費	961,135	950,499	10,636
95012-2123-09 建物借料	4,369	3,355	1,014	95012-1202-08 施設施工旅費	2,717	2,394	323
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	45,706	45,706	0	95012-1203-09 施設施工庁費	5,153	11,526	6,373
95012-2123-09 各所修繕	52,370	48,979	3,391	95012-1204-15 施設整備費	953,265	936,579	16,686
95012-2123-09 国政調査活動費	526,650	453,254	73,396	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,572	2,774	202	計	35,715,705	33,960,979	1,754,726

国会

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	13,142,055	12,108,028	1,034,027	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	546,734	522,294	24,440	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,517,821	1,578,612	60,791	1 新館の整備 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	15,206,610	14,208,934	997,676	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	13,688,789	12,630,322	1,058,467	95012-2111-05 退職手当	1,646,409	1,119,610	526,799
95012-2111-02 職員基本給	4,142,328	3,985,544	156,784	95012-2141-05 弔慰金	6,768	6,600	168
95012-2111-03 職員諸手当	2,848,918	2,738,975	109,943	95089-2151-05 児童手当	1,725	1,725	0
95012-2111-04 超過勤務手当	418,532	406,457	12,075	95012-2129-06 諸謝金	24,640	20,257	4,383
95012-2111-05 非常勤職員手当	78,800	76,605	2,195	95012-2122-08 職員旅費	4,789	4,310	479
95012-2111-05 休職者給与	4,926	6,039	1,113	95012-2122-08 赴任旅費	1,819	1,819	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,897	9,110	2,787	95012-2122-08 外国旅費	10,415	10,415	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,332	1,646	314	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 委員等旅費	231	208	23	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,153,511	1,119,347	34,164
95012-2123-09 庁 費	131,068	123,364	7,704	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,620	2,518	102
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	1,307,810	1,197,448	110,362	95012-2125-16 納入出版物代償交付金	171,390	161,463	9,927
95012-2123-09 図書館資料購入費	391,055	368,439	22,616	95012-2735-16 国際図書館連盟等拠出金	9,875	10,374	499
95012-2123-09 立法資料購入費	40,892	37,876	3,016	95012-2129-17 交 際 費	840	756	84
13012-2123-09 科学技術関係資料費	546,734	522,294	24,440	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	79,963	71,967	7,996	022 国立国会図書館施設費	1,517,821	1,578,612	60,791
95012-2123-09 通信専用料	6,386	6,386	0	95012-1202-08 施設施工旅費	3,202	2,899	303
95012-2123-09 電子計算機等借料	563,478	543,168	20,310	95012-1203-09 施設施工庁費	18,178	15,239	2,939
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	3,096	3,096	0	95012-1204-15 施設整備費	1,496,441	1,560,474	64,033
95012-2123-09 各所修繕	60,102	56,199	3,903	計	15,206,610	14,208,934	997,676
95199-2133-09 自動車重量税	278	145	133				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	133,412	125,895	7,517	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	133,412	125,895	7,517	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	70,351	66,654	3,697	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,017	113
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	45,579	43,099	2,480	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,210	1,087	123
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,223	5,068	155	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	224	224	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,879	2,798	81	95012-2123-09 庁 費	5,901	5,033	868
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	116,171	111,114	5,057	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	372	338	34	
		裁判官弾劾裁判 所計	116,543	111,452	5,091	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	116,543	111,452	5,091	95012-2122-08 職 員 旅 費	405	364	41
95012-2111-02 職 員 基 本 給	63,628	61,202	2,426	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	277	31
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	41,497	39,702	1,795	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	43	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,450	4,344	106	95012-2123-09 庁 費	5,090	4,416	674
95012-2129-06 諸 謝 金	184	166	18	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院冷凍機設備改修	408,189	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	116,262	291,927	議事堂本館及び九段議員宿舍の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館本館改修	1,649,258	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設整備費	392,161	1,257,097	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 部 長	10													
	常任委員会首席調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	946	55	48	105	156	55	207	59	131	97	25	8	3,461,735	
	課 長	46	42	4											
	課 長 補 佐	206			80	99	27								
	係 長	214						138	20	56					
	主 任	23							3	20					
	法 制 局 参 事	40		3	5	12	5	6	5	4					
	常任委員会首席調査員	5	5												
	常任委員会次席調査員	2		2											
	常任委員会調査員	91		5	14	31	10	9	7	7	8				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	18		3	3	2	2	8							
	専 門 職	83	2	31	3	12	11	6	5	13					
	技 術 職 員	152							40	19	31	56	6		
	一 般 職 員	60										33	19	8	
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	15,362	
	速記職給料表	142				36	37	14	22	16	17	-	-	489,211	
	速 記 監 督	36				36									
	速 記 副 監 督	51					37	14							
	主任速記士	38							22	16					
	速 記 士	17									17				

162 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	議院警察職給料表	内 30 216					8	11	12	56	12	50	内 30 67	679,598
	衛 視 長	19					8	11						
	衛 視 副 長	80							12	56	12			
	衛 視 班 長	50										50		
	衛 視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特 別 職		850												3,643,196
特 別 給 料 表		17												225,816
館 長		1												
専 門 調 査 員		16												
指 定 職 給 料 表		26												284,964
副 館 長		1												
局 長、 部 長		7												
次 長		1												
副 部 長		5												
国会分館長、支部図書館長		2												
司 書 監		3												
主 幹		7												
行政職給料表(一)		804	33	48	71	214	63	130	41	53	91	45	15	3,125,498
副 部 長		1	1											
課 長		43	31	12										
支 部 図 書 館 長		1	1											
課 長 補 佐		79			32	36	11							

164 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表														
	事務局長	1													13,606
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	42,007	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2	1			

平成 5 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	283,898,974	279,694,318	4,204,656			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	283,898,974	279,694,318	4,204,656			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	69,627,834	70,447,045	819,211	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	928,397	836,259	92,138	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,480,718	5,031,970	1,448,748	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	170,120,875	166,327,762	3,793,113	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,279,417	7,468,127	811,290	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	10,404,035	9,587,976	816,059	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	12,142,591	14,178,574	2,035,983	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	277,991,867	273,885,713	4,106,154		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	77,036,949	76,315,274	721,675	95014-2122-08 職員旅費	67,571	63,744	3,827
95014-2111-02 職員基本給	4,704,368	4,579,847	124,521	95014-2122-08 研修旅費	460,039	445,107	14,932
95014-2111-03 職員諸手当	2,778,472	2,720,812	57,660	95014-2122-08 赴任旅費	528,421	538,928	10,507
95014-2111-04 超過勤務手当	535,525	522,364	13,161	95014-2122-08 外国旅費	53,050	53,050	0
95014-2111-05 委員手当	11,965	11,619	346	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	61,479	59,152	2,327
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,504	6,313	191	95014-2122-08 外国留学旅費	15,107	15,208	101
95014-2111-05 休職者給与	92,606	92,708	102	95014-2122-08 委員等旅費	5,453	4,790	663
95014-2141-05 公務災害補償費	59,967	57,733	2,234	95014-2122-08 司法修習生旅費	187,211	167,587	19,624
95014-2111-05 退職手当	23,558,827	26,351,570	2,792,743	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	7,910	6,805	1,105	95014-2123-09 庁費	1,164,820	850,539	314,281
95014-2119-06 司法修習生手当	4,643,206	4,026,901	616,305	95014-2123-09 情報処理業務庁費	64,617	63,401	1,216
95014-2129-06 諸謝金	232,668	203,214	29,454	95014-2123-09 裁判資料整備費	725,831	643,302	82,529
95014-2959-07 報償費	272	245	27	95014-2123-09 研修費	681,938	119,449	562,489

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,356	8,356	0	95089-2151-05 児 童 手 当	147,420	125,650	21,770
95014-2123-09 裁判官等法服費	28,360	14,950	13,410	95014-2129-06 諸 謝 金	28,637	24,478	4,159
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	295,902	264,334	31,568
95014-2123-09 電子計算機等借 料	95,449	95,449	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	452,287	396,071	56,216
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	4,887,290	4,448,468	438,822
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	459	459	0	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,024,517	937,716	86,801
95014-2123-09 各 所 修 繕	797,928	775,961	21,967	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	27,963	3,322	24,641
95199-2133-09 自動車重量税	1,192	871	321	95199-2133-09 自動車重量税	9,402	10,914	1,512
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	31,999	29,091	2,908	95014-2129-17 交 際 費	7,542	6,788	754
95014-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	35,081,627	33,450,753	1,630,874	003 裁 判 費	10,404,035	9,587,976	816,059
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	332,802	324,380	8,422	95014-2129-06 諸 謝 金	2,876,797	2,660,590	216,207
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	136	156	20	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,211,947	1,241,805	29,858
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,182	354	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,629	45,438	1,809
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	814	814	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	782,260	616,659	165,601
002 下 級 裁 判 所	178,400,292	173,795,889	4,604,403	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	124,828	105,952	18,876
95014-2111-02 職 員 基 本 給	102,210,951	99,913,961	2,296,990	95014-2123-09 裁 判 庁 費	4,183,707	3,782,205	401,502
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	59,736,773	58,705,806	1,030,967	95014-2123-09 特 別 送 達 料	546,954	537,906	9,048
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,310,062	3,222,704	87,358	95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	402	402	0
95014-2111-05 委 員 手 当	6,156,351	5,633,775	522,576	95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	277,982	279,099	1,117
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	105,195	101,902	3,293	95014-2125-16 執 行 官 補 助 金	2,474	1,576	898

裁
判
所

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	111,851	111,851	0	95014-1203-09 施設施工庁費	49,601	57,431	7,830
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施設整備費	11,122,651	14,030,438	2,907,787
95014-2959-20 刑事補償金	184,491	147,262	37,229	95014-1944-15 不動産購入費	892,000	0	892,000
95014-2959-20 少年補償金	5,413	5,931	518	009 裁判所予備経費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
004 裁判所施設費	12,142,591	14,178,574	2,035,983	計	277,991,867	273,885,713	4,106,154
95014-1202-08 施設施工旅費	78,339	90,705	12,366				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,599,041	5,512,637	86,404	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理	
		95 検察審査業務に必 要な軽費	308,066	295,968	12,098	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等	
		検察審査会計	5,907,107	5,808,605	98,502		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	5,907,107	5,808,605	98,502	95014-2122-08 職 員 旅 費	7,428	6,736	692
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,423,687	3,372,207	51,480	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	285,491	275,936	9,555
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,039,298	2,009,323	29,975	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	475	425	50
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	79,072	77,000	2,072	95014-2123-09 庁 費	69,581	65,758	3,823
95089-2151-05 児 童 手 当	2,075	1,220	855				

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設設備	6,214,717	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,938,590	3,276,127	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

裁 判 所 所 判 管

平成5年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁 判 所 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 56(6 箇月) 24,733 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)															101,774,634
	裁 判 官	2,842 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)															25,242,485
	秘 書 官	23															151,037
	一般職の俸給表の準用職員	内 56(6 箇月) 21,868 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)															76,381,112
	指 定 職 俸 給 表	33															128,471
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 56(6 箇月) 19,750 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)	149	229	426	2,856	2,332	3,726	2,010	2,197	内 31 2,856	内 13 1,909	内 12 1,060				70,316,937
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,959 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)							48	267	243	488	598	315			5,448,783
	医 務 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)									2	28	20	-			221,708

176 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	判 事 補	6														
	簡易裁判所判事	12														
	秘書官	8														53,676
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 54(6箇月) 19,785 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)														69,387,272
	指定職俸給表	(8) 16														78,463
	[高等裁判所]	(8) 12														
	事務局 長	(8) 8														
	事務局 次 長	4														
	[家庭裁判所]															
	首席家庭裁判所調査官	4														
	行政職俸給表(一)	内 54 17,875	104	185	340	2,624	2,132	3,522	1,777	1,977	内 31 2,552	内 12 1,716	内 11 946		63,943,637	
	[高等裁判所]	1,117	23	20	33	197	117	292	124	73	74	108	56			
	事務局 次 長	4	4													
	課 長	40		8	19	13										
	課 長 補 佐	54				47	7									
	係 長	183					18	146	12	7						
	主 任	78							54	24						
	裁判所調査官	9	3	4	2											
	首席書記官	16	16													
	次席書記官	16		8	8											
	主任書記官	111				111										
	書記官	224					61	90	44	23	6					
	廷 吏	81						8	8	14	39	12				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技 術 員	33				8	8	9	3	5				
	専 門 員	87			4	18	23	39	3					
	一 般 職 員	181									29	96	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課 長	1				1								
	係 長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷 吏	1								1				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 54 12,031	37	76	136	1,587	1,425	2,372	1,175	1,392	内 31 1,846	内 12 1,384	内 11 601	
	事務局 長	50	24	23	3									
	事務局 次 長	63		4	51	8								
	本 庁 課 長	167				164	3							
	支 部 課 長	153				147	6							
	簡 裁 課 長	139				109	30							
	課 長 補 佐	161					158	3						
	係 長	807					50	537	143	77				
	主 任	580							214	334	32			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	13	45	42									
	次席書記官	82		2	32	48								
	主任書記官	1,135				887	248							

178 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	書記官	内 31 3,808					792	1,412	546	574	内 31 484			
	主任速記官	224				224								
	速記官	711					99	258	56	157	141			
	廷吏	1,389						35	74	219	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	297					39	126	129	3				
	法廷警備員	200							12	28	79	81		
	一般職員	内 23 1,953									344	内 12 1,008	内 11 601	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4						2	2					
	係長	19							4	8	7			
	主任	1									1			
	首席書記官	2		2										
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72							15	26	30	1		
	廷吏	21								1	2	15	3	
	技術員	2							1	1				
	専門職	4								3	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	本 庁 課 長	3				3										
	支 部 課 長	3				1	2									
	課 長 補 佐	2					2									
	係 長	10							3	4	3					
	首 席 書 記 官	1		1												
	主 任 書 記 官	6				3	3									
	書 記 官	19							6	4	5	4				
	首席家庭裁判所調査官	1	1													
	次席家庭裁判所調査官	2			2											
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9										
	家庭裁判所調査官	37						1	7	13	13	3				
	家庭裁判所調査官補	3										3				
	廷 吏	3									2		1			
	専 門 職	2								1	1					
	一 般 職 員	13										4	4	5		
	行政職俸給表(二)	1,779							39	221	221	454	557	287		4,909,395
	〔高等裁判所〕															
	技能労務職員	248							13	48	33	78	30	46		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	4								1		1	1	1		
	〔地方裁判所〕															
	技能労務職員	1,218							21	140	144	291	452	170		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	35							1	1	1	2	21	9		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔家庭裁判所〕														
	技能労務職員	313							5	33	44	85	75	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13								1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50									2	28	20	-	221,708
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	234,069
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,277,049
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	87	130	28	133	169	250	109	79	3,277,049	
	事務局長	201			22	59	107	13							

182 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				28	23	9						
	係長	214						6	133	75				
	主任	151								94	57			
	一般職員	381									193	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成 5 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
04 会計検査院所管合計	14,293,154	14,183,389	109,765			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	14,293,154	14,183,389	109,765			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	12,746,678	12,773,672	26,994	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	1,313,015	1,208,964	104,051	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院の施設 整備に必要な経費	233,461	200,753	32,708	会計検査院の施設整備
			会計検査院計	14,293,154	14,183,389	109,765

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	14,059,693	13,982,636	77,057	95016-2123-09	庁費	292,848	263,784	29,064	
	95016-2111-02	職員基本給	5,380,652	5,171,342	209,310	95016-2123-09	研修所庁費	175,880	108,709	67,171
	95016-2111-03	職員諸手当	3,369,401	3,237,492	131,909	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	170,539	139,700	30,839
	95016-2111-04	超過勤務手当	691,821	680,155	11,666	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
	95016-2111-05	常勤職員給与	34,636	34,816	180	95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	6,990	6,732	258	95016-2123-09	電子計算機等借料	102,537	102,537	0
	95016-2111-05	休職者給与	2,036	0	2,036	95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	5,600	5,009	591	95016-2123-09	各所修繕	23,677	20,516	3,161
	95016-2141-05	公務災害補償費	12,997	12,451	546	95016-2123-09	会計検査活動費	101,347	83,090	18,257
	95016-2111-05	退職手当	1,307,333	1,850,139	542,806	95199-2133-09	自動車重量税	819	536	283
	95089-2151-05	児童手当	7,305	6,365	940	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,521,941	1,446,452	75,489
	95016-2129-06	諸謝金	30,995	22,807	8,188	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,177	10,828	349
	95016-2122-08	職員旅費	3,286	2,939	347	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,098	1,161	63
	95016-2122-08	検査旅費	710,937	702,050	8,887	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,880	5,132	252
	95016-2122-08	研修旅費	25,968	12,230	13,738	95016-2129-17	交際費	1,776	1,598	178
	95016-2122-08	赴任旅費	4,036	4,036	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
	95016-2122-08	外国旅費	30,412	27,688	2,724	002	会計検査院施設費	233,461	200,753	32,708
	95016-2122-08	外国留学旅費	6,178	4,086	2,092	95016-1202-08	施設施工旅費	519	359	160
	95016-2122-08	委員等旅費	6,666	4,331	2,335					

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	695	538	157	計	14,293,154	14,183,389	109,765
95016-1204-15 施設整備費	232,247	199,856	32,391				

会計検査

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務総長	1														
	事務総局次長	1														
	局長	5														
	総務審議官	1														
	審議官	11														
	行政職俸給表(一)	1,161	37	37	61	307	87	61	100	179	140	122	30	4,244,411		
	課長	37	30	7												
	上席調査官	15	7	8												
	技術参事官	4		4												
	副長	20			6	13	1									
	調査官	676		8	51	287	81	37	81	131						
	調査官補	88									88					
	専門職	26		10	4	7	5									
	係長	52							24	13	15					
	主任	45								6	33	6				
	一般職員	198										46	122	30		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	56							2	7	8	22	13	4	149,314	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-	7,463

会計検査

平成 5 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)			
05 内閣所管合計		15,409,736	14,390,925	1,018,811			
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費		227,036	217,249	9,787			
95 その他の事項経費		15,182,700	14,173,676	1,009,024			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	4,477,045	4,003,706	473,339	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	1,835,027	1,758,481	76,546	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
	002 安全保障会議	35 安全保証会議の運営等に必要な経費	227,036	217,249	9,787	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理	
	内閣官房計		6,539,108	5,979,436	559,672		
科目別内訳							
項 目	平成5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 内閣官房	6,312,072	5,762,187	549,885	95016-2111-02 職員基本給	885,416	855,102	30,314

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	581,000	561,032	19,968	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	380,376	366,268	14,108
95016-2111-04 超過勤務手当	64,272	63,370	902	95016-2129-17 交 際 費	13,784	12,406	1,378
95016-2111-05 退職手当	357,428	265,087	92,341	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95089-2151-05 児童手当	870	930	60	002 安全保障会議	227,036	217,249	9,787
95016-2129-06 諸 謝 金	106,861	75,479	31,382	35030-2111-02 職員基本給	111,284	109,900	1,384
95016-2959-07 報 償 費	1,593,042	1,525,316	67,726	35030-2111-03 職員諸手当	73,703	69,718	3,985
95016-2122-08 職員旅費	14,608	13,246	1,362	35030-2111-04 超過勤務手当	9,197	8,894	303
95016-2122-08 外国旅費	17,365	13,060	4,305	35089-2151-05 児童手当	190	190	0
95016-2122-08 委員等旅費	8,425	5,882	2,543	35030-2129-06 諸 謝 金	5,540	4,986	554
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,287	2,287	0	35030-2122-08 職員旅費	1,432	1,289	143
95016-2122-08 参考人等旅費	453	453	0	35030-2122-08 外国旅費	2,997	2,997	0
95016-2123-09 庁 費	550,708	578,748	28,040	35030-2123-09 庁 費	21,112	17,790	3,322
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	153,889	0	153,889	35199-2133-09 自動車重量税	57	114	57
95016-2123-09 電子計算機等借料	168,830	168,830	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,229	1,106	123
95016-2123-09 各所修繕	180,948	65,118	115,830	35030-2129-17 交 際 費	295	265	30
95199-2133-09 自動車重量税	864	662	202	計	6,539,108	5,979,436	559,672
95016-2125-14 情報調査委託費	1,230,626	1,188,891	41,735				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	821,219	782,102	39,117	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	821,219	782,102	39,117	95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,281	254
95016-2111-02 職員基本給	397,057	385,055	12,002	95016-2123-09 庁 費	93,160	77,699	15,461
95016-2111-03 職員諸手当	265,827	256,039	9,788	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,664	1,664	0
95016-2111-04 超過勤務手当	53,036	51,952	1,084	95016-2123-09 各所修繕	3,696	3,382	314
95089-2151-05 児童手当	250	250	0	95199-2133-09 自動車重量税	246	189	57
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,795	69	95016-2129-17 交際費	884	796	88

内閣

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	8,049,409	7,629,387	420,022	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、 「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,049,409	7,629,387	420,022	95016-2122-08 職 員 旅 費	106,544	98,261	8,283
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,171,943	3,018,288	153,655	95016-2122-08 研 修 旅 費	38,057	37,265	792
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,974,569	1,887,596	86,973	95016-2122-08 赴 任 旅 費	8,310	8,348	38
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	247,414	242,347	5,067	95016-2122-08 外 国 旅 費	6,523	6,523	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	27,716	23,793	3,923	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	123,130	125,803	2,673
95016-2111-05 休 職 者 給 与	31,653	36,993	5,340	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	7,994	7,358	636
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	16,107	16,113	6	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,077	0	1,077
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,202	725	477	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	146	146	0
95016-2111-05 退 職 手 当	657,707	605,284	52,423	95016-2123-09 庁 費	370,349	333,367	36,982
95089-2151-05 児 童 手 当	5,040	5,040	0	95016-2123-09 任 用 試 験 費	258,482	221,823	36,659
95016-2129-06 諸 謝 金	62,743	56,576	6,167	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,663	1,663	0

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,674	8,939	265
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	250	0	250	95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	175	183	8
95016-2123-09	各所修繕	20,053	19,195	858	95016-2129-17	交際費	2,034	1,831	203
95199-2133-09	自動車重量税	448	612	164	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	896,193	862,102	34,091					

196 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	12			2	3	5	1	1							
	主任	1									1					
	一般職員	3										2		1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3								-	1	1	1	-	-	9,412
内閣法制局																
内閣法制局		76														337,739
特別職		2														23,232
	長官	1														
	秘書官	1														
一般職		74														314,507
	指定職俸給表	6														67,772
	次長	1														
	部長	4														
	総務主幹	1														
	行政職俸給表(一)	60	7	17	1	9	3	5	4	5	6	1	2		224,673	
	参事官	20	7	13												
	課長	3		3												
	法令調査官	1		1												
	課長補佐	5			1	3	1									
	係長	6							2	2	2					
	主任	3									2	1				
	専門職	14				6	2	3	2	1						
	一般職員	8										5	1	2		

198 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	223		15	18	50	57	9	18	56					
	研修所副所長	1	1												
	同部長	1	1												
	同課長	2		1	1										
	同指導教官、部員	4		1	1	2									
	同係長	4						1	1	2					
	地方事務局長	5	5												
	地方事務局課長	24			7	16	1								
	同係長	53						29	16	7	1				
	事務所長	1		1											
	事務所課長	2				1	1								
	同係長	4							1	2	1				
	一般職員	95										35	46	14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	58							1	10	9	26	12	-	176,535
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	6,844
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	2,352
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	2,072

平成 5 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	8,712,852,435	8,737,810,494	24,958,059
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
05 保 健 衛 生 対 策 費	662,254	1,086,121	423,867
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	284,642,132	271,406,791	13,235,341
14 文 教 施 設 費	13,862,280	12,327,398	1,534,882
15 教 育 振 興 助 成 費	12,500	9,230	3,270
計	298,516,912	283,743,419	14,773,493
25 (恩 給 関 係 費)			
26 文 官 等 恩 給 費	100,004,867	100,979,418	974,551
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,543,792,466	1,547,516,185	3,723,719
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,709,575	6,105,755	396,180
計	1,649,506,908	1,654,601,358	5,094,450
35 防 衛 関 係 費	4,640,412,238	4,577,599,787	62,812,451
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	237,235,281	260,918,196	23,682,915
42 道 路 整 備 事 業 費	443,138,586	486,487,224	43,348,638

総
理

区	分	平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	252,028,378	274,238,068	22,209,690	
44	住宅対策費	42,492,000	44,085,500	1,593,500	
45	下水道環境衛生等施設整備費	138,752,034	148,958,503	10,206,469	
46	農業農村整備事業費	260,678,413	282,026,705	21,348,292	
47	林道工業用水等事業費	34,229,189	37,229,852	3,000,663	
48	調整費等	13,551,000	13,614,000	63,000	
	小計	1,422,104,881	1,547,558,048	125,453,167	
49	災害復旧等事業費	1,205,652	530,892	674,760	
	計	1,423,310,533	1,548,088,940	124,778,407	
50	経済協力費	36,587,031	30,191,943	6,395,088	
63	エネルギー対策費	155,067,201	153,188,032	1,879,169	
95	その他の事項経費	508,789,358	489,310,894	19,478,464	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	23,352,355	22,347,752	1,004,603	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	164,891	134,035	30,856	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	6,802,220	7,607,542	805,322	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95 航空機の諸器材購 入等に必要な経費	0	3,547,065	3,547,065	前年度限りの経費
010	総理大臣官 邸基盤施設 整備費	95 総理大臣官邸基盤 施設整備に必要な 経費	8,930,035	2,910,840	6,019,195	総理大臣官邸敷地の取得等基盤施設の整備
008	迎賓館施設 整備費	95 迎賓館施設整備に 必要な経費	185,451	147,916	37,535	迎賓館の施設整備
007	航空機管理 施設費	95 航空機管理施設整 備に必要な経費	0	3,331,303	3,331,303	前年度限りの経費
		総 理 本 府 計	39,434,952	40,026,453	591,501	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	30,319,466	33,636,394	3,316,928	95016-2141-05 公務災害補償費	11,122	10,688	434
95016-2111-02 職員基本給	2,149,669	2,076,858	72,811	95016-2111-05 退職手当	1,365,334	1,101,155	264,179
95016-2111-03 職員諸手当	1,296,155	1,259,364	36,791	95089-2151-05 児童手当	3,420	4,110	690
95016-2111-04 超過勤務手当	309,101	302,232	6,869	95016-2129-06 諸謝金	234,626	144,503	90,123
95016-2111-05 委員手当	60,859	59,006	1,853	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 常勤職員給与	14,704	14,084	620	95016-2959-07 褒賞品費	155	139	16
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,623	11,149	474	95016-2122-08 職員旅費	37,978	37,285	693
95016-2111-05 休職者給与	1,598	3,591	1,993	95016-2122-08 赴任旅費	4,987	4,987	0

総
理

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国旅費	78,308	77,529	779	95016-2125-14 台湾住民戦没者遺族弔慰金等支給事務委託費	84,291	139,181	54,890
95016-2122-08 外国留学旅費	2,915	0	2,915	95016-2125-14 慰勞金支給事務委託費	845	23,357	22,512
95016-2122-08 委員等旅費	47,928	51,805	3,877	95016-2125-14 災害救助等船舶調査研究委託費	15,563	9,822	5,741
95016-2122-08 参考人等旅費	70	70	0	95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	328,770	321,235	7,535
95016-2123-09 庁 費	1,902,372	2,115,052	212,680	95016-2715-16 平和祈念事業特別基金補助金	1,802,220	2,607,542	805,322
95016-2123-09 啓発広報費	6,576,105	6,397,702	178,403	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,476,573	1,369,276	107,297
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,875	1,875	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	87,909	86,832	1,077
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	186,054	0	186,054	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	23,882	23,882	0
95016-2123-09 通信専用料	6,386	6,386	0	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	13,705	12,615	1,090
95016-2123-09 褒賞品製造費	1,561,363	1,335,139	226,224	95016-2129-17 交 際 費	3,036	2,732	304
95016-2123-09 各所修繕	129,953	107,167	22,786	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95199-2133-09 自動車重量税	769	618	151	95016-1959-24 平和祈念事業特別基金出資金	5,000,000	5,000,000	0
95016-2203-09 諸器材購入費	0	3,506,935	3,506,935	010 總理大臣官邸基盤施設整備費	8,930,035	2,910,840	6,019,195
95016-2913-09 土地借料	0	33,400	33,400	95016-1202-08 施設施工旅費	1,125	1,303	178
95016-2125-14 広報委託費	4,909,749	4,843,155	66,594	95016-1203-09 施設施工庁費	934	1,083	149
95016-2125-14 世論調査委託費	358,229	324,981	33,248	95016-1204-15 施設整備費	173,022	222,791	49,769
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	25,460	22,914	2,546	95016-1944-15 不動産購入費	8,421,985	2,097,543	6,324,442
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	165,730	159,172	6,558	95016-1959-20 移転等補償金	332,969	588,120	255,151
95016-2125-14 観光実態調査委託費	9,206	8,285	921	008 迎賓館施設整備費	185,451	147,916	37,535
95016-2125-14 障害者事業推進委託費	2,849	2,564	285				

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	734	586	148	95016-1202-08 施設施工旅費	0	10,331	10,331
95016-1203-09 施設施工庁費	1,102	879	223	95016-1203-09 施設施工庁費	0	47,581	47,581
95016-1204-15 施設整備費	183,615	146,451	37,164	95016-1204-15 施設整備費	0	3,273,391	3,273,391
007 航空機管理施設費	0	3,331,303	3,331,303	計	39,434,952	40,026,453	591,501

総
理

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,095,827	1,013,710	82,117	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,095,827	1,013,710	82,117	95072-2122-08 委員等旅費	159,856	140,400	19,456
95072-2111-02 職員基本給	286,817	278,646	8,171	95072-2122-08 外国人招へい旅費	8,468	1,154	7,314
95072-2111-03 職員諸手当	177,457	172,330	5,127	95072-2123-09 庁 費	156,682	144,217	12,465
95072-2111-04 超過勤務手当	27,531	26,585	946	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,180	2,862	318
95072-2111-05 委員手当	47,404	46,042	1,362	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95072-2111-05 会員手当	65,785	50,939	14,846	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,672	2,282	390
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,696	4,575	121
95089-2151-05 児童手当	420	420	0	95199-2133-09 自動車重量税	95	38	57
95072-2129-06 諸 謝 金	14,272	11,169	3,103	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	74,722	67,089	7,633
95072-2122-08 職員旅費	5,818	5,013	805	95072-2129-17 交 際 費	29	26	3
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	950,767	338,385	612,382	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く 1 国際平和協力業務の実施等 2 その他国際平和協力本部所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	950,767	338,385	612,382	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,124	3,124	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	209,550	98,484	111,066	95016-2122-08 外 国 旅 費	29,630	10,505	19,125
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	263,192	58,875	204,317	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	23,703	8,896	14,807
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	21,153	7,442	13,711	95016-2123-09 庁 費	333,584	137,531	196,053
95089-2151-05 児 童 手 当	600	300	300	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	114	114
95016-2129-06 諸 謝 金	66,055	12,956	53,099	95016-2129-17 交 際 費	176	158	18

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	4,624,256	4,378,680	245,576	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	4,624,256	4,378,680	245,576	95016-2122-08 外国留学旅費	2,915	0	2,915
95016-2111-02 職員基本給	2,154,253	2,069,333	84,920	95016-2122-08 委員等旅費	8,318	7,486	832
95016-2111-03 職員諸手当	1,317,628	1,268,552	49,076	95016-2122-08 参考人等旅費	9,853	9,177	676
95016-2111-04 超過勤務手当	208,372	206,901	1,471	95016-2123-09 庁 費	468,766	408,543	60,223
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,728	3,592	136	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95089-2151-05 児童手当	3,470	3,470	0	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95016-2129-06 諸謝金	88,283	60,085	28,198	95016-2123-09 各所修繕	7,827	7,004	823
95016-2122-08 職員旅費	103,465	90,751	12,714	95016-2123-09 審査活動費	5,886	1,460	4,426
95016-2122-08 赴任旅費	8,254	8,254	0	95199-2133-09 自動車重量税	379	240	139
95016-2122-08 外国旅費	21,811	21,028	783	95016-2125-14 不当景品類等防 止事務委託費	205,582	200,829	4,753

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	公正取引調査委 託費	0	6,589	6,589	95016-2129-17	交際費	795	715	80

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	81,419,245	79,811,863	1,607,382	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	7,150,880	6,891,681	259,199	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	28,390,179	24,861,177	3,529,002	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	5,140,978	4,848,057	292,921	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	2,228,213	2,594,618	366,405	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	345,439	300,994	44,445	犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察並びに警らに関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	521,126	353,166	167,960	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,308,394	759,404	548,990	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	23,662,222	18,781,965	4,880,257	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,845,047	3,787,828	57,219	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	539,898	537,136	2,762	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	466,787	0	466,787	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	318,207	318,207	前年度限りの経費
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	9,810,941	9,321,060	489,881	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	249,581	229,654	19,927	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,305,333	1,192,842	112,491	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,093,384	6,685,470	407,914	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	405,056	368,654	36,402	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁の施設整備に必要な経費	4,700,319	8,689,687	3,989,368	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	27,484,148	25,470,607	2,013,541	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	25,362,568	26,530,256	1,167,688	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	231,429,738	222,334,326	9,095,412	

科目別内訳										
項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警察庁	155,018,408	143,846,096	11,172,312	95014-2122-08	委員等旅費	12,380	2,551	9,829	
	95014-2111-02	職員基本給	30,706,419	29,506,149	1,200,270	95014-2122-08	入校生旅費	3,230,722	3,399,397	168,675
	95014-2111-03	職員諸手当	18,701,610	17,935,808	765,802	95014-2122-08	外国人招へい旅費	23,114	14,997	8,117
	95014-2111-04	超過勤務手当	2,333,668	2,255,563	78,105	95014-2122-08	参考人等旅費	2,252	435	1,817
	95014-2111-05	委員手当	27,243	26,435	808	95014-2123-09	庁費	2,795,242	2,493,488	301,754
	95014-2111-05	非常勤職員手当	505,463	466,946	38,517	95014-2123-09	校費	866,833	604,350	262,483
	95014-2111-05	休職者給与	34,376	31,877	2,499	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	43,987	29,579	14,408	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	596,897	571,325	25,572
	95014-2141-05	公務災害補償費	138,697	141,591	2,894	95014-2123-09	国際的犯罪対策 調査費	69,347	60,600	8,747
	95014-2111-05	退職手当	13,596,337	12,664,577	931,760	95014-2123-09	警察装備費	7,094,927	5,379,456	1,715,471
	95089-2151-05	児童手当	41,985	41,985	0	95014-2203-09	車両購入費	8,026,004	7,313,933	712,071
	95014-2129-06	諸謝金	616,383	450,572	165,811	95014-2203-09	警察通信機器整 備費	11,054,537	8,577,178	2,477,359
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	510,000	510,000	0	95014-2123-09	警察通信維持費	4,684,797	4,330,796	354,001
	95014-2959-07	報償費	127,915	127,017	898	95014-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
	95014-2122-08	職員旅費	297,093	265,375	31,718	95014-2123-09	警察電話専用料	3,845,047	3,787,828	57,219
	95014-2122-08	活動旅費	16,143,223	11,515,912	4,627,311	95014-2123-09	警察官被服費	39,232	4,521	34,711
	95014-2122-08	赴任旅費	270,110	270,110	0	95014-2123-09	土地建物借料	75,584	75,584	0
	95014-2122-08	外国旅費	13,345	12,681	664	95014-2123-09	電子計算機等借 料	6,126,457	5,733,065	393,392
	95014-2122-08	外国留学旅費	18,562	18,179	383	95014-2123-09	船舶借料	12,738	12,738	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	10,383	5,987	4,396	95014-1204-15 船舶建造費	249,581	229,654	19,927
95014-2123-09 捜 査 費	7,947,444	7,550,507	396,937	062 科学警察研究所	1,305,333	1,192,842	112,491
95014-2123-09 各 所 修 繕	332,435	323,964	8,471	13014-2111-02 職員基本給	534,158	522,325	11,833
95199-2133-09 自動車重量税	9,766	11,275	1,509	13014-2111-03 職員諸手当	345,928	337,552	8,376
95014-2125-14 交通安全事業委託費	22,328	21,916	412	13014-2111-04 超過勤務手当	17,107	16,158	949
95014-2204-15 航空機購入費	789,437	2,547,742	1,758,305	13089-2151-05 児童手当	995	995	0
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	12,885,842	14,444,471	1,558,629	13014-2129-06 諸 謝 金	1,917	1,838	79
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	162,351	161,441	910	13014-2122-08 職員旅費	3,613	2,920	693
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	160,588	131,131	29,457	13014-2122-08 活動旅費	7,841	4,621	3,220
95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,200	244	13014-2122-08 入校生旅費	28,673	22,489	6,184
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	13014-2123-09 庁 費	62,446	53,503	8,943
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	9,810,941	9,321,060	489,881	13014-2123-09 試験研究費	281,199	208,985	72,214
95014-2122-08 活動旅費	183,566	183,566	0	13014-2123-09 電子計算機等借料	21,456	21,456	0
95014-2123-09 庁 費	246,165	246,165	0	063 皇宮警察本部	7,498,440	7,054,124	444,316
95014-2123-09 警察装備費	145,955	79,452	66,503	95014-2111-02 職員基本給	3,972,677	3,818,841	153,836
95014-2123-09 警察通信維持費	31,861	28,675	3,186	95014-2111-03 職員諸手当	2,160,703	2,077,832	82,871
95014-2123-09 警察電話専用料	1,828	1,828	0	95014-2111-04 超過勤務手当	644,210	590,286	53,924
95014-2123-09 各 所 修 繕	4,761	4,633	128	95089-2151-05 児童手当	8,610	8,610	0
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	9,196,805	8,776,741	420,064	95014-2129-06 諸 謝 金	4,488	4,185	303
066 船舶建造費				95014-2122-08 職員旅費	5,633	5,302	331

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 活動旅費	117,616	112,646	4,970	064 警察庁施設費	4,700,319	8,689,687	3,989,368
95014-2122-08 外国旅費	3,117	3,117	0	95014-1202-08 施設施工旅費	31,840	51,153	19,313
95014-2122-08 入校生旅費	8,147	7,137	1,010	95014-1203-09 施設施工庁費	22,400	35,987	13,587
95014-2123-09 庁費	135,858	132,686	3,172	95014-1204-15 警察庁施設費	3,925,476	7,808,739	3,883,263
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,886	1,670	216	95014-1204-15 通信施設整備費	720,603	793,808	73,205
95014-2123-09 警察装備費	284,096	246,458	37,638	065 都道府県警察費補助	52,846,716	52,000,863	845,853
95014-2123-09 警察官被服費	113,591	19,439	94,152	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	27,484,148	25,470,607	2,013,541
95014-2123-09 電子計算機等借料	37,631	25,756	11,875	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	25,362,568	26,530,256	1,167,688
95014-2129-17 交際費	177	159	18	計	231,429,738	222,334,326	9,095,412

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	563,801	538,243	25,558	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	563,801	538,243	25,558	95016-2122-08 職員旅費	7,629	7,066	563
95016-2111-02 職員基本給	275,633	265,451	10,182	95016-2122-08 委員等旅費	7,793	7,235	558
95016-2111-03 職員諸手当	169,732	161,257	8,475	95016-2122-08 参考人等旅費	457	457	0
95016-2111-04 超過勤務手当	18,439	18,067	372	95016-2123-09 庁 費	58,507	53,686	4,821
95016-2111-05 委員手当	9,916	9,654	262	95199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
95089-2151-05 児童手当	200	200	0	95016-2125-14 公害紛争等調査 委託費	12,557	11,929	628
95016-2129-06 諸 謝 金	2,685	3,044	359	95016-2129-17 交 際 費	177	159	18

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,509,579	10,246,664	262,915	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	10,509,579	10,246,664	262,915	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,701	1,701	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,609,336	4,453,206	156,130	95016-2122-08 外国留学旅費	1,165	3,504	2,339
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,733,684	2,649,420	84,264	95016-2123-09 庁 費	204,135	181,657	22,478
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	425,568	412,894	12,674	95016-2123-09 病 院 費	28,522	25,961	2,561
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	123,698	120,227	3,471	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	8,387	8,190	197	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0
95016-2111-05 退 職 手 当	775,558	843,984	68,426	95016-2123-09 各 所 修 繕	29,584	27,240	2,344
95089-2151-05 児 童 手 当	7,245	7,445	200	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,409	3,409	0
95016-2129-06 諸 謝 金	23,029	20,461	2,568	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,807	1,679	128
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	8,195	911	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,392,188	1,347,619	44,569
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	59,733	59,733	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	60,286	58,884	1,402
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,747	1,747	0	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,643	183

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	34,074,414	32,757,237	1,317,177	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	56,740	89,758	33,018	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	346,970	286,036	60,934	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	13,898,054	13,662,033	236,021	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	40,651	38,325	2,326	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	947,228	834,083	113,145	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	150,944	158,524	7,580	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	100,004,867	100,979,418	974,551	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,543,792,466	1,547,516,185	3,723,719	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	5,709,575	6,105,755	396,180	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
102 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	432,858	427,519	5,339	国連アジア統計研修の実施に対する協力	

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
005	統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要な経費	3,440,095	3,235,768	204,327	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等		
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	521,330	403,950	117,380	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供		
		95 住宅統計調査に必 要な経費	5,943,692	613,496	5,330,196	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策 の基礎資料を得るための平成 5 年住宅統計調査の実施		
		95 就業構造基本調査 に必要な経費	51,508	1,901,700	1,850,192	平成 4 年就業構造基本調査の製表及び結果の公表		
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	109,320	639,149	529,829	平成 4 年全国物価統計調査の製表及び結果の公表		
		95 事業所統計調査に 必要な経費	208,537	1,484,231	1,275,694	1 平成 3 年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備		
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	870,513	817,324	53,189	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等		
		95 社会生活基本調査 に必要な経費	0	96,177	96,177	前年度限りの経費		
		006	国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	1,742,386	2,024,551	282,165	平成 2 年国勢調査の製表及び結果の公表
		011	青少年対策 本部	95 青少年対策本部に 必要な経費	312,027	303,728	8,299	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理 等
95 青少年健全育成対 策に必要な経費	2,252,065			2,138,090	113,975	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助		

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国民健康体力増強 に必要な経費	233,574	214,173	19,401	3 青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア 等青年受入等) 4 青少年の社会参加の促進等 国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり 運動推進事業費の補助等
	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要 な経費	102,514	90,465	12,049	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策 に必要な経費	817,286	670,339	146,947	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		総 務 庁 計	1,716,059,614	1,717,488,014	1,428,400	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	49,515,001	47,825,996	1,689,005	95016-2141-05 公務災害補償費	23,965	21,436	2,529
95016-2111-02 職員基本給	13,193,072	12,810,765	382,307	95016-2111-05 退職手当	3,090,120	3,300,689	210,569
95016-2111-03 職員諸手当	7,782,843	7,564,228	218,615	95089-2151-05 児童手当	17,210	13,800	3,410
95016-2111-04 超過勤務手当	724,261	705,025	19,236	95016-2129-06 諸謝金	201,649	162,465	39,184
95016-2111-05 委員手当	25,911	47,479	21,568	95016-2959-07 褒賞品費	1,501	1,351	150
95016-2111-05 常勤職員給与	4,181	3,943	238	95016-2122-08 職員旅費	152,447	135,356	17,091
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,701	20,914	787	95016-2122-08 行政監察旅費	173,448	161,158	12,290
95016-2111-05 休職者給与	27,246	33,579	6,333	95016-2122-08 赴任旅費	61,837	61,837	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	16,273	20,567	4,294	95016-2122-08 外国旅費	45,687	44,228	1,459

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	7,533	7,618	85	95016-2125-14 老人問題調査委託費	28,558	24,312	4,246
95016-2122-08 委員等旅費	62,929	49,620	13,309	95016-2125-14 地域改善対策啓発活動等委託費	1,128,580	705,356	423,224
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,021	1,021	0	95016-2305-16 勤労者財産形成融資事務費補助金	3,738	7,333	3,595
95016-2122-08 参考人等旅費	428	428	0	95016-2815-16 交通安全対策費補助金	27,108	24,397	2,711
95016-2123-09 庁 費	1,501,621	1,365,535	136,086	95016-2715-16 地域改善対策啓発活動等補助金	20,653	14,369	6,284
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,354	3,354	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,684,832	4,496,221	188,611
95016-2123-09 行政情報処理業 務庁費	595,071	517,146	77,925	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,426	5,317	109
95016-2123-09 規制行政等調査 費	208,041	182,741	25,300	95016-2815-16 交通事故相談所 交付金	330,168	322,291	7,877
95016-2123-09 通信専用料	116,520	128,256	11,736	95016-2735-16 政府利用電子計 算機国際会議分 担金	194	231	37
95016-2123-09 電子計算機等借 料	527,921	467,992	59,929	95016-2735-16 国際行政学会等 分担金	245	251	6
95016-2123-09 土地建物借料	9,640	8,164	1,476	95016-2129-17 交 際 費	4,506	4,055	451
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,517	1,517	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 各所修繕	96,385	75,662	20,723	95016-2129-18 行政相談委員実 費弁償金	279,749	274,703	5,046
95199-2133-09 自動車重量税	1,593	2,003	410	003 恩 給 費	1,643,797,333	1,648,495,603	4,698,270
95016-2125-14 体育センター運 営委託費	120,439	114,048	6,391	26091-2609-21 国会議員互助年 金	2,395,560	2,309,346	86,214
95016-2125-14 行政制度研究等 委託費	40,420	38,371	2,049	26091-2609-21 文官等恩給費	97,609,307	98,670,072	1,060,765
95016-2125-14 行政情報処理シ ステム開発委託 費	15,886	16,444	558	27092-2609-21 旧軍人遺族等恩 給費	1,543,792,466	1,547,516,185	3,723,719
95016-2125-14 統計調査事務地 方公共団体委託 費	13,898,054	13,662,033	236,021	004 恩 給 支 給 事 務 費	5,709,575	6,105,755	396,180
95016-2125-14 交通事故実態調 査等委託費	229,509	196,377	33,132	28099-2111-02 職 員 基 本 給	1,983,059	1,948,748	34,311

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2111-03 職員諸手当	1,143,358	1,125,689	17,669	95199-2111-02 職員基本給	46,820	45,338	1,482
28099-2111-04 超過勤務手当	116,441	114,424	2,017	95199-2111-03 職員諸手当	26,019	25,292	727
28099-2111-05 委員手当	5,284	5,130	154	95199-2111-04 超過勤務手当	2,227	2,154	73
28099-2111-05 非常勤職員手当	27,423	26,655	768	95199-2129-06 諸謝金	9,770	8,346	1,424
28089-2151-05 児童手当	1,080	1,455	375	95199-2122-08 職員旅費	736	662	74
28099-2129-06 諸謝金	7,871	7,101	770	95199-2122-08 委員等旅費	244	220	24
28099-2122-08 職員旅費	11,466	10,319	1,147	95199-2123-09 庁費	78,028	66,972	11,056
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,664	5,098	566	95199-2123-09 電子計算機等借料	16,868	16,868	0
28099-2122-08 赴任旅費	570	570	0	95199-2123-09 建物借料	68,205	68,205	0
28099-2122-08 外国旅費	2,000	2,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	57	0	57
28099-2122-08 委員等旅費	154	139	15	95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,092	2,916	176
28099-2123-09 庁費	192,568	179,714	12,854	95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	180,792	190,546	9,754
28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	187,674	180,766	6,908	005 統計調査費	11,144,995	9,191,795	1,953,200
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	800,428	814,892	14,464	95016-2129-06 諸謝金	19,908	18,036	1,872
28099-2123-09 通信専用料	464,027	490,909	26,882	95016-2122-08 職員旅費	43,021	35,354	7,667
28199-2133-09 自動車重量税	246	152	94	95016-2122-08 委員等旅費	17,672	15,152	2,520
28099-2123-09 電子計算機等借料	0	8,489	8,489	95016-2123-09 統計調査費	1,379,471	1,044,962	334,509
28099-2129-17 交際費	116	104	12	95016-2123-09 産業連関表作成費	107,227	85,858	21,369
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	760,146	1,183,401	423,255	95016-2123-09 電子計算機等借料	775,565	763,878	11,687
102 国連アジア統計研修協力費	432,858	427,519	5,339				

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 統計調査地方公 共団体委託費	8,802,131	7,228,555	1,573,576	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	317,534	310,688	6,846
006 国 勢 調 査 費	1,742,386	2,024,551	282,165	95072-2122-08 参考人等旅費	124	124	0
95016-2129-06 諸 謝 金	516	426	90	95072-2123-09 庁 費	157,926	131,781	26,145
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,313	3,845	1,532	95072-2123-09 青年の船運航費	1,071,189	1,038,879	32,310
95016-2122-08 委員等旅費	338	400	62	95072-2125-14 青少年問題研究 調査等委託費	190,726	199,561	8,835
95016-2123-09 国勢調査費	744,191	1,107,781	363,590	95072-2815-16 青少年育成非行 防止推進事業費 補助金	426,187	386,117	40,070
95016-2123-09 電子計算機等借 料	995,028	912,099	82,929	95072-2815-16 国民健康体力増 強費補助金	210,690	193,588	17,102
011 青少年対策本部	2,797,666	2,655,991	141,675	016 北方対策本部	919,800	760,804	158,996
95072-2111-02 職員基本給	172,738	166,925	5,813	95016-2111-02 職員基本給	55,013	48,669	6,344
95072-2111-03 職員諸手当	103,867	103,466	401	95016-2111-03 職員諸手当	32,258	28,321	3,937
95072-2111-04 超過勤務手当	16,295	15,561	734	95016-2111-04 超過勤務手当	5,145	4,425	720
95072-2111-05 委員手当	5,746	5,595	151	95016-2129-06 諸 謝 金	3,581	468	3,113
95072-2129-06 諸 謝 金	36,876	21,497	15,379	95016-2122-08 職員旅費	5,230	3,436	1,794
95072-2122-08 職員旅費	12,164	10,708	1,456	95016-2122-08 委員等旅費	7,887	5,951	1,936
95072-2122-08 外国旅費	17,194	17,194	0	95016-2123-09 庁 費	24,628	13,305	11,323
95072-2122-08 委員等旅費	26,647	22,544	4,103	95016-2715-16 北方領土問題対 策協会補助金	786,058	656,229	129,829
95072-2122-08 青年海外派遣旅 費	31,763	31,763	0	計	1,716,059,614	1,717,488,014	1,428,400

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	17,526,982	16,980,051	546,931	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 開発土木研究所に 必要な経費	158,420	143,033	15,387	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	118,000	106,273	11,727	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	455,281	418,002	37,279	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	125,367,240	138,456,556	13,089,316	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,395,800	1,549,000	153,200	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	10,470,400	11,602,725	1,132,325	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	6,340,000	7,102,775	762,775	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,253,000	6,975,993	722,993	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	115	北海道治水 海岸事業工 事諸費	41 北海道治水海岸事 業工事諸費に必要 な経費	10,020,000	10,853,905	833,905	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費等
	118	揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	194,099,000	185,298,000	8,801,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成5年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	88,638,386	127,675,716	39,037,330	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	32,262,000	32,103,385	158,615	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	49,637,000	54,939,014	5,302,014	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
			43 港湾利用高度化拠 点施設整備事業の 緊急実施に必要な 経費	33,000	13,000	20,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	122	北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	44,757,778	49,746,577	4,988,799	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等
	123	北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,688,000	3,169,961	481,961	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	139	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43	航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,659,000	7,034,000	625,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 5 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43	北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	9,618,000	9,640,074	22,074	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設等事業 費	44	公営住宅建設等事 業に必要な経費	31,911,000	31,909,000	2,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(仮称)に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
			44	住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	1,260,000	2,681,000	1,421,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	126	北海道住宅 対策諸費	44	公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	108,000	86,000	22,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	45	都市計画事業に必 要な経費	63,450,800	69,213,858	5,763,058	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	143	北海道公園 事業工事諸 費	45	北海道公園事業工 事諸費に必要な経 費	115,000	113,979	1,021	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に 直接必要な人件費及び事務費
	140	北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45	離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	136,000	171,000	35,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助
	128	北海道農業 生産基盤整 備事業費	46	農業生産基盤整備 事業に必要な経費	56,405,329	60,598,919	4,193,590	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要す る事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 事業着手地区 道営かんがい排水事業 9地区 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一 貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地 改良事業 (4) 畑地帯総合土地改良事業 (5) 農地開発事業、草地開発事業等 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補 助
			46	国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	75,735,264	82,265,053	6,529,789	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	145	牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費	46	牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	1,779,000	1,051,000	728,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定によ る平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源とし て、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業 費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130 北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必 要な経費	21,425,933	29,859,032	8,433,099	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業 及び農村総合整備事業に要する事業費の一部補助
	142 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	5,215,438	5,806,869	591,431	1 羽幌二股地区及びルーク地区において国が施行する排水 路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する 事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 水質障害対策事業 (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	198,704	142,388	56,316	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131 北海道農業 生産基盤整 備事業等工 事諸費	46 北海道農業生産基 盤整備事業等工事 諸費に必要な経費	11,202,565	10,745,425	457,140	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	132 北海道造林 事業費	47 造林事業に必要な 経費	5,850,988	5,932,000	81,012	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する 事業費の一部補助
	133 北海道林道 事業費	47 林道事業に必要な 経費	7,032,203	7,730,000	697,797	国が行う林道事業調査並びに未開発の森林資源の開発と山村 地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行す る林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費 の一部補助
	134 北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47 沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	7,470,600	8,217,000	746,400	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	136	北海道離島簡易水道等施設整備費	73,000	37,000	36,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道等施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害復旧事業等工事諸費	1,205,652	530,892	674,760	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	388,000	380,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費		8,721,000	8,300,000	421,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助	
農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費		323,000	297,000	26,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助	
	141	北海道特定開発事業推進調査費	169,000	169,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	907,673,763	990,044,455	82,370,692	

科目別内訳								
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 北海道開発庁	17,685,402	17,123,084	562,318	95059-2122-08 委員等旅費	4,726	4,253	473	
95059-2111-02 職員基本給	6,657,367	6,476,967	180,400	95059-2123-09 庁費	512,595	467,461	45,134	
95059-2111-03 職員諸手当	4,231,584	4,108,185	123,399	95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	558,778	542,879	15,899	13054-2123-09 試験研究費	150,436	136,361	14,075	
95059-2111-05 委員手当	1,419	1,375	44	13054-2123-09 受託研究費	1,710	1,609	101	
95059-2111-05 常勤職員給与	67,286	65,128	2,158	95059-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	
95059-2111-05 非常勤職員手当	66,694	64,339	2,355	95059-2123-09 電子計算機等借 料	15,048	14,975	73	
95059-2111-05 休職者給与	4,737	4,786	49	95059-2123-09 各所修繕	52,534	48,708	3,826	
95059-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	15,922	15,263	659	95199-2133-09 自動車重量税	1,286	889	397	
95059-2141-05 公務災害補償費	27,655	23,141	4,514	95059-2204-15 施設整備費	13,967	8,458	5,509	
95059-2111-05 退職手当	3,036,596	2,968,037	68,559	95059-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	2,101,606	2,015,391	86,215	
95089-2151-05 児童手当	7,920	6,120	1,800	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,655	12,681	26	
95059-2129-06 諸謝金	8,373	7,568	805	95059-2129-17 交際費	2,739	2,465	274	
95059-2122-08 職員旅費	23,237	21,149	2,088	95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	
13054-2122-08 試験研究旅費	6,146	4,935	1,211	112 北海道開発計画費	118,000	106,273	11,727	
13054-2122-08 受託研究旅費	128	128	0	95059-2129-06 諸謝金	853	768	85	
95059-2122-08 研修旅費	24,251	21,826	2,425	95059-2122-08 職員旅費	29,997	26,997	3,000	
95059-2122-08 赴任旅費	68,323	68,323	0	95059-2122-08 外国旅費	739	739	0	
95059-2122-08 外国旅費	5,003	5,003	0	95059-2122-08 委員等旅費	2,163	1,957	206	

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 庁 費	72,027	64,809	7,218	41051-1201-02 職員基本給	3,827,485	4,206,534	379,049
95059-2125-14 開発計画調査委託費	12,221	11,003	1,218	41051-1201-03 職員諸手当	2,271,159	2,469,558	198,399
113 北海道開発事業指導監督費	455,281	418,002	37,279	41051-1201-04 超過勤務手当	482,293	551,293	69,000
95059-2129-06 諸 謝 金	412	371	41	41051-1201-05 常勤職員給与	76,655	103,382	26,727
95059-2122-08 職 員 旅 費	167,645	151,071	16,574	41051-1201-05 休職者給与	5,573	5,338	235
95059-2122-08 日 額 旅 費	143,033	128,730	14,303	41051-1141-05 公務災害補償費	18,210	18,783	573
95059-2123-09 庁 費	144,191	137,830	6,361	41051-1201-05 退職手当	1,215,609	1,223,244	7,635
114 北海道治水事業費				41089-1151-05 児童手当	5,880	5,400	480
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	125,367,240	138,456,556	13,089,316	41051-1209-06 諸 謝 金	2,153	1,503	650
144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費				41051-1202-08 職 員 旅 費	14,707	15,899	1,192
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,395,800	1,549,000	153,200	41051-1202-08 日 額 旅 費	139,749	161,278	21,529
116 北海道治山事業費				41051-1202-08 赴 任 旅 費	30,867	30,867	0
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	16,810,400	18,705,500	1,895,100	41051-1203-09 庁 費	10,107	9,266	841
117 北海道海岸事業費	6,253,000	6,975,993	722,993	41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	1,406	156
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	445,300	492,193	46,893	41051-1203-09 工 事 雑 費	326,668	324,258	2,410
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09 自動車重量税	6,501	7,151	650
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,855,700	5,591,200	735,500	41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,465,902	1,501,018	35,116
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	939,700	860,300	79,400	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	113,920	108,727	5,193
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	0	20,000	20,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
115 北海道治水海岸事業工事諸費	10,020,000	10,853,905	833,905	41051-1959-18 精算還付金	2,000	106,000	104,000

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費				42199-1133-09 自動車重量税	88,533	84,589	3,944
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	194,099,000	185,298,000	8,801,000	42052-1205-14 用地事務委託費	52,530	51,003	1,527
119 北海道道路整備事業費				42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,336,312	4,209,357	126,955
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	88,638,386	127,675,716	39,037,330	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	72,077	70,162	1,915
120 北海道道路事業工事諸費	32,262,000	32,103,385	158,615	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	34,105	99,097	64,992
42052-1201-02 職員基本給	12,329,894	12,128,352	201,542	121 北海道港湾事業費	49,670,000	54,952,014	5,282,014
42052-1201-03 職員諸手当	7,068,322	6,959,371	108,951	43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	33,000	13,000	20,000
42052-1201-04 超過勤務手当	2,121,990	2,076,294	45,696	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	49,637,000	54,939,014	5,302,014
42052-1201-05 常勤職員給与	241,867	258,353	16,486	122 北海道漁港施設費	44,757,778	49,746,577	4,988,799
42052-1201-05 休職者給与	7,407	5,682	1,725	43052-1204-00 直轄漁港修築費	18,073,000	20,789,577	2,716,577
42052-1141-05 公務災害補償費	93,678	104,906	11,228	43052-1204-00 漁港施設調査費	18,000	18,000	0
42052-1201-05 退職手当	3,907,563	4,223,558	315,995	43052-1204-00 作業船整備費	8,000	8,000	0
42089-1151-05 児童手当	11,520	9,720	1,800	43052-1825-00 漁港修築費補助	26,658,778	28,931,000	2,272,222
42052-1209-06 諸謝金	5,892	4,854	1,038	123 北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 職員旅費	27,805	24,993	2,812	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	2,688,000	3,169,961	481,961
42052-1202-08 日額旅費	659,161	660,584	1,423	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 赴任旅費	56,305	56,305	0	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	7,659,000	7,034,000	625,000
42052-1203-09 庁費	27,890	26,499	1,391	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,618,000	9,640,074	22,074
42052-1203-09 用地処理事務費	2,244	2,215	29	43052-1201-02 職員基本給	3,543,780	3,526,965	16,815
42052-1203-09 工事雑費	1,116,905	1,047,491	69,414				

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1201-03 職員諸手当	2,032,602	2,022,340	10,262	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	31,911,000	31,909,000	2,000
43052-1201-04 超過勤務手当	564,553	560,078	4,475	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,260,000	2,681,000	1,421,000
43052-1201-05 常勤職員給与	66,489	67,370	881	126 北海道住宅対策諸費			
43052-1201-05 休職者給与	7,280	6,749	531	44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	108,000	86,000	22,000
43052-1141-05 公務災害補償費	51,069	47,464	3,605	127 北海道都市計画事業費	63,450,800	69,213,858	5,763,058
43052-1201-05 退職手当	1,604,465	1,723,783	119,318	45052-1204-00 国営公園維持管理費	291,000	272,000	19,000
43089-1151-05 児童手当	3,720	3,600	120	45052-1204-00 国営公園整備費	1,096,000	1,978,858	882,858
43052-1209-06 諸謝金	978	487	491	45052-1825-00 公園事業費補助	7,542,400	7,488,000	54,400
43052-1202-08 職員旅費	8,504	7,655	849	45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
43052-1202-08 日額旅費	101,499	100,000	1,499	45052-1825-00 下水道事業費補助	54,491,400	59,445,000	4,953,600
43052-1202-08 航海日当食卓料	5,167	6,448	1,281	143 北海道公園事業工事諸費	115,000	113,979	1,021
43052-1202-08 赴任旅費	23,248	23,248	0	45052-1201-02 職員基本給	53,622	53,184	438
43052-1203-09 庁費	9,011	8,751	260	45052-1201-03 職員諸手当	32,478	32,344	134
43052-1203-09 用地処理事務費	170	153	17	45052-1201-04 超過勤務手当	5,111	5,050	61
43052-1203-09 工事雑費	307,806	276,455	31,351	45089-1151-05 児童手当	120	120	0
43199-1133-09 自動車重量税	2,367	2,520	153	45052-1202-08 職員旅費	295	265	30
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,256,887	1,227,946	28,941	45052-1202-08 日額旅費	394	407	13
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	24,551	24,208	343	45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0	45052-1203-09 庁費	177	162	15
125 北海道住宅建設等事業費	33,171,000	34,590,000	1,419,000	45052-1203-09 工事雑費	3,051	3,154	103

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45199-1133-09	自動車重量税	96	147	51	46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	3,561,787	4,010,113	448,326
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	19,284	18,774	510	46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	6,336,459	6,738,919	402,460
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	142	北海道農地等保全管理事業費	5,414,142	5,949,257	535,115
140	北海道離島廃棄物処理施設整備費				46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	544,600	373,786	170,814
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	136,000	171,000	35,000	46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,246,000	3,898,000	652,000
128	北海道農業生産基盤整備事業費	132,140,593	142,863,972	10,723,379	46052-1825-00	農地保全事業費補助	1,041,000	1,256,000	215,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	62,190	62,190	0	46052-1825-00	公害対策事業費補助	42,000	42,000	0
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	4,845,000	5,172,211	327,211	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	341,838	237,083	104,755
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	1,878,000	1,915,050	37,050	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	198,704	142,388	56,316
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	6,484,555	6,711,872	227,317	131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,202,565	10,745,425	457,140
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,573,817	19,283,964	710,147	46052-1201-02	職員基本給	4,477,516	4,364,184	113,332
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	15,141,900	18,016,190	2,874,290	46052-1201-03	職員諸手当	2,568,357	2,506,092	62,265
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	9,419,867	9,437,442	17,575	46052-1201-04	超過勤務手当	557,179	546,559	10,620
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	75,735,264	82,265,053	6,529,789	46052-1201-05	常勤職員給与	61,506	70,622	9,116
145	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				46052-1201-05	休職者給与	2,673	5,340	2,667
46052-2825-00	牛肉等関税財源農用地開発事業費補助	1,779,000	1,051,000	728,000	46052-1141-05	公務災害補償費	9,401	9,683	282
130	北海道農村整備事業費	21,425,933	29,859,032	8,433,099	46052-1201-05	退職手当	1,221,856	1,044,674	177,182
46052-1825-00	農道整備事業費補助	11,527,687	19,110,000	7,582,313	46089-1151-05	児童手当	6,540	5,700	840
					46052-1209-06	諸謝金	2,130	1,438	692
					46052-1202-08	職員旅費	104,175	100,660	3,515

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 日 額 旅 費	237,692	235,122	2,570	136 北海道離島簡易水道 等施設整備費			
46052-1202-08 赴 任 旅 費	35,122	35,122	0	47086-1925-00 離島簡易水道等 施設整備費補助	73,000	37,000	36,000
46052-1203-09 庁 費	10,493	8,994	1,499	137 北海道災害復旧事業 等工事諸費	1,205,652	530,892	674,760
46052-1203-09 用地処理事務費	4,797	4,317	480	49053-1201-02 職 員 基 本 給	599,443	136,221	463,222
46052-1203-09 工 事 雑 費	303,178	260,411	42,767	49053-1201-03 職 員 諸 手 当	302,250	61,867	240,383
46199-1133-09 自動車重量税	4,035	3,934	101	49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	103,939	108,583	4,644
46052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,564,318	1,512,266	52,052	49053-1202-08 職 員 旅 費	4,098	863	3,235
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	30,165	28,875	1,290	49053-1202-08 日 額 旅 費	32,720	44,469	11,749
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	49053-1203-09 工 事 雑 費	61,757	157,744	95,987
132 北海道造林事業費				49053-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	101,445	21,145	80,300
47052-1825-00 造林事業費補助	5,850,988	5,932,000	81,012	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	9,432,000	8,977,000	455,000
133 北海道林道事業費	7,032,203	7,730,000	697,797	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	388,000	380,000	8,000
47052-1204-00 林道事業調査費	1,545	1,545	0	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農 道整備事業費補 助	8,721,000	8,300,000	421,000
47052-1825-00 林道事業費補助	5,913,658	6,507,455	593,797	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補 助	323,000	297,000	26,000
47052-1825-00 林道改良事業費 補助	279,000	244,000	35,000	141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-1204・・・)	169,000	169,000	0
47052-1825-00 林業地域総合整 備事業費補助	838,000	977,000	139,000	計	907,673,763	990,044,455	82,370,692
134 北海道沿岸漁場整備 開発事業費	7,470,600	8,217,000	746,400				
47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	34,500	11,250	23,250				
47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	7,436,100	8,205,750	769,650				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	11,679,646	11,152,449	527,197	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	46,283,004	46,216,264	66,740	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,210,851,799	1,190,450,962	20,400,837	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	451,002,869	462,917,583	11,914,714	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	463,060,093	459,934,013	3,126,080	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	578,550,700	608,940,671	30,389,971	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	324,631,539	367,299,196	42,667,657	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、早期警戒管制機等の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	42,093,707	41,629,075	464,632	所掌の任務の遂行に必要な輸送艦等の建造	

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	160 平成 2 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 2 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	60,310,988	24,504,466	35,806,522	平成 2 年度建造計画により平成 2 年度から平成 6 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 5 年度年割額
	163 平成 2 年度 潜水艦建造 費	35 平成 2 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	17,659,030	10,983,258	6,675,772	平成 2 年度建造計画により平成 2 年度から平成 5 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 5 年度年割額
	162 平成 3 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 3 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	22,967,828	19,518,092	3,449,736	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 5 年度年割額
	164 平成 3 年度 甲型警備艦 建造費	35 平成 3 年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	9,444,572	5,789,018	3,655,554	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 5 年度年割額
	165 平成 3 年度 潜水艦建造 費	35 平成 3 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	10,776,611	10,349,010	427,601	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 6 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 5 年度年割額
	157 平成 4 年度 甲型警備艦 建造費	35 平成 4 年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	5,942,150	513,157	5,428,993	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 5 年度年割額
	158 平成 4 年度 潜水艦建造 費	35 平成 4 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	3,625,103	74,844	3,550,259	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 5 年度年割額
	161 平成 5 年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成 5 年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	3,007,344	0	3,007,344	平成 5 年度建造計画により新たに平成 5 年度から平成 9 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の平成 5 年度年割額
	166 平成 5 年度 潜水艦建造 費	35 平成 5 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	208,343	0	208,343	平成 5 年度建造計画により新たに平成 5 年度から平成 9 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 5 年度年割額
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要 な経費	200,299,497	161,704,466	38,595,031	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	169	装備品等整備諸費	530,351,484	498,403,592	31,947,892	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費	4,237,548	3,987,285	250,263	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	123,836,496	113,544,687	10,291,809	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	156	昭和63年度 甲型警備艦 建造費	0	15,047,320	15,047,320	前年度限りの経費
	155	平成元年度 乙型警備艦 建造費	0	19,026,376	19,026,376	前年度限りの経費
	159	平成元年度 潜水艦建造 費	0	17,763,232	17,763,232	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,120,820,351	4,089,749,016	31,071,335	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,182,877,411	2,170,671,271	12,206,140	35030-2111-05 休職者給与	591,251	608,031	16,780
35030-2111-02 職員基本給	947,703,519	924,273,121	23,430,398	35030-2111-05 育児休業給	6,154	2,518	3,636
35030-2111-03 職員諸手当	535,026,680	520,489,698	14,536,982	35030-2141-05 公務災害補償費	3,482,809	3,406,615	76,194
35030-2111-04 超過勤務手当	4,869,564	4,814,422	55,142	35030-2111-05 退職手当	139,328,321	170,688,202	31,359,881
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2111-05 予備隊員手当	3,059,146	3,075,180	16,034
35030-2111-05 非常勤職員手当	220,408	215,183	5,225	35030-2141-05 特別弔慰金	31,200	31,200	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2151-05 児 童 手 当	2,228,935	2,360,570	131,635	35030-2123-09 医 療 費	12,611,207	12,995,295	384,088
35030-2129-06 諸 謝 金	269,472	260,351	9,121	35030-2123-09 通 信 専 用 料	3,075,457	2,838,221	237,236
35030-2119-06 学 生 手 当	3,254,760	3,055,584	199,176	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	81,282,814	101,211,631	19,928,817
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	35,851,591	17,128,517	18,723,074	35030-2123-09 油 購 入 費	46,196,584	49,246,218	3,049,634
35030-2959-07 報 償 金	194,997	194,997	0	35030-2123-09 運 搬 費	10,924,526	9,514,100	1,410,426
35030-2959-07 褒 賞 品 費	18,921	16,453	2,468	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	10,840,215	10,276,441	563,774
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,483,388	1,469,063	14,325	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	10,385,762	9,011,984	1,373,778
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	2,064,515	2,056,194	8,321	35030-2123-09 各 所 修 繕	6,483,844	5,914,121	569,723
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	429,497	429,497	0	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	48,492	53,629	5,137
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,398,380	5,395,868	2,512	35030-2125-14 診 療 委 託 費	11,369,618	11,044,484	325,134
35030-2122-08 外 国 旅 費	684,602	570,873	113,729	35030-2125-14 調 査 委 託 費	14,801	13,321	1,480
35030-2122-08 装 備 品 等 共 同 開 発 外 国 旅 費	66,140	58,870	7,270	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	133,585	133,585	0
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	4,018	3,504	514	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	571,396	551,527	19,869
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,014	16,014	0	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	199,084,515	195,505,412	3,579,103
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	361,808	357,664	4,144	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	14,818	14,160	658
35030-2123-09 庁 費	9,319,579	8,935,757	383,822	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 学 委 員 会 分 担 金	322	327	5
35030-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,479	1,479	0	35030-2129-17 交 際 費	6,011	5,410	601
35030-2123-09 営 舎 費	44,305,755	41,734,865	2,570,890	35030-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2113-09 被 服 費	12,202,060	11,731,507	470,553	35030-2959-23 貸 費 生 貸 与 金	14,784	14,760	24
35030-2113-09 糧 食 費	36,283,271	37,884,422	1,601,151	152 武 器 車 両 等 購 入 費	578,550,700	608,940,671	30,389,971

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 武器購入費	222,939,027	269,965,197	47,026,170	157 平成4年度甲型警備 艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	85,495,336	69,891,563	15,603,773	35030-2124-15 艦艇建造費	5,942,150	513,157	5,428,993
35030-2123-09 車両購入費	13,822,697	14,938,016	1,115,319	158 平成4年度潜水艦建 造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	165,233,966	163,895,868	1,338,098	35030-2124-15 艦艇建造費	3,625,103	74,844	3,550,259
35030-2123-09 諸器材購入費	91,059,674	90,250,027	809,647	161 平成5年度甲 型警 備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	3,007,344	0	3,007,344
35030-2124-15 航空機購入費	324,631,539	367,299,196	42,667,657	166 平成5年度潜水艦建 造費			
154 艦船建造費	42,093,707	41,629,075	464,632	35030-2124-15 艦艇建造費	208,343	0	208,343
35030-2124-15 艦艇建造費	41,275,256	40,688,253	587,003	168 施設整備費	200,299,497	161,704,466	38,595,031
35030-2124-15 支援船建造費	818,451	940,822	122,371	35030-2124-15 施設整備費	165,261,896	130,734,959	34,526,937
160 平成2年度甲 型警 備艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設 費	27,869,043	23,719,216	4,149,827
35030-2124-15 艦艇建造費	60,310,988	24,504,466	35,806,522	35030-2944-15 不動産購入費	6,274,218	5,795,828	478,390
163 平成2年度潜水艦建 造費				35030-2959-20 移転等補償金	894,340	1,454,463	560,123
35030-2124-15 艦艇建造費	17,659,030	10,983,258	6,675,772	169 装備品等整備諸費	530,351,484	498,403,592	31,947,892
162 平成3年度甲 型警 備艦建造費				35030-2123-09 武器修理費	53,134,220	49,278,996	3,855,224
35030-2124-15 艦艇建造費	22,967,828	19,518,092	3,449,736	35030-2123-09 通信維持費	149,605,772	137,294,053	12,311,719
164 平成3年度甲型警備 艦建造費				35030-2123-09 車両修理費	4,494,604	4,057,471	437,133
35030-2124-15 艦艇建造費	9,444,572	5,789,018	3,655,554	35030-2123-09 諸器材等維持費	39,862,177	37,859,771	2,002,406
165 平成3年度潜水艦建 造費				35030-2123-09 航空機修理費	234,660,760	224,969,315	9,691,445
35030-2124-15 艦艇建造費	10,776,611	10,349,010	427,601	35030-2123-09 艦船修理費	48,593,951	44,943,986	3,649,965

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
170 施設整備等附帯事務費	4,237,548	3,987,285	250,263	35030-2123-09 電子計算機等借料	578,510	734,852	156,342
35030-2122-08 施設施工旅費	1,187,680	931,183	256,497	35030-2125-14 技術調査研究委託費	74,443	73,731	712
35030-2122-08 艦船建造旅費	280,515	676,438	395,923	35030-2125-14 小型観測ヘリコプター設計研究委託費	2,267,238	246,175	2,021,063
35030-2123-09 施設施工庁費	2,177,018	1,809,008	368,010	35030-2124-15 航空機購入費	448,743	14,271	434,472
35030-2123-09 艦船建造庁費	592,335	570,656	21,679	156 昭和63年度甲型警備艦建造費			
171 研究開発費	123,836,496	113,544,687	10,291,809	35030-2124-15 艦艇建造費	0	15,047,320	15,047,320
35030-2122-08 職員旅費	146,354	137,885	8,469	155 平成元年度乙型警備艦建造費			
35030-2123-09 試験研究費	14,919,593	15,011,568	91,975	35030-2124-15 艦艇建造費	0	19,026,376	19,026,376
35030-2123-09 試作品費	36,690,216	71,569,898	34,879,682	159 平成元年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 支援戦闘機試作費	64,541,200	24,208,916	40,332,284	35030-2124-15 艦艇建造費	0	17,763,232	17,763,232
35030-2123-09 小型観測ヘリコプター試作費	499,459	0	499,459	計	4,120,820,351	4,089,749,016	31,071,335
35030-2123-09 研究用機械器具費	3,670,740	1,547,391	2,123,349				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	30,924,705	30,574,914	349,791	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,752	2,635	117	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	49,509	45,033	4,476	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	63,026	58,718	4,308	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	109,970,721	94,650,620	15,320,101	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	378,173,358	361,524,793	16,648,565	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移転に 必要な経費	270,460	850,778	580,318	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	137,356	143,280	5,924	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	519,591,887	487,850,771	31,741,116	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	31,039,992	30,681,300	358,692	35030-2122-08 赴 任 旅 費	124,435	124,435	0
35030-2111-02 職 員 基 本 給	13,342,207	12,976,287	365,920	35030-2122-08 外 国 旅 費	6,009	6,009	0
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	7,751,435	7,559,624	191,811	35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,151	1,036	115
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	966,658	952,801	13,857	35030-2122-08 証 人 等 旅 費	49	49	0
35030-2111-05 委 員 手 当	2,142	2,087	55	35030-2123-09 庁 費	1,163,162	825,057	338,105
35030-2111-05 常 勤 職 員 給 与	30,954	38,135	7,181	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	37,113	36,014	1,099	35030-2123-09 通 信 専 用 料	23,089	22,197	892
35030-2111-05 休 職 者 給 与	17,158	14,349	2,809	35030-2123-09 返 還 物 品 処 分 費	3,241	3,241	0
35030-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	40,405	33,832	6,573	35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	630	567	63
35030-2111-05 退 職 手 当	2,152,099	2,871,173	719,074	35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	165,555	170,085	4530
35089-2151-05 児 童 手 当	31,740	28,140	3,600	35030-2123-09 各 所 修 繕	44,406	45,376	970
35030-2129-06 諸 謝 金	3,617	3,262	355	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,948	2,967	19
35030-2122-08 職 員 旅 費	61,988	55,836	6,152	35030-2124-15 施 設 整 備 費	138,008	138,008	0
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	963	867	96	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	4,008,563	3,884,005	124,558

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	916,304	882,096	34,208	35030-2913-09	提供施設等借料	84,129,412	79,399,916	4,729,496
35030-2129-17	交 際 費	1,975	1,777	198	35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	84,870	76,383	8,487
35030-2959-18	賠償償還及払戻 金	510	510	0	35030-2124-15	提供施設等整備 費	111,241,247	105,946,560	5,294,687
182	調達労務管理費	109,970,721	94,650,620	15,320,101	35030-2944-15	不動産購入費	5,748,981	6,954,662	1,205,681
35030-2111-05	駐留軍等労務者 格差給等給与	9,826,750	10,119,548	292,798	35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	16,513,539	16,834,892	321,353
35030-2111-05	駐留軍等労務者 特別協定給与	83,305,838	68,195,562	15,110,276	35030-2825-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	90,704,720	89,790,952	913,768
35030-2609-06	特 別 給 付 金	77,518	104,811	27,293	35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	21,118,468	21,184,298	65,830
35030-2122-08	施設施工旅費	44	51	7	35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	8,968,171	9,062,150	93,979
35030-2123-09	施設施工庁費	29	34	5	35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	11,650,000	11,650,000	0
35030-2123-09	駐留軍等労務者 福利費	12,534,410	12,018,972	515,438	35030-2735-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	16,023,500	8,086,753	7,936,747
35030-2125-14	調達労務管理事 務地方公共団体 委託金	4,197,407	4,181,005	16,402	35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,269,209	1,135,290	133,919
35030-2124-15	施設整備費	6,752	8,664	1,912	35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	8,732,704	8,258,942	473,762
35030-2715-16	駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	21,973	21,973	0	185	提供施設移設整備費	270,460	850,778	580,318
183	施設運営等関連諸費	378,173,358	361,524,793	16,648,565	35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	5,805	8,164	2,359
35030-2129-06	提供施設等協力 謝金	0	1,440,400	1,440,400	35030-2122-08	施設施工旅費	1,298	3,964	2,666
35030-2122-08	施設運営等業務 旅費	531,962	480,858	51,104	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	21,826	19,736	2,090
35030-2122-08	施設施工旅費	236,512	210,543	25,969	35030-2123-09	施設施工庁費	1,510	4,612	3,102
35030-2123-09	施設運営等業務 庁費	1,060,892	869,444	191,448	35030-2124-15	提供施設移設整 備費	240,021	814,302	574,281
35030-2123-09	施設施工庁費	159,171	142,750	16,421					

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
184 相互防衛援助協定交付金				計	519,591,887	487,850,771	31,741,116
35030-2735-16 相互防衛援助協定交付金	137,356	143,280	5,924				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,112,135	4,838,849	273,286	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	51,498	48,918	2,580	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	372,078	336,365	35,713	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	184,044	132,685	51,359	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	2,711,106	2,651,639	59,467	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	235,179	216,398	18,781	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	836,033	771,396	64,637	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	377,599	344,676	32,923	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	36,587,031	30,191,943	6,395,088	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,270,000	0	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	965,125	911,437	53,688	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	48,701,828	41,714,306	6,987,522	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	9,879,672	9,340,926	538,746	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,156	54,402	8,246
95016-2111-02 職員基本給	1,887,706	1,792,423	95,283	95016-2111-05 退職手当	538,848	510,285	28,563
95016-2111-03 職員諸手当	1,193,840	1,124,386	69,454	95089-2151-05 児童手当	2,580	2,280	300
95016-2111-04 超過勤務手当	198,654	193,766	4,888	95016-2129-06 諸謝金	61,796	57,645	4,151
95016-2111-05 委員手当	35,374	34,407	967	95016-2122-08 職員旅費	44,313	41,228	3,085
95016-2111-05 常勤職員給与	10,583	10,091	492	95016-2122-08 赴任旅費	1,639	1,639	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	100,875	100,875	0	95016-2122-08 外国旅費	76,822	73,813	3,009
95016-2111-05 休職者給与	24,747	21,439	3,308	95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	18,370	17,242	1,128

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	12,135,136	11,112,158	1,022,978	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	74,700	69,743	4,957	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	195,582	182,704	12,878	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	360,637	327,874	32,763	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	73,605	70,142	3,463	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,385	28,950	1,435	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	1,408,216	1,641,364	233,148	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	155,260	147,459	7,801	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進に必要な経費	2,275,093	2,272,898	2,195	国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	412,000	412,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	22,986,000	25,729,271	2,743,271	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	2,542,000	1,955,367	586,633	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新技術事業団出資及び助成に必要な経費	13,974,995	11,921,028	2,053,967	新技術事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	152,184,000	142,939,984	9,244,016	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 国際科学技術センターへの協力に必要な経費	0	193,500	193,500	前年度限りの経費
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	13,300,000	10,450,000	2,850,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	93,232	83,875	9,357	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	118,013	112,483	5,530	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	646,937	560,572	86,365	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	12,018,000	13,041,162	1,023,162	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和利用研究促進費	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	71,201	69,989	1,212	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	103,379,000	102,097,187	1,281,813	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	51,617,000	51,020,856	596,144	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,120,323	1,995,565	124,758	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	818,299	704,390	113,909	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	5,305,109	5,195,412	109,697	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	5,837,125	4,631,209	1,205,916	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	6,215,648	6,005,316	210,332	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記 1 及び 2 に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	15,651,024	12,425,278	3,225,746	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	2,734,638	2,577,834	156,804	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	2,029,933	1,956,073	73,860	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	538,632	494,579	44,053	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等	
	220 科学技術庁試験研究所施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	6,273,164	9,520,644	3,247,480	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備	
		科学技術庁計	437,574,887	421,946,866	15,628,021		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	12,870,045	11,791,571	1,078,474	95016-2959-07 褒賞品費	7,035	5,777	1,258
95016-2111-02 職員基本給	2,598,013	2,439,830	158,183	95016-2122-08 職員旅費	75,575	66,314	9,261
95016-2111-03 職員諸手当	1,593,860	1,496,065	97,795	95016-2122-08 検査旅費	69,881	67,204	2,677
95016-2111-04 超過勤務手当	227,523	218,591	8,932	95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	3,176	5,962	2,786
95016-2111-05 委員手当	87,836	85,024	2,812	95016-2122-08 原子力安全業務旅費	14,888	13,399	1,489
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,051	18,448	603	95016-2122-08 赴任旅費	32,378	16,662	15,716
95016-2111-05 休職者給与	13,937	10,289	3,648	95016-2122-08 外国旅費	80,427	72,874	7,553
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	63,110	65,673	2,563	95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	7,314	208
95016-2141-05 公務災害補償費	51,781	22,375	29,406	95016-2122-08 委員等旅費	106,163	86,599	19,564
95016-2111-05 退職手当	2,317,041	1,989,420	327,621	95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	35,999	32,586	3,413
95089-2151-05 児童手当	4,190	4,410	220	95016-2122-08 外国人招へい旅費	28,877	27,448	1,429
95016-2129-06 諸謝金	52,345	42,627	9,718	95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	905,077	802,499	102,578	13073-2129-06 諸 謝 金	560	504	56
95016-2123-09 原子力安全業務 庁費	96,438	83,335	13,103	13073-2122-08 職 員 旅 費	513	710	197
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	61,632	51,010	10,622	13073-2122-08 研 修 旅 費	18,174	18,174	0
95016-2123-09 科学技術広報費	55,032	49,529	5,503	13073-2122-08 外 国 旅 費	3,518	3,518	0
95016-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,193	0	13073-2122-08 在 外 研 究 員 等 旅 費	462,388	457,985	4,403
95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	26,695	16,221	10,474	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	260	234	26
95016-2913-09 土 地 借 料	2,861	2,881	20	13073-2122-08 外 来 研 究 員 等 旅 費	6,950	11,305	4,355
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	53,085	50,886	2,199	13073-2123-09 庁 費	30,505	30,220	285
95016-2123-09 各 所 修 繕	185,504	153,490	32,014	13073-2123-09 試 験 研 究 費	669,345	608,660	60,685
95016-2203-09 設 備 整 備 費	65,858	59,272	6,586	13073-2125-14 科学技術総合研 究委託費	10,152	16,464	6,312
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	908	734	174	13073-2825-16 種 子 島 周 辺 漁 業 対 策 事 業 費 補 助 金	412,000	412,000	0
95016-2125-14 科学技術調査資 料作成委託費	759,066	724,065	35,001	13073-2405-16 理 化 学 研 究 所 補 助 金	8,626,000	8,226,271	399,729
95016-2204-15 施 設 整 備 費	5,085	0	5,085	13073-2405-16 日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー 補 助 金	2,542,000	1,955,367	586,633
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	3,043,214	2,890,768	152,446	13073-2305-16 新 技 術 事 業 団 補 助 金	1,200,000	1,019,881	180,119
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,310	10,075	1,235	13073-2305-16 宇 宙 開 発 事 業 団 補 助 金	12,317,000	11,512,984	804,016
95016-2735-16 経済協力開発機 構国際機関分担 金	96,937	91,569	5,368	13073-2305-16 新 技 術 事 業 団 交 付 金	1,971,995	1,327,147	644,848
95016-2129-17 交 際 費	3,887	3,498	389	13073-2735-16 生 体 機 能 国 際 協 力 基 礎 研 究 拠 出 金	2,268,761	2,266,848	1,913
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0	13073-2735-16 国 際 科 学 技 術 セ ン タ ー 拠 出 金	0	193,500	193,500
212 科学技術振興費	195,937,564	187,212,871	8,724,693	13073-1959-24 理 化 学 研 究 所 出 資 金	14,360,000	17,503,000	3,143,000
13073-2111-05 非常勤職員手当	367,443	647,099	279,656				

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1309-24	新技術事業団出 資金	10,803,000	9,574,000	1,229,000	63073-1959-24	日本原子力研究 所出資金	72,806,000	71,544,000	1,262,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団 出資金	139,867,000	131,427,000	8,440,000	63073-1309-24	動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	34,701,000	34,652,000	49,000
225	科学技術振興調整費 (13073-2129-・・・)	13,300,000	10,450,000	2,850,000	216	国立機関原子力試験 研究費	2,120,323	1,995,565	124,758
214	海洋開発及地球科学 技術調査研究促進費	12,876,182	13,798,092	921,910	13073-2129-06	諸 謝 金	630	567	63
13073-2129-06	諸 謝 金	926	926	0	13073-2122-08	職 員 旅 費	8,714	8,278	436
13073-2122-08	職 員 旅 費	13,357	10,447	2,910	13073-2202-08	施設施工旅費	63	35	28
13073-2122-08	委員等旅費	2,221	1,484	737	13073-2123-09	試験研究費	2,097,356	1,978,297	119,059
13073-2122-08	外国人招へい旅 費	4,381	5,826	1,445	13073-2203-09	施設施工庁費	81	45	36
13073-2123-09	庁 費	1,835	2,232	397	13073-2204-15	施設整備費	13,479	8,343	5,136
13073-2123-09	試験研究費	825,779	724,536	101,243	217	放射能調査研究費	818,299	704,390	113,909
13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	9,683	11,479	1,796	13073-2129-06	諸 謝 金	1,093	984	109
13073-2405-16	海洋科学技術セ ンター補助金	1,890,000	1,818,162	71,838	13073-2122-08	職 員 旅 費	14,925	13,352	1,573
13073-1959-24	海洋科学技術セ ンター出資金	10,128,000	11,223,000	1,095,000	13073-2122-08	委員等旅費	754	679	75
215	原子力平和利用研究 促進費	155,067,201	153,188,032	1,879,169	13073-2123-09	放射能測定費	358,750	352,294	6,456
63073-2122-08	職 員 旅 費	215	193	22	13073-2123-09	放射能調査対策 研究費	19,089	10,655	8,434
63073-2122-08	放射性廃棄物対 策外国旅費	5,602	5,602	0	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	285,688	280,038	5,650
63073-2125-14	放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	65,384	64,194	1,190	13073-2204-15	船 舶 建 造 費	138,000	46,388	91,612
63073-2405-16	日本原子力研究 所補助金	30,573,000	30,553,187	19,813	218	科学技術庁試験研究 所	38,312,109	33,285,701	5,026,408
63073-2305-16	動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	16,916,000	16,368,856	547,144	13073-2111-02	職 員 基 本 給	7,809,749	7,650,015	159,734
					13073-2111-03	職 員 諸 手 当	4,963,836	4,841,574	122,262

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-04 超過勤務手当	276,259	270,086	6,173	13073-2123-09 受託研究費	18,401	24,702	6,301
13073-2111-05 常勤職員給与	6,279	5,845	434	13073-2203-09 医療機器整備費	118,586	118,586	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	74,584	69,464	5,120	13073-2123-09 移 転 費	788,563	0	788,563
13073-2111-05 育児休業給	388	369	19	13073-2123-09 電子計算機借料	2,351,544	2,351,544	0
13089-2151-05 児童手当	7,400	11,760	4,360	13073-2123-09 医 療 費	157,600	150,626	6,974
13073-2129-06 諸 謝 金	12,612	11,927	685	13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	322,395	297,652	24,743
13073-2122-08 職員旅費	78,748	71,854	6,894	13073-2913-09 土 地 借 料	5,660	4,660	1,000
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	17,716	15,415	2,301	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	538	538	0
13073-2122-08 受託業務旅費	338	498	160	13073-2123-09 患者食糧費	20,545	20,545	0
13073-2122-08 委員等旅費	11,769	9,972	1,797	13199-2133-09 自動車重量税	795	947	152
13073-2122-08 外国人招へい旅費	3,201	3,139	62	13073-2204-15 研究設備整備費	2,186,255	2,044,870	141,385
13073-2122-08 外来研究員等旅費	9,157	8,039	1,118	220 科学技術庁試験研究所施設費	6,273,164	9,520,644	3,247,480
13073-2123-09 庁 費	670,252	416,355	253,897	13073-1202-08 施設施工旅費	18,362	30,042	11,680
13073-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	13073-1203-09 施設施工庁費	212,043	132,764	79,279
13073-2123-09 情報処理業務庁費	29,840	27,156	2,684	13073-1204-15 施設整備費	5,505,977	9,270,838	3,764,861
13073-2123-09 試験研究費	18,328,911	14,800,540	3,528,371	13073-1944-15 不動産購入費	536,782	87,000	449,782
13073-2123-09 通信専用料	27,350	27,092	258	計	437,574,887	421,946,866	15,628,021
13073-2123-09 国有特許外国出願費	11,360	28,453	17,093				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	7,817,560	7,266,996	550,564	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	25,290	23,083	2,207	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	1,378,963	1,053,229	325,734	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「公害対策基本法」等に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	23,651,659	23,266,539	385,120	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査費 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 (5) 公害健康被害補償予防協会が行う健康被害予防事業のための基金の一部としての同協会に対する出資 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	1,089,699	906,674	183,025	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策に必要な経費	1,285,895	1,038,720	247,175	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 生活排水対策重点地域内における水質浄化施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	160,642	132,080	28,562	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	207,793	182,697	25,096	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」等に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 環境事業団助成等に必要な経費	6,138,713	4,345,461	1,793,252	1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等 2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		95 公害監視等設備整備に必要な経費	828,845	787,403	41,442	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	456,560	375,565	80,995	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 環境保全総合調査研究 促進調整費	13 環境保全総合調査 研究促進調整に必 要な経費	109,000	103,550	5,450	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究 の総合的調整
	253 国立機関公害防止等試験 研究費	13 国立試験研究機関 等公害防止等試験 研究に必要な経費	1,918,043	1,822,902	95,141	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のため の調査及び研究等
	260 地球環境研究総合推進 費	13 地球環境研究総合 推進に必要な経費	2,100,000	1,805,000	295,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全に関 する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等 調査研究費	13 公害防止等調査研 究に必要な経費	1,465,972	1,392,942	73,030	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等 管理費	95 自然公園等の維持 管理等に必要な経 費	847,893	794,777	53,116	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理等
		95 交付公債による特 定民有地買上げに 必要な経費	299,908	252,229	47,679	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別 保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補 助等
		95 鳥獣等保護行政に 必要な経費	277,300	208,569	68,731	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野 生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に 関する事務処理等
	257 自然公園等 施設整備費	95 自然公園等施設整 備に必要な経費	6,630,363	7,440,971	810,608	国立公園、国定公園等の施設設備

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	258 環境庁研究所	13 国立環境研究所に必要な経費	6,328,107	5,794,188	533,919	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供 3 環境庁所管の行政に係わる事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	466,444	441,300	25,144	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 環境庁研究所施設費	13 環境庁研究所の施設整備に必要な経費	188,047	832,334	644,287	環境庁研究所の施設整備
環 境 庁 計			63,672,696	60,267,209	3,405,487	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	43,041,619	39,378,447	3,663,172	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	109,263	90,887	18,376
95016-2111-02 職員基本給	2,854,980	2,650,768	204,212	95016-2141-05 公務災害補償費	16,543	12,047	4,496
95016-2111-03 職員諸手当	1,763,079	1,658,558	104,521	95016-2111-05 退職手当	782,725	695,521	87,204
95016-2111-04 超過勤務手当	295,368	277,557	17,811	95089-2151-05 児童手当	6,960	6,960	0
95016-2111-05 委員手当	19,037	17,978	1,059	95016-2129-06 諸謝金	52,358	37,475	14,883
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2122-08 職員旅費	97,324	89,730	7,594
95016-2111-05 休職者給与	4,789	9,229	4,440	95016-2122-08 赴任旅費	18,571	18,571	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外 国 旅 費	54,853	54,853	0	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,197,674	1,124,869	72,805
95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	4,111	607	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	189,417	187,727	1,690
95016-2122-08 委員等旅費	95,953	64,890	31,063	95051-2305-16 環境事業団交付 金	4,642,659	4,349,401	293,258
95016-2122-08 参考人等旅費	3,345	3,345	0	95016-2815-16 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,670,350	1,624,922	45,428
95016-2123-09 庁 費	718,423	618,882	99,541	95016-2715-16 公害健康被害補 償予防協会交付 金	18,506,000	18,746,000	240,000
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	95016-2735-16 国際自然保護連 合等分担金	9,516	9,048	468
95016-2123-09 公 害 調 査 費	815,787	659,714	156,073	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,385	265
95051-2123-09 自然環境保全調 査費	300,384	200,107	100,277	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	95051-2959-20 自然環境保全補 償金	50	50	0
95016-2123-09 土地建物借料	6,428	7,714	1,286	95199-1959-24 公害健康被害補 償予防協会出資 金	1,481,000	1,326,000	155,000
95016-2123-09 各 所 修 繕	7,232	7,049	183	95016-1309-24 環境事業団出資 金	1,000,000	0	1,000,000
95199-2133-09 自動車重量税	460	322	138	252 環境保全総合調査研 究促進調整費 (13054-2129-・・・)	109,000	103,550	5,450
95016-2125-14 公害調査等委託 費	2,086,204	1,786,966	299,238	253 国立機関公害防止等 試験研究費	1,918,043	1,822,902	95,141
95051-2125-14 自然環境保全調 査等委託費	154,372	144,078	10,294	13054-2129-06 諸 謝 金	5,455	5,595	140
95051-2204-15 大気汚染測定施 設整備費	6,640	6,640	0	13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	41,963	2,178
95051-2815-16 公害調査等補助 金	1,706,271	1,527,422	178,849	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	10,117	8,738	1,379
95051-1825-16 水質保全施設整 備費補助金	300,000	180,000	120,000	13054-2123-09 庁 費	9,396	8,859	537
95016-2715-16 公害健康被害補 償予防協会補助 金	696,177	654,884	41,293	13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,771,771	1,683,675	88,096
95016-2815-16 水俣病総合対策 費補助金	856,331	512,845	343,486				
95016-2305-16 環境事業団補助 金	500,000	0	500,000				

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2125-14 試験研究調査委託費	77,163	74,072	3,091	95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費	147,123	115,165	31,958
260 地球環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,100,000	1,805,000	295,000	95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	124,512	118,027	6,485
255 公害防止等調査研究費	1,465,972	1,392,942	73,030	95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	299,908	252,229	47,679
13054-2129-06 諸 謝 金	9,222	8,054	1,168	95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金	14,315	13,958	357
13054-2122-08 職 員 旅 費	7,965	6,415	1,550	95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
13054-2122-08 外 国 旅 費	608	608	0	257 自然公園等施設整備費	6,630,363	7,440,971	810,608
13054-2122-08 委員等旅費	19,122	15,654	3,468	95052-1202-08 施設施工旅費	12,561	17,504	4,943
13054-2123-09 公 害 調 査 費	659,369	591,003	68,366	95052-1203-09 施設施工庁費	14,138	18,945	4,807
13054-2125-14 公害調査等委託費	697,040	636,279	60,761	95052-1204-15 国立公園等施設整備費	2,459,492	3,496,568	1,037,076
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	72,646	134,929	62,283	95052-1944-15 不動産購入費	12,000	12,000	0
256 自然公園等管理費	1,425,101	1,255,575	169,526	95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	4,132,172	3,895,954	236,218
95052-2129-06 諸 謝 金	8,449	7,602	847	258 環境庁研究所	6,794,551	6,235,488	559,063
95052-2122-08 職 員 旅 費	39,728	32,857	6,871	13054-2111-02 職員基本給	1,355,370	1,294,524	60,846
95052-2122-08 委員等旅費	25,049	19,831	5,218	13054-2111-03 職員諸手当	854,255	804,492	49,763
95052-2123-09 庁 費	500,205	465,092	35,113	13054-2111-04 超過勤務手当	36,866	36,557	309
95052-2123-09 鳥獣等保護費	99,131	72,789	26,342	13054-2111-05 非常勤職員手当	3,117	3,004	113
95052-2123-09 土地建物借料	19,992	19,205	787	13089-2151-05 児童手当	3,000	2,880	120
95052-2123-09 各 所 修 繕	27,864	26,757	1,107	13054-2129-06 諸 謝 金	25,981	22,501	3,480
95199-2133-09 自動車重量税	1,386	1,386	0	13054-2122-08 職 員 旅 費	33,838	30,950	2,888
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	117,369	110,607	6,762	13054-2122-08 研 修 旅 費	6,382	5,927	455

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08 赴任旅費	4,661	4,661	0	13054-2123-09 各所修繕	38,015	34,887	3,128
13054-2122-08 委員等旅費	28,780	25,125	3,655	13199-2133-09 自動車重量税	238	311	73
13054-2122-08 外国人招へい旅費	1,564	0	1,564	13054-2125-14 試験研究調査委託費	15,382	14,726	656
13054-2123-09 庁費	567,348	523,478	43,870	259 環境庁研究所施設費	188,047	832,334	644,287
13054-2123-09 試験研究費	3,513,397	3,125,831	387,566	13054-1202-08 施設施工旅費	1,380	6,032	4,652
13054-2123-09 通信専用料	305,101	305,121	20	13054-1203-09 施設施工庁費	1,003	4,381	3,378
13054-2913-09 土地借料	715	513	202	13054-1204-15 施設整備費	185,664	821,921	636,257
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	541	0	541	計	63,672,696	60,267,209	3,405,487

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	7,712,906	7,458,064	254,842	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	530,263	546,426	16,163	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	18,812	17,935	877	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,610,000	13,287,000	677,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	50,000	50,000	0	国から委託を受けて国営沖縄記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	0	605,000	605,000	前年度限りの経費
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	100,000	90,000	10,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進調査
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	13,862,280	12,327,398	1,534,882	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の社会教育総合施設の整備 11 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12 提供施設に係る代替借用校地の購入
	275 沖縄保健衛生諸費	15 社会体育施設の整備に必要な経費	12,500	9,230	3,270	運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	141,481	139,957	1,524	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	34,424	32,406	2,018	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	103,586	100,600	2,986	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
	294 沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	558,668	985,521	426,853	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	276 沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	915,378	1,109,796	194,418	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、アフリカマイマイ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,080,421	2,080,285	136	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 含みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,711	51,448	3,263	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	67,545,000	64,862,000	2,683,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 5 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	12,053,975	13,807,714	1,753,739	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	597,000	608,000	11,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	29,000	27,000	2,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	3,111,600	3,354,000	242,400	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤防等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,968,000	37,702,420	11,734,420	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、 「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整 備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	30,559,821	33,852,428	3,292,607	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	9,949,800	10,781,000	831,200	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行す る防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に 要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	778,936	861,213	82,277	空港設備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	8,353,000	8,220,000	133,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住 宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(仮称)に 基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地 方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補 助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要す る事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	833,000	1,162,500	329,500	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等 に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事 業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整 備に必要な経費	21,419,000	20,961,000	458,000	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施 設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市計画事業に必要な経費	24,015,252	26,570,827	2,555,575	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	29,036,808	28,407,695	629,113	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,608,495	6,617,312	8,817	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,591,200	2,483,000	108,200	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,722,000	1,449,000	273,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 5 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
292	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	333,520	972,000	638,480	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	85,000	103,000	18,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	480,000	500,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	80,000	70,000	10,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	27,000	27,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	1,227,232	1,161,697	65,535	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	1,048,000	961,703	86,297	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	689,243	642,171	47,072	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
290	沖縄公園事 業工事諸費	45 公園事業工事諸費 に必要な経費	127,748	123,839	3,909	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
288	沖縄農業生 産基盤整備 事業工事諸 費	46 農業生産基盤整備 事業工事諸費に必 要な経費	705,977	665,593	40,384	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
289	沖縄特定開 発事業推進 調査費	48 沖縄特定開発事業 の実施を推進する ための調査に必要 な経費	67,000	67,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	288,928,037	306,012,178	17,084,141	

科目別内訳								
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
271 沖繩開発庁	21,021,981	22,064,425	1,042,444	95016-2122-08 参考人等旅費	1,241	1,241	0	
95016-2111-02 職員基本給	2,862,150	2,804,209	57,941	95016-2123-09 庁費	525,428	474,333	51,095	
95016-2111-03 職員諸手当	1,648,315	1,615,165	33,150	95061-2123-09 漁船依頼検査費	25	22	3	
95016-2111-04 超過勤務手当	202,494	200,281	2,213	95016-2123-09 資格検定国家試験費	115	109	6	
95016-2111-05 委員手当	7,017	6,836	181	95016-2123-09 船員手帳作成費	10	10	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,275	22,572	5,703	95016-2123-09 通信専用料	16,995	13,545	3,450	
95016-2111-05 統計調査員手当	12,582	10,939	1,643	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	9,934	5,115	4,819	
95016-2111-05 退職者給与	5,919	7,667	1,748	95016-2953-09 合同宿舍管理費	10,567	9,598	969	
95016-2141-05 公務災害補償費	2,768	2,357	411	95016-2123-09 電子計算機借料	3,846	3,521	325	
95016-2111-05 退職手当	489,256	468,492	20,764	95016-2123-09 土地建物借料	248,565	229,863	18,702	
95089-2151-05 児童手当	8,350	8,350	0	95016-2953-09 各省各庁公務員宿舍借上費	134,130	149,070	14,940	
95016-2129-06 諸謝金	28,549	26,200	2,349	95016-2123-09 各所修繕	46,666	43,085	3,581	
95016-2122-08 職員旅費	171,118	152,319	18,799	95199-2133-09 自動車重量税	566	635	69	
95016-2122-08 検査旅費	8,152	7,744	408	95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	967	965	2	
95061-2122-08 漁船認定旅費	73	69	4	95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	9,980	9,590	390	
95016-2122-08 研修旅費	2,463	2,216	247	95016-2204-15 施設整備費	19,442	25,000	5,558	
95016-2122-08 赴任旅費	49,781	49,781	0	95016-2825-16 首里城城郭等復元整備費補助金	92,956	90,167	2,789	
95016-2122-08 外国旅費	3,053	3,053	0	95059-1825-16 沖繩振興特別事業費補助金	100,000	100,000	0	
95016-2122-08 委員等旅費	15,642	13,558	2,084					

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2955-16	国営公園維持管理推進費補助金	50,000	50,000	0	95086-2129-06	諸謝金	60,797	59,308	1,489
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,088,738	1,041,710	47,028	95086-2122-08	職員旅費	101	91	10
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	78,873	76,944	1,929	95086-2122-08	委員等旅費	80,337	80,337	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	182,456	181,713	743	95086-2123-09	庁費	246	221	25
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	12,610,000	13,287,000	677,000	95086-2815-16	ハブ対策費補助金	34,424	32,406	2,018
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	241,185	261,316	20,131	05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	103,586	100,600	2,986
95016-2129-17	交際費	2,739	2,465	274	294	沖縄保健衛生施設整備費	558,668	985,521	426,853
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	183,782	342,019	158,237
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	0	605,000	605,000	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	74,912	635,276	560,364
293	沖縄振興開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	100,000	90,000	10,000	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	299,974	8,226	291,748
274	沖縄教育振興事業費	13,874,780	12,336,628	1,538,152	276	沖縄農業振興費	2,995,799	3,190,081	194,282
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	5,541,538	4,037,837	1,503,701	95061-2122-08	職員旅費	265	239	26
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	168,000	49,500	118,500	95061-2123-09	庁費	37	33	4
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	730,914	880,985	150,071	95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	915,235	1,109,667	194,432
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	123,966	49,543	74,423	95061-2855-16	含み砂糖対策費補助金	780,262	780,142	120
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	12,500	9,230	3,270	95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	7,297,862	7,309,533	11,671	279	沖縄開発事業指導監督費	54,711	51,448	3,263
275	沖縄保健衛生諸費	279,491	272,963	6,528	95059-2129-06	諸謝金	115	103	12
					95059-2122-08	職員旅費	25,023	22,521	2,502

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 災害検査旅費	387	368	19	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	16,243,663	15,829,225	414,438
95059-2123-09 庁 費	29,186	28,456	730	46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,580,700	8,862,800	282,100
280 揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				46052-1825-00 農地等保全管理 事業費補助	1,447,450	1,231,175	216,275
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	67,545,000	64,862,000	2,683,000	46052-1925-00 農用地整備公園 事業費補助	2,755,000	2,470,000	285,000
281 沖縄開発事業費	175,904,887	195,416,109	19,511,222	47052-1825-00 造林事業費補助	400,000	392,000	8,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0	47052-1825-00 林道事業費補助	981,000	1,064,000	83,000
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,094,300	3,336,700	242,400	47052-1825-00 林道改良事業費 補助	10,000	34,000	24,000
43052-1204-00 漁港施設調査費	6,000	6,000	0	47052-1925-00 工業用水道事業 費補助	198,000	25,000	173,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	9,943,800	10,775,000	831,200	47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	3,000	6,000	3,000
44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	8,353,000	8,220,000	133,000	47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	999,200	962,000	37,200
44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	833,000	1,162,500	329,500	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	12,053,975	13,807,714	1,753,739
45086-1925-00 簡易水道等施設 整備費補助	4,848,000	4,463,772	384,228	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	626,000	635,000	9,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	1,258,000	867,000	391,000	42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	25,968,000	37,702,420	11,734,420
45086-1925-00 水道水源開発等 施設整備費補助	15,313,000	15,630,228	317,228	43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	30,559,821	33,852,428	3,292,607
45052-1204-00 国営公園維持管 理費	1,916,052	1,854,448	61,604	43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	778,936	861,213	82,277
45052-1204-00 国営公園整備費	1,998,200	2,749,379	751,179	46052-1306-00 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	6,608,495	6,617,312	8,817
45052-1825-00 公園事業費補助	8,424,600	9,572,000	1,147,400	282 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費			
45052-1825-00 下水道事業費補 助	11,676,400	12,395,000	718,600	43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	1,722,000	1,449,000	273,000
46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	9,995	14,495	4,500	292 牛肉等関税財源沖縄 農業生産基盤整備事 業費	333,520	972,000	638,480

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-2825-00 牛肉等關稅財源農用地開發事業費補助	333,520	121,500	212,020	41051-1209-06 諸 謝 金	759	683	76
46052-2925-00 牛肉等關稅財源農用地整備公團事業費補助	0	850,500	850,500	41051-1202-08 職 員 旅 費	2,346	2,111	235
283 農林漁業用揮發油稅財源身替沖繩農道等整備事業費	645,000	673,000	28,000	41051-1202-08 日 額 旅 費	3,695	3,708	13
43052-1825-00 農林漁業用揮發油稅財源身替漁港關連道整備事業費補助	85,000	103,000	18,000	41051-1202-08 赴 任 旅 費	12,038	12,893	855
46052-1825-00 農林漁業用揮發油稅財源身替農道整備事業費補助	480,000	500,000	20,000	41051-1203-09 庁 費	1,805	1,672	133
47052-1825-00 農林漁業用揮發油稅財源身替林道整備事業費補助	80,000	70,000	10,000	41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	958	862	96
284 沖繩住宅対策諸費				41051-1203-09 工 事 雜 費	30,917	26,358	4,559
44084-2815-00 公營住宅建設等指導監督交付金	27,000	27,000	0	41199-1133-09 自 動 車 重 量 稅	725	707	18
285 沖繩治水事業工事諸費	1,227,232	1,161,697	65,535	41051-1205-16 国家公務員等共濟組合負擔金	52,623	49,196	3,427
41051-1201-02 職 員 基 本 給	363,659	346,458	17,201	41029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	417,539	426,098	8,559
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	205,411	194,299	11,112	41051-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	189	189	0
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	54,973	52,812	2,161	286 沖繩道路事業工事諸費	1,048,000	961,703	86,297
41051-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	337	328	9	42052-1201-02 職 員 基 本 給	466,220	451,820	14,400
41051-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	24,830	0	24,830	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	261,486	252,290	9,196
41051-1201-05 退 職 手 当	51,968	39,843	12,125	42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	82,538	79,545	2,993
41089-1151-05 兒 童 手 当	2,460	3,480	1,020	42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	645	600	45
				42052-1201-05 退 職 手 当	51,968	0	51,968
				42089-1151-05 兒 童 手 当	2,460	2,880	420
				42052-1209-06 諸 謝 金	2,310	2,126	184
				42052-1202-08 職 員 旅 費	3,302	2,972	330

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,806	5,866	60	43052-1203-09 庁 費	1,425	1,386	39
42052-1202-08 赴 任 旅 費	12,981	12,981	0	43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	929	103
42052-1203-09 庁 費	2,085	1,963	122	43052-1203-09 工 事 雜 費	36,329	35,046	1,283
42052-1203-09 用地処理事務費	2,090	2,105	15	43199-1133-09 自動車重量税	140	173	33
42052-1203-09 工 事 雜 費	74,856	72,237	2,619	43052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	48,163	44,357	3,806
42199-1133-09 自動車重量税	3,855	3,163	692	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,762	1,741	21
42052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	72,131	67,897	4,234	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,148	3,139	9	290 沖繩公園事業工事諸 費	127,748	123,839	3,909
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0	45052-1201-02 職 員 基 本 給	61,064	56,622	4,442
287 沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	689,243	642,171	47,072	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	36,062	33,800	2,262
43052-1201-02 職 員 基 本 給	326,989	313,756	13,233	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,579	4,481	98
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	197,372	189,831	7,541	45089-1151-05 児 童 手 当	720	360	360
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	32,112	31,675	437	45052-1209-06 諸 謝 金	4	4	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	783	761	22	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,372	1,399	27
43052-1201-05 退 職 手 当	19,748	0	19,748	45052-1202-08 日 額 旅 費	473	881	408
43089-1151-05 児 童 手 当	1,560	960	600	45052-1202-08 赴 任 旅 費	4,100	3,893	207
43052-1209-06 諸 謝 金	360	324	36	45052-1203-09 庁 費	804	729	75
43052-1202-08 職 員 旅 費	2,422	2,180	242	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,573	3,579	6	45052-1203-09 工 事 雜 費	9,548	13,108	3,560
43052-1202-08 赴 任 旅 費	15,388	15,388	0	45199-1133-09 自動車重量税	637	638	1

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	8,371	7,910	461	46052-1202-08 赴任旅費	14,005	14,010	5
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1203-09 庁費	686	593	93
288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	705,977	665,593	40,384	46052-1203-09 用地処理事務費	468	421	47
46052-1201-02 職員基本給	337,614	313,692	23,922	46052-1203-09 工事雑費	30,739	31,690	951
46052-1201-03 職員諸手当	224,427	213,484	10,943	46199-1133-09 自動車重量税	585	573	12
46052-1201-04 超過勤務手当	24,051	23,123	928	46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	50,487	47,088	3,399
46089-1151-05 児童手当	1,620	1,645	25	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	575	570	5
46052-1209-06 諸謝金	675	607	68	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
46052-1202-08 職員旅費	19,153	17,238	1,915	289 沖縄特定開発事業推進調査費 (48059-1204-・・・)	67,000	67,000	0
46052-1202-08 日額旅費	882	849	33	計	288,928,037	306,012,178	17,084,141

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	5,362,671	5,098,469	264,202	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	61,614	30,696	30,918	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,680,000	1,655,827	24,173	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	1,070,627	1,177,633	107,006	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	716,252	676,317	39,935	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	7,539,301	7,140,611	398,690	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	3,783,198	3,034,631	748,567	1 「地価公示法」に基づく (1)地価公示書類の作成等 (2)土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 短期地価動向調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	200,013	176,266	23,747	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	568,244	487,413	80,831	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 近畿国際経済文化圏形成等の推進方策に関する調査の実 施 5 中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実 施 6 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	35,000	47,000	12,000	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持 管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付 する交付金
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	996,504	975,947	20,557	1 地方公共団体の行う田園都市等地域個性形成事業を推進 するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都 市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等 の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の 実施等
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	627,367	598,052	29,315	過疎地域において市町村が施行する

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 過疎地域総合センター建設事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	37,405	37,298	107	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要な経費	84,177	85,889	1,712	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体等が行う山村担い手・産業育成促進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	65,123	67,724	2,601	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化施策推進費	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	900,000	100,000	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	175,400	157,860	17,540	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	318 第四次全国総合開発計画推進調査費	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	250,000	225,000	25,000	第四次全国総合開発計画を推進するための 1 交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	9,382,389	8,588,457	793,932	1 「国土調査法に」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	238,074	238,074	0	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪国快適環境総合整備事業

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業 に要する経費の一部補助
	306 振興山村開 発総合特別 事業費	95 振興山村開発総合 特別事業に必要な 経費	378,038	379,038	1,000	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共 団体が施行する山村都市交流環境総合整備等モデル事業に要 する経費の一部補助
	307 小笠原諸島 振興開発事 業費	95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	96,573	118,400	21,827	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の 補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費	2,340,615	2,452,761	112,146	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤 施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補 助
	308 離島振興特 別事業費	95 離島振興特別事業 に必要な経費	363,584	336,184	27,400	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する 経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興 等に必要な経費	230,437	219,835	10,602	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する産業振興事業費等の一部補助
	321 奄美群島園 芸振興費	95 奄美群島園芸振興 に必要な経費	85,000	85,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する園芸振興産地育成強化事業費の地方公共団体に対する 一部補助
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	24,339,000	24,151,000	188,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成5年度において見 込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相 当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のう ち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振 興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路 整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
310 離島振興事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	9,162,000	9,764,650	602,650	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,032,000	2,268,000	236,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	286,000	199,958	86,042	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		海岸事業に必要な経費	9,544,400	10,615,000	1,070,600	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		奄美群島海岸事業に必要な経費	829,000	937,000	108,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	9,239,200	13,733,000	4,493,800	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	37,566,800	40,388,710	2,821,910	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	48,896,000	53,823,000	4,927,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施 行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業1港
		43 奄美群島漁港施設 整備に必要な経費	3,627,000	4,122,000	495,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修 事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業1港
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	662,000	805,920	143,920	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	2,442,800	2,286,000	156,800	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公園、公共下水道、流域下水道及び都市 下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	661,800	856,000	194,200	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下 水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,540,000	1,704,000	164,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	300,000	118,000	182,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	11,640,752	12,607,040	966,288	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,822,008	8,936,092	1,114,084	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,542,040	3,215,780	326,260	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	5,235,000	6,055,000	820,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道等工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,023,000	1,098,000	75,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道等工事の事業費の一部補助
	311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,896,000	1,717,000	179,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 5 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	298,676	291,976	6,700	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	317 牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整 備事業に必要な経費	369,000	471,000	102,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生 産基盤整備事 業に必要な経費	10,000	28,000	18,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	313 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整 備事業に必 要な経費	695,000	670,000	25,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油 税財源身替奄 美群島漁港 関連道整備 事業に必要な経費	120,000	100,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業 に必要な経費	2,653,000	3,366,000	713,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄 美群島農道 整備事業に 必要な経費	640,000	620,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業 に必要な経費	317,000	300,000	17,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	314 水資源開発 事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	122,000	99,000	23,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		41 水資源開発の促進 に必要な経費	173,000	163,000	10,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るための (1) 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定 (2) 財団法人利根川・荒川水源地域対策基金等の基本基金の造成 に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	38,343,634	41,471,223	3,127,589	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	24,543,634	26,840,000	2,296,366	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	15,854,904	16,559,531	704,627	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 国土総合開 発事業調整 費	47 工業用水道事業に 必要な経費	4,111,198	4,911,852	800,654	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	13,315,000	13,378,000	63,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	323 立川広域防 災基地整備 費	95 立川広域防災基地 の整備に必要な経 費	0	200,104	200,104	前年度限りの経費	
		国 土 庁 計	321,220,452	343,861,218	22,640,766		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 国 土 庁	22,827,496	21,289,773	1,537,723	95016-2122-08 外 国 旅 費	24,548	21,366	3,182
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,106,914	2,026,594	80,320	95016-2122-08 外国留学旅費	4,018	3,504	514
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,350,844	1,289,982	60,862	95016-2122-08 委員等旅費	71,478	53,206	18,272
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	208,274	204,481	3,793	95016-2122-08 国会等移転調査 会委員等外国旅 費	13,086	0	13,086
95016-2111-05 委 員 手 当	36,244	32,658	3,586	95016-2122-08 参考人等旅費	319	319	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,870	8,501	369	95016-2123-09 庁 費	1,001,710	888,246	113,464
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	13,352	10,052	3,300	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2141-05 公務災害補償費	2,453	2,895	442	95059-2123-09 大都市圏整備計 画調査費	399,232	322,975	76,257
95016-2111-05 退 職 手 当	306,334	297,739	8,595	95016-2123-09 地 価 調 査 費	4,203,150	3,271,504	931,646
95089-2151-05 児 童 手 当	3,060	3,120	60	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	213,055	158,852	54,203
95016-2129-06 諸 謝 金	48,824	37,298	11,526	95016-2123-09 国土情報整備調 査費	156,930	136,038	20,892
95016-2122-08 職 員 旅 費	123,918	103,458	20,460	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	4,168	3,936	232
95016-2122-08 国土情報整備調 査旅費	3,007	2,641	366	95016-2123-09 中央防災通信維 持費	291,075	261,677	29,398
95016-2122-08 赴 任 旅 費	4,749	4,749	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 電子計算機等借料	392,154	390,541	1,613	95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	65,123	67,724	2,601
95016-2123-09 各所修繕	11,911	11,934	23	95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	52,625	47,362	5,263
95199-2133-09 自動車重量税	766	647	119	95016-1825-16 田園都市等地域個性形成事業費補助金	673,550	700,550	27,000
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	1,790,920	959,016	831,904	95053-2815-16 火山噴火災害危険区域予測緊急整備事業費補助金	20,000	0	20,000
95016-2125-14 地価調査委託費	841	785	56	95053-2865-16 雲仙岳噴火災害特別対策事業費補助金	0	170,943	170,943
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	119,591	108,947	10,644	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	597,432	564,296	33,136
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	56,297	48,607	7,690	95029-2305-16 筑波研究学園都市対策交付金	35,000	47,000	12,000
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	3,574	3,217	357	95061-2815-16 土地利用規制等対策費交付金	5,262,971	5,909,672	646,701
95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	123,389	121,513	1,876	95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,680,000	1,655,827	24,173
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	84,790	82,587	2,203	95016-2129-17 交際費	2,652	2,387	265
95016-2125-14 災害関係調査委託費	67,280	59,348	7,932	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2204-15 施設整備費	320,394	289,804	30,590	322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	900,000	100,000
95053-1825-16 防災基地建設モデル事業費等補助金	178,630	228,630	50,000	316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	175,400	157,860	17,540
95016-2815-16 地方都市整備事業費等補助金	10,300	10,300	0	318 第四次全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	225,000	25,000
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	569,047	558,569	10,478	304 国土調査費	9,382,389	8,588,457	793,932
95059-2825-16 過疎地域総合センター建設事業費補助金	10,300	10,300	0	95059-2129-06 諸謝金	1,303	583	720
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	36,335	36,335	0				
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	54,047	49,176	4,871				

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 職員旅費	6,928	7,017	89	95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	594,021	556,019	38,002
95059-2122-08 測量旅費	81,420	71,416	10,004	321 奄美群島園芸振興費			
95059-2122-08 委員等旅費	610	469	141	95061-2825-16 奄美群島園芸振興産地育成強化事業費補助金	85,000	85,000	0
95059-2123-09 庁 費	46,804	39,886	6,918	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費			
95059-2123-09 測量庁費	446,350	394,710	51,640	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	24,339,000	24,151,000	188,000
95059-2123-09 地図調製庁費	44,053	35,500	8,553	310 離島振興事業費	156,051,800	173,533,150	17,481,350
95199-2133-09 自動車重量税	137	137	0	41051-1825-00 海岸事業費補助	10,373,400	11,552,000	1,178,600
95059-2125-14 国土調査委託費	29,264	29,186	78	43052-1825-00 漁港修築費補助	52,523,000	57,945,000	5,422,000
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	197,647	185,593	12,054	45052-1825-00 公園事業費補助	1,069,600	1,226,000	156,400
95059-2815-16 地籍調査費負担金	8,527,873	7,823,960	703,913	45052-1825-00 下水道事業費補助	2,035,000	1,916,000	119,000
305 豪雪地帯対策特別事業費				45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,840,000	1,822,000	18,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	238,074	238,074	0	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	9,046,908	10,103,692	1,056,784
306 振興山村開発総合特別事業費				46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,158,802	9,189,000	1,030,198
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	378,038	379,038	1,000	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	2,257,050	2,250,440	6,610
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,437,188	2,571,161	133,973	47052-1825-00 造林事業費補助	700,000	729,000	29,000
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,156	1,040	116	47052-1825-00 林道事業費補助	2,403,000	2,740,000	337,000
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	14,260	13,139	1,121	47052-1825-00 林道改良事業費補助	122,000	173,000	51,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	81,157	104,221	23,064	47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	65,000	0	65,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,340,615	2,452,761	112,146	47061-1865-00 電気導入事業費補助	21,000	21,000	0
308 離島振興特別事業費							

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47086-1925-00	簡易水道等施設 整備費補助	2,947,000	3,490,000	543,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	3,293,000	3,986,000	693,000
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	9,162,000	9,764,650	602,650					
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	2,318,000	2,467,958	149,958	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	439,000	399,000	40,000
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	9,239,200	13,733,000	4,493,800					
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	37,566,800	40,388,710	2,821,910	314	水資源開発事業費	83,026,370	89,945,606	6,919,236
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	662,000	805,920	143,920					
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	3,542,040	3,215,780	326,260	41051-1204-00	水資源開発基本 計画調査費	82,000	82,000	0
311	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費				41051-1955-00	水源地域対策事 業費補助	91,000	81,000	10,000
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	1,896,000	1,717,000	179,000	45086-1925-00	水道水源開発施 設整備費補助	24,543,634	26,840,000	2,296,366
312	農村総合整備計画調 査費	298,676	291,976	6,700	46052-1925-00	農業生産基盤整 備事業費補助	15,854,904	16,559,531	704,627
46052-1204-00	農村総合整備調 査計画費	242,676	251,176	8,500	47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	4,111,198	4,911,852	800,654
46052-1825-00	農村総合整備調 査計画費補助	56,000	40,800	15,200	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	38,343,634	41,471,223	3,127,589
317	牛肉等関税財源離島 農業生産基盤整備事 業費				302	国土総合開発事業調 整費 (48059-1204-・・・)	13,315,000	13,378,000	63,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源 農用地開発事業 費補助	379,000	499,000	120,000	323	立川広域防災基地整 備費	0	200,104	200,104
313	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	4,547,000	5,155,000	608,000	95053-1202-08	施設施工旅費	0	788	788
43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	815,000	770,000	45,000	95053-1203-09	施設施工庁費	0	2,236	2,236
					95053-1204-15	施設整備費	0	197,080	197,080
					計		321,220,452	343,861,218	22,640,766

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成 2 年度甲 型警備艦建造費									平成 2 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	125,979,555	3,403,861	20,297,966	24,504,466	61,925,511	15,847,751	-		
	改 定	124,364,978	3,403,861	20,297,966	24,504,466	60,310,988	15,847,697	-		
	(項) 平成 2 年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	39,583,271	97,167	10,843,681	10,983,258	17,659,165	-	-		
	改 定	39,583,136	97,167	10,843,681	10,983,258	17,659,030	-	-	平成 2 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成 3 年度甲 型警備艦建造費									
(目) 艦艇建造費										
既 定	122,661,976	-	3,021,453	19,518,092	23,744,641	60,777,378	15,600,412			
改 定	120,361,262	-	3,021,453	19,518,092	22,967,828	59,254,258	15,599,631	平成 3 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
	(項) 平成 3 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	60,920,434	513,490	5,789,018	9,559,024	32,369,060	12,689,842	-		平成 3 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	60,610,180	513,490	5,789,018	9,444,572	32,173,855	12,689,245	-		
	(項) 平成 3 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	38,668,455	84,080	10,349,010	10,796,360	17,439,005	-	-		平成 3 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	38,648,523	84,080	10,349,010	10,776,611	17,438,822	-	-		
	(項) 平成 4 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	65,038,670	-	513,157	6,075,409	9,084,750	35,950,039	13,415,315		平成 4 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	64,538,136	-	513,157	5,942,150	8,918,679	35,748,883	13,415,267		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)		
	(項) 平成 4 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	44,265,856	74,844	3,626,978	19,877,758	10,035,311	10,650,965	-		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	44,221,622	74,844	3,625,103	19,859,455	10,011,255	10,650,965	-		
	(項) 平成 5 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	117,873,761	-	3,007,344	19,267,326	23,438,903	56,829,387	15,330,801		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成 5 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	52,184,878	-	208,343	4,173,672	21,583,151	13,688,721	12,530,991		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 総理大臣官邸基盤施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総 務 庁	(項) 恩 給 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備事業費	
	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	
	北海道農村整備事業費	
	北海道農地等保全管理事業費	
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	北 海 道 造 林 事 業 費 北 海 道 林 道 事 業 費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道等施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費のうち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	研 究 開 発 費 の うち	
	試 作 品 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	支 援 戦 闘 機 試 作 費	
	小 型 観 測 ヘ リ コ プ タ ー 試 作 費	
研 究 用 機 械 器 具 費		
小 型 観 測 ヘ リ コ プ タ ー 設 計 研 究 委 託 費		
(項) 調 達 労 務 管 理 費 の うち		
	特 別 給 付 金	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
科 学 技 術 庁	提供施設移設整備費 (項) 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち 試験研究費 原子力平和利用研究促進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費 国立機関原子力試験研究費のうち 試験研究費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	<p>試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>科学技術庁試験研究所施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 自然公園等施設整備費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 国 立 公 園 等 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
沖 縄 開 発 庁	<p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費 沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費 沖 縄 開 発 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市等地域個性形成事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離 島 振 興 特 別 事 業 費 揮発油税等財源離島道路整備 事業費 離 島 振 興 事 業 費 航空機燃料税財源離島空港整 備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産 基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費 水 資 源 開 発 事 業 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
総 務 庁	外国人恩給	年額 10,791	平成 5 年度	平成 5 年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	7,683	年額 10,791 以内	退職外国人教師 5 名に対し平成 5 年度以降年額 9,457 千円以内の年金を支給する契約及び退職した 22 名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成 5 年 4 月以降の年金につき年額 1,334 千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	公営住宅建設等 事業費補助	34,476,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	14,387,895	20,088,105	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補 助	1,720,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	772,000	948,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を 5 箇年度にわたって 交付する旨の決定を行う必要がある ため
	教育訓練用器材 購入	50,474,973	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	724,332	49,750,641	教育訓練用器材のうち深深度掃海術 科訓練装置等の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
	武器 購 入	150,554,910	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	193,354	150,361,556	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	66,057,504	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	33,676	66,023,828	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		弾 薬 購 入	152,734,167	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	944,473	151,789,694	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		諸 器 材 購 入	46,296,598	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	29,052	46,267,546	諸器材のうち偵察機 R F - 4 E J 用 偵察器材の整備器材等の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		航 空 機 購 入	309,988,519	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	1,378,115	308,610,404	早期警戒管制機 E - 767 等 66 機の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		艦 船 建 造	51,694,140	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	388,200 277,427 110,773	51,305,940 50,037,637 1,268,303	艦船のうち輸送艦等 5 隻の建造に は、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	140,720,893	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	3,948,744	136,772,149	鹿屋弾薬庫ほか 114 箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	公務員宿舍建設	27,005,539	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 施設整備費 (目) 公務員宿舍施設費	1,277,363	25,728,176	神町公務員宿舍ほか40箇所の公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため 装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため 研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため 池子住宅地区及び海軍補助施設ほか28箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	384,882,634	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	3,708,699	381,173,935	
	研究開発	152,356,146	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 支援戦闘機試作費 (目) 小型観測ヘリコプター試作費 (目) 研究用機械器具費	10,855,136	141,501,010	
	提供施設整備	97,673,958	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 提供施設等整備費	2,370,728	95,303,230	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	提供施設移設整備	622,248	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	15,103	607,145	入重岳通信所ほか1箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	理化学研究所出資	10,540,747	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 化学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	1,726,239	8,814,508	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	理化学研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成5年度	平成6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「理化学研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	宇宙開発事業団出資	93,431,676	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	9,549,927	83,881,749	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	宇宙開発事業団 出資に係る契約 の一部変更	-	平成 5 年度	平成 7 年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成 4 年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 7 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必要があるため
	海洋科学技術セ ンター出資	1,693,812	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	377,440	1,316,372	海洋科学技術センターにおける海洋音響トモグラフィー観測システムの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資	14,181,108	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	2,083,081	12,098,027	日本原子力研究所における大型放射 光施設の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その整備等に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	9,073,707	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	880,943	8,192,764	動力炉・核燃料開発事業団における 高速実験炉主中間熱交換器等の整備の 資金に充てるための国の出資につい ては、その整備に多くの日数を要する ものがあるので、あらかじめこれに係 る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設 備整備	1,133,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	220,000	913,000	航空宇宙技術研究所における遷音速 風洞冷却水設備等の整備には、多く の日数を要するものがあるため
	無機材質研究設 備整備	211,150	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	82,000	129,150	無機材質研究所における歪分布自動 解析装置の製作には、多くの日数を 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
	航空宇宙研究施設整備	815,410	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	317,039	498,371	航空宇宙技術研究所における超音速 風洞消音施設等の整備には、多くの日 数を要するため
	防災科学技術研究施設整備	347,840	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	117,716	230,124	防災科学技術研究所における広域深 部観測施設の整備には、多くの日数を 要するため
	無機材質研究施設整備	1,273,275	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	512,476	760,799	無機材質研究所における先端機能性 材料研究センター棟の建設等には、多 くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,001,473	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	400,589	600,884	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	1,457,179	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	485,726	971,453	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	1,780,465	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	712,186	1,068,279	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	4,846,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	2,096,933	2,749,067	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
総 理 本 府															
一 般 職		外 6(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 501													1,858,440
	指 定 職 俸 給 表	6													82,050
	次 長	1													
	局 長	1													
	審 議 官	1													
	審議会等・施設等機関館長	2													
	同 事 務 局 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 8 内 2 371	17	20	24	60	内 1 17	48	32	内 1 64	43	34	外 8 12	1,408,627	
	課 長	2	1	1											
	参 事 官	13	9	4											
	審 査 官	3	1	2											
	室 長	2	1	1											
	総理大臣官邸事務所長	1	1												
	課 長 補 佐	52		14	32	6									
	係 長	82						39	15	28					
	主 任	30							5	23	2				
	専 門 職	内 2 46			6	16	内 1 8	3	4	内 1 9					
	調 査 官	8		5	3										
	審議会等・施設等機関次長	2	2												
	同 課 長	9	2	7											
	同 課 長 補 佐	7				5	2								
	同 係 長	15						5	7	3					

310 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審議会等・施設等機関専門職	12			1	7	1	1	1	1						
	一般職員	外 8 87										41	34	外 8 12		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	117							3	17	16	31	37	13	342,121	
	研究職俸給表	3								-	1	1	1	-	11,124	
	部長等研究員	2									1	1				
	研究員	1											1			
	医療職俸給表(一)															
	医師	1									-	-	1	-	4,333	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3								-	-	-	1	2	-	10,185
日本学術会議																
日本学術会議																
一般職		内 1(6箇月) 70													249,539	
	指定職俸給表															
	事務局長	1													11,393	
	行政職俸給表(一)	内 1 62	2	5	-	6	内 1 2	15	5	7	7	7	7	6	218,206	
	部長	2	2													
	課長、室長	5		5												
	課長補佐	6				5	1									
	係長	15						10	3	2						
	専門職	内 1 10				1	内 1 1	5	1	2						
	主任	4							1	3						
	一般職員	20										7	7	6		

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	1													
	審議官	3													
	部長	3													
	審判官	1													
	地方事務所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 内 8 9 470						内 2 55			内 7 111			外 8 18	1,664,575
	審判官	4	3	1											
	課長	18	9	9											
	調査官	3		1	2										
	室長	8		5	3										
	課長補佐	49			4	25	20								
	係長	内 2 120							34	28	内 2 44	14			
	主任	13								2	10	1			
	専門職	内 7 181		1	5	19	23	23	19	内 5 57	34				
	地方事務所長	6	2	4											
	地方事務所課長	26			1	13	12								
	一般職員	外 8 42											24	外 8 18	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14							1	3	2	7	1	-	45,588
警察庁		外 外 内 35(6箇月) 3(9箇月) 58(6箇月) 8,215													31,296,122
特別職		3													46,278
一般職		外 外 内 35(6箇月) 3(9箇月) 58(6箇月) 8,212													31,249,844

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
警察庁		外 30(6箇月) 外 3(9箇月) 内 56(6箇月) 7,143														27,428,771
特別職	国家公安委員会委員	3														46,278
一般職		外 30(6箇月) 外 3(9箇月) 内 56(6箇月) 7,140														27,382,493
	指定職俸給表	50														490,687
	長官	1														
	次官	1														
	警視総監	1														
	官房長、局長	6														
	総務審議官	1														
	部長	2														
	審議官	3														
	首席監察官	1														
	警察大学校長	1														
	警察大学副校長	1														
	研修所長	2														
	通信学校長	1														
	管区警察局長	7														
	都道警察通信部長	2														
	警視庁副総監	1														
	道府県本部長	15														
	警視庁部長	4														
	行政職俸給表(一)	外 33 内 29 5,060	45	42	87	354	内 4 340	内 1 1,046	620	内 7 945	内 11 755	外 1 6 623	外 32 203	18,562,192		

314 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	[本 庁]	外 30 内 11 821					内 4 43			内 7 180			外 30 13	
	課 長	36	28	8										
	室 長	9		7	2									
	調 査 官	3		2	1									
	電 波 技 術 官	1		1										
	課 長 補 佐	内 2 89			23	48	内 2 18							
	係 長	内 7 224							122	45	内 7 57			
	主 任	125								11	87	27		
	工 場 長	1		1										
	工 場 長 補 佐	4				1	3							
	専 門 職	内 2 60			2	22	内 2 15	14	7					
	警察大学校部長教授	2		1	1									
	同 教 授	14			6	6	2							
	警察大学校課長	2			1	1								
	同 助 教 授	4					4							
	セ ン タ ー 所 長	1	1											
	通信学校部長教授	3		1	2									
	同 教 授、 助 教 授	11				6	1	4						
	技 術 職 員	186							39	36	50	61		
	一 般 職 員	外 30 46										22	11	外 30 13
	[管区警察局]	外 3 内 18 4,239	16	21	49	270	297	内 1 906	518	765	内 11 656	外 1 6	外 2 190	
	管区警察局部長	7	6	1										
	同 課 長	34			27	5	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察局課長補佐	167					106	61							
	同 係 長	469						249	110	89	21				
	同 主 任	116							15	69	32				
	専 門 職	27						16	11						
	通 信 所 長	7				6	1								
	通 信 現 業 所 長	100				52	39	9							
	通信現業所所長補佐	48					21	27							
	府 県 通 信 部 長	50	10	20	20										
	府 県 通 信 部 課 長	198				174	16	8							
	同 課 長 補 佐	内 1 79						38	内 1 41						
	同 係 長	内 11 658							255	178	158	内 11 67			
	同 主 任	157								5	116	36			
	通 信 運 用 官	239						53	161	25					
	中 継 所 長	160							82	39	39				
	技 術 職 員	外 1 6 1,444									134	294	494	外 1 6 522	
	管区警察学校部長	7			2	5									
	同 室 長 教 授	2				2									
	同 教 授	26				14	3			9					
	同 教 官	5							2	3					
	同 課 長	14				12	2								
	一 般 職 員	外 2 225										6	29	外 2 190	
	行政職俸給表(二)	255							3	61	48	73	51	19	820,934
	[本 庁]														
	技 能 労 務 職 員	44							2	14	5	16	7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区警察学校科長教授	15				4	11									
	同室長教授	21			1	5	15									
	同 教 官	173							99	38	36					
	〔都道府県警察〕	545	122	367	56											
	県本部長及び方面本部長	35	35													
	警視庁部長	4	4													
	北海道及び指定府県部長	68	18	50												
	北海道警察学校長	1		1												
	警視長又は警視正	437	65	316	56											
	研究職俸給表															
	〔管区警察局〕	5								-	1	1	3	-	11,465	
	部長等研究員	2									1	1				
	研究員	3											3			
	医療職俸給表(一)															
	〔本 庁〕															
	医 師	3									-	-	3	-	15,395	
	医療職俸給表(二)	6					-	-	-	-	-	4	2	-	15,444	
	〔本 庁〕															
	歯 科 技 工 士	1										1				
	〔管区警察局〕															
	栄 養 士	5										3	2			
	医療職俸給表(三)	10							-	-	-	-	4	6	-	32,560
	〔本 庁〕															
	看 護 婦	3										1	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	本部長	1													11,773	
	行政職俸給表(一)	41	-	-	1	-	6	7	5	6	7	2	7	134,955		
	課長	1			1											
	課長補佐	3						2	1							
	係長	7							2	2	3					
	主任	8								2	3	3				
	専門職	2						2								
	警察学校教育主事	1						1								
	同教官	6						1	4	1						
	一般職員	13										4	2	7		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3								-	1	-	-	2	-	13,925
	公安職俸給表(一)	5 1 916													外 5	
			2	3	6	13	27	27	内 1						外 5	3,249,113
	部 長	3	2	1												
	課 長	9		1	2	6										
	侍衛官	3					2	1								
	課長補佐	19						14		5						
	係 長	24								1	15	8				
	主任	33										29	4			
	側衛官	1 74							8	18	内 1					
											35	10	1	2		
	専門職	12									4		8			
	護衛署長	4		1	3											
	護衛署副署長	4					4									
	同課長	8						4	3	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	皇太后宮職参事	1	1													
	課長補佐	37			12	20	5									
	係長	1														
	主任	119							63	33	内	1	23			
	主任	14								2	9	3				
	参事官	2	1	1												
	専門職	63		2	8	15	18	7	12	1						
	式部官	3	1	2												
	所長、場長	5	1			1	3									
	地方機関次長	2		2												
	同課長	8				7	1									
	同課長補佐	1						1								
	同係長	28							15	11	2					
	各種業務職員	281								36	115	71	28	31		
	一般職員	2														
		1														
		111										57	19	2	1	35
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	290							5	22	42	50	140	31		802,611
	研究職俸給表	46								8	8	14	15	1		178,757
	所長	1									1					
	部長等研究員	29								7	8	14				
	研究員	15											15			
	研究補助員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	医師	7									1	5	1	-		35,576
	医療職俸給表(二)	8				-	-	-	4	-	3	1	-	-		34,281

326 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	企 画 官	10		3	7										
	副 管 理 官	16				14	2								
	副 監 察 官	84				38	10	7	10	19					
	行 政 相 談 官	7				3	4								
	専 門 職	内 6 135				32	内 4 36	17	16	内 2 34					
	統 計 セ ン タ ー 部 長	3	3												
	同 課 長	8		4	2	2									
	同 室 長	2			2										
	統 計 セ ン タ ー 調 査 官	3			3										
	同 課 長 補 佐	36				25	11								
	同 係 長	96						62	19	15					
	同 専 門 職	104				3	1	26	41	33					
	同 研 修 所 長	1		1											
	管 区 行 政 監 察 局 長	2	2												
	管 区 行 政 監 察 局 支 局 長	1	1												
	同 部 長	18	5	11	2										
	同 部 次 長	13			2	11									
	同 課 長	16			2	14									
	同 課 長 補 佐	24					15	9							
	同 係 長	43						5	6	21	11				
	同 総 務 管 理 官	4			4										
	同 管 区 管 理 官	8				7	1								
	同 管 区 監 察 官	52				49	3								
	同 調 査 官	16				7	4	4	1						

330 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		1,523													6,123,651
	指 定 職 俸 給 表	8													84,149
	事 務 次 官	1													
	総 務 監 理 官	1													
	計 画 監 理 官	1													
	北 海 道 開 発 局 長	1													
	北 海 道 開 発 局 次 長	1													
	北 海 道 開 発 局 官 房 長	1													
	北 海 道 開 発 局 部 長	1													
	開 発 土 木 研 究 所 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,353	26	35	72	250	116	239	141	187	185	42	60	5,469,185	
	課 長	8	6	2											
	課 長 補 佐	3			1	2									
	係 長	8						7	1						
	主 任	11							2	7	2				
	開 発 専 門 官	35		5	5	20	5								
	専 門 職	1						1							
	北 海 道 開 発 局 部 長	3	3												
	同 官 房 次 長	2	2												
	同 調 整 官	4	3	1											
	同 課 長	36		25	8	3									
	同 課 長 補 佐	81				73	5	3							
	同 係 長	206						111	47	48					
	同 主 任	121							11	81	29				

332 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道公園事業工事 諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費																	
一 般 職		外 30(6箇月) 外 11(9箇月) 内 10(6箇月) 6,603															23,522,525
	行政職俸給表(一)	外 41 内 10 5,006	-	2	12	154	277	531	648	1,316	1,117	463	外 41 内 10 486				17,944,304
	開発建設部用地官	29						18	11								
	同課長補佐	119						62	57								
	同係長	464							166	150	140	8					
	同主任	1,056								22	835	199					
	同専門職	187						36	82	69							
	事務所長	45		2	11	32											
	事務所副所長	23				21	2										
	同課長	162				26	78	56	2								
	事務所係長	432							202	218	12						
	同専門職	19							19								
	建設監督官	550			1	75	81	159	136	90	8						
	技術職員	81							48	33							
	一般職員	外 41 内 10 1,839										890	463	外 41 内 10 486			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	117			9	104	4								
	副場長	3				3									
	係長	内 3 370							209	118	内 3 43				
	主任	内 1 131									104	内 1 27			
	専門職	198		4	15	51	95	14	14	5					
	一般職員	内 1 335										192	内 1 94	49	
	(陸上自衛隊)	外 3 内 15 5,750						外 1 348		内 7 672	内 1 1,264	内 6 1,907	内 1 495	外 2 249	
	中央機関	内 1 241		1	4	31	38	44	54	32	内 1 32	5			
	室長	1		1											
	班長	4			4										
	係長	14						14							
	主任	内 1 35									29	内 1 6			
	専門職	156				31	38	30	54	3					
	一般職員	31										26	5		
	地方機関	外 3 内 14 5,509						外 1 310		内 7 618	内 1 1,232	内 5 1,875	内 1 490	外 2 249	
	室長	1	1												
	部長	4	1	3											
	副部長	47		9	10	28									
	所長	1			1										
	課長	150				92	58								
	科長	209			2	53	53	101							
	工場長	10				10									
	班長	626				18	153	220	235						

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	科 長	7				7											
	班 長	内 1 274						57	内 1 112	96	9						
	係 長	内 8 215							5	72	内 8 138						
	主 任	内 3 421									255	内 3 166					
	専 門 職	257				27	60	53	65	50	2						
	一 般 職 員	外 1 1,108										623	407	外 1 78			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116				3	1	7	8	17	31	42	7				
	課 長	1				1											
	班 長	8							4	4							
	係 長	6								2	4						
	主 任	26									13	13					
	専 門 職	8				2	1	3	2								
	一 般 職 員	67										18	42	7			
	行政職俸給表(二)	内 22 6,633								内 1 92	内 6 1,181	内 5 1,155	内 10 2,467	内 10 1,616	122		19,494,456
	[官房各局及び統合] 幕僚会議																
	技能労務職員	92							2	24	17	35	14				
	[施設等機関等]																
	技能労務職員	270							2	43	53	106	55	11			
	[陸上自衛隊]																
	技能労務職員	内 15 3,984							54	内 1 690	内 2 629	内 5 1,355	内 7 1,153	103			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	40								4	3	4	15	14			
	[海上自衛隊]																
	技能労務職員	986							15	227	177	410	149	8			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	13							1	2	3	2	5		
	〔航空自衛隊〕														
	技能労務職員	内 7 1,301							19	197	内 4 279	561	内 3 245		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	178							15	26	37	100			
	教育職俸給表(一)														
	〔施設等機関等〕	692							167	151	84	210	80	3,077,820	
	教授	167							167						
	助教授	235								151	84				
	助手	210										210			
	教務職員	80											80		
	教育職俸給表(二)	77								-	1	76	-	340,906	
	〔陸上自衛隊〕														
	教官	45									1	44			
	〔海上自衛隊〕														
	教官	15										15			
	〔航空自衛隊〕														
	教官	17										17			
	教育職俸給表(四)														
	〔施設等機関等〕														
	講師	7							-	-	-	7	-	31,056	
	研究職俸給表	内 10 770							内 1 201	内 2 80	内 1 140	内 6 334	15	3,117,474	
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	8							4	1	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	3										3			
	医療職俸給表(二)	内 2 469				-	1	3	18	55	55	内 1 112	内 1 217	63	1,434,078
	〔施設等機関等〕	内 2 99					1	3	5	16	16	内 1 24	内 1 49	1	
	薬 剤 部 長	1					1								
	薬 剤 師	21						1	2	6	6	6	6		
	栄 養 士	8							1	1	1	1	5		
	医 療 技 術 員	内 2 69							2	2	9	内 1 17	内 1 38	1	
	〔陸上自衛隊〕	213							13	23	59	82	36		
	薬 剤 師	21							6	2	6	7			
	栄 養 士	144							6	17	42	62	17		
	医 療 技 術 員	48							1	4	11	13	19		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	1										1			
	〔海上自衛隊〕	78								10	18	39	11		
	薬 剤 師	3										2	1		
	栄 養 士	40								9	14	11	6		
	医 療 技 術 員	35								1	2	27	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	2											2		
	〔航空自衛隊〕	79								6	11	47	15		
	栄 養 士	46								6	11	20	9		
	医 療 技 術 員	33										27	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1	7		
	栄 養 士	6										1	5		

342 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術員	2											2		
	医療職俸給表(三)	782						-	1	11	42	98	610	20	2,349,335
	〔施設等機関等〕	404							1	3	19	39	342		
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	3								3					
	看護婦長	56									18	38			
	看護婦	344									1	1	342		
	〔陸上自衛隊〕														
	看護婦	82									9	20	48	5	
	〔海上自衛隊〕														
	看護婦	133								5	6	18	98	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1												1	
	〔航空自衛隊〕														
	看護婦	163								3	8	21	122	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30								1	2	4	19	4	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	274,652	180,000			46,520			47,967			165			830,881,978
	陸将 海将 空将	56	25			15			13			3			
	陸将補 海将補 空将補	195	95			46			48			6			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	監察補佐官	5		1		4									
	係長	119							70	15	34				
	専門職	内 1 83		9	4	44		内 1 26							
	防衛施設局次長	6	6												
	同部長	30	17	12	1										
	同調整官	13		1	12										
	同課長、室長	118			19	99									
	同課長補佐	内 2 282						179	内 2 103						
	同係長	内 9 666							237	154	内 9 275				
	防衛施設局専門職	内 8 182				内 1 21		56	内 7 96	9					
	支局長	3	2	1											
	支局次長	2		2											
	同課長	20				20									
	同課長補佐	25						15	10						
	同係長	63							16	15	32				
	同専門職	外 1 12					1	4	外 1 7						
	事務所長、出張所長	外 1 28			14	13	外 1 1								
	事務所課長	20						20							
	事務所次長、出張所次長	外 1 内 1 18				1		10	外 1 内 1 7						
	事務所係長、出張所係長	外 2 87							30	8	外 2 49				
	事務所専門職	7						2	5						
	主任	204								40	93	71			
	一般職員	外 2 内 7 1,019											552	363	外 2 内 7 104

348 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	官房長、局長	6													
	日銀政策委員	1													
	経済企画参事官	8													
	行政職俸給表(一)	2 4 382						内 1	内 2		内 1			外 2	
	課長	23	26	21	26	45	58	55	32	76	24	15	4	1,360,033	
	計画官	10	4	6											
	参事官	3		3											
	電源開発官	1		1											
	室長	4		3	1										
	調査官	12		5	7										
	市場開放問題苦情処理対策官	1			1										
	企画官	3		2	1										
	課長補佐	1 79			12	36	31								
	専門職	3 176			4	9	27	48	25	63					
	係長	27						7	7	13					
	一般職員	2 43									24	15	外 2 4		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1 31							2	6	7	11	4	外 1 1	93,660
経済研究所															
一般職		内 1(6箇月) 80												293,611	
	指定職俸給表	2												20,242	
	所長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	1 59	1	-	4	12	7	7	5	内 1 9	12	2	-	207,288	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究所長	6													
	科学研究所	3													
	行政職俸給表(一)	6 1 396									内	1 52		外	6 24
	〔航空宇宙技術研究所〕	1 89	4	3	12	29	32	89	41	内	1 52	77	33	外	6 24
	部 長	1	1												
	課 長	8			2	5	1								
	課長補佐	8					5	3							
	係 長	28						11	8	6	3				
	主任	7							1	4	2				
	専門職	10							1	9					
	一般職員	1 27										10	8	外	1 9
	〔金属材料技術研究所〕	1 80	1		2	3	5	17	8	13	16	10	外	1 5	
	部 長	1	1												
	課 長	6			2	3	1								
	課長補佐	5							3	2					
	係 長	23							10	6	5	2			
	主任	5									4	1			
	専門職	7							1	5	1				
	技術職員	7								1	4	2			
	一般職員	1 26										11	10	外	1 5
	〔放射線医学総合研究所〕	1 1 114	1	1	2	6	8	29	11	内	1 11	27	9	外	1 9
	部 長	2	1	1											
	課 長	9			2	6	1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	1					1									
	係長	5							1	4						
	主任	2								1	1					
	専門官	18			3	7	4	4								
	一般職員	外 1 5										2	3	外 1		
	行政職俸給表(二)	44							2	14	10	18	-	-		180,597
	[航空宇宙技術研究所]															
	技能労務職員	7							1	3	1	2				
	[金属材料技術研究所]															
	技能労務職員	12							1	7	2	2				
	[放射線医学総合研究所]															
	技能労務職員	15								4	5	6				
	[防災科学技術研究所]															
	技能労務職員	6									1	5				
	[無機材質研究所]															
	技能労務職員	3										3				
	[科学技術政策研究所]															
	技能労務職員	1									1					
	専門行政職俸給表															
	[航空宇宙技術研究所]	4						-	-	-	1	2	1	-		19,789
	課長	1									1					
	係長	1										1				
	専門職	2										1	1			
	研究職俸給表	内 4 1,070								352	219	内 1 206	内 3 277	16		4,892,563

354 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 2 334							99	67	70	内 2 97	1	
	部長等研究員	236							99	67	70			
	研究員	内 2 97										内 2 97		
	研究補助員	1											1	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 331							99	59	59	内 1 104	10	
	部長等研究員	217							99	59	59			
	研究員	内 1 104										内 1 104		
	研究補助員	10											10	
	〔放射線医学総合研究所〕	204							77	43	35	44	5	
	部長等研究員	155							77	43	35			
	研究員	44										44		
	研究補助員	5											5	
	〔防災科学技術研究所〕	内 1 76							28	15	内 1 17	16		
	部長等研究員	内 1 60							28	15	内 1 17			
	研究員	16										16		
	〔無機材質研究所〕	116							47	33	23	13		
	部長等研究員	103							47	33	23			
	研究員	13										13		
	〔科学技術政策研究所〕	9							2	2	2	3		
	部長等研究員	6							2	2	2			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 18										内 1 10	2	108,648
	部長	2								2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 4(6箇月) 外 3(9箇月) 内 1(6箇月) 717 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 629)															2,644,029	
	指定職俸給表	5															56,476	
	事務次官	1																
	局長	2																
	総合事務局長	1																
	総合事務局次長	1																
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2																
	総合事務局長	1																
	総合事務局次長	1																
	行政職俸給表(一)	外 7 内 1 686	10	9	9	61	99	97	89	内 1 119	128	64	外 7 1	2,487,648				
	課長	9	6	3														
	参事官	1		1														
	調査官	1		1														
	課長補佐	14			3	10	1											
	専門官	12				9	3											
	係長	22							11	5	6							
	総合事務局次長	1	1															
	同部長	6	3	3														
	同課長	40			4	32	4											
	同課長補佐	50					34	16										
同係長	144							43	48	44	9							

360 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局主任	45								2	34	9			
	同 調整官	2		1	1										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	3								1	1	1			
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理官	2				1				1					
	同 専門職	91				6	40	18	8	19					
	同営繕監督官	1							1						
	同事務所長	9			1	2	6								
	同事務所次長	2						1	1						
	同 課 長	5						5							
	同 係 長	24								17	6	1			
	同支所長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	内 19								3	5	内 19	2		
	一 般 職 員	外 172											107	64	外 71
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外内 71										内 113			外 71
		606	4	4	6	42	95	86	84			111	60		1
	総合事務局次長	1	1												
	同 部 長	6	3	3											
	同 課 長	40			4	32	4								
	同 課 長 補 佐	50						34	16						
	同 係 長	144								43	48	44	9		
	同 主 任	45								2	34	9			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局調整官	2		1	1										
	同主計実施監査官	4					1	2	1						
	同金融証券検査官	3						1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1								
	同国有財産鑑定官	2					1	1							
	同船員労務官	2				1			1						
	同運航監理官	2				1			1						
	同専門職	91				6	40	18	8	19					
	同営繕監督官	1							1						
	同事務所長	9			1	2	6								
	同事務所次長	2						1	1						
	同課長	5						5							
	同係長	24							17	6	1				
	同支所長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	内 1 19							3	5	内 1 9	2			
	一般職員	外 7 151										90	60	外 7 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	18							1	5	3	7	2	-	67,859
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	13							1	4	2	5	1		
	専門行政職俸給表	6						-	-	-	2	3	1	-	25,509
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1		
	同海技試験官	2									1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6									2	3	1		

362 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1	
	同海技試験官	2									1	1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2					-	-	-	-	-	-	2	-
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2											2	
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		内 8(6箇月) 432 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												1,414,780
	行政職俸給表(一)													
	[沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条]	内 8 421	-	1	3	内 1 17	42	内 1 56	48	内 2 105	内 3 102	内 1 39	8	1,368,920
	総合事務局課長補佐	3						2	1					
	同係長	17							2	8	6	1		
	同専門官	内 1 12				内 1 1	7	2	1	1				
	同事務所長	13		1	3	9								
	同事務所次長	10				6	4							
	同課長	52				1	23	28						
	同係長	内 4 131								27	内 2 71	内 2 33		

364 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	11														
	行政職俸給表(一)	外 9 内 7 415	28	外 2 内 2 25	内 1 20	90	53	外 1 内 1 39	63	内 3 63	31	3	外 6 -	1,517,017		
	課 長	内 1 32	26	内 1 6												
	参事官、計画官	外 1 7	2	外 1 5												
	室 長	外 1 8		外 1 7	1											
	課 長 補 佐	112			14	61	37									
	係 長	内 3 127							22	52	内 3 49	4				
	主 任	7								1	5	1				
	専 門 職	外 1 内 3 86		内 1 6	内 1 4	28	16	外 1 内 1 14	9	9						
	事務所長	2		1	1											
	事務所課長	1				1										
	同課長補佐	1						1								
	同専門職	3						2	1							
	一般職員	外 6 29									26	3	外 6			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	22						2	6	3	11	-	-	54,648		
	専門行政職俸給表															
	事務所専門職	2						-	-	-	-	2	-	6,250		

平成 5 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	523,460,716	514,222,616	9,238,100
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	1,140,944	1,047,652	93,292
95 そ の 他 の 事 項 経 費	522,319,772	513,174,964	9,144,808

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	95,110,782	94,585,563	525,219	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	2,028,526	1,947,879	80,647	犯歴票、出入国記録の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	95,272	92,331	2,941	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	92,254	90,417	1,837	「司法試験法」に基づく第 1 次及び第 2 次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,687	20,912	775	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

法
務

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会に必要な経費	54,674	51,479	3,195	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,753	3,006	747	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	6,864	6,396	468	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	19,220	20,012	792	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	192,096	161,494	30,602	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	35,362	35,104	258	更生保護事業を行う団体に対する事業費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	463,086	272,326	190,760	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	2,805	0	2,805	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	3,074	3,074	前年度限りの経費
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	68,607,327	68,469,996	137,331	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,321,137	1,235,262	85,875	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	4,778,976	4,360,238	418,738	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 法務省施設費	95 法務省の施設整備に必要な経費	15,767,753	19,985,469	4,217,716	法務省庁舎等の施設整備	
		法 務 本 省 計	188,601,574	191,340,958	2,739,384		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	98,126,381	97,289,993	836,388	95014-2959-07 報 償 費	848	853	5
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,168,068	4,028,103	139,965	95014-2122-08 職 員 旅 費	88,961	80,582	8,379
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,397,616	2,329,059	68,557	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	4,028	3,049	979
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	420,866	410,595	10,271	95014-2122-08 赴 任 旅 費	9,262	9,262	0
95014-2111-05 委 員 手 当	69,777	67,695	2,082	95014-2122-08 外 国 旅 費	78,183	71,991	6,192
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	20,536	23,895	3,359	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	11,026	10,263	763
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	48,637	43,713	4,924	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	18,661	17,845	816
95014-2111-05 休 職 者 給 与	147,002	150,813	3,811	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	1,590	1,431	159
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	31,447	31,808	361	95014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,108	4,108	0
95014-2111-05 育 児 休 業 給	677	640	37	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	58	58	0
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	459,700	441,281	18,419	95014-2123-09 庁 費	1,339,185	1,096,448	242,737
95014-2111-05 退 職 手 当	32,294,177	34,524,650	2,230,473	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,318,183	1,245,979	72,204
95089-2151-05 児 童 手 当	7,060	7,060	0	95014-2123-09 出 入 国 審 査 費	40,585	38,471	2,114
95014-2129-06 諸 謝 金	76,908	76,277	631	95014-2123-09 図 書 購 入 費	24,934	22,441	2,493
95014-2959-06 証 人 等 被 害 給 付 金	100	100	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	110,458	110,458	0

法
務

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,876	1,876	0	95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95014-2123-09	電子計算機等借 料	865,135	846,976	18,159	95191-2122-08	訟務旅費	377,669	343,861	33,808
95014-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,884	2,884	0	95191-2122-08	訟務外国旅費	2,114	2,114	0
95014-2123-09	各所修繕	1,519,313	1,438,566	80,747	95191-2122-08	委員等旅費	5,291	5,026	265
95014-2123-09	調査活動費	28,778	26,724	2,054	95191-2123-09	訟務庁費	434,271	383,249	51,022
95199-2133-09	自動車重量税	913	630	283	95191-2123-09	訴訟用印紙類購 入費	13,150	13,150	0
95014-2125-14	難民一時庇護セ ンター運営委託 費	107,947	89,896	18,051	95191-2123-09	調査活動費	10,923	10,143	780
95014-2125-14	出入国管理調査 等委託費	89,960	0	89,960	95191-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,700	1,700	0
95014-2605-16	法律扶助事業費 補助金	188,496	150,254	38,242	95191-2959-19	保証金	400,000	400,000	0
95014-2715-16	更生保護事業費 補助金	35,362	35,104	258	003 外国人登録事務費		4,778,976	4,360,238	418,738
95014-2715-16	出入国管理指導 事業費補助金	167,493	119,054	48,439	95014-2122-08	登録業務旅費	2,189	4,666	2,477
95014-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	51,747,446	49,558,059	2,189,387	95014-2123-09	登録業務庁費	199,166	395,429	196,263
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	89,141	84,152	4,989	95014-2123-09	電子計算機等借 料	58,949	32,806	26,143
95014-2735-16	国際私法会議等 分担金	25,482	24,109	1,373	95014-2125-14	外国人登録事務 委託費	4,518,672	3,927,337	591,335
95014-2129-17	交際費	2,650	2,385	265	004 法務省施設費		15,767,753	19,985,469	4,217,716
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	54,000	54,000	0	95014-1209-06	施設施工謝金	861	778	83
95014-2959-23	貸費生貸与金	6,864	6,396	468	95014-1202-08	施設施工旅費	120,668	139,250	18,582
005 登記事務費					95014-1203-09	施設施工庁費	70,930	81,705	10,775
95014-2306-22	登記特別会計へ 繰入	68,607,327	68,469,996	137,331	95014-1204-15	施設調整費	15,575,294	19,754,317	4,179,023
002 訟務費		1,321,137	1,235,262	85,875	95014-1944-15	不動産購入費	0	9,419	9,419
					計		188,601,574	191,340,958	2,739,384

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	1,097,817	1,012,104	85,713	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	43,127	35,548	7,579	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	323,700	301,256	22,444	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	1,464,644	1,348,908	115,736	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	1,140,944	1,047,652	93,292	13014-2122-08 赴任旅費	1,394	1,394	0
13014-2111-02 職員基本給	408,784	394,878	13,906	13014-2123-09 庁費	193,840	140,819	53,021
13014-2111-03 職員諸手当	237,545	231,053	6,492	13014-2123-09 試験研究費	35,529	30,138	5,391
13014-2111-04 超過勤務手当	10,202	9,912	290	13014-2123-09 統計機械借料	1,224	1,224	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,986	3,878	108	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
13089-2151-05 児童手当	755	500	255	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	323,700	301,256	22,444
13014-2129-06 諸謝金	26,638	23,579	3,059	95014-2111-02 職員基本給	89,201	87,594	1,607
13014-2122-08 職員旅費	9,877	7,952	1,925	95014-2111-03 職員諸手当	53,386	51,902	1,484
13014-2122-08 研修旅費	211,132	202,325	8,807	95014-2111-04 超過勤務手当	3,322	3,212	110

法
務

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児童手当	130	130	0	95014-2123-09 庁 費	129,465	110,111	19,354
95014-2129-06 諸 謝 金	19,124	19,415	291	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,713	9,713	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	811	748	63	95199-2133-09 自動車重量税	126	126	0
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	9,853	9,736	117				
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	8,569	8,569	0	計	1,464,644	1,348,908	115,736

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	13,291,685	12,907,914	383,771	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,449	14,985	464	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	143,428	116,679	26,749	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	2,176,249	2,047,714	128,535	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	897,504	800,091	97,413	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	16,524,315	15,887,383	636,932	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	16,524,315	15,887,383	636,932	95014-2959-07 報 償 費	49	44	5
95014-2111-02 職員基本給	7,453,510	7,259,814	193,696	95014-2122-08 職員旅費	94,443	79,645	14,798
95014-2111-03 職員諸手当	4,567,212	4,465,204	102,008	95014-2122-08 研修旅費	7,722	5,988	1,734
95014-2111-04 超過勤務手当	408,254	400,813	7,441	95014-2122-08 赴任旅費	52,259	52,259	0
95089-2151-05 児童手当	16,040	13,950	2,090	95014-2123-09 庁 費	731,978	659,035	72,943
95014-2129-06 諸 謝 金	23,418	20,324	3,094	95014-2123-09 民事業務庁費	183,569	147,990	35,579

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	385,215	320,944	64,271	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	30,398	29,922	476
95014-2123-09	電子計算機等借料	104,359	84,453	19,906	95014-2129-17	交際費	1,945	1,750	195
95014-2123-09	土地建物借料	13,144	9,919	3,225	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	449,439	425,146	24,293
95199-2133-09	自動車重量税	1,083	1,045	38	95014-2919-25	供託金利子	2,000,278	1,909,138	91,140

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	85,765,668	83,872,591	1,893,077	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	1,860,050	1,700,875	159,175	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	33,830	0	33,830	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	53,464	53,464	前年度限りの経費
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	4,538,312	4,112,437	425,875	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	39,528	0	39,528	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	0	30,374	30,374	前年度限りの経費
		検 察 庁 計	92,237,388	89,769,741	2,467,647	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	87,659,548	85,626,930	2,032,618	95014-2111-04 超過勤務手当	1,693,736	1,675,531	18,205
95014-2111-02 職員基本給	50,690,182	49,765,348	924,834	95089-2151-05 児童手当	69,150	66,120	3,030
95014-2111-03 職員諸手当	29,398,609	28,865,211	533,398	95014-2129-06 諸謝金	5,116	4,935	181

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	20,395	19,291	1,104	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	105,339	107,362	2,023
95014-2122-08 職 員 旅 費	86,229	85,559	670	95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,480	498
95014-2122-08 研 修 旅 費	23,478	13,731	9,747	032 検 察 費	4,577,840	4,142,811	435,029
95014-2122-08 赴 任 旅 費	300,146	300,146	0	95014-2129-06 諸 謝 金	190,984	133,864	57,120
95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	10,644	9,580	1,064	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,909,895	1,713,075	196,820
95014-2122-08 司法修習生旅費	52,210	52,210	0	95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	24,234	17,811	6,423
95014-2123-09 庁 費	3,419,859	3,039,515	380,344	95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費	17,618	14,376	3,242
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	203,963	148,218	55,745	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	243,878	215,578	28,300
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	967,175	943,388	23,787	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,176,304	2,035,744	140,560
95014-2123-09 電子計算機等借 料	194,995	170,882	24,113	95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	14,054	11,490	2,564
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	45,917	31,239	14,678	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2123-09 調 査 活 動 費	359,660	316,550	43,110	計	92,237,388	89,769,741	2,467,647
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	7,767	7,634	133				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	686,988	655,552	31,436	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,958,916	1,955,249	3,667	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	112,978,159	109,803,991	3,174,168	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	17,816,601	17,470,382	346,219	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,332,054	8,979,207	352,847	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	55,770	61,710	5,940	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	1,869,487	1,516,391	353,096	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	22,093,743	21,434,144	659,599	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,465,051	2,356,334	108,717	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	917,377	894,818	22,559	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,697	9,506	191	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,346,928	3,191,514	155,414	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	173,530,771	168,328,798	5,201,973		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	144,697,975	140,442,482	4,255,493	95014-2123-09 看守等被服費	397,599	352,740	44,859
95014-2111-02 職員基本給	81,042,676	78,879,557	2,163,119	95014-2123-09 土地建物借料	109,546	103,102	6,444
95014-2111-03 職員諸手当	44,595,036	43,224,385	1,370,651	95014-2123-09 調査活動費	21,427	19,898	1,529
95014-2111-04 超過勤務手当	14,609,922	14,384,529	225,393	95199-2133-09 自動車重量税	21,961	22,906	945
95014-2111-05 非常勤職員手当	133,797	125,111	8,686	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	41,162	40,474	688
95089-2151-05 児童手当	273,890	251,275	22,615	95014-2129-17 交際費	236	212	24
95014-2129-06 諸謝金	21,963	20,322	1,641	042 矯正収容費	25,485,868	24,694,802	791,066
95014-2959-07 報償費	816	734	82	95014-2129-06 諸謝金	156,842	118,257	38,585
95014-2122-08 職員旅費	79,865	71,878	7,987	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,318,952	1,284,384	34,568
95014-2122-08 研修旅費	260,701	242,333	18,368	95014-2129-06 職業補導賞与金	12,962	12,750	212
95014-2122-08 赴任旅費	317,264	315,445	1,819	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,461	26,471	10
95014-2122-08 委員等旅費	22,623	0	22,623	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,217,060	1,152,916	64,144	95014-2122-08 収容業務旅費	289,654	272,531	17,123
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	1,530,431	1,234,665	295,766	95014-2122-08 護送旅費	807,779	778,852	28,927

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 被収容者旅費	131,908	126,638	5,270	95014-2129-06 諸謝金	12,473	11,358	1,115
95014-2122-08 帰住旅費	20,785	20,785	0	95014-2122-08 作業業務旅費	140,620	141,014	394
95014-2123-09 収容諸費	10,417,824	10,096,192	321,632	95014-2123-09 作業諸費	3,008,822	2,854,324	154,498
95014-2123-09 被収容者被服費	720,939	683,817	37,122	95014-2123-09 作業場等借料	8,844	8,844	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,539,863	9,256,069	283,794	95014-2123-10 原材料費	176,069	175,874	195
95014-2123-10 原材料費	53,509	53,509	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,986,983	1,963,140	23,843	計	173,530,771	168,328,798	5,201,973
043 刑務所作業費	3,346,928	3,191,514	155,414				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	9,899,716	9,484,285	415,431	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	117,044	100,848	16,196	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	5,731,306	5,401,424	329,882	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		15,748,066	14,986,557	761,509	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	10,016,760	9,585,133	431,627	95014-2122-08 職員旅費	14,277	13,128	1,149
95014-2111-02 職員基本給	5,657,163	5,421,990	235,173	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	64,706	61,107	3,599
95014-2111-03 職員諸手当	3,441,524	3,306,852	134,672	95014-2122-08 赴任旅費	42,596	42,596	0
95014-2111-04 超過勤務手当	193,921	187,450	6,471	95014-2122-08 委員旅費	411	370	41
95014-2111-05 委員手当	3,855	3,745	110	95014-2122-08 研修生旅費	25,854	23,269	2,585
95089-2151-05 児童手当	7,500	7,500	0	95014-2122-08 参考人等旅費	110	110	0
95014-2129-06 諸謝金	1,376	131	1,245	95014-2123-09 庁費	509,072	473,755	35,317
95014-2959-07 報償費	108	97	11	95014-2123-09 仮釈放等審査費	50,998	39,631	11,367

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	908	1,172	264	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,646	5,646	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	658	679	21	95014-2123-09 補導援護庁費	456,936	420,109	36,827
95014-2129-17 交際費	1,723	1,551	172	95014-2123-09 被保護者被服費	3,859	3,859	0
062 補導援護費	5,731,306	5,401,424	329,882	95014-2125-14 更生保護委託費	2,034,980	1,825,238	209,742
95014-2129-06 諸謝金	9,367	5,265	4,102	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	3,070,416	3,003,294	67,122
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0	計	15,748,066	14,986,557	761,509
95014-2122-08 補導援護旅費	148,079	135,990	12,089				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	12,730,890	11,431,326	1,299,564	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	4,335,062	3,872,666	462,396	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,118,210	723,371	394,839	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	18,184,162	16,027,363	2,156,799	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	17,065,952	15,303,992	1,761,960	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	157,298	111,760	45,538
95014-2111-02 職員基本給	7,141,206	6,515,305	625,901	95014-2122-08 登録業務旅費	4,165	3,748	417
95014-2111-03 職員諸手当	4,071,675	3,723,397	348,278	95014-2122-08 研修旅費	12,911	8,794	4,117
95014-2111-04 超過勤務手当	668,469	601,406	67,063	95014-2122-08 赴任旅費	62,868	66,939	4,071
95089-2151-05 児童手当	10,245	9,355	890	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,309	3,309	0
95014-2129-06 諸謝金	28,205	26,766	1,439	95014-2122-08 証人等旅費	215	215	0
95014-2959-07 報償費	209	188	21	95014-2123-09 庁費	689,080	446,827	242,253
95014-2122-08 職員旅費	10,249	9,521	728	95014-2123-09 情報処理業務庁費	366,860	336,641	30,219

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	1,135,113	1,864,910	729,797	072 護送収容費	1,118,210	723,371	394,839
95014-2123-09 出入国審査費	994,300	734,185	260,115	95014-2111-05 非常勤職員手当	9,768	9,462	306
95014-2123-09 審査官等被服費	53,517	24,453	29,064	95014-2129-06 諸 謝 金	17,220	15,007	2,213
95014-2123-09 通信専用料	29,053	21,170	7,883	95014-2122-08 職 員 旅 費	144	137	7
95014-2123-09 電子計算機等借料	1,504,389	686,385	818,004	95014-2122-08 護送旅費	101,364	82,215	19,149
95014-2123-09 舟艇維持費	36,572	40,020	3,448	95014-2122-08 被収容者旅費	16,498	16,498	0
95014-2123-09 土地建物借料	38,903	25,925	12,978	95014-2123-09 収容諸費	590,473	361,016	229,457
95014-2123-09 調査活動費	42,348	38,269	4,079	95014-2123-09 送還諸費	12,572	12,572	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,850	2,577	273	95014-2123-09 被収容者被服費	829	829	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,531	1,556	25	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	369,342	225,635	143,707
95014-2129-17 交 際 費	412	371	41	計	18,184,162	16,027,363	2,156,799

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	65,840	63,999	1,841	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	65,840	63,999	1,841	95014-2129-06 諸 謝 金	415	364	51
95014-2111-02 職員基本給	25,355	24,524	831	95014-2122-08 職員旅費	396	356	40
95014-2111-03 職員諸手当	17,110	16,926	184	95014-2122-08 委員旅費	178	160	18
95014-2111-04 超過勤務手当	692	670	22	95014-2123-09 庁 費	3,436	3,221	215
95014-2111-05 委員手当	18,067	17,561	506	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95089-2151-05 児童手当	75	75	0	95014-2129-17 交 際 費	116	104	12

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,480,100	14,034,179	445,921	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,594,659	2,406,510	188,149	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,197	28,220	977	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	17,103,956	16,468,909	635,047	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,103,956	16,468,909	635,047	95014-2122-08 外国旅費	1,653	1,653	0
95014-2111-02 職員基本給	8,465,097	8,251,674	213,423	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,970,419	4,846,010	124,409	95014-2123-09 庁 費	620,137	518,073	102,064
95014-2111-04 超過勤務手当	346,259	341,517	4,742	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	606,460	555,649	50,811
95089-2151-05 児童手当	14,360	14,360	0	95014-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95014-2129-06 諸謝金	6,338	5,707	631	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	1,811,128	1,685,943	125,185
95014-2122-08 職員旅費	4,040	3,636	404	95199-2133-09 自動車重量税	4,252	3,470	782
95014-2122-08 団体等調査旅費	169,258	157,716	11,542	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,891	2,921	30
95014-2122-08 研修旅費	26,991	26,140	851	95014-2129-17 交 際 費	2,328	2,095	233
95014-2122-08 赴任旅費	49,096	49,096	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	8,690,583	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,117,374	6,573,209	木更津法務総合庁舎ほか7件の建設 には、多くの日数を要するものがある ため

法 務 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													67,720
一 般 職		外 85(6箇月) 外 99(9箇月) 内 214(6箇月) 39,769 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 792)													150,887,586
	指 定 職 俸 給 表	36													388,668
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 32(6箇月) 外 35(9箇月) 内 9(6箇月) 6,298 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 151)	89	126	178	712	382	1,071	内 3 466	687	内 5 1,442	533	外 67 内 1 612	22,985,570	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,458 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)							11	69	253	431	628	66	4,461,956
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 43(6箇月) 外 13(9箇月) 内 99(6箇月) 16,731 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 306)	25	69	108	444	440	488	610	925	内 2 1,837	内 37 6,412	外 56 内 60 5,373	57,898,771	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審査専門職	4				2	1		1						
	技術専門職	33							21	6	6				
	一般職員	90										67	12	11	
	行政俸給表(二)														
	技能労務職員	52							2	10	7	20	13	-	163,618
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	2,587
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4						-	-	-	-	2	2	-	14,795
法務総合研究所															
一般職		(13) 86													435,460
法務総合研究所															
一般職		(12) 67													357,362
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													11,535
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	7	8	2	4	8	2	-	230,250	
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1											
	事務局長	(1) 1			(1) 1										
	課長	4			1	2	1								
	課長補佐	5						4	1						
	係長	10							7	2	1				
	主任	3									3				
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1								
	翻訳職	1						1							

392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方法務局課長	5				4	1									
	同課長補佐	1							1							
	支局課長	1							1							
	支局長補佐	3							3							
	係長	11							2	1	8					
	主任	7									3	4				
	上席訟務官	4				2	1	1								
	訟務官	8							3	5						
	戸籍国籍相談官	1								1						
	供託専門職	1										1				
	一般職員	8										8				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	158								1	9	29	47	67	5	457,660
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
技能労務職員	2											1	1			
検 察 庁																
検 察 官 署																
一 般 職		外 27(6箇月) 外 30(9箇月) 内 82(6箇月) 11,265 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 174)													46,770,595	
指定職俸給表																
〔最高検察庁〕																
事務局長	1														9,982	
行政職俸給表(一)	外 27 1,013		-	1	-	-	-	-	-	-	-	191	334	外 27 487	2,150,939	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔最高検察庁〕	19		1								7	5	6	
	秘書官	1		1											
	一般職員	18										7	5	6	
	〔高等検察庁〕														
	一般職員	109										35	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	2											2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	一般職員	外 27 885										149	295	外 27 441	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	18										7	8	3	
	行政職俸給表(二)	606							7	29	124	187	236	23	1,880,430
	〔最高検察庁〕														
	技能労務職員	14							1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕														
	技能労務職員	70								5	14	20	21	10	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1										1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	技能労務職員	522							6	22	107	164	211	12	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	11									2	5	4		
	公安職俸給表(二)	外 17 内 82 7,553	13	45	83	424	547	1,894	603	1,202	内 82 1,344	外 17 1,398	-	27,816,387	
	〔最高検察庁〕	66		7	1	6	6	11	5	12	13	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地 検 課 長	431				243	160	28						
	支 部 課 長	245				13	131	101						
	区 検 課 長	403					70	303	30					
	課 長 補 佐	92					17	75						
	係 長	1,328						395	333	600				
	主 任	205							7	54	144			
	首 席 捜 査 官	50		6	16	28								
	次 席 捜 査 官	29			6	23								
	統 括 捜 査 官	376				69	137	170						
	主 任 捜 査 官	内 82 2,297						715	170	483	内 82 929			
	検 察 情 報 管 理 官	1			1									
	一 般 職 員	外 17 1,591									213	外 17 1,378		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	114		1		6	11	21	22	11	27	15		
	事 務 局 長	1		1										
	地 検 課 長	7				4	3							
	支 部 課 長	5						4	1					
	区 検 課 長	6						1	4	1				
	課 長 補 佐	4						1	3					
	係 長	26							7	13	6			
	主 任	4										4		
	首 席 捜 査 官	1				1								
	統 括 捜 査 官	5				1	2	2						
	主 任 捜 査 官	25							4	8	5	8		
	一 般 職 員	30										15	15	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔矯正管区〕														
	管 区 長	2													
	行政職俸給表(一)	490	6	1	-	7	7	2	2	76	332	43	14	1,608,683	
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1				
	課 長	2				1	1								
	係 長	5						2	2	1					
	主 任	1								1					
	教 頭	1		1											
	教 官	12				6	6								
	一 般 職 員	1									1				
	〔矯正管区〕	21	6							2	10	2	1		
	管 区 長	6	6												
	主 任	3								2	1				
	一 般 職 員	12									9	2	1		
	〔刑務所〕	356								63	259	25	9		
	主 任	107								63	44				
	一 般 職 員	249									215	25	9		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5								1	1	2	1		
	主 任	1								1					
	一 般 職 員	4									1	2	1		
	〔少年院〕	54								6	39	8	1		
	主 任	18								6	12				
	一 般 職 員	36									27	8	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安職俸給表(一)	外内 48 99 15,961										内 2 1,717	内 37 6,186	外内 48 60 5,060	55,605,814
	〔矯正研修所〕	24			8		7	2	3	4					
	支所教頭	8			8										
	同教官	16					7	2	3	4					
	〔矯正管区〕	144	6	18	10	44	22	28	9	7					
	部長	24	6	18											
	課長	48			10	37	1								
	係長	26							12	7	7				
	調査官	8				7	1								
	矯正専門職	38					20	16	2						
	〔刑務所〕	外内 48 99 15,793										内 2 1,717	内 37 6,186	外内 48 60 5,060	
	所長	71	19	37	15										
	部長	182		14	64	104									
	課長	222				72	133	17							
	支所長	116			8	33	55	20							
	支所次長	7				7									
	同課長	33					2	16	15						
	課長補佐	18						2	16						
	係長	381							92	207	82				
	調査官	5				5									
	首席矯正処遇官	184				136	48								
	次席矯正処遇官	6				6									
	統括矯正処遇官	621				14	95	222	290						

400 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	矯正処遇官	内 37 7,236							28	494	1,411	内 37 5,303		
	専門官	内 2 709				8	64	165	129	178	内 2 165			
	一般職員	外 48 内 60 6,002									59	883	外 48 内 60 5,060	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	275		1	1	4	5	9	13	19	41	123	59	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	3					2	1						
	支所長	3			1	1	1							
	支所課長	2							1	1				
	係長	7							1	4	2			
	首席矯正処遇官	2				1	1							
	統括矯正処遇官	9					1	5	3					
	矯正処遇官	163							3	10	34	116		
	専門官	17							2	5	5	5		
	一般職員	66										7	59	
	公安職俸給表(二)	外 24 内 21 3,267	16	44	56	220	202	566	483	473	787	外 24 内 21 420	-	12,589,215
	[少年院]	外 11 内 11 2,198	8	23	28	131	115	412	372	334	523	外 11 内 11 252		
	院長	50	8	21	21									
	次長	54		2	7	45								
	課長	54				18	31	5						
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							58	64	33			
	首席専門官	54				52	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括専門官	137				16	79	42						
	専門官	1,245						357	305	270	313			
	一般職員	外内 11 11 429									177	外内 11 11 252		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	105		1	1	4	4	15	13	15	35	17		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				2								
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	58						13	10	11	24			
	一般職員	27									10	17		
	[少年鑑別所]	外内 13 10 1,063	8	21	27	88	87	154	111	138	261	外内 13 10 168		
	所長	52	8	21	23									
	次長	16			4	12								
	課長	52				11	18	23						
	課長補佐	3						2	1					
	分所長	1				1								
	係長	76							35	34	7			
	首席専門官	52				49	3							
	統括専門官	123				15	66	42						
	専門官	450						87	75	104	184			

402 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外内 13 10 238										70	外内 13 10 168		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31		1		3	2	3	3	4	12	3			
	所長	1		1											
	次長	1				1									
	課長	1					1								
	課長補佐	1							1						
	係長	2							1	1					
	首席専門官	1				1									
	統括専門官	3				1	1	1							
	専門官	14							2	1	3	8			
	一般職員	7										4	3		
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3			
	院長	1			1										
	課長	1				1									
	係長	1									1				
	一般職員	3										3			
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64	1,737,485
	[刑務所]	226									11	60	112	43	
	所長	3									3				
	医務部長	21									7	14			
	医務課長	102										45	52	5	
	支所長	2									1	1			
	支所医務課長	18											15	3	
	医師	80											45	35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2	
	医 務 課 長	1										1		
	医 師	2											2	
	[少 年 院]	75									4	31	30	10
	院 長	4									4			
	医 務 課 長	54										31	18	5
	医 師	17											12	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医 務 課 長	2										1	1	
	[少 年 鑑 別 所]	31										10	10	11
	医 務 課 長	18										10	4	4
	医 師	13											6	7
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医 務 課 長	1										1		
	医療職俸給表(二)	96				-	-	-	20	3	59	14	-	331,236
	[刑 務 所]	89							18	2	55	14		
	薬 剤 師	35							18	2	15			
	栄 養 士	18									12	6		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16									13	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		3			
	薬 剤 師	1							1					
	栄 養 士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 21 5 1,305										内 5 262		外 21 52	5,043,757
	委員長	6	6												
	委員	45	4	12	29										
	事務局長	8		7	1										
	地方更生保護委員会課長	25				23	2								
	同課長補佐	4					3	1							
	分室長	1				1									
	地方更生保護委員会係長	29							12	2	4	11			
	同更生保護調査官	8				8									
	同保護観察官	70						15	13	13	11	18			
	保護観察所長	50	2	10	38										
	保護観察所次長	2			2										
	同課長	169				113	42	14							
	同係長	67							23	4	8	32			
	同支部長	3				3									
	同支部課長	4						4							
	同保護観察官	内 5 646						85	156	92	149	内 5 164			
	同主任	8									5	3			
	一般職員	外 21 160											34	74	外 21 52
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	15			1	2	2	3			5	1	1		
	保護観察所長	1			1										
	保護観察所課長	3				2	1								
	同係長	2							1		1				
	同保護観察官	8						1	2		4	1			

408 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	13								2	4	6	1		
	公安職俸給表(一)	外 8 770	-	-	3	15	14	16	28	35	120	226	外 8 313	2,292,957	
	〔地方入国管理局〕	外 5 664			2	13	13	14	24	32	105	203	外 5 258		
	警備監理官	2			2										
	課長	14				12	2								
	支局課長	4				1	2	1							
	出張所課長	4						1	3						
	課長補佐	17						8	9						
	係長	57							1	24	29	3			
	主任	65									3	62			
	一般職員	外 5 441											外 5 199	242	
	船員	60										40	4	16	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31							2	1	2	8	12	6	
	支局課長	1								1					
	同課長補佐	1									1				
	同係長	3									1	2			
	同主任	8											8		
	一般職員	18											12	6	
	〔入国者収容所〕	外 3 106			1	2	1	2	4	3	15	23	外 3 55		
	課長	3			1	2									
	課長補佐	3						1	2						
	係長	10								4	3	3			
	主任	12										12			
	一般職員	外 3 78											外 3 23	55	

410 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	次 長	(1) 1														
	部 長	(2) 3														
	公安調査局長	(4) 5														
	行政職俸給表(一)	(10) 138	(5) 13	(5) 6	-	-	-	4	8	26	56	17	8			487,723
	課 長	(6) 11	(2) 7	(4) 4												
	係 長	9						4	4	1						
	主 任	8								4	4					
	参 事 官	(1) 4	2	(1) 2												
	研 修 所 長	(1) 1	(1) 1													
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3													
	公安調査局係長	8							4	4						
	同 主 任	9								5	4					
	公安調査事務所主任	16								12	4					
	一 般 職 員	69									44	17	8			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	公安調査事務所主任	1									1					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	28						1	2	5	13	7	-			97,782
	公安職俸給表(二)	(3) 7 1,622	(2) 11	(1) 35	72	149	164	319	187	263	234	179	外 7 9			6,815,281
	企 画 官	1		1												
	情 報 調 整 官	1		1												
	課 長 補 佐	50			11	35	4									
	調 査 官	224					14	67	35	41	34	30	3			
	研 修 所 長	5			1	1	1	1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	43			10	20	13							
	法規専門職	(1) 1				(1) 1								
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同 監 察 官	8			8									
	同特別調査企画官	1			1									
	公安調査局課長	50			16	30	4							
	同 課 長 補 佐	89					44	45						
	同 調 査 官	外 7 526			2	1	13	122	67	88	113	117	外 7 3	
	同 専 門 職	34				14	19	1						
	公安調査事務所長	43	4	16	23									
	公安調査事務所課長	86				43	34	9						
	同 課 長 補 佐	15					5	10						
	同 調 査 官	402				4	10	48	84	134	87	32	3	
	同 専 門 職	19					3	16						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		1	1	3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同 調 査 官	10						2	3	3	2			
	同 専 門 職	1						1						

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成 5 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 外務省所管合計	664,100,555	652,517,449	11,583,106
〔主要経費別内訳〕			
50 経済協力費	492,469,538	465,282,992	27,186,546
63 エネルギー対策費	4,222,218	3,487,624	734,594
95 その他の事項経費	167,408,799	183,746,833	16,338,034

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	28,577,401	26,258,668	2,318,733	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	6,230,698	5,439,450	791,248	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	15,204,405	12,386,131	2,818,274	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	10,206,713	6,790,736	3,415,977	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

外
務

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	6,439,071	4,427,434	2,011,637	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	230,350	176,582	53,768	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な経費	112,690	53,733	58,957	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,049,612	1,795,210	254,402	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
006	外務本省施 設費	95 外務本省の施設整 備に必要な経費	105,494	752,594	647,100	外務本省庁舎等の施設整備
002	経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	4,715,232	3,865,860	849,372	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	243,216,824	227,845,756	15,371,068	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	90,363,468	91,419,860	1,056,392	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	4,222,218	3,487,624	734,594	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	6,300,762	39,359,365	33,058,603	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	149,785,014	138,023,302	11,761,712	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,389,000	4,128,214	260,786	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	572,148,952	566,210,519	5,938,433	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	69,050,940	57,327,944	11,722,996	95015-2129-06 諸 謝 金	1,136,447	1,525,945	389,498
95015-2111-02 職員基本給	8,218,403	7,564,023	654,380	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	25,263	22,737	2,526
95015-2111-03 職員諸手当	4,976,575	4,610,662	365,913	95015-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	97,043	0	97,043
95015-2111-04 超過勤務手当	888,611	834,918	53,693	95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,884,423	31,615
95015-2111-05 委員手当	1,883	1,922	39	95015-2122-08 職員旅費	57,656	45,125	12,531
95015-2111-05 待命職員手当	164,837	159,041	5,796	95015-2122-08 研修旅費	5,721	5,721	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	55,125	52,164	2,961	95015-2122-08 赴任旅費	18,027	18,027	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	1,185,841	1,131,886	53,955
95015-2111-05 休職者給与	62,933	47,994	14,939	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	13,514	13,514	0
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	167,889	152,917	14,972	95015-2122-08 主要国首脳会議開催外国旅費	7,499	0	7,499
95015-2141-05 公務災害補償費	163,813	105,585	58,228	95015-2122-08 委員等旅費	4,951	3,570	1,381
95015-2111-05 退職手当	3,288,342	3,102,020	186,322	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	522,630	430,072	92,558
95089-2151-05 児童手当	11,020	12,240	1,220	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	66,552	46,576	19,976

外務

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 庁 費	3,419,808	3,247,587	172,221	95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,403,328	2,160,606	242,722
95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,663	1,663	0	95015-2715-16 北方領土復帰期 成同盟補助金	54,137	48,723	5,414
95015-2123-09 情報処理業務庁 費	916,589	173,384	743,205	95015-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	5,389,553	5,031,155	358,398
95015-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	1,329,667	0	1,329,667	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,900	11,618	282
95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	2,583,996	2,407,865	176,131	95015-2129-17 交 際 費	22,689	20,420	2,269
95015-2123-09 渡航事務庁費	10,104,540	6,358,198	3,746,342	95015-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 国際連合諸機関 調査費	5,470	4,923	547	006 外務本省施設費			
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,342,926	1,054,516	288,410	95015-1204-15 施設整備費	105,494	752,594	647,100
95015-2203-09 通信機器整備費	234,181	153,609	80,572	002 経 済 協 力 費	247,932,056	231,711,616	16,220,440
95015-2123-09 通 信 専 用 料	361,089	303,238	57,851	50015-2129-06 諸 謝 金	139,484	75,968	63,516
95015-2123-09 電子計算機等借 料	1,337,167	1,227,118	110,049	50015-2129-06 経済協力評価等 調査謝金	41,902	32,496	9,406
95015-2123-09 土地建物借料	414,527	377,030	37,497	50015-2959-07 褒 賞 品 費	580	103	477
95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	345,322	329,539	15,783	50015-2122-08 職 員 旅 費	6,111	4,891	1,220
95015-2123-09 文化人等招へい 費	1,623,152	1,192,416	430,736	50015-2122-08 外 国 旅 費	37,365	41,320	3,955
95015-2123-09 各 所 修 繕	166,720	148,667	18,053	50015-2122-08 経済協力評価等 調査外国旅費	44,118	25,504	18,614
95015-2123-09 送 還 費	4,024	4,375	351	50015-2122-08 委 員 等 旅 費	3,898	1,256	2,642
95199-2133-09 自動車重量税	1,986	1,538	448	50015-2022-08 文化人等派遣外 国旅費	93,754	65,587	28,167
95015-2125-14 啓発宣伝事業等 委託費	711,860	660,069	51,791	50015-2123-09 庁 費	85,476	67,880	17,596
95015-2125-14 インドシナ難民 救援業務委託費	1,001,657	949,255	52,402	50015-2123-09 経済協力評価等 調査費	63,462	26,093	37,369
95015-2715-16 国際文化団体補 助金	12,204,362	9,687,336	2,517,026	50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	743,114	596,065	147,049

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	電子計算機等借料	24,090	24,090	0	95015-2735-16	国際機関分担金	1,354,754	22,290,375	20,935,621
50015-2123-09	文化人等招へい費	468,195	458,352	9,843	50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	53,941,151	54,966,711	1,025,560
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	783,054	701,114	81,940	63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	1,059,158	849,638	209,520
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	2,303,453	1,793,897	509,556	95015-2735-16	国際機関等拠出金	4,946,008	17,068,990	12,122,982
50015-2735-16	経済開発等援助費	201,400,000	185,500,000	15,900,000	005	国際協力事業団事業費	154,174,014	142,151,516	12,022,498
50015-2735-16	食糧増産等援助費	41,694,000	42,297,000	603,000	50015-2305-16	国際協力事業団交付金	149,785,014	138,023,302	11,761,712
003	国際分担金其他諸費	100,886,448	134,266,849	33,380,401	50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,389,000	4,128,214	260,786
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	36,422,317	36,453,149	30,832		計	572,148,952	566,210,519	5,938,433
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	3,163,060	2,637,986	525,074					

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	69,857,059	67,268,712	2,588,347	既設の在外公館 173 館 6 代表部及び平成 5 年度新設予定の在外公館 3 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	12,180,731	10,606,221	1,574,510	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	3,217,725	3,188,372	29,353	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要経費	331,107	331,393	286	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要経費	6,364,981	4,912,232	1,452,749	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	91,951,603	86,306,930	5,644,673	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	85,586,622	81,394,698	4,191,924	95015-2122-08 在外職員旅費	1,455,275	1,380,520	74,755
95015-2111-02 職員基本給	11,113,146	10,568,858	544,288	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,970,599	2,889,089	81,510
95015-2111-03 職員諸手当	30,769,296	29,787,882	981,414	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	31,578	35,525	3,947
95015-2111-05 現地補助員給与	10,065,352	9,741,238	324,114	95015-2123-09 庁 費	1,296,576	1,363,759	67,183
95015-2129-06 諸 謝 金	5,064,217	4,413,518	650,699	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,525,132	1,937,826	587,306
95015-2959-07 報 償 費	3,649,749	3,609,601	40,148	95015-2123-09 在外公館交流諸費	135,000	121,500	13,500
95015-2959-07 褒 賞 品 費	3,143	2,829	314	95015-2123-09 在外公館設備整備費	563,909	586,814	22,905

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信専用料	794,482	831,917	37,435	012 在外公館施設費	6,364,981	4,912,232	1,452,749
95015-2123-09 在外公館等借料	8,973,318	8,537,581	435,737	95015-1209-06 施設施工謝金	467,215	318,968	148,247
95015-2123-09 各所修繕	361,490	315,548	45,942	95015-1203-09 施設施工庁費	29,621	0	29,621
95015-2123-13 渡切費	4,780,498	4,514,802	265,696	95015-1203-13 渡切費	56,277	48,176	8,101
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	266,522	272,509	5,987	95015-1204-15 施設整備費	3,904,635	4,198,714	294,079
95015-2944-15 無体財産権購入費	342,357	66,899	275,458	95015-1944-15 不動産購入費	1,907,233	346,374	1,560,859
95015-2129-17 交際費	424,983	416,483	8,500	計	91,951,603	86,306,930	5,644,673

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち 経 済 開 発 等 援 助 費 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	教育訓練用器材 整備援助	907,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	275,000	632,000	インドにおける教育訓練用器材整備 資金に充てるための国の援助につい ては、その整備に多くの日数を要する ので、あらかじめその整備費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建 設援助	15,824,000	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	3,684,000	12,140,000	インドネシア、スリ・ランカ、ネ パール、イエメン、エジプト、象牙海 岸共和国、ニジェール及びマダガスカル における環境改善施設建設資金に充 てるための国の援助については、その 建設に多くの日数を要するので、あら かじめその建設費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため
	電力供給施設整 備援助	1,859,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	611,000	1,248,000	ネパール、モンゴル及び西サモアに おける電力供給施設整備資金に充てる ための国の援助については、その整備 に多くの日数を要するので、あらかじめ その整備費の援助に係る約定を結ぶ 必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		農業施設建設援助	2,466,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	976,000	1,490,000	バングラデシュ、フィリピン及びジンバブエにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	2,088,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	962,000	1,126,000	フィリピンにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		通信施設建設援助	1,795,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	561,000	1,234,000	ブータン、ザンビア及びブルンディにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		放送器材整備援助	364,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	114,000	250,000	カメルーンにおける放送器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	国際協力事業団 出資	4,228,243	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 国際協力事業団 事業費 (目) 国際協力事業団 出資金	2,641,928	1,586,315	国際協力事業団における訓練施設の 整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 1,625,256	平成 5 年度	平成 5 年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	1,188,799	年額 1,468,042 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を 1 箇年以 上とすることを要するものがあるため

外 務 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

外 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		124														1,437,881
一 般 職		外 8(3箇月) 外 3(4箇月) 外 77(6箇月) 外 20(9箇月) 内 11(9箇月) 内 3(8箇月) 内 25(6箇月) 内 117(3箇月) 4,515														16,506,535
	指 定 職 俸 給 表	外 1(4箇月) 内 1(8箇月) 58														597,414
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 8(3箇月) 外 2(4箇月) 外 77(6箇月) 外 20(9箇月) 内 11(9箇月) 内 2(8箇月) 内 25(6箇月) 内 113(3箇月) 4,254	内 2 167	外 1 5	外 1 6	内 22 871	内 26 315	外 2 38	280	内 16 359	外 7 22	外 1 3	外 95 11	107	15,261,614	
	行 政 職 俸 給 表(二)	135						3	20	16	26	48	22	380,406		
	医 療 職 俸 給 表(一)	内 4(3箇月) 58									-	1	内 4 53	4	234,248	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	1	2	-	9,389		
	医 療 職 俸 給 表(三)	7						-	-	-	-	7	-	23,464		
	合 計		4,639												17,944,416	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		121													1,416,521
	大 使	117													
	公 使	4													
一般職		外 8(3箇月) 外 2(9箇月) 内 11(9箇月) 内 25(6箇月) 内 80(3箇月) 2,674													9,425,527
	指定職俸給表	23													186,951
	総 領 事	11													
	参 事 官	12													
	行政職俸給表(一)														
	在 外 職 員	外 10 内 112 2,595	内 2 116	外 1 内 5 98	内 4 170	内 22 648	内 5 103	外 2 内 38 573	81	87	外 6 内 22 558	外 1 内 3 115	内 11 46	9,017,823	
	医療職俸給表(一)														
	医 師	内 4 53									-	-	内 4 50	3	211,036
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	3							-	-	-	-	-	3	-

平成5年度大蔵省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
09 大蔵省所管合計	17,248,777,348	16,853,779,529	394,997,819			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
04 社会保険費	26,273,851	1,808,280	24,465,571			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	440,381	401,351	39,030			
20 国債費	15,442,347,560	15,181,807,458	260,540,102			
50 経済協力費	360,640,894	344,158,498	16,482,396			
60 中小企業対策費	54,002,000	100,702,000	46,700,000			
70 産業投資特別会計へ繰入	186,622,406	216,647,000	30,024,594			
95 その他の事項経費	828,450,256	808,254,942	20,195,314			
98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大蔵本省	001 大蔵本省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	61,105,225	57,711,845	3,393,380	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	428,461	406,468	21,993	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	813,013	734,319	78,694	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	5,706,000	3,225,000	2,481,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械合理化に必要な経費	820,731	501,131	319,600	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	479,809	479,417	392	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	36,867	36,103	764	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	135,499	92,611	42,888	「大蔵省設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		95 審議会等に必要な経費	56,315	52,897	3,418	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税関研修所に必要な経費	559,117	431,015	128,102	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	109,264	100,130	9,134	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 財政金融研究所に 必要な経費	461,288	426,386	34,902	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必 要な経費	1,423,790	1,315,261	108,529	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵本省施 設費	95 大蔵本省の施設整 備に必要な経費	113,436	68,412	45,024	大蔵本省庁舎等の施設整備
003	国家公務員 等共済組合 連合会等助 成費	95 国家公務員等共済 組合連合会の医療 施設費等補助に必 要な経費	7,867,479	7,441,527	425,952	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員等共済 組合連合会職員共 済組合負担金に必 要な経費	759,469	671,225	88,244	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組 合の年金支給等に 必要な経費	14,065,392	14,130,238	64,846	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
009	日本鉄道共 済組合等助 成費	04 日本鉄道共済組合 等補助に必要な経 費	568,521	569,262	741	日本鉄道共済組合等に対する事務費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	25,705,330	1,239,018	24,466,312	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	186,622,406	216,647,000	30,024,594	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	15,052,000	15,052,000	前年度限りの経費
	004 国庫受入預託金利子	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,725,177,001	2,638,874,650	86,302,351	「国債整理基金特別会計法」第 2 条第 2 項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成 4 年度首における国債総額の 100 分の 1.6 に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	323,551,342	426,282,100	102,730,758	「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 第 1 項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成 4 年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	96,059,597	13,433,444	82,626,153	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 臨時特別公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	59,170,094	24,000,179	35,169,915	「湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成 2 年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律」第 3 条の規定による臨時特別公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	484,659,842	565,361,114	80,701,272	「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 3 の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,661,373,446	11,413,004,539	248,368,907	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	92,356,238	100,851,432	8,495,194	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
006	公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	13,645,200	16,068,122	2,422,922	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	6,606,966	11,341,330	4,734,364	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
008	政府出資	60 国民金融公庫出資に必要な経費	23,000,000	39,400,000	16,400,000	国民金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	51,800,000	32,300,000	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	311,500,000	296,200,000	15,300,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	44,797,894	43,615,498	1,182,396	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	017 欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	4,343,000	4,343,000	0	欧州復興開発銀行への加盟に伴い、同銀行に対する出資
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	11,502,000	9,502,000	2,000,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	291,780	678,508	386,728	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 特定国有財産整備諸費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	44,854	44,854	前年度限りの経費
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	16,535,373,812	16,176,134,035	359,239,777	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	72,135,379	65,512,583	6,622,796	95016-2111-05 常勤職員給与	226,882	219,378	7,504
95016-2111-02 職員基本給	8,532,356	8,074,267	458,089	95016-2111-05 非常勤職員手当	67,147	64,736	2,411
95016-2111-03 職員諸手当	5,133,709	4,854,494	279,215	95016-2111-05 休職者給与	12,250	12,192	58
95016-2111-04 超過勤務手当	2,207,750	2,159,597	48,153	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	274,074	225,986	48,088
95016-2111-05 委員手当	38,791	37,676	1,115	95016-2141-05 公務災害補償費	104,555	96,751	7,804

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	20,848,422	19,007,652	1,840,770	95016-2123-09 貿易調査統計費	236,985	236,593	392
95089-2151-05 児童手当	21,590	23,985	2,395	95016-2123-09 通信専用料	995,642	941,025	54,617
95016-2129-06 諸謝金	430,430	378,076	52,354	95016-2123-09 電子計算機等借料	746,695	733,847	12,848
95016-2959-07 褒賞品費	624	562	62	95016-2123-09 土地建物借料	175,833	152,899	22,934
95016-2122-08 職員旅費	197,285	176,472	20,813	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	5,798	5,798	0
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	182,767	170,026	12,741	95016-2123-09 各所修繕	236,043	210,516	25,527
95016-2122-08 研修旅費	335,739	295,512	40,227	95016-2123-09 捜査費	5,759	1,396	4,363
95016-2122-08 赴任旅費	379,502	339,558	39,944	95199-2133-09 自動車重量税	2,099	996	1,103
95016-2122-08 外国旅費	436,098	386,113	49,985	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	158,499	140,590	17,909
95016-2122-08 外国留学旅費	69,271	62,335	6,936	95016-2405-16 葉たばこ生産体質強化モデル事業費補助金	0	965,000	965,000
95016-2122-08 委員等旅費	35,627	31,086	4,541	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	17,936,482	16,939,347	997,135
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	2,626	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	61,672	59,658	2,014
95016-2122-08 参考人旅費	51	51	0	95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	282,436	259,742	22,694
95016-2123-09 庁費	3,546,177	3,175,396	370,781	95016-2129-17 交際費	3,003	2,623	380
95016-2123-09 研修所庁費	424,026	335,872	88,154	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2123-09 予算編成事務機械化庁費	490,051	181,726	308,325	95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	3,225,000	2,481,000
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	532,856	339,069	193,787	95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0
95016-2123-09 印紙製造費	986,661	926,528	60,133	020 大蔵本省施設費			
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,284	2,284	0	95016-1204-15 施設整備費	113,436	68,412	45,024
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	58,717	53,432	5,285	003 国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,692,340	22,242,990	449,350

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	7,867,479	7,441,527	425,952	20100-2306-22	臨時特別公債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	59,170,094	24,000,179	35,169,915
95081-2305-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	759,469	671,225	88,244	006	公務員宿舍施設費	20,252,166	27,409,452	7,157,286
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	13,596,298	13,628,842	32,544	95016-1939-06	設計監理謝金	334,044	410,733	76,689
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	469,094	501,396	32,302	95016-1932-08	施設施工旅費	52,057	66,164	14,107
009	日本鉄道共済組合等助成費	26,273,851	1,808,280	24,465,571	95016-1933-09	施設施工庁費	24,143	30,686	6,543
04081-2715-16	日本鉄道共済組合等補助金	568,521	569,262	741	95016-1934-15	施設整備費	12,876,092	15,228,320	2,352,228
04081-2305-16	日本鉄道共済組合等負担金	25,705,330	1,239,018	24,466,312	95016-1934-15	合同宿舍環境整備費	1,511,646	2,619,314	1,107,668
012	産業投資特別会計へ繰入	186,622,406	231,699,000	45,076,594	95016-1934-15	合同宿舍施設改修費	5,039,592	8,639,643	3,600,051
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	186,622,406	216,647,000	30,024,594	95016-1944-15	不動産購入費	414,592	414,592	0
95064-1956-22	産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	0	15,052,000	15,052,000	008	政府出資	354,000,000	387,400,000	33,400,000
004	国庫受入預託金利子				60062-1959-24	国民金融公庫出資金	23,000,000	39,400,000	16,400,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0	60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	51,800,000	32,300,000
005	国債費	15,442,347,560	15,181,807,458	260,540,102	50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	311,500,000	296,200,000	15,300,000
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	291,510,688	141,524,710	149,985,978	011	経済協力費	44,797,894	43,615,498	1,182,396
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	15,091,666,778	15,016,282,569	75,384,209	50015-2129-06	諸謝金	59,387	144,340	84,953
					50015-2122-08	経済協力調査等外国旅費	24,925	18,530	6,395
					50015-2122-08	外国人招へい旅費	11,118	11,118	0
					50015-2123-09	庁費	24,718	33,019	8,301
					50015-2123-09	招へい外国人滞在費	7,300	7,300	0

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2125-14	経済協力調査等 委託費	240,096	0	240,096	95191-1306-22	一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	291,780	678,508	386,728
50015-2735-16	アジア開発銀行 等搬出金	44,430,350	43,401,191	1,029,159					
017	欧州復興開発銀行出 資				023	特定国有財産整備諸 費			
50199-1959-24	欧州復興開発銀行 行出資金	4,343,000	4,343,000	0	95191-2306-22	一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	0	44,854	44,854
014	国民金融公庫補給金								
60062-2405-16	国民金融公庫補 給金	11,502,000	9,502,000	2,000,000	029	予備費 (98110-2959-..)	350,000,000	200,000,000	150,000,000
015	特定国有財産整備費					計	16,535,373,812	16,176,134,035	359,239,777

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	38,594,718	37,037,118	1,557,600	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 証券取引等の監視に必要な経費	126,285	64,197	62,088	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,536,233	2,435,221	101,012	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	16,621	16,468	153	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	7,626,549	7,483,320	143,229	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	92,477	178,622	86,145	財務局の施設の整備
財 務 局 計			48,992,883	47,214,946	1,777,937	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	48,900,406	47,036,324	1,864,082	95016-2111-05 休職者給与	16,111	7,471	8,640
95016-2111-02 職員基本給	17,284,914	16,723,988	560,926	95089-2151-05 児童手当	30,750	34,165	3,415
95016-2111-03 職員諸手当	10,091,074	9,774,250	316,824	95016-2129-06 諸謝金	62,031	55,354	6,677
95016-2111-04 超過勤務手当	961,274	931,920	29,354	95016-2122-08 職員旅費	376,041	339,972	36,069
95016-2111-05 委員手当	7,797	7,600	197	95016-2122-08 立会検査旅費	107,134	101,777	5,357
95016-2111-05 常勤職員給与	97,918	94,596	3,322	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	313,651	289,017	24,634
95016-2111-05 非常勤職員手当	695,523	660,104	35,419	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	392,072	390,171	1,901

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研修旅費	563	507	56	95016-2123-09 捜査費	3,420	951	2,469
95016-2122-08 委員等旅費	9,621	8,659	962	95199-2133-09 自動車重量税	4,502	4,558	56
95016-2123-09 庁費	2,913,352	2,563,212	350,140	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,283,844	6,001,372	282,472
95016-2123-09 国有財産管理处分庁費	1,457,606	1,386,808	70,798	95016-2129-17 交際費	2,121	1,909	212
95016-2123-09 通信専用料	976	976	0	95016-2159-18 賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	304,170	297,920	6,250	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	666,382	622,375	44,007	95016-2959-20 離作等補償金	100	100	0
95016-2123-09 土地建物借料	82,843	78,450	4,393	95016-2959-20 所有権移転補償金	100	100	0
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舍借上費	4,329,000	4,342,348	13,348	032 財務局施設費			
95016-2123-09 各所修繕	2,267,133	2,178,458	88,675	95016-1204-15 施設整備費	92,477	178,622	86,145
95016-2123-09 普通財産維持費	98,283	97,136	1,147	計	48,992,883	47,214,946	1,777,937

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	61,936,779	59,574,102	2,362,677	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	7,917,617	6,343,742	1,573,875	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 輸出入貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	2,038,443	1,635,356	403,087	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設等	95 税関の施設設備に必要な経費	245,043	445,760	200,717	税関の施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	219,662	214,209	5,453	税関の監視艇の建造
			税 関 計	72,357,544	68,213,169	4,144,375

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	71,892,839	67,553,200	4,339,639	95017-2111-05 休職者給与	25,630	36,228	10,598
95017-2111-02 職員基本給	31,181,891	30,497,908	683,983	95089-2151-05 児童手当	53,445	59,380	5,935
95017-2111-03 職員諸手当	18,250,346	17,878,755	371,591	95017-2129-06 諸謝金	23,130	23,301	171
95017-2111-04 超過勤務手当	6,032,494	5,863,192	169,302	95017-2959-07 報償費	997	947	50
95017-2111-05 委員手当	159	159	0	95017-2122-08 職員旅費	84,662	73,246	11,416
95017-2111-05 常勤職員給与	39,604	38,184	1,420	95017-2122-08 輸出入調査旅費	352,085	316,517	35,568
95017-2111-05 非常勤職員手当	175,786	170,927	4,859	95017-2122-08 監視取締旅費	180,450	133,280	47,170

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	30,915	30,915	0	95017-2123-09 土地建物借料	434,785	428,111	6,674
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,637	7,637	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	223,096	207,159	15,937
95017-2122-08 委員等旅費	2,007	1,806	201	95017-2123-09 搜 査 費	48,651	45,121	3,530
95017-2122-08 航海日当食卓料	50,374	50,374	0	95199-2133-09 自動車重量税	12,596	11,422	1,174
95017-2122-08 参考人旅費	233	233	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	74,194	61,159	13,035
95017-2123-09 庁 費	1,849,097	1,646,011	203,086	95017-2129-17 交 際 費	1,008	907	101
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	5,130,031	4,045,365	1,084,666	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 被 服 費	229,432	116,751	112,681	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	517,184	465,745	51,439	95017-1204-15 施設整備費	245,043	445,760	200,717
95017-2123-09 通 信 専 用 料	1,540,411	1,211,366	329,045	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	5,058,650	3,883,090	1,175,560	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	219,662	214,209	5,453
95017-2123-09 電子計算機等借 料	280,359	246,504	33,855	計	72,357,544	68,213,169	4,144,375

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	488,922,736	462,096,471	26,826,265	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	37,568,715	34,980,859	2,587,856	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	43,434,508	41,618,672	1,815,836	所得税、法人税、消費税その他の内国税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,498,729	3,311,248	187,481	1 資本金額 1 億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,820,776	8,628,064	807,288	1 徴収事務の整理及び納付督励等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,159,464	2,088,886	70,578	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	161,014	150,383	10,631	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税務大学校に必要な経費	1,989,386	1,939,635	49,751	3 納期周知のための広告放送等 税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	4,649,468	4,555,421	94,047	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	440,381	401,351	39,030	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 税務官署施設費	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,407,932	2,446,389	1,038,457	税務官署の施設の整備
		国 税 庁 計	592,053,109	562,217,379	29,835,730	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	585,555,328	554,814,218	30,741,110	95017-2141-05 公務災害補償費	218,296	222,591	4,295
95017-2111-02 職員基本給	221,199,448	208,575,100	12,624,348	95017-2111-05 退職手当	47,371,856	44,803,908	2,567,948
95017-2111-03 職員諸手当	126,005,270	119,208,919	6,796,351	95089-2151-05 児童手当	473,040	752,680	279,640
95017-2111-04 超過勤務手当	16,545,970	15,949,769	596,201	95017-2129-06 諸謝金	4,206,689	3,944,636	262,053
95017-2111-05 委員手当	30,373	29,595	778	95017-2959-07 報償費	1,487	1,338	149
95017-2111-05 常勤職員給与	188,756	201,328	12,572	95017-2959-07 褒賞品費	2,422	2,180	242
95017-2111-05 非常勤職員手当	1,004,968	962,062	42,906	95017-2122-08 職員旅費	653,900	600,809	53,091
95017-2111-05 休職者給与	35,729	38,316	2,587	95017-2122-08 税務調査旅費	15,502,839	14,998,111	504,728
95017-2111-05 育児休業給	584	553	31	95017-2122-08 滞納処分旅費	1,247,239	1,206,752	40,487

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,031,611	1,046,220	14,609	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,291,766	1,305,779	14,013	95017-2959-19 保 証 金	200	200	0
95017-2122-08 外国税務調査旅費	163,353	151,801	11,552	95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,231,986	4,306,966	1,074,980
95017-2122-08 委員等旅費	42,877	38,930	3,947	053 国税不服審判所	4,649,468	4,555,421	94,047
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,128	1,128	0	95017-2111-02 職員基本給	2,595,837	2,556,021	39,816
95017-2123-09 庁 費	6,000,165	5,775,035	225,130	95017-2111-03 職員諸手当	1,650,058	1,603,396	46,662
95017-2123-09 校 費	682,468	636,400	46,068	95017-2111-04 超過勤務手当	139,634	135,633	4,001
95017-2123-09 税務特別庁費	51,796,802	48,658,356	3,138,446	95089-2151-05 児童手当	1,500	6,130	4,630
95017-2123-09 証紙製造費	622	622	0	95017-2129-06 諸 謝 金	1,392	1,392	0
95017-2123-09 通信専用料	4,864,092	4,722,736	141,356	95017-2122-08 職員旅費	3,189	2,870	319
95017-2123-09 電子計算機等借料	10,189,333	9,597,307	592,026	95017-2122-08 不服審査旅費	130,542	125,944	4,598
95017-2123-09 土地建物借料	721,578	430,931	290,647	95017-2122-08 委員等旅費	558	558	0
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	339	339	0	95017-2123-09 庁 費	125,837	122,721	3,116
95017-2123-09 各所修繕	1,088,258	999,623	88,635	95199-2133-09 自動車重量税	416	302	114
95017-2123-09 検 査 費	433,799	407,586	26,213	95017-2129-17 交 際 費	505	454	51
95199-2133-09 自動車重量税	41,926	39,665	2,261	054 醸造試験所	440,381	401,351	39,030
95017-2125-14 税務委託費	2,451,923	2,461,357	9,434	13062-2111-02 職員基本給	188,454	179,482	8,972
95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	66,443,271	62,363,243	4,080,028	13062-2111-03 職員諸手当	117,777	111,836	5,941
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	362,509	346,537	15,972	13062-2111-04 超過勤務手当	6,511	6,628	117
95017-2129-17 交 際 費	16,456	14,810	1,646	13089-2151-05 児童手当	420	420	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2129-06 諸 謝 金	178	160	18	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
13062-2122-08 職 員 旅 費	4,858	3,477	1,381	056 税務官署施設費	1,407,932	2,446,389	1,038,457
13062-2123-09 庁 費	9,915	9,645	270	95017-1204-15 施設整備費	1,357,932	2,396,389	1,038,457
13062-2123-09 試験研究費	105,242	83,087	22,155	95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
13062-2123-09 各所修繕	7,026	6,578	448	計	592,053,109	562,217,379	29,835,730

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	11,094,232	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施設整備費	5,385,550	5,708,682	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													67,272
一 般 職		外 1,174(6 箇月) 外 18(9 箇月) 内 4(9 箇月) 内 1,014(6 箇月) 70,911 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 694)													250,934,487
	指 定 職 俸 給 表	82													849,339
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 125(6 箇月) 外 4(9 箇月) 内 292(6 箇月) 15,436 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 201)	148	177	419	2,048	1,887	内 2 2,071	1,310	内 5 1,393	内 3 1,465	1,454	外 129 内 282 3,064	50,890,942	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,241 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)							32	154	479	753	679	144	5,719,907
	税 務 職 俸 給 表	外 1,049(6 箇月) 外 14(9 箇月) 内 4(9 箇月) 内 722(6 箇月) 52,812 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 459)	106	557	1,714	6,282	4,838	7,837	5,504	5,564	9,456	内 240 5,707	外 1,063 内 486 5,247	192,304,831	

450 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	秘書官	1														
一般職		外 55(6箇月) 内 10(6箇月) 1,972 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)														7,271,526
	指定職俸給表	37														395,998
	事務次官	1														
	財務官	1														
	官房長、局長	8														
	日銀政策委員	1														
	総務審議官	1														
	部長、局次長	8														
	審議官	11														
	参事官	2														
	証券取引等監視委員会事務局長	1														
	証券取引等監視委員会事務局次長	1														
	研究所次長	1														
	センター所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 55 内 10 1,808	69	92	104	324	122	内 2 232	216	内 5 344	内 3 192	100	外 55 13		6,480,021	
	参事官	5	3	2												
	課長	56	46	10												
	主計官	12	12													
	課長補佐	324			63	183	78									
	係長	内 5 453							172	133	内 5 148					
	主任	192								30	119	43				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	指定職俸給表															
	局長、支局長	10														94,763
	行政職俸給表(一)	72 48 4,159	30	37	116	698	657	646	421	533	350	435	外内 72 48 236		14,973,166	
	部長	29	22	6	1											
	部次長	36		16	20											
	課長	194			25	159	10									
	課長補佐	43					38	5								
	係長	126						74	28	24						
	主任	151							22	33	96					
	財務事務所長	40	7	12	21											
	財務事務所次長	4			4											
	同課長	157				94	55	8								
	同係長	102						48	31	23						
	同主任	135							12	31	92					
	出張所長	13			9	4										
	出張所課長	32				7	6	19								
	同係長	22							15	7						
	同主任	28								14	14					
	取引所監理官	11	1	1	6	3										
	財務局監察官	12			10	2										
	証券取引等監視官	10		2	8											
	証券取引検査官	89				23	21	25	11	9						
	証券取引特別調査官	19				4	4	4	4	3						
	主計実地監査官	273				83	113	53	8	16						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地区税関次長	3		2	1										
	同 課 長	8			1	6	1								
	同 課 長 補 佐	10						9	1						
	同 係 長	21							7	10	4				
	地区税関主任	7								1	1	5			
	支 署 長	68	2	3	27	28	8								
	支 署 次 長	28			13	15									
	同 課 長	43				39	2	2							
	同 係 長	86							19	47	20				
	同 主 任	38									14	24			
	出 張 所 長	134		2	20	46	47	19							
	出 張 所 次 長	24			12	12									
	同 課 長	36				29	6	1							
	同 係 長	89								57	32				
	同 主 任	48									5	43			
	監 視 署 長	6								5	1				
	税関相談官室長	5			5										
	税関相談官	41				28	13								
	税関考査官	15		1	5	9									
	税関監察官	15		1	5	9									
	特別専門官	146			37	109									
	統括専門官	824			3	554	238	29							
	専 門 官	2,777					661	890	439	340	447				
	専 門 職	66				20	3	28	9	6					

458 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 1,049(6箇月) 外 14(9箇月) 内 722(6箇月) 56,096 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 476)														198,512,396
	指定職俸給表	19														197,188
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	審 議 官	2														
	国 税 局 長	11														
	税 務 大 学 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	1,767	16	11	18	44	14	13	25	11	6	4	1,605		3,389,639	
	課 長	17	14	3												
	参 事 官	1		1												
	課 長 補 佐	70			16	40	14									
	係 長	42						13	21	8						
	主 任	4									4					
	企 画 官	8		7	1											
	専 門 職	3				3										
	国 税 事 務 所 長	1	1													
	税 務 大 学 校 副 校 長	1	1													
	同 課 長	2			1	1										
	同 課 長 補 佐	2							2							
同 係 長	4							2	2							
同 主 任	2								1	1						

460 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税局税務相談室長、副室長	20		11	5	4									
	同 税 務 相 談 官	503				160	236	107							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	116		4	112										
	同 課 長 補 佐	384					352	32							
	同 調 査 官	1,920					470	872	253	325					
	同 査 察 官	966					311	230	209	216					
	同 専 門 職	414			31	60	103	155	32	33					
	同 徴 収 官	523					173	242	58	50					
	同 実 査 官	1,687					286	865	268	268					
	同 係 長	821						337	257	227					
	同 主 任	41							1	1	39				
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25				
	国 税 事 務 所 次 長	3		3											
	同 課 長	12			3	8	1								
	同 税 務 相 談 室 長	1			1										
	同 税 務 相 談 官	4					2	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	5				2	1	1		1					
	同 実 査 官	25					1	6	10	8					
	同 徴 収 官	7						3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					

462 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国税事務所税務相談官	4					2	2								
	同 課 長 補 佐	9					7	2								
	同 係 長	23						1	10	12						
	同 専 門 職	5				2	1	1			1					
	同 実 査 官	25					1	6	10	8						
	同 徴 収 官	7						3	2	2						
	同 鑑 定 官	2			1		1									
	同 訟 務 官	2				2										
	同 調 査 官	26					2	11	6	7						
	同 査 察 官	5						3	1	1						
	税 務 署 長	6	1	2	3											
	税 務 署 副 署 長	4			3	1										
	同 課 長	6				6										
	同 課 長 補 佐	3					1	2								
	同 係 長	9							4	5						
	税 務 署 主 任	4								4						
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10										
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2									
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2								
	同 専 門 職	2					2									
	同 調 査 官、 徴 収 官	160					1	2	41	42	74					
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1										
	同 係 長	1							1							
	一 般 職 員	内 2 81										1	51	内 2 29		

464 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	室長	1			1											
	室長補佐	1				1										
	係長	3							2	1						
	主任	1									1					
	一般職員	2										1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	首席審判官	1		1												
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13							-	-	5	7	1	-		41,379
	税務職俸給表	内 4	4	43	173	52	71	46	11	10	2	1	内 4	8		2,086,665
	次席審判官	3	3													
	審判官	143	1	43	99											
	副審判官	82			65	17										
	審査官	149				33	68	40	5	3						
	課長	11			9	2										
	課長補佐	3					3									
	係長	19						6	6	7						
	主任	1										1				
	一般職員	内 4											1	1	内 4	8
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1					1				
	審判官	2			2											
	副審判官	1				1										
	審査官	1					1									
	主任	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
醸造試験所															
一般職		37													160,226
	指定職俸給表														
	試験所長	1													9,278
	行政職俸給表(一)	9	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	2		31,903
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	6										2	2	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	1	1	-	13,200
	研究職俸給表	23								7	5	5	6	-	105,845
	部長等研究員	17								7	5	5			
	研究員	6											6		

平成 5 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	5,426,472,133	5,461,662,493	35,190,360
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,689,092,000	2,761,631,549	72,539,549
12 国立学校特別会計へ繰入	1,461,992,447	1,453,311,871	8,680,576
13 科学技術振興費	95,419,411	82,807,645	12,611,766
14 文教施設費	282,264,799	287,900,622	5,635,823
15 教育振興助成費	686,476,045	672,538,662	13,937,383
16 育英事業費	92,309,000	88,624,329	3,684,671
計	5,307,553,702	5,346,814,678	39,260,976
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	553,000	532,000	21,000
50 経済協力費	26,001,331	23,182,000	2,819,331
95 その他の事項経費	92,364,100	91,133,815	1,230,285

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
文部本省	001 文部本省	95 文部本省一般行政に必要な経費	17,396,572	16,791,520	605,052	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	195,406	182,094	13,312	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	503,065	498,259	4,806	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	131,252	115,867	15,385	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	460,336	276,449	183,887	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、ふるさと交流学習促進事業及び生活科実施推進事業 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	279,202	239,146	40,056	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	286,002	262,238	23,764	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るための 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	98,427	90,800	7,627	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	402,748	346,074	56,674	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,041	35,062	3,979	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	861,910	1,287,315	425,405	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	477,820	457,977	19,843	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 内外学生センター補助に必要な経費	1,639,016	1,448,446	190,570	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	900,106	886,653	13,453	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会の運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及 (3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣 (5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 文化交流の促進に必要な経費	1,484,936	1,250,282	234,654	2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託 1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	16,268,604	14,808,086	1,460,518	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	9,732,727	8,373,914	1,358,813	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	446,877	1,992,685	1,545,808	国際連合大学等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	547,232	525,232	22,000	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 社会教育調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	553,000	532,000	21,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	7,847,356	7,306,012	541,344	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	2,172,163	2,091,882	80,281	<p>(2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業</p> <p>(3) 長寿学園、学校開放講座等の学習事業</p> <p>(4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業</p> <p>(5) 社会教育主事の市町村への派遣事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助</p> <p>2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等</p> <p>1 社会教育に関する指導の充実強化を図るための</p> <p>(1) 社会教育主事等の養成</p> <p>(2) 調査研究及び資料の作成配付等</p> <p>2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等</p>
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,566	19,742	1,824	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	782,491	707,876	74,615	<p>学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための</p> <p>1 教材映画の配布等</p> <p>2 教育放送の実施委託等</p> <p>3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	499,099	55,455	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	19,729	21,765	2,036	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	44,055,176	43,831,428	223,748	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成 5 年度後期用及び平成 6 年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,689,092,000	2,761,631,549	72,539,549	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	107,723,095	106,351,058	1,372,037	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	8,496,998	7,814,729	682,269	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,685,388	1,698,636	13,248	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	8,693,801	7,221,830	1,471,971	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,529,020	13,336,459	192,561	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 産業教育振興に必要な経費	1,397,988	1,213,054	184,934	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,936,958	6,892,518	44,440	特殊教育の振興を図るための 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3 心身障害児の理解、認識の推進等
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	16,115,793	16,420,176	304,383	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,372,765	1,384,639	11,874	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入 2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住 3 児童生徒の保健管理 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要な経費	4,699,612	4,552,214	147,398	<p>5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助</p> <p>2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助</p> <p>3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助</p>
		15 日本体育・学校健康センター補助に 必要な経費	6,817,242	6,682,042	135,200	<p>特殊法人日本体育・学校健康センターに対する</p> <p>1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業</p> <p>2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業</p> <p>3 学校給食用物資の供給等の事業</p> <p>に要する経費の一部補助</p>
		15 学校健康増進事業の 助成等に必要な 経費	1,049,329	902,179	147,150	<p>1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>3 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における交通安全指導の強化等</p>
		15 学校給食設備の整備 に必要な経費	499,340	464,118	35,222	<p>学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教職員の研修等に 必要な経費	33,484,686	32,596,655	888,031	<p>1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p> <p>4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等</p> <p>7 「学校図書館法」第 5 条第 3 項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,928,359	9,879,882	48,477	<p>地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るための</p> <p>1 教育推進地域の指定等</p> <p>2 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	281,676,299	286,997,245	5,320,946	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <p>1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備</p>

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設、図書館等専門施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	588,500	903,377	314,877	平成 4 年及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	92,309,000	88,624,329	3,684,671	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う特殊法人日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016 私立学校助成費	15	私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	25,823,851	27,935,272	2,111,421	3 事務費等の補助 「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,453,360	2,235,692	217,668	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		私立学校の経常費の助成に必要な経費	350,250,000	340,183,175	10,066,825	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		日本私学振興財団出資に必要な経費	300,000	250,000	50,000	特殊法人日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		私立学校の施設の整備に必要な経費	10,855,352	11,947,048	1,091,696	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第 19 条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の柔剣道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の情報教育施設の整備 に要する経費の一部補助
		科学研究の振興に必要な経費	74,017,459	61,793,561	12,223,898	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	119,956	2,928	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
009 科学振興費	13	科学研究の振興に必要な経費	74,017,459	61,793,561	12,223,898	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
	13	民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	119,956	2,928	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	8,989,395	7,618,345	1,371,050	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
		13 学術資料の整備に必要な経費	0	4,594	4,594	前年度限りの経費
	011 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,532,400	3,529,005	3,395	南極地域における観測事業の実施
	013 体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,903,073	1,697,449	205,624	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	14,173,757	13,736,800	436,957	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	411,217	45,691	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,376,335	2,254,016	122,319	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,362,415,454	1,295,367,031	67,048,423	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	99,576,993	157,944,840	58,367,847	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	5,351,500,708	5,387,472,593	35,971,885	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	51,157,170	47,350,182	3,806,988	50016-2729-06 外国人留学生給与	14,187,238	13,013,913	1,173,325
95016-2111-02 職員基本給	5,468,184	5,176,003	292,181	95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	36,900	36,900	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,277,008	3,124,050	152,958	95072-2729-06 留日研究生等給与	86,994	85,956	1,038
95016-2111-04 超過勤務手当	637,957	615,760	22,197	95016-2122-08 職員旅費	119,630	104,660	14,970
95016-2111-05 委員手当	116,668	113,111	3,557	95016-2122-08 赴任旅費	59,236	59,236	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,731	18,597	134	95016-2122-08 外国旅費	77,174	76,489	685
95016-2111-05 休職者給与	9,122	7,996	1,126	95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	8,755	1,233
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,526	64,797	6,729	50016-2122-08 派遣留学生受入選考旅費	4,998	4,169	829
95016-2141-05 公務災害補償費	17,080	14,826	2,254	95016-2122-08 委員等旅費	478,670	395,652	83,018
95016-2111-05 退職手当	2,259,928	2,332,543	72,615	50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	2,721	1,970	751
95089-2151-05 児童手当	12,960	12,010	950	50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	774,459	726,609	47,850
95016-2129-06 諸謝金	634,320	482,683	151,637	50016-2122-08 留学生研究旅費	259,622	229,715	29,907
50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	118,968	53,211	65,757	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	24,450	24,450	0

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,625	1,544	81	95016-2715-16	国立教育会館補助金	861,910	789,315	72,595
95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	4,664	4,664	0	95016-2715-16	内外学生センター補助金	1,639,016	1,448,446	190,570
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	86,038	77,434	8,604	95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	336,422	317,931	18,491
50016-2122-08	教員等派遣旅費	30,002	29,504	498	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,916,603	3,740,047	176,556
95016-2123-09	庁 費	1,321,212	1,205,767	115,445	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,559	10,558	1
95016-2123-09	教職員研修費	233,016	141,254	91,762	95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	434,892	417,398	17,494
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	6,855	1,003	5,852	95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	436,577	431,162	5,415
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	311,241	274,200	37,041
95016-2123-09	通信専用料	12,772	12,772	0	95016-2129-17	交 際 費	2,828	2,545	283
95016-2123-09	土地建物借料	34,070	133,751	99,681	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,891	2,891	0	95016-1959-24	国立教育会館出資金	0	498,000	498,000
95016-2123-09	各 所 修 繕	283,832	273,343	10,489	022	文部本省施設費	446,877	1,992,685	1,545,808
95199-2133-09	自動車重量税	829	545	284	95016-1202-08	施設施工旅費	633	1,755	1,122
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	883,741	747,992	135,749	95016-1203-09	施設施工庁費	8,766	65,270	56,504
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	223,255	223,879	624	95016-1204-15	施設整備費	437,478	1,925,660	1,488,182
95016-2125-14	教育改革推進委託費	59,928	53,935	5,993	002	教育統計調査費	547,232	525,232	22,000
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	53,950	51,407	2,543	95071-2129-06	諸 謝 金	10,132	9,604	528
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	522,366	449,477	72,889	95071-2122-08	職 員 旅 費	3,199	2,311	888
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	949,295	849,455	99,840	95071-2122-08	委員等旅費	13,592	13,068	524
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	9,732,727	8,373,914	1,358,813	95071-2123-09	庁 費	66,332	58,350	7,982

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2123-09 電子計算機借料	321,842	321,842	0	11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,689,092,000	2,761,631,549	72,539,549
95071-2125-14 教育統計調査委託費	132,135	120,057	12,078	005 養護学校教育費国庫負担金			
003 文化功勞者年金				15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	107,723,095	106,351,058	1,372,037
26072-2729-21 文化功勞者年金	553,000	532,000	21,000	007 学校教育振興費	114,707,279	111,059,131	3,648,148
012 生涯学習振興費	11,397,859	10,646,376	751,483	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2129-06 諸 謝 金	2,420,298	2,252,265	168,033	15071-2129-06 諸 謝 金	729,945	661,802	68,143
15072-2122-08 職 員 旅 費	8,383	6,407	1,976	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,749,749	10,553,182	196,567
15072-2122-08 委員等旅費	67,641	58,120	9,521	15071-2122-08 職 員 旅 費	51,095	41,413	9,682
15072-2123-09 庁 費	317,205	287,252	29,953	15071-2122-08 外 国 旅 費	3,902	3,250	652
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,222	112,700	12,522	15071-2122-08 委員等旅費	397,738	359,360	38,378
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	366,563	329,907	36,656	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,554,501	1,416,965	137,536
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	4,323,078	3,853,237	469,841	15071-2123-09 庁 費	49,554	44,247	5,307
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	554,554	499,099	55,455	15071-2123-09 教職員研修費	1,434,442	1,688,926	254,484
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,214,915	3,247,389	32,474	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	16,115,793	16,420,176	304,383
006 義務教育教科書費	44,055,176	43,831,428	223,748	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,372,765	1,384,639	11,874
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,183	131	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	9,357,311	7,830,300	1,527,011
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	1,423	158	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,468,000	13,285,000	183,000
15071-2123-09 庁 費	27,281	25,822	1,459	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,619,159	1,630,983	11,824
15071-2723-09 教科書購入費	44,025,000	43,803,000	222,000	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,316,666	2,257,868	58,798
004 義務教育費国庫負担金							

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2305-16	放送大学学園補助金	7,940,435	7,258,547	681,888	14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	14,633,000	18,374,854	3,741,854
15071-2815-16	公立医科大学等經常費等補助金	4,699,612	4,552,214	147,398					
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	6,817,242	6,682,042	135,200	14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	723,000	1,263,000	540,000
15071-2815-16	児童生徒健康増進特別事業費補助金	967,741	887,124	80,617	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	166,046,000	165,657,000	389,000
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	499,340	464,118	35,222	018	公立文教施設災害復旧費	588,500	903,377	314,877
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	10,679,738	10,368,300	311,438	14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	56,400	170,477	114,077
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,884,542	9,836,510	48,032	14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	532,100	732,900	200,800
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,108,009	975,659	132,350	010	育英事業費	92,309,000	88,624,329	3,684,671
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,517,822	3,522,101	4,279	16071-2715-16	日本育英会補助金	6,474,750	6,002,308	472,442
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	1,297	1,245	52	16071-2715-16	育英資金利子補給金	9,531,525	8,704,163	827,362
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	527,741	569,407	41,666	16071-1959-23	育英資金貸付金	76,302,725	73,917,858	2,384,867
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	8,284,910	7,805,904	479,006	016	私立学校助成費	389,682,563	382,551,187	7,131,376
15071-1309-24	放送大学学園出資金	556,563	556,182	381	15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	2,453,360	2,235,692	217,668
017	公立文教施設整備費	281,676,299	286,997,245	5,320,946	15071-2715-16	私立大学等經常費補助金	265,550,000	257,883,175	7,666,825
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	91,809,000	93,095,826	1,286,826	15071-2715-16	私立高等学校等經常費助成費補助金	84,700,000	82,300,000	2,400,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	8,465,299	8,606,565	141,266	15071-1925-16	私立学校施設整備補助金	10,855,352	11,947,048	1,091,696
					15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	25,823,851	27,935,272	2,111,421
					15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	300,000	250,000	50,000

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 科学振興費	83,129,738	69,536,456	13,593,282	15072-2122-08 職員旅費	9,975	8,358	1,617
13073-2129-06 諸謝金	1,952	824	1,128	15072-2122-08 委員等旅費	64,544	49,490	15,054
13073-2122-08 職員旅費	1,071	480	591	15072-2123-09 庁費	57,846	42,221	15,625
13073-2122-08 在外研究員旅費	55,730	55,730	0	15072-2123-09 スポーツ・レクリエーション祭運営費	182,008	163,807	18,201
13073-2122-08 委員等旅費	650	259	391	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,541,747	1,395,820	145,927
13073-2123-09 庁費	2,222	3,212	990	15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	411,217	45,691
13073-2725-16 科学研究費補助金	73,600,000	61,370,000	12,230,000	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	2,376,335	2,254,016	122,319
13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	122,884	119,956	2,928	15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	14,173,757	13,736,800	436,957
13073-2715-16 日本学術振興会補助金	8,989,395	7,618,345	1,371,050	019 国立学校運営費			
13073-2735-16 国際深海掘削計画分担金	343,634	354,750	11,116	12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	1,362,415,454	1,295,367,031	67,048,423
13073-2735-16 地球圏・生物圏国際共同研究計画拠出金	12,200	12,900	700	020 国立学校船舶建造及施設費			
011 南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	3,532,400	3,529,005	3,395	12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	99,576,993	157,944,840	58,367,847
013 体育振興費	18,910,073	18,099,482	810,591	計	5,351,500,708	5,387,472,593	35,971,885
15072-2129-06 諸謝金	46,953	37,753	9,200				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	1,083,688	997,418	86,270	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業等
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	921,900	871,075	50,825	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	2,093,474	1,906,937	186,537	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する展示等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	751,992	1,719,450	967,458	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	600,765	510,133	90,632	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を公表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035 国立社会教育施設運営費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	8,712,604	8,216,605	495,999	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営	

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	6,910,197	7,819,568	909,371	国立社会教育施設の施設整備	
		文部本省所轄機関計	21,074,620	22,041,186	966,566		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,099,062	3,775,430	323,632	13073-2123-09 試験研究費	658,249	542,555	115,694
13073-2111-02 職員基本給	1,629,190	1,548,290	80,900	13073-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
13073-2111-03 職員諸手当	1,038,208	987,564	50,644	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,591	17,023	432
13073-2111-04 超過勤務手当	63,602	61,771	1,831	13199-2133-09 自動車重量税	234	317	83
13073-2111-05 委員手当	1,129	1,097	32	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,960	5,553	593
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,314	7,207	107	13073-2129-17 交際費	89	80	9
13089-2151-05 児童手当	1,880	2,000	120	037 文部本省所轄研究所施設費	751,992	1,719,450	967,458
13073-2129-06 諸謝金	36,482	29,504	6,978	13073-1202-08 施設施工旅費	3,744	7,728	3,984
13073-2122-08 職員旅費	24,021	21,094	2,927	13073-1203-09 施設施工庁費	10,264	59,548	49,284
13073-2122-08 外国旅費	1,460	1,460	0	13073-1204-15 施設整備費	737,984	1,652,174	914,190
13073-2122-08 委員等旅費	29,290	24,867	4,423	034 日本学士院	600,765	510,133	90,632
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	17,721	19,920	2,199	95072-2111-02 職員基本給	46,219	44,615	1,604
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,757	1,581	176	95072-2111-03 職員諸手当	25,232	24,354	878
13073-2123-09 庁費	563,692	503,547	60,145	95072-2111-04 超過勤務手当	2,431	2,351	80

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2721-05	日本学士院会員 年金	375,700	332,993	42,707	95072-2111-03	職員諸手当	1,814,250	1,738,869	75,381
95089-2151-05	児童手当	60	60	0	95072-2111-04	超過勤務手当	266,327	257,731	8,596
95072-2129-06	諸謝金	266	240	26	95072-2111-05	非常勤職員手当	139,794	139,794	0
95072-2959-06	日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95089-2151-05	児童手当	5,880	4,695	1,185
95072-2122-08	職員旅費	757	681	76	95072-2129-06	諸謝金	91,272	73,294	17,978
95072-2202-08	施設施工旅費	239	0	239	95072-2122-08	職員旅費	27,357	24,230	3,127
95072-2122-08	外国旅費	3,458	3,031	427	95072-2122-08	委員等旅費	128,950	108,582	20,368
95072-2122-08	日本学士院会員 等旅費	22,167	22,167	0	95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	3,641	3,641	0
95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	2,250	2,250	0	95072-2123-09	庁費	308,733	300,769	7,964
95072-2123-09	庁費	48,716	44,618	4,098	95072-2123-09	社会教育施設研 修庁費	2,302,119	2,188,373	113,746
95072-2203-09	施設施工庁費	309	0	309	95072-2203-09	国立社会教育施 設設備整備費	660,395	519,110	141,285
95072-2123-09	日本学士院文献 印刷費	16,359	14,723	1,636	95072-2123-09	電子計算機借料	55,560	48,137	7,423
95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,065	3,065	0	95072-2123-09	土地建物借料	171,879	168,684	3,195
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38	95199-2133-09	自動車重量税	4,743	4,474	269
95072-2204-15	施設整備費	47,174	8,084	39,090	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,683	4,217	1,466
95072-2725-16	学術研究奨励費 交付金	1,600	2,100	500	036 国立社会教育施設整 備費	6,910,197	7,819,568	909,371	
95072-2735-16	国際学士院連合 分担金	233	236	3	95072-1202-08	施設施工旅費	38,143	45,372	7,229
95072-2129-17	交際費	30	27	3	95072-1203-09	施設施工庁費	184,727	80,428	104,299
035 国立社会教育施設運 営費	8,712,604	8,216,605	495,999	95072-1204-15	施設整備費	6,687,327	7,693,768	1,006,441	
95072-2111-02	職員基本給	2,726,021	2,632,005	94,016	計	21,074,620	22,041,186	966,566	

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,229,476	1,992,900	236,576	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	24,077	23,073	1,004	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会補助及び出資に必要な経費	6,408,983	6,473,899	64,916	1 伝統芸能のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに現代舞台芸術のための劇場施設の設置の準備に当たる特殊法人日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の能楽堂の敷地購入等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	3,526,084	3,528,751	2,667	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	3,884,921	3,183,337	701,584	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術活動の特別推進事業の実施等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,998,184	1,998,126	58	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	384,022	341,365	42,657	国の所有する重要文化財北海道大学農学部植物園・博物館等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	11,715,117	10,958,778	756,339	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	613,024	550,470	62,554	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	370,000	370,000	0	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	991,433	716,433	275,000	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	10,585,200	9,399,584	1,185,616	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,323,514	2,958,616	364,898	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	276,681	1,883,222	1,606,541	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,901,523	1,516,303	385,220	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	715,622	664,506	51,116	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	478,028	446,634	31,394	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	141,808	495,282	353,474	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	833,000	773,968	59,032	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	2,434,342	2,131,851	302,491	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	638,877	1,341,485	702,608	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	422,889	400,131	22,758	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	53,896,805	52,148,714	1,748,091	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	8,662,536	8,489,872	172,664	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	15,913	14,739	1,174
95072-2111-02 職員基本給	911,695	860,176	51,519	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	572,515	536,886	35,629	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	87,196	83,849	3,347	95072-2122-08 職員旅費	38,589	33,182	5,407
95072-2111-05 委員手当	20,550	20,007	543	95072-2122-08 外国旅費	11,695	8,924	2,771
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,831	3,831	0	95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	5,643	4,048	1,595
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,560	360	95072-2122-08 委員等旅費	51,845	42,992	8,853
95072-2129-06 諸謝金	59,869	46,881	12,988	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	18,768	17,571	1,197

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 庁 費	306,774	228,251	78,523	95072-2122-08 職 員 旅 費	8,794	7,699	1,095
95072-2123-09 文化広報放送費	83,861	75,475	8,386	95072-2122-08 外 国 旅 費	2,706	2,706	0
95072-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,386	0	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	25,496	22,515	2,981
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	14,217	9,067	5,150	95072-2122-08 外国人招へい旅費	7,362	6,107	1,255
95199-2133-09 自動車重量税	202	114	88	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	272,198	219,922	52,276
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	5,498,983	5,153,899	345,084	95072-2123-09 庁 費	63,849	63,818	31
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,448	3,406	42	95072-2123-09 芸術祭等運営費	2,684,496	2,124,998	559,498
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,998	12,598	1,400	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	43,542	32,922	10,620
95072-2735-16 世界知的所有権機関拠出金	19,269	0	19,269	95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	695,484	625,936	69,548
95072-2129-17 交 際 費	589	530	59	043 文化財保存事業費	14,710,347	13,848,739	861,608
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	95072-2129-06 諸 謝 金	2,652	2,389	263
95072-1959-24 日本芸術文化振興会出資金	910,000	1,320,000	410,000	95072-2122-08 職 員 旅 費	3,427	3,175	252
051 文化庁施設費	3,526,084	3,528,751	2,667	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	2,102	1,893	209
95072-1202-08 施設施工旅費	142	128	14	95072-2123-09 庁 費	40,171	43,184	3,013
95072-1203-09 施設施工庁費	185	2,866	2,681	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	34,453	33,369	1,084
95072-1204-15 施設整備費	25,757	25,757	0	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,997,493	1,997,493	0
95072-1944-15 不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	301,908	257,988	43,920
042 文化振興費	3,884,921	3,183,337	701,584	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	12,188,141	11,373,248	814,893
95072-2129-06 諸 謝 金	41,094	36,814	4,280	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	140,000	136,000	4,000
95072-2959-06 芸 能 賞 金	39,900	39,900	0	049 文化財保存施設整備費	11,946,633	10,486,017	1,460,616

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	370,000	370,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	202	338	136
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	991,433	716,433	275,000	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,300	7,437	137
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,585,200	9,399,584	1,185,616	95072-2129-17 交 際 費	266	239	27
044 国 立 博 物 館	3,323,514	2,958,616	364,898	045 国立博物館施設費	276,681	1,883,222	1,606,541
95072-2111-02 職員基本給	990,304	968,599	21,705	95072-1202-08 施設施工旅費	1,329	8,795	7,466
95072-2111-03 職員諸手当	589,139	578,116	11,023	95072-1203-09 施設施工庁費	1,741	11,639	9,898
95072-2111-04 超過勤務手当	78,181	76,751	1,430	95072-1204-15 施設整備費	273,611	1,862,788	1,589,177
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,100	3,100	0	046 国立美術館	3,095,173	2,627,443	467,730
95089-2151-05 児童手当	1,440	1,200	240	95072-2111-02 職員基本給	555,494	539,582	15,912
95072-2129-06 諸謝金	28,786	22,162	6,624	95072-2111-03 職員諸手当	333,640	325,862	7,778
95072-2122-08 職員旅費	7,527	6,457	1,070	95072-2111-04 超過勤務手当	37,553	36,152	1,401
95072-2122-08 外国旅費	4,215	4,215	0	95072-2111-05 非常勤職員手当	2,252	2,252	0
95072-2122-08 委員等旅費	10,157	6,195	3,962	95089-2151-05 児童手当	1,180	1,150	30
95072-2122-08 外国人招へい旅費	2,859	1,490	1,369	95072-2129-06 諸謝金	12,858	10,374	2,484
95072-2123-09 庁 費	887,732	814,827	72,905	95072-2122-08 職員旅費	6,997	6,090	907
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,618	992	626	95072-2122-08 外国旅費	13,317	13,317	0
95072-2123-09 陳列品購入費	549,966	363,569	186,397	95072-2122-08 委員等旅費	4,402	3,748	654
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	95,455	58,846	36,609	95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,942	10,942	0
95072-2123-09 陳列品修理費	65,267	44,083	21,184	95072-2123-09 庁 費	1,034,057	916,864	117,193
				95072-2123-09 美術作品購入費	820,388	546,720	273,668

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2203-09 国立美術館設備整備費	82,267	40,801	41,466	13073-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	2,512	2,512	0
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	58,905	1,076	13073-2122-08 委員等旅費	32,246	21,232	11,014
95072-2913-09 土地借料	117,396	110,395	7,001	13073-2122-08 外国人招へい旅費	12,381	8,556	3,825
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,902	3,902	0	13073-2123-09 庁 費	260,730	246,134	14,596
95199-2133-09 自動車重量税	311	38	273	13073-2123-09 試験研究費	1,275,410	1,010,362	265,048
95072-2129-17 交 際 費	388	349	39	13073-2913-09 土地借料	25	25	0
052 国立美術館施設費	141,808	495,282	353,474	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	14,976	14,393	583
95072-1202-08 施設施工旅費	719	2,442	1,723	13073-2123-09 受託研究費	2,016	2,005	11
95072-1203-09 施設施工庁費	943	3,205	2,262	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	968	108
95072-1204-15 施設整備費	140,146	489,635	349,489	13199-2133-09 自動車重量税	534	483	51
047 文化庁研究所	3,267,342	2,905,819	361,523	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	186	190	4
13073-2111-02 職員基本給	944,116	908,195	35,921	050 文化庁研究所施設費	638,877	1,341,485	702,608
13073-2111-03 職員諸手当	606,565	589,974	16,591	13073-1202-08 施設施工旅費	844	3,247	2,403
13073-2111-04 超過勤務手当	27,352	26,116	1,236	13073-1203-09 施設施工庁費	13,908	58,980	45,072
13073-2111-05 非常勤職員手当	14,100	12,783	1,317	13073-1204-15 施設整備費	18,268	829,775	811,507
13089-2151-05 児童手当	2,400	2,460	60	13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	605,857	449,483	156,374
13073-2129-06 諸 謝 金	47,645	38,956	8,689	048 日本芸術院	422,889	400,131	22,758
13073-2122-08 職員旅費	17,451	14,854	2,597	95072-2111-02 職員基本給	28,132	27,440	692
13073-2122-08 受託研究旅費	388	388	0	95072-2111-03 職員諸手当	15,365	15,735	370
13073-2122-08 外国旅費	5,233	5,233	0	95072-2111-04 超過勤務手当	1,277	1,238	39

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	290,500	12,500	95072-2123-09 庁 費	35,040	29,647	5,393
95072-2129-06 諸 謝 金	809	177	632	95072-2913-09 土 地 借 料	28,535	28,579	44
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	5,500	3,000	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2122-08 職 員 旅 費	670	396	274	95072-2129-17 交 際 費	30	27	3
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,493	892	601	計	53,896,805	52,148,714	1,748,091

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体育振興費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費</p> <p>(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	33,854,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	26,578,000	7,276,000	平成 6 年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成 6 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	9,149,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	3,661,000	5,488,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立社会教育施設整備費補助	600,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立社会教育施設整備費補助金	315,000	285,000	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	13,354,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	4,452,000	8,902,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	37,367,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	14,947,000	22,420,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	16,103,900	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 体 育 振 興 費 (目) 社会体育施設整備費補助金	3,722,357	12,381,543	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立オリンピック記念青少年総合センター実施設計	231,173	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設施工庁費	89,776	141,397	国立オリンピック記念青少年総合センターに係る実施設計には、多くの日数を要するため

500 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教科調査官	53			22	16	15									
	学術調査官	7		1	1	5										
	専門職	内 10 173		15	7	内 5 38	内 2 5		30	20	内 3 58					
	所長	8		4	4											
	所長補佐	7				7										
	一般職員	内 7 219										180	内 7 21	18		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	37							1	14	10	11	1	-		136,650
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-		3,465
文部本省所轄機関																
一般職		内 4(6箇月) 1,048 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)														3,988,084
文部本省所轄研究所																
一般職		内 3(6箇月) 329														1,399,681
	指定職俸給表	3														35,815
	館長	1														
	所長	2														
	行政職俸給表(一)	内 1 99	1	1	2	6	7	18	10	26	23	内 1 4	1			353,418
	〔国立教育研究所〕	18			1	2	2	4	1	7	1					
	部長	1			1											
	課長	2				2										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	5						1	1	3						

502 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	15								3	3	7	2		
	研究職俸給表	内 2 205								63	43	54	内 2 45	-	938,084
	〔国立教育研究所〕	71								23	16	17	15		
	部長等研究員	56								23	16	17			
	研究員	15											15		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1 53								15	11	16	内 1 11		
	部長等研究員	42								15	11	16			
	研究員	内 1 11											内 1 11		
	〔国立科学博物館〕	内 1 81								25	16	21	内 1 19		
	部長等研究員	62								25	16	21			
	研究員	内 1 19											内 1 19		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	11,679
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	看護婦	1											1	-	3,445
日本学士院															
一般職															
	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	2	5	1	-	41,222	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	2							1	1					
	主任	2									2				
	専門職	1							1						
	司書	1											1		
	一般職員	5											4	1	
国立社会教育施設運営費															
一般職		内 1(6箇月) 707 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)													2,547,181
	指定職俸給表	2													19,762
	所長	1													
	館長	1													
	行政職俸給表(一)	613	2	13	15	46	47	109	42	111	159	52	17	2,225,908	
	所長	27	1	13	13										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	62				46	16								
	課長補佐	3						1	2						
	係長	104								20	23	60	1		
	主任	59									2	34	23		
	専門職	150							30	87	17	16			
	司書	3										1	1	1	
技術職員	2											1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 5(6箇月) 739														2,972,843
文化庁																
一般職		内 3(6箇月) 192														777,046
	指定職俸給表	5														44,359
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	2														
	監 査 官	1														
	行政職俸給表(一)	内 3 122	7	8	8	内 2 28	3	15	16	内 1 21	14	2	-		440,787	
	課 長	11	7	4												
	室 長	4		3	1											
	課長補佐	17			4	13										
	係 長	42						15	13	14						
	主 任	6								5	1					
	企 画 官	1		1												
	著作権調査官	1			1											
	専門職	内 3 33			2	内 2 15	3		3	内 1 2	8					
	一般職員	7									5	2				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5							-	2	1	2	-	-	18,300	
	研究職俸給表	60								25	11	17	7	-	273,600	
	部長等研究員	53								25	11	17				
	研究員	7											7			
国立博物館																

506 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		223													854,485
	指定職俸給表	4													46,050
	館 長	3													
	次 長	1													
	行政職俸給表(一)	75	3	-	3	3	8	13	7	13	20	4	1		270,451
	次 長	2	2												
	部 長	1	1												
	課 長	5		3	1	1									
	課 長 補 佐	5					4	1							
	係 長	15						8	3	4					
	主 任	13							1	7	5				
	専 門 職	15				2	3	4	3	2	1				
	一 般 職 員	19									14	4	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60							-	17	13	21	9	-	197,280
	研究職俸給表	84								27	22	14	21	-	340,704
部長等研究員	63								27	22	14				
研 究 員	21											21			
国立美術館															
一 般 職		内 1(6箇月) 121												478,603	
	指定職俸給表														
	館 長	4												47,343	
	行政職俸給表(一)	内 1 52	-	-	4	-	内 1 4	6	6	11	16	2	3	176,316	
	〔国立近代美術館〕	内 1 31			2		内 1 3	4	2	7	11		2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2			2										
	課長補佐	3					2	1							
	係長	9						3	2	4					
	主任	4								2	2				
	専門職	1	内					内 1							
	一般職員	2						1		1					
	一般職員	11										9		2	
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	2			
	課長	1			1										
	課長補佐	1						1							
	係長	4							2	1	1				
	主任	2								1	1				
	一般職員	6										4	2		
	〔国立国際美術館〕	7			1					2	2	1		1	
	課長	1			1										
	係長	3								2	1				
	主任	2									1	1			
	一般職員	1												1	
	行政職俸給表(二)	13							-	4	5	4	-	-	43,524
	〔国立近代美術館〕														
	技能労務職員	8								3	3	2			
	〔国立西洋美術館〕														
	技能労務職員	5								1	2	2			
	研究職俸給表	52								13	9	16	14	-	211,420
	〔国立近代美術館〕	32								9	6	9	8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	4					3	1								
	係長	6							2	2	2					
	主任	4									3	1				
	専門職	11					6	3	1	1						
	一般職員	2										2				
	行政職俸給表(二)															
	〔国立文化財研究所〕															
	技能労務職員	2							-	-	2	-	-	-	-	6,694
	研究職俸給表	内 1								46	30	内 1	28	38	3	610,787
	〔国立国語研究所〕	52								15	10	9	15	3		
	部長等研究員	34								15	10	9				
	研究員	15											15			
	研究補助員	3												3		
	〔国立文化財研究所〕	内 1										内 1	19	23		
	部長等研究員	内 1										内 1	19			
研究員	23												23			
日本芸術院																
一般職		7														25,030
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1		21,568	
事務長		1			1											
係長		1						1								
主任		1								1						
一般職員		3									2		1			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員		1							-	-	1	-	-	-	3,462	

平成 5 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	13,175,200,973	12,846,087,920	329,113,053
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,043,353,215	1,018,569,706	24,783,509
03 社会福祉費	2,987,819,973	2,854,344,075	133,475,898
04 社会保険費	8,012,860,417	7,795,480,632	217,379,785
05 保健衛生対策費	638,651,049	663,449,963	24,798,914
計	12,682,684,654	12,331,844,376	350,840,278
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	49,848,909	47,302,870	2,546,039
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	125,144,826	127,161,575	2,016,749
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	224,750,779	252,181,000	27,430,221
50 経済協力費	7,478,446	7,095,020	383,426
95 その他の事項経費	85,293,359	80,503,079	4,790,280

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	42,905,349	40,525,365	2,379,984	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	162,182	152,479	9,703	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	375,396	359,346	16,050	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 国際会議等に必要な経費	929,536	848,561	80,975	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	7,478,446	7,095,020	383,426	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	11,978,224	11,503,178	475,046	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	387,301	369,990	17,311	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	4,649,128	4,374,321	274,807	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	879,256	799,594	79,662	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	492,509	377,378	115,131	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」に基づき財団法人産業廃棄物処理事業振興財団が行う特定債務保証に係る基金造成に要する経費の一部補助
	95	医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要経費	352,927	303,559	49,368	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
	95	血液製剤対策に必要な経費	110,817	101,273	9,544	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
	95	医薬品副作用被害救済・研究振興基金等に必要経費	513,865	305,347	208,518	1 医薬品副作用被害救済・研究振興基金の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興基金が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助
	95	麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	618,257	578,542	39,715	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
	95	生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	283,071	265,770	17,301	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会事業学校等の 経営に必要な経費	736,434	709,051	27,383	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	11,781,225	10,811,256	969,969	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する 経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	88,695	82,965	5,730	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	14,999	13,272	1,727	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの 事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	157,009	144,779	12,230	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省 の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に 必要な経費	17,778	16,746	1,032	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の 資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴 収等に関する処分に対する不服の処理
	004 厚生統計調 査費	95 厚生統計調査に必 要な経費	3,909,842	3,985,893	76,051	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統 計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本 省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	36,634,899	33,413,929	3,220,970	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共 同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、 安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及 び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部 補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一 部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	8,341,460	7,732,593	608,867	6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 保健所の運営等に必要な経費	10,743,235	28,861,955	18,118,720	1 保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	19,637,043	18,249,087	1,387,956	1 「らい予防法」及び「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 市町村保健活動推進費、農村保健対策事業費、健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する交付等 7 腎臓、角膜及び骨髄の臓器移植の円滑な推進を図るため、腎提供者確保事業等を行う社団法人腎臓移植普及会等に対する補助 8 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発・普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,500,000	2,400,000	100,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	17,185,677	17,249,866	64,189	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 らい予防対策に必要な経費	741,592	776,877	35,285	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,932,969	1,914,252	18,717	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 優生保護に必要な経費	1,369	1,369	0	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	6,719,692	6,419,756	299,936	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 廃棄物再生利用等の推進に必要な経費	1,700,000	1,116,250	583,750	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		05 血液対策推進に必要な経費	1,525,643	969,745	555,898	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	822,035	855,392	33,357	2 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者の調査研究事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保健事業に必要な経費	46,746,333	44,059,261	2,687,072	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05 環境衛生金融公庫出資に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
007	保健衛生施設整備費	05 医療施設等の施設整備に必要な経費	10,000,000	13,299,000	3,299,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	15,421,700	16,436,500	1,014,800	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
009	原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	134,110,281	131,418,138	2,692,143	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究等委託
008	結核医療費	05 結核医療に必要な経費	26,894,590	27,615,217	720,627	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	40,798,796	40,717,652	81,144	1 「精神保健法」に基づく医療費、精神保健センター運営費、精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及 療養所経営 費	05 国立病院及療養所 経営費の繰入れに 必要な経費	234,543,187	225,686,309	8,856,878	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及 療養所施設 費	05 国立病院及療養所 施設費の繰入れに 必要な経費	13,641,121	32,643,002	19,001,881	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	017 社会福祉諸 費	03 在宅福祉事業等に 必要な経費	102,901,621	82,285,119	20,616,502	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	6,341,797	4,787,860	1,553,937	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な 経費	5,299,156	4,797,082	502,074	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必 要な経費	2,591,355	2,577,235	14,120	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	416,245	416,245	0	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	15,910,875	14,571,332	1,339,543	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	8,717,000	8,378,000	339,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	110,458	131,340	20,882	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	2,521,958	2,377,568	144,390	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	24,544,000	28,734,000	4,190,000	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	98,131,000	95,000,000	3,131,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	41,692	862,346	820,654	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設整備

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	55,543	2,003,344	1,947,801	特殊法人心身障害者福祉協会の施設整備
		03 全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	0	114,334	114,334	前年度限りの経費
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,043,353,215	1,018,569,706	24,783,509	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,504,497	1,472,530	31,967	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
014	身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	69,400,840	64,740,766	4,660,074	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
029	遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,786,539	1,774,671	11,868	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	3,122,578	3,205,871	83,293	2 「引揚者給付金支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の 認定等のための事務の地方公共団体に対する委託 1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支 給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の 支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	117,498,579	121,592,651	4,094,072	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障 害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地 方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別 会計への繰入れ 2 戦没者追悼平和祈念館に係る調査等
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	701,130	588,382	112,748	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺 族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特 別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支 給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の 事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	038 戦没者追悼 平和祈念館 施設費	29 戦没者追悼平和祈 念館施設整備に必 要な経費	2,036,000	0	2,036,000	戦没者追悼平和祈念館の施設整備
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	302,316,448	286,899,133	15,417,315	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設 の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に 必要な経費	1,470,773,314	1,391,136,362	79,636,952	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付 費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	529,976,239	513,791,347	16,184,892	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03 児童福祉事業に必要な経費	20,069,814	18,688,988	1,380,826	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	7,751,996	7,220,750	531,246	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児等対策に必要な経費	3,230,353	2,955,795	274,558	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
		023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	214,094,655	215,183,800	1,089,145
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	58,788,387	57,717,459	1,070,928	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	29,868,367	29,971,297	102,930	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	032 児童手当国 庫負担金	04 児童手当国庫負担 に必要な経費	32,453,153	44,197,049	11,743,896	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な 経費	3,100,000	3,100,000	0	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組 合助成費	04 健康保険組合助成 に必要な経費	10,460,475	10,292,789	167,686	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	027 国民健康保 険助成費	04 国民健康保険助成 に必要な経費	2,642,531,198	2,623,091,129	19,440,069	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の助産費の支給に要する費用等の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金 実施費	04 農業者年金の実施 に必要な経費	1,457,329	1,405,493	51,836	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基 金連合会等 助成費	04 厚生年金基金連合 会等助成に必要な 経費	650,907	610,695	40,212	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,473,122	1,226,930	246,192	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	889,864,887	970,340,606	80,475,719	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」及び「平成 5 年度における一般会計承継債務等の償還の特例等に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	2,837,695,460	2,605,962,278	231,733,182	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,596,273,886	1,538,353,663	57,920,223	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	115,295,167	127,094,000	11,798,833	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	109,455,612	125,087,000	15,631,388	3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		厚生本省計	13,104,970,715	12,770,806,780	334,163,935	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	84,912,404	79,737,792	5,174,612	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	114,264	116,915	2,651
95016-2111-02 職員基本給	9,437,488	9,034,226	403,262	95016-2141-05 公務災害補償費	59,762	49,120	10,642
95016-2111-03 職員諸手当	5,773,463	5,522,255	251,208	95016-2111-05 退職手当	8,410,500	8,135,827	274,673
95016-2111-04 超過勤務手当	1,204,107	1,162,309	41,798	95089-2151-05 児童手当	15,710	15,160	550
95016-2111-05 委員手当	221,286	213,608	7,678	95016-2129-06 諸謝金	453,514	335,303	118,211
95016-2111-05 常勤職員給与	16,890	16,144	746	95016-2959-07 報償費	9,569	8,612	957
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,511	37,171	1,340	95016-2959-07 褒賞品費	29,747	22,832	6,915
95016-2111-05 休職者給与	54,666	56,606	1,940	95016-2122-08 職員旅費	228,796	201,285	27,511

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,199	1,139	60	95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	39,930	52,291	12,361
95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	49,529	45,948	3,581	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	275,407	232,654	42,753
95016-2122-08	薬事等訴訟業務 旅費	10,197	10,109	88	95016-2123-09	伝染病流行予測 調査費	31,885	28,696	3,189
95016-2122-08	老人保健事業適 正化業務旅費	7,943	6,502	1,441	95016-2123-09	公害調査費	187,380	175,141	12,239
95016-2122-08	監査旅費	89,938	79,817	10,121	95016-2123-09	食品等試験検査 費	434,054	371,654	62,400
95016-2122-08	研修旅費	1,299	1,169	130	95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	123,421	116,088	7,333
95016-2122-08	赴任旅費	106,225	106,225	0	95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	22,581	20,323	2,258
95016-2122-08	外国旅費	82,085	74,777	7,308	95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	73,539	66,217	7,322
95016-2122-08	外国留学旅費	8,698	11,094	2,396	95016-2123-09	厚生広報放送費	36,716	33,044	3,672
95016-2122-08	遺骨収集等外国 旅費	47,520	40,334	7,186	95016-2123-09	通信専用料	12,772	12,772	0
95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	41,961	35,190	6,771	95016-2123-09	電子計算機等借 料	30,894	30,894	0
95016-2122-08	委員等旅費	379,885	315,200	64,685	95016-2123-09	土地建物借料	55,703	55,703	0
95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	8,171	7,355	816	95016-2123-09	各所修繕	58,242	58,419	177
95016-2122-08	参考人等旅費	2,938	2,938	0	95199-2133-09	自動車重量税	1,746	902	844
95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	69,854	69,390	464	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	370,608	305,363	65,245
95016-2123-09	庁費	2,929,934	2,501,043	428,891	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	690,746	650,749	39,997
95016-2123-09	医師等国家試験 費	244,775	217,349	27,426	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	619,543	697,381	77,838
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	133,738	67,664	66,074
95016-2123-09	薬事等訴訟業務 庁費	12,258	11,996	262	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	885,652	658,613	227,039
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	257,426	186,085	71,341	95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	310,011	222,925	87,086

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	44,248	37,316	6,932	95081-2405-16	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業費補助金	11,781,225	10,811,256	969,969
95016-2125-14	血液製剤使用適 正化普及委託費	27,888	24,851	3,037	95016-2715-16	ヴェトナム難 民対策助成費等 補助金	152,192	148,092	4,100
95016-2125-14	医薬分業推進事 業委託費	37,209	33,174	4,035	95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	143,209	143,543	334
95016-2125-14	公的扶助資料調 査委託費	145,150	140,320	4,830	95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	10,208,569	9,792,780	415,789
95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	730,424	700,429	29,995	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	17,794	17,425	369
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	69,005	84,401	15,396	95086-2815-16	麻薬取締員費等 交付金	461,135	453,338	7,797
95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	90,621	79,946	10,675	50086-2735-16	世界保健機関分 担金	5,368,388	5,250,893	117,495
95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	19,522	13,206	6,316	95086-2735-16	国際がん研究機 関等分担金	180,452	166,556	13,896
95016-2204-15	施設整備費	91,535	91,535	0	50086-2735-16	世界保健機関拋 出金	2,110,058	1,844,127	265,931
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	106,050	101,604	4,446	95016-2735-16	経済協力開発機 構拋出金	18,935	14,861	4,074
95016-2715-16	社会保障研究所 補助金	375,396	359,346	16,050	95016-2129-17	交際費	2,650	2,385	265
95016-2715-16	衛生組織振興強 化費補助金	133,009	113,735	19,274	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	71,257	76,305	5,048
95016-2815-16	環境衛生指導助 成費補助金	154,667	137,830	16,837	004	厚生統計調査費	3,909,842	3,985,893	76,051
95016-2825-16	廃棄物処理新シ ステム開発費補 助金	61,670	59,820	1,850	95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95016-2955-16	産業廃棄物処理 事業振興対策費 補助金	200,000	100,000	100,000	95089-2129-06	諸謝金	4,717	3,356	1,361
95016-2815-16	医療関係者養成 確保対策費等補 助金	16,855,780	16,203,229	652,551	95089-2122-08	職員旅費	7,034	5,439	1,595
95016-2715-16	医薬品副作用被 害救済・研究振 興基金事務費等 補助金	438,212	225,485	212,727	95089-2122-08	委員等旅費	3,135	1,511	1,624
					95089-2123-09	庁費	100,630	110,682	10,052
					95089-2123-09	厚生統計調査費	378,742	316,449	62,293

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	電子計算機等借料	1,096,351	1,084,312	12,039	05086-2125-14	栄養調査委託費	76,886	70,887	5,999
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	2,316,907	2,461,818	144,911	05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	3,536	62,022	58,486
005	科学研究費	36,634,899	33,413,929	3,220,970	05086-2125-14	防疫業務委託費	1,932,969	1,914,252	18,717
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	118,743	100,376	18,367	05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	263,282	287,988	24,706
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	9,500,411	8,155,211	1,345,200	05086-2125-14	らい予防事業委託費	133,668	109,499	24,169
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	23,747,458	22,058,339	1,689,119	05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	296,273	941,712	645,439
13087-2715-16	結核研究所補助金	557,422	529,127	28,295	05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,960,636	1,842,039	118,597
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,710,865	2,570,876	139,989	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	309,342	278,408	30,934
006	保健衛生諸費	118,597,048	131,606,403	13,009,355	05086-2715-16	らい療養所費補助金	344,642	379,390	34,748
05086-2129-06	諸謝金	399	352	47	05086-2815-16	保健事業費等補助金	11,485,796	7,827,747	3,658,049
05086-2122-08	職員旅費	970	873	97	05086-2715-16	臓器移植対策事業費等補助金	613,863	309,135	304,728
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,516	4,964	552	05086-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	1,700,000	1,116,250	583,750
05086-2122-08	外国旅費	805	805	0	05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,500,000	2,400,000	100,000
05086-2122-08	委員等旅費	624	562	62	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	17,185,677	17,249,866	64,189
05086-2123-09	庁費	5,039	4,742	297	05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,519,706	905,569	614,137
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	75,227	70,681	4,546	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	1,250,708	381,039	869,669
05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	55,472	0	05086-2845-16	保健事業費等負担金	45,073,419	42,838,303	2,235,116
05086-2123-09	あへん購入費	679,932	718,687	38,755	05086-2815-16	優生手術費交付金	1,369	1,369	0
05086-2123-09	各所修繕	214	208	6	05086-2815-16	保健所運営費交付金	2,836,329	24,040,430	21,204,101
05199-2133-09	自動車重量税	38	0	38					

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16 市町村保健活動費交付金	13,213,855	12,631,747	582,108	05086-2845-16 結核医療費補助金	1,270,422	1,372,314	101,892
05086-2405-16 環境衛生金融公庫補給金	6,719,692	6,419,756	299,936	05086-2845-16 結核医療費負担金	25,624,168	26,242,903	618,735
05086-2405-16 社会福祉・医療事業団補給金	8,341,460	7,732,593	608,867	010 精神保健費	40,798,796	40,717,652	81,144
05086-2959-20 けし耕作者災害補償費	200	200	0	05086-2845-16 精神保健対策費等補助金	23,910,797	21,909,915	2,000,882
05086-2959-23 保健所貸費生貸与金	9,504	8,856	648	05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	16,887,999	18,807,737	1,919,738
05086-1959-24 環境衛生金融公庫出資金	0	1,000,000	1,000,000	011 国立病院及療養所経営費			
007 保健衛生施設整備費	25,421,700	29,735,500	4,313,800	05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	234,543,187	225,686,309	8,856,878
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	13,980,600	15,338,600	1,358,000	012 国立病院及療養所施設費			
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	10,000,000	13,299,000	3,299,000	05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	13,641,121	32,643,002	19,001,881
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	1,441,100	1,097,900	343,200	017 社会福祉諸費	144,910,465	120,421,781	24,488,684
009 原爆障害対策費	134,110,281	131,418,138	2,692,143	03083-2959-07 褒賞品費	10,441	8,841	1,600
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	27,349,924	26,714,385	635,539	03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	3,543	4,703	1,160
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	184,346	165,771	18,575	03083-2203-09 医療機器等整備費	8,122	8,122	0
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,234,731	2,027,508	207,223	03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	524,344	474,655	49,689
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金	956,172	742,018	214,154	03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	228,830	226,099	2,731
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	2,779,295	3,197,109	417,814	03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	102,336	123,218	20,882
05086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	99,688,792	97,556,247	2,132,545	03083-2865-16 生活福祉資金貸付等補助金	2,591,355	2,577,235	14,120
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	917,021	1,015,100	98,079	03083-2815-16 地方改善事業費補助金	5,299,156	4,797,082	502,074
008 結核医療費	26,894,590	27,615,217	720,627	03083-2405-16 社会福祉・医療事業団事務費補助金	15,910,875	14,571,332	1,339,543

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2815-16	社会福祉事業助 成費補助金	6,327,813	4,774,316	1,553,497	02082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,712,389	2,661,064	51,325
03083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	102,148,447	81,584,365	20,564,082	02082-2845-16	生活保護費補助 金	18,159,494	18,110,099	49,395
03083-2715-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	2,521,958	2,377,568	144,390	02082-2845-16	生活保護費負担 金	1,022,481,332	997,798,543	24,682,789
03083-2825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	416,245	416,245	0	016	婦人保護費	1,504,497	1,472,530	31,967
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	6,751,000	7,351,000	600,000	03083-2845-16	婦人保護施設運 営費補助金	1,173,790	1,148,915	24,875
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費負担 金	1,966,000	1,027,000	939,000	03083-2845-16	一時保護所保護 費負担金	330,707	323,615	7,092
03083-1959-23	消費生活協同組 合貸付金	100,000	100,000	0	019	災害救助等諸費	840,000	840,000	0
018	社会福祉施設整備費	122,772,235	126,714,024	3,941,789	95088-2865-16	災害救助費負担 金	200,000	200,000	0
03083-1202-08	施設施工旅費	150	6,022	5,872	95088-2845-16	災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
03083-1203-09	施設施工庁費	930	26,863	25,933	95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
03083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	41,238	852,987	811,749	014	身体障害者保護費	69,400,840	64,740,766	4,660,074
03083-1204-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	54,917	1,981,152	1,926,235	03083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	7,761,936	6,192,245	1,569,691
03083-1204-15	全国身体障害者 総合福祉セン ター施設整備費	0	113,000	113,000	03083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	61,638,904	58,548,521	3,090,383
03083-1825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	24,544,000	28,734,000	4,190,000	029	遺族及留守家族等援 護費	123,108,826	127,161,575	4,052,749
03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	74,972,000	74,290,000	682,000	29099-2111-05	委員手当	3,224	3,139	85
03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費負担 金	23,159,000	20,710,000	2,449,000	29099-2129-06	諸謝金	9,979	9,672	307
013	生活保護費	1,043,353,215	1,018,569,706	24,783,509	29099-2609-06	引揚者給与費	221,271	224,703	3,432
					29099-2609-06	留守家族等援護 費	22,616	8,173	14,443
					29099-2609-06	未帰還者特別措 置費	1,610	850	760
					29099-2609-06	戦傷病者特別援 護費	2,974,639	3,090,580	115,941

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2122-08 職員旅費	5,821	5,050	771	020 児童保護費	561,028,402	542,656,880	18,371,522
29099-2122-08 委員等旅費	15,855	14,839	1,016	03083-2125-14 児童保護指導監 査委託費	620,437	615,678	4,759
29099-2122-08 参考人等旅費	1,118	1,118	0	03083-2845-16 児童保護費等補 助金	20,789,776	19,371,730	1,418,046
29099-2122-08 孤児調査外国旅 費	0	2,747	2,747	03083-2845-16 母子保健衛生費 補助金	6,739,500	6,258,074	481,426
29099-2123-09 庁 費	74,857	69,475	5,382	03083-2845-16 児童保護費等負 担金	531,866,193	515,448,722	16,417,471
29099-2123-09 遺族等年金支給 業務庁費	60,650	59,380	1,270	03083-2845-16 母子保健衛生費 負担金	1,012,496	962,676	49,820
29099-2603-09 引揚者援護費	233,133	246,063	12,930	023 児童扶養手当給付諸 費	214,094,655	215,183,800	1,089,145
29099-2123-09 電子計算機等借 料	28,055	28,055	0	03083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金	140,404,367	125,291,117	15,113,250
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	2,227,896	2,040,806	187,090	03083-2815-16 事務取扱交付金	3,585,726	3,490,984	94,742
29099-2609-21 遺族等年金	117,201,092	121,311,973	4,110,881	03083-2609-21 児童扶養手当給 付金	69,858,469	85,982,741	16,124,272
29099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	27,010	44,952	17,942	03083-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	246,093	418,958	172,865
038 戦没者追悼平和祈念 館施設費	2,036,000	0	2,036,000	021 特別児童扶養手当等 給付諸費	88,656,754	87,688,756	967,998
29099-1202-08 施設施工旅費	6,099	0	6,099	03083-2845-16 特別障害者手当 等給付費負担金	29,868,367	29,971,297	102,930
29099-1203-09 施設施工庁費	310,827	0	310,827	03083-2815-16 事務取扱交付金	743,988	721,108	22,880
29099-1204-15 施設整備費	1,719,074	0	1,719,074	03083-2609-21 特別児童扶養手 当給付費	57,862,398	56,738,635	1,123,763
015 老人福祉費	1,773,089,762	1,678,035,495	95,054,267	03083-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	182,001	257,716	75,715
03083-2305-16 老人保健事業推 進費等補助金	12,753,000	12,488,000	265,000	032 児童手当国庫負担金			
03083-2845-16 軽費老人ホーム 事務費補助金	5,872,641	5,262,910	609,731	04089-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	32,453,153	44,197,049	11,743,896
03083-2305-16 老人医療給付費 負担金	1,458,020,314	1,378,648,362	79,371,952	022 母子福祉費			
03083-2845-16 老人福祉施設保 護費負担金	296,443,807	281,636,223	14,807,584	03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金	3,100,000	3,100,000	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
025 健康保険組合助成費	10,460,475	10,292,789	167,686	037 国民年金基金等助成費	1,473,122	1,226,930	246,192
04081-2305-16 給付費臨時補助金	4,850,000	4,850,000	0	04081-2715-16 国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,462,318	1,216,126	246,192
04081-2715-16 事務費負担金	5,610,475	5,442,789	167,686	04081-2305-16 国民年金基金等 給付費負担金	10,804	10,804	0
027 国民健康保険助成費	2,642,531,198	2,623,091,129	19,440,069	024 社会保険国庫負担金	889,864,887	970,340,606	80,475,719
04081-2125-14 指導監査委託費	1,016,795	994,436	22,359	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	882,621,583	963,893,682	81,272,099
04081-2305-16 療養給付費等補助金	269,432,379	242,318,035	27,114,344	04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	7,243,304	6,446,924	796,380
04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	8,979,429	3,801,484	5,177,945	033 厚生年金保険国庫負 担金			
04081-2305-16 療養給付費等負 担金	1,873,775,552	1,896,235,036	22,459,484	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	2,837,695,460	2,605,962,278	231,733,182
04081-2305-16 財政調整交付金	489,327,043	479,742,138	9,584,905	028 国民年金国庫負担金			
031 農業者年金実施費	1,457,329	1,405,493	51,836	04081-2306-22 国民年金特別会 計へ繰入	1,596,273,886	1,538,353,663	57,920,223
04081-2129-06 諸 謝 金	98	88	10	030 環境衛生施設整備費	224,750,779	252,181,000	27,430,221
04081-2122-08 職 員 旅 費	8,269	7,442	827	45086-1204-00 環境衛生整備事 業調査費	253,000	253,000	0
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	277	31	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	115,195,167	127,003,000	11,807,833
04081-2123-09 庁 費	4,263	3,837	426	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	109,148,612	124,725,000	15,576,388
04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金	1,444,391	1,393,849	50,542	45086-1825-00 新産業都市等事 業補助率差額	154,000	200,000	46,000
026 厚生年金基金連合会 等助成費				計	13,104,970,715	12,770,806,780	334,163,935
04081-2715-16 厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	650,907	610,695	40,212				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	383,310	365,264	18,046	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	204,162	218,896	14,734	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,766,435	1,692,236	74,199	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	5,734,795	6,025,883	291,088	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	541,670	616,441	74,771	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立らい研究所に必要な経費	362,565	354,936	7,629	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立衛生試験所に必要な経費	3,429,983	3,158,180	271,803	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	539,785	537,560	2,225	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	109,716	102,064	7,652	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	141,589	817,481	675,892	厚生本省試験研究所の施設整備	
		厚生本省試験研究機関計	13,214,010	13,888,941	674,931		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	12,422,920	12,431,836	8,916	13087-2123-09 電子計算機等借料	115,157	113,861	1,296
13087-2111-02 職員基本給	4,780,752	4,621,478	159,274	13087-2123-09 試験研究費	2,000,047	1,566,028	434,019
13087-2111-03 職員諸手当	3,112,324	3,009,297	103,027	13087-2123-09 受託研究費	477,659	469,597	8,062
13087-2111-04 超過勤務手当	153,323	151,855	1,468	13087-2123-09 試験製造費	39,364	31,518	7,846
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13087-2123-09 土地建物借料	2,418	1,515	903
13089-2151-05 児童手当	5,555	5,555	0	13087-2123-09 各所修繕	47,258	45,661	1,597
13087-2129-06 諸謝金	73,778	68,566	5,212	13199-2133-09 自動車重量税	512	462	50
13087-2122-08 職員旅費	20,520	17,531	2,989	13087-2123-09 移転費	0	770,234	770,234
13087-2122-08 受託研究旅費	28,089	28,081	8	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	549,972	515,936	34,036
13087-2122-08 外国旅費	1,206	1,206	0	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,815	1,815	0
13087-2122-08 委員等旅費	1,527	1,056	471	042 血清等製造及検定費	649,501	639,624	9,877
13087-2123-09 庁費	952,393	910,853	41,540	13086-2129-06 諸謝金	402	362	40
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	44,466	88,518	44,052	13086-2122-08 職員旅費	587	528	59
13087-2123-09 通信専用料	13,409	9,837	3,572	13086-2123-09 庁費	43,170	40,474	2,696

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09	検定検査材料費	567,602	560,680	6,922	13087-1202-08	施設施工旅費	497	2,715	2,218
13086-2123-09	電子計算機等借料	34,570	34,570	0	13087-1203-09	施設施工庁費	1,106	6,042	4,936
13086-2123-09	試験製造費	2,198	2,087	111	13087-1204-15	施設整備費	139,986	808,724	668,738
13086-2123-09	菌株維持費	972	923	49		計	13,214,010	13,888,941	674,931
043	厚生本省試験研究所 施設費	141,589	817,481	675,892					

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	6,409,834	6,046,691	363,143	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」 に基づく輸出食品の試験検査 検疫所の施設整備
		05 検疫所施設整備に必要な経費	104,137	105,542	1,405	
		検 疫 所 計	6,513,971	6,152,233	361,738	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	6,513,971	6,152,233	361,738	05086-2123-09 検 疫 庁 費	374,476	356,649	17,827
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,140,473	3,018,876	121,597	05086-2203-09 施 設 施 工 庁 費	151	136	15
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,931,653	1,843,680	87,973	05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	165,542	108,664	56,878
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	225,768	215,009	10,759	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	92,600	85,678	6,922
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	22,630	20,783	1,847	05086-2123-09 被 服 費	7,652	6,469	1,183
05089-2151-05 児 童 手 当	10,380	10,380	0	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	39,432	28,925	10,507
05086-2129-06 諸 謝 金	11,546	11,211	335	05086-2123-09 各 所 修 繕	30,754	29,615	1,139
05086-2122-08 職 員 旅 費	15,159	13,657	1,502	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	169	169	0
05086-2122-08 検 疫 旅 費	23,652	21,687	1,965	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,012	1,975	37
05086-2202-08 施 設 施 工 旅 費	70	63	7	05086-2204-15 施 設 整 備 費	43,043	44,470	1,427
05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	8,143	8,143	0	05086-2204-15 船 舶 購 入 費	60,873	60,873	0
05086-2123-09 庁 費	303,033	260,427	42,606	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,760	4,694	66

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	33,559,757	32,193,292	1,366,465	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,570,598	5,682,217	1,111,619	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	38,130,355	37,875,509	254,846	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	33,559,757	32,193,292	1,366,465	05086-2122-08 委員等旅費	9,178	9,106	72
05086-2111-02 職員基本給	12,410,289	11,877,511	532,778	05086-2122-08 生徒旅費	1,111	1,111	0
05086-2111-03 職員諸手当	7,174,275	6,811,549	362,726	05086-2122-08 患者転送等旅費	3,373	3,373	0
05086-2111-04 超過勤務手当	2,047,277	1,976,915	70,362	05086-2123-09 庁 費	338,234	311,257	26,977
05086-2111-05 非常勤職員手当	62,477	58,335	4,142	05086-2123-09 患者療養諸費	6,256,105	5,926,088	330,017
05086-2111-05 育児休業給	5,765	5,472	293	05086-2203-09 医療機器整備費	312,348	281,448	30,900
05089-2151-05 児童手当	21,145	23,490	2,345	05086-2123-09 船舶運航費	13,076	11,768	1,308
05086-2129-06 諸謝金	66,128	63,399	2,729	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,489,037	1,406,134	82,903
05086-2609-06 患者給与金	1,157,347	1,202,752	45,405	05086-2123-09 土地建物借料	3,449	3,535	86
05086-2129-06 収容者作業賞与金	80,173	80,093	80	05086-2123-09 各所修繕	108,418	101,322	7,096
05086-2122-08 職員旅費	10,960	9,920	1,040	05086-2123-09 患者食糧費	1,898,086	1,940,089	42,003
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	88,695	85,739	2,956

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	1,792	1,867	75	05086-1203-09	施設施工庁費	52,212	61,747	9,535
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	503	503	0	05086-1204-15	施設整備費	4,510,170	5,611,071	1,100,901
062	国立らい療養所施設 費	4,570,598	5,682,217	1,111,619		計	38,130,355	37,875,509	254,846
05086-1202-08	施設施工旅費	8,216	9,399	1,183					

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	4,308,013	4,329,317	21,304	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	1,797,886	1,709,187	88,699	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要 な経費	903,962	891,788	12,174	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立教護院に必要な 経費	707,087	689,349	17,738	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な 経費	790,909	757,971	32,938	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経 費	754,506	5,952,431	5,197,925	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機 関計	9,262,363	14,330,043	5,067,680	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営 費	8,507,857	8,377,612	130,245	03083-2111-03 職員諸手当	1,784,097	1,719,995	64,102
03083-2111-02 職員基本給	3,108,703	3,018,775	89,928	03083-2111-04 超過勤務手当	259,008	248,312	10,696

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	4,954	0	4,954	03083-2123-09 医薬品等購入費	268,259	253,779	14,480
03083-2111-05 育児休業給	1,141	844	297	03083-2123-09 通信専用料	13,804	13,804	0
03083-2151-05 児童手当	5,165	4,385	780	03083-2123-09 土地建物借料	42,110	35,606	6,504
03083-2129-06 諸謝金	116,124	108,491	7,633	03083-2123-09 各所修繕	47,829	45,615	2,214
03083-2129-06 教護院生作業賞 与金	928	902	26	03083-2123-09 患者食糧費	40,860	40,860	0
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	107,128	108,216	1,088	03083-2123-09 入所者食糧費	302,868	306,542	3,674
03083-2122-08 職員旅費	17,053	15,442	1,611	03199-2133-09 自動車重量税	1,410	1,158	252
03083-2122-08 保護指導等旅費	5,941	5,941	0	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	14,127	12,843	1,284
03083-2122-08 委員等旅費	2,504	2,468	36	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,081	9,035	46
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	4,168	3,964	204	072 国立更生援護所施設 費	754,506	5,952,431	5,197,925
03083-2123-09 庁 費	870,353	837,979	32,374	03083-1202-08 施設施工旅費	3,959	29,732	25,773
03083-2123-09 更生援護庁費	1,199,214	1,112,120	87,094	03083-1203-09 施設施工庁費	67,918	134,153	66,235
03083-2203-09 医療機器整備費	118,449	307,957	189,508	03083-1204-15 施設整備費	682,629	5,788,546	5,105,917
03083-2203-09 收容施設器材整 備費	162,579	162,579	0	計	9,262,363	14,330,043	5,067,680

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,378,690	1,357,519	21,171	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,378,690	1,357,519	21,171	95086-2123-09 庁 費	58,989	57,866	1,123
95086-2111-02 職員基本給	803,645	786,469	17,176	95086-2123-09 各所修繕	3,218	3,117	101
95086-2111-03 職員諸手当	483,748	481,392	2,356	95199-2133-09 自動車重量税	189	95	94
95086-2111-05 超過勤務手当	23,771	23,615	156	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	424	415	9
95089-2151-04 児童手当	1,500	1,665	165	95086-2129-17 交 際 費	236	212	24
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,673	297				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,730,869	1,676,895	53,974	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,730,869	1,676,895	53,974	95086-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95086-2111-02 職員基本給	776,777	753,388	23,389	95086-2123-09 庁 費	74,566	95,329	20,763
95086-2111-03 職員諸手当	459,268	447,318	11,950	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	245,637	218,362	27,275
95086-2111-04 超過勤務手当	34,831	33,612	1,219	95086-2123-09 麻薬取締活動費	48,231	45,461	2,770
95089-2151-05 児童手当	1,730	1,920	190	95086-2123-09 各所修繕	24,644	22,259	2,385
95086-2129-06 諸謝金	2,679	2,587	92	95199-2133-09 自動車重量税	774	824	50
95086-2122-08 職員旅費	641	577	64	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	155	153	2
95086-2122-08 麻薬取締旅費	52,581	48,780	3,801	95086-2129-17 交 際 費	236	212	24
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	5,996	2,006				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺 族 等 年 金 戦没者追悼平和記念館施設費 児童扶養手当給付諸費のうち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 環境衛生施設設備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
厚生本省	戦没者追悼平和 祈念館施設整備	10,350,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 戦没者追悼平和 祈念館施設費 (目) 施設整備費	1,506,370	8,843,630	戦没者追悼平和祈念館の施設の整備 には、多くの日数を要するものがある ため
国立更生援 護機関	国立光明寮施設 整備	1,496,987	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 国立更生援護所 施設費 (目) 施設整備費	350,000	1,146,987	国立函館視力障害センターの施設の 整備には、多くの日数を要するため

厚 生 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		9													106,975
一 般 職		外 4(3箇月) 外 8(6箇月) 外 8(9箇月) 内 4(9箇月) 内 128(6箇月) 8,124													31,107,251
	指 定 職 俸 給 表	45													510,718
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(3箇月) 外 3(6箇月) 外 8(9箇月) 内 4(9箇月) 内 58(6箇月) 3,442 (内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 393)	70	62	内 2 115	外 1 3 589	外 1 27 339	588	359	外 4 14 763	外 1 285	内 16 167	外 8 105	12,897,283	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,777 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 167)							8	79	115	435	内 11 997	外 5 143	6,488,207

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
厚生本省														
厚生本省		外 4(3箇月) 外 3(6箇月) 内 4(9箇月) 内 40(6箇月) 2,142 (内地方自治法附則) 第8条による定員 142)												8,199,594
特別職		9												106,975
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 4(3箇月) 外 3(6箇月) 内 4(9箇月) 内 40(6箇月) 2,133 (内地方自治法附則) 第8条による定員 142)												8,092,619
	指定職俸給表	21												237,286
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 44 2,020	55	50	内 2 78	外 1 内 3 428	外 1 内 27 242	352	194	外 4 内 12 432	外 1 73	42	74	7,523,418

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	3							1	1	1			
	主任	1									1			
	一般職員	2										2		
	〔国立医療・病院管理研究所〕	4			1	1			1		1			
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	2							1		1			
	〔国立公衆衛生院〕	38	1		1	2	4	8	5	11	6			
	部長	1	1											
	課長、室長	4			1	2	1							
	課長補佐	3						2	1					
	係長	11							6	3	2			
	主任	11								2	9			
	専門職	2						1	1					
	一般職員	6										6		
	〔国立予防衛生研究所〕	60	1		1	2	5	11	8	10	10	8	4	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	5						3	2					
	係長	18							9	5	4			
	主任	13								3	6	4		
	専門職	1						1						
	一般職員	18										6	8	4
	〔国立健康・栄養研究所〕	10			1			1	2	1	3	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	9								3	4	1	1	
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	29								5	10	14		
	〔国立健康・栄養研究所〕													
	技能労務職員	1										1		
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2									1		1	
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	22								5	4	11	2	
	研究職俸給表	内 4											内 4	
	〔人口問題研究所〕	710								245	139	129	196	1
	〔人口問題研究所〕	25								6	6	5	8	
	部長等研究員	17								6	6	5		
	研究員	8											8	
	〔国立医療・病院管理研究所〕	9								4	3	1	1	
	部長等研究員	8								4	3	1		
	研究員	1											1	
	〔国立公衆衛生院〕	111								47	25	25	14	
	部長等研究員	97								47	25	25		
	研究員	14											14	
	〔国立予防衛生研究所〕	内 3											内 3	
	部長等研究員	312								100	50	49	112	1
	部長等研究員	199								100	50	49		
	研究員	内 3											内 3	
	研究員	112											112	
	研究補助員	1												1
	〔国立健康・栄養研究所〕	34								17	9	5	3	

554 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	31							17	9	5				
	研究員	3										3			
	〔国立らい研究所〕	18							10	4	1	3			
	部長等研究員	15							10	4	1				
	研究員	3										3			
	〔国立衛生試験所〕	内 201							61	42	43	内 1 55			
	センター長	1							1						
	部長等研究員	145							60	42	43				
	研究員	内 55										内 1 55			
	医療職俸給表(一)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	医師	1										-	-	1	-
検疫所															
検疫所															
一般職		外 3(9箇月) 内 41(6箇月) 849 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 35)													
行政職俸給表(一)	外 3 内 12 348											内 12 55	外 3		
次長	2			2											
課長	17				7	10									
課長補佐	9							7	2						
支所課長	14							11	3						
係長	78								44	24	10				
主任	80									74	6				

556 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	衛生技術職員	2												2		
	一般職員	1												1		
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	71							-	24	46	-	1	-	272,696	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	3									2		1			
	医療職俸給表(一)	90										16	25	30	19	436,217
	所長	17										16	1			
	課長	17											13	4		
	支所長	14											11	3		
	出張所長	14												13	1	
	検疫医官	28												10	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										1	2		2	
	所長	1										1				
	課長	1											1			
	支所長	1											1			
	出張所長	1													1	
	検疫医官	1													1	
	医療職俸給表(二)	38					-	-	-	-	-		21	17	-	124,174
	薬剤師	8											7	1		
	医療技術職員	30											14	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医療技術職員	2											2			
	医療職俸給表(三)	17							-	-	-		3	14	-	59,711

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護婦長	3										3			
	看護婦	14											14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1											1		
国立らい療養所															
国立らい療養所運営費															
一般職		外 5(6箇月) 内 32(6箇月) 3,088 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 345)													11,915,390
	指定職俸給表														
	所長	5												58,612	
	行政職俸給表(一)	245	-	2	5	18	8	35	40	90	36	6	5	1,174,926	
	事務部長	7		2	5										
	課長	20				18	2								
	課長補佐	19					6	13							
	係長	84						22	28	28	6				
	主任	68							9	52	7				
	技術職員	31							3	10	9	5	4		
	一般職員	16									14	1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	32			1	2	1	5	6	8	7	1	1		
	事務部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	3						3							
係長	13						2	5	4	2					

558 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	6							1	3	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	4									2	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 内 5 11 1,543											内 11 975	外 5 143
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 2 165							2	5	4	内 2 106	48	
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10									-	-	10	-
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2											2	
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12								-	-	-	12	-
	医療職俸給表(一)	139									24	55	37	23
	所長	8									8			
	副所長	13									11	2		
	医長	65									5	51	9	
	医師	53										2	28	23
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1	6	9
	所長	2									2			
	副所長	2									1	1		
	医長	1											1	
	医師	14											5	9
	医療職俸給表(二)	178				-	4	3	26	31	38	53	23	682,962

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総長	1														
	更生訓練所長	1														
	行政職俸給表(一)	5 4 344									内 2 63		内 2 34	外 5 -		1,236,001
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	2 110	外											外 2		
	部 長	5		1	2	2										
	課 長	8				1	6	1								
	課長補佐	2						1	1							
	係 長	16							8	2	6					
	主任	2									1	1				
	主任幹	1					1									
	民生専門職	58					13	7	9	7	10	8	4			
	教官	10					2	2	2	1	3					
	一般職員	2 8	外										8	外 2		
	〔国立光明寮〕	2 2 72	外 内								内 2 20			外 2		
	寮 長	4			2	2										
	課 長	8					6	2								
	係 長	16							6	6	4					
	主任	4									3	1				
	民生専門職	2 40	内					1	6	6	3	内 2 13	5	6		
	一般職員	2	外											外 2		
	〔国立保養所〕	1 34	外											外 1		
	所 長	2			1	1										
	課 長	4						3	1							

562 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	23									3	12	8		
	〔国立教護院〕														
	技能労務職員	5									1	4			
	〔国立精神薄弱児施設〕														
	技能労務職員	5									1	2	2		
	教育職俸給表(四)	128								-	-	-	128	-	534,883
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	36											36		
	課長	1											1		
	教官	35											35		
	〔国立光明寮〕	92											92		
	課長	4											4		
	教官	88											88		
	研究職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 24								6	3	5	内 1 10	-	72,582
	研究所長	1							1						
	部長等研究員	13							5	3	5				
	研究員	内 1 10											内 1 10		
	医療職俸給表(一)	30									1	10	15	4	140,275
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	18									1	6	9	2	
	病院長	1									1				
	副院長	1										1			
	部長	4										4			
	医長	10										1	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	2												2	
	〔国立保養所〕	6										2	3	1	
	課 長	2										2			
	医 師	4											3	1	
	〔国立教護院〕	4										1	2	1	
	課 長	2										1	1		
	医 師	2											1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2											1	1	
	課 長	1											1		
	医 師	1												1	
	医療職俸給表(二)	内 4													
		67					-	-	-	4	7	22	内 1	内 3	216,151
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 3								4	6	11	内 1	内 2	
		38											11	6	
	薬 剤 科 長	1								1					
	薬 剤 師	内 1											内 1		
		2											1	1	
	診療エックス線技師	内 1												内 1	
		3											1	1	
	医療技術職員	内 1												内 1	
		32								3	6	9	9	5	
	〔国立光明寮〕														
	栄 養 士	4											1	2	1
	〔国立保養所〕														
	医療技術職員	内 1												内 1	
		20										1	6	6	7
	〔国立教護院〕														
	栄 養 士	2											2		
	〔国立精神薄弱児施設〕														
	医療技術職員	3											2	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	29			7	19	3								
	係長	44						23	12	9					
	主任	13							1	12					
	専門職	34				14	5	14	1						
	技術職員	14								8	6				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3								-	-	3	-	-	-
麻薬取締官事務所															
麻薬取締官事務所															
一般職		内 2(6箇月) 174 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)													683,417
	行政職俸給表(一)	内 2 174	3	2	4	38	11	19	24	29	27	内 2 16	1	683,417	
	所長	8	3	2	3										
	支所長	1			1										
	課長、室長	22				21	1								
	情報官	16				10	6								
	鑑定官	12				7	4	1							
	麻薬取締官	内 2 112							18	24	29	25	内 2 16		
	一般職員	3										2		1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13			1	2			1	1	1	4	2	1	
	支所長	1			1										
	課長	1				1									
	情報官	1				1									
	鑑定官	1								1					

平成5年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 農林水産省所管合計	2,940,230,225	3,261,684,964	321,454,739
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	112,153,553	110,836,104	1,317,449
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	72,686,030	74,245,739	1,559,709
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	220,316,334	240,006,059	19,689,725
43 港湾漁港空港整備事業費	104,683,320	115,185,000	10,501,680
46 農業農村整備事業費	903,217,429	1,002,030,950	98,813,521
47 林道工業用水等事業費	163,120,407	183,135,000	20,014,593
小 計	1,391,337,490	1,540,357,009	149,019,519
49 災害復旧等事業費	18,497,755	111,587,596	93,089,841
計	1,409,835,245	1,651,944,605	242,109,360
50 経済協力費	5,503,888	5,120,630	383,258
65 食糧管理費	311,314,583	352,864,527	41,549,944
95 その他の事項経費	1,028,736,926	1,066,673,359	37,936,433

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	87,821,507	85,836,165	1,985,342	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	53,494	49,479	4,015	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	355,739	312,185	43,554	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	260,654	219,230	41,424	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	185,950	176,952	8,998	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	486,316	452,106	34,210	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	2,646,090	2,326,728	319,362	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	40,953	32,275	8,678	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	71,255	64,444	6,811	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	9,050	8,127	923	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	214,010	203,692	10,318	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	102,497	102,497	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	253,374	283,818	30,444	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	13,349	12,004	1,345	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	857,867	887,757	29,890	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第 3 条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

農林水産

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	108,000	104,760	3,240	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成 について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	12,931,762	11,903,932	1,027,830	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	108,125,000	118,321,000	10,196,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	371,000	371,000	0	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対す る保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	0	8,000,000	8,000,000	前年度限りの経費
004	農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	141,389,115	138,792,152	2,596,963	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稻、麦、蚕繭、畑作 物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担 金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹 勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の 繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
005	農林漁業統 計情報費	95 農林漁業統計情報 業務運営に必要な 経費	363,045	332,918	30,127	農林漁業統計情報業務の運営
		95 統計情報業務の企 画調査等に必要な 経費	316,456	285,280	31,176	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等 のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報システム整備 に必要な経費	2,032,717	1,937,105	95,612	5 農林漁業統計情報技術の開発等 農林水産業に関する各種統計の集計、加工並びに的確な情報 提供を行うための 1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等
		95 経営統計調査に必要 な経費	940,964	927,844	13,120	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するた めの 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物産生産費調査 3 農山漁村物価調査 4 農村賃金形成調査等
		95 動態統計調査に必要 な経費	540,421	565,226	24,805	農業及び水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資 料を整備するための農業構造動態調査等
		95 生産統計調査に必要 な経費	1,354,035	1,273,413	80,622	資源利用と農畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資 料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産物の生産状況調査 4 養蚕調査等
		95 流通統計調査に必要 な経費	1,545,139	1,462,965	82,174	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する 基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格 及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための 1 青果物・花き流通調査 2 畜産物流通調査 3 木材流通調査 4 水産物流通調査 5 生鮮食料品流通情報サービス事業等

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 農業振興費	95 農林漁業センサス 実施に必要な経費	2,089,333	285,476	1,803,857	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の 基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 農業振興事業指導 事務等に必要な経 費	259,729	216,440	43,289	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必 要な経費	16,474,158	16,671,791	197,633	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都 道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成 等に必要な経費	1,146,547	1,090,820	55,727	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う 農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農山村活性化農協活動促進対策等事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	46,215,417	44,872,042	1,343,375	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済 組合法の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 107 号)に基 づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 地域改善対策に必 要な経費	8,687,781	9,123,874	436,093	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化 施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助
		95 山村等振興対策に 必要な経費	21,678,787	25,830,065	4,151,278	1 「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図 るための山村振興農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農村地域農政総合 推進対策に必要な 経費	5,060,450	3,310,009	1,750,441	3 へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 地域農政推進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域経営改善・安全資金等融通促進事業等 2 農業移住・交流事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必 要な経費	1,846,418	1,774,225	72,193	「活動火山対策特別措置法」第 8 条第 1 項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な 経費	471,894	479,550	7,656	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を 図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業機械化対策に 必要な経費	2,444,922	1,216,900	1,228,022	1 農業機械化対策の推進を図るための農業機械利用総合対 策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系 特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び実用 化促進等のための出資
		95 植物防疫に必要な 経費	2,101,079	2,060,367	40,712	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008 農業構造改善対策費	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	57,820	52,121	5,699	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	45,135,023	58,065,715	12,930,692	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 新農業構造改善事業 2 農業農村活性化農業構造改善事業 3 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 4 農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	95 農業者年金等の実施に必要な経費	112,153,553	110,836,104	1,317,449	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	016 農蚕園芸振興費	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	360,137	435,597	75,460	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	3,825,040	3,897,533	72,493	主要農作物等の生産振興等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 農業生産体制整備技術実用化促進事業 4 果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 先進的農業生産総合推進対策に必要な経費	33,153,075	35,422,215	2,269,140	先進的な農業生産を総合的に推進するための 1 先進的農業人材育成確保対策事業 2 先進的農業生産推進対策事業 (1) 生産性向上促進対策事業 (2) 高品質生産流通合理化促進対策事業 (3) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業 (4) 産地再編等特別整備事業 (5) 環境保全型農業推進事業 (6) 水田営農活性化対策推進事業 3 先進的農業生産総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業対策に必要な経費	2,046,215	2,089,911	43,696	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	46,610	41,718	4,892	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
	039 農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,000	1,500,000	1,000,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	038 水田営農活性化対策費	65 水田営農活性化対策に必要な経費	101,314,583	0	101,314,583	生産者・生産者団体の主体的取組みを基礎に、地域の自主性を尊重しつつ、生産性の高い水田営農を推進するための

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 国産大豆等 保護対策費	95 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	17,798,440	8,097,214	9,701,226	1 水田営農活性化対策の指導推進に要する経費の地方公共 団体等に交付する交付金等 2 水田営農活性化対策調整促進事業に要する経費の農業協 同組合中央会に対する補助 3 水田営農活性化助成補助金 「大豆なたね交付金暫定措置法」第 2 条第 1 項の規定により生 産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普 及対策費	95 農業改良普及対策 事業指導事務に必 要な経費	33,785	31,778	2,007	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業 に必要な経費	34,175,688	35,827,762	1,652,074	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協 同農業普及事業 (2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普 及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運 営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教 育振興会等の教育施設の整備等 に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及 職員の研修
	013 畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要 な経費	380,382	342,551	37,831	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産活性化総合対 策に必要な経費	7,924,256	7,222,702	701,554	畜産対策を総合的に推進するための 1 地域畜産活性化総合対策事業 (1) 担い手育成確保対策

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 飼料生産利用対策 (3) 環境保全型畜産確立対策等 2 広域畜産活性化総合対策事業 (1) 広域畜産施設の整備 (2) 畜産改良増殖対策 (3) 家畜衛生対策 (4) 畜産物流通・需給調整対策 (5) 畜産新技術普及対策 (6) 広域畜産活性化推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必要な経費	330,000	360,000	30,000	流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,235,539	1,326,041	90,502	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	32,237,905	32,346,532	108,627	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条の 2 及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
031	牛肉等関税財源畜産振興費	95 牛肉等関税財源畜産活性化総合対策等に必要な経費	8,818,940	8,331,154	487,786	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源畜産振興事業団交付金に必要な経費	79,934,822	79,197,455	737,367	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、同法第 14 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対 策に必要な経費	967,611	968,581	970	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	015 飼料需給安 定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんに必要な 経費	300,000	0	300,000	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 2 ノ 2 第 2 項の規定による損 失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等 対策費	95 食品流通等対策指 導事務に必要な経 費	261,093	233,823	27,270	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費 改善等に必要な経 費	4,568,115	4,104,387	463,728	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品産業高度化総合推進事業 4 食料品商業構造改善推進対策事業 5 食品流通構造改善基盤施設整備事業 6 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要 な経費	1,156,538	1,230,736	74,198	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大 豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する 補助
		95 野菜の価格安定対 策に必要な経費	5,745,832	6,212,597	466,765	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特定原料用甘しょ 集荷特別対策に必要な経費	0	2,059,346	2,059,346	に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助 前年度限りの経費
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備 に必要な経費	9,670,000	12,455,000	2,785,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する 経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助
	018 糖価安定対策費	95 蚕糸砂糖類価格安 定事業団交付金等 に必要な経費	19,446,501	18,419,035	1,027,466	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同 事業団に交付する交付金等
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備 事業等指導監督に 必要な経費	271,061	251,992	19,069	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業 施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	9,664,548	10,612,600	948,052	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 3 海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	271,200,315	302,213,569	31,013,254	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成4年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区 都府県営かんがい排水事業5地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業119地区</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合土地改良事業</p> <p>(5) 農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等</p> <p>3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成4年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業のうち農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	170,366,778	175,108,871	4,742,093	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	9,362,480	10,285,000	922,520	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる牛肉等関税収入を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団等に対する一部補助
025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	287,938,098	349,488,168	61,550,070	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業及び農村総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
024	農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	91,808,959	99,491,498	7,682,539	1 板倉地区ほか 3 地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適性化事業

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,572,721	3,602,271	1,970,450	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	36,027,000	35,039,000	988,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 農業生産基盤整備事業等諸費	46 農業生産基盤整備事業等の助成に必要な経費	27,539,207	26,547,173	992,034	農業生産基盤整備事業等の円滑な推進を図るため、農業生産基盤整備事業等に係る償還資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,265,602	51,100,273	42,834,671	平成 4 年以前及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,490,185	5,666,185	4,176,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037	水田農業確 立対策費				3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農 業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成4年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		65 水田農業確立対策 に必要な経費	0	145,864,527	145,864,527	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,919,950,731	2,128,555,348	208,604,617	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	92,247,515	89,783,880	2,463,635	95016-2111-05 退職手当	33,034,988	33,388,806	353,818
95016-2111-02 職員基本給	11,901,795	11,268,483	633,312	95089-2151-05 児童手当	21,480	26,880	5,400
95016-2111-03 職員諸手当	7,171,539	6,838,403	333,136	95016-2129-06 諸謝金	86,148	80,978	5,170
95016-2111-04 超過勤務手当	1,555,715	1,511,847	43,868	95016-2959-07 褒賞品費	8,515	8,217	298
95016-2111-05 委員手当	30,410	28,806	1,604	95016-2122-08 職員旅費	161,951	143,775	18,176
95016-2111-05 非常勤職員手当	45,749	44,472	1,277	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	27,849	25,126	2,723
95016-2111-05 休職者給与	39,316	52,334	13,018	95016-2122-08 研修旅費	111,368	102,853	8,515
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	956,513	895,063	61,450	95016-2122-08 赴任旅費	652,092	652,092	0
95016-2111-05 育児休業給	404	382	22	95016-2122-08 外国旅費	349,111	318,005	31,106
95016-2141-05 公務災害補償費	208,773	193,150	15,623	95016-2122-08 外国留学旅費	36,640	34,541	2,099

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	59,115	51,961	7,154	95016-2735-16 国際連合食糧農業機関等拠出金	657,847	641,461	16,386
95016-2123-09 庁 費	2,421,820	2,182,672	239,148	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,385	265
95016-2123-09 校 費	159,227	151,207	8,020	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,284	2,284	0	033 農林水産本省施設費	253,374	283,818	30,444
95016-2123-09 農林水産広報放 送費	75,904	72,109	3,795	95016-1202-08 施設施工旅費	1,517	1,534	17
95016-2123-09 通信専用料	29,050	29,050	0	95016-1203-09 施設施工庁費	1,001	1,010	9
95016-2123-09 電子計算機等借 料	42,935	42,935	0	95016-1204-15 施設整備費	250,856	281,274	30,418
95016-2123-09 土地建物借料	63,171	43,476	19,695	003 農林漁業金融費	122,406,978	139,600,453	17,193,475
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,670	2,670	0	95061-2129-06 諸 謝 金	62	56	6
95016-2123-09 各 所 修 繕	100,130	94,691	5,439	95061-2122-08 職 員 旅 費	5,831	5,268	563
95199-2133-09 自動車重量税	2,097	1,322	775	95061-2123-09 庁 費	7,456	6,680	776
95016-2125-14 薬事監視事務委 託費	4,310	4,310	0	95061-2855-16 被害農家営農資 金利子補給等補 助金	857,867	887,757	29,890
95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	1,035,242	897,369	137,873	95061-2865-16 農業信用基金協 会出資補助金	108,000	104,760	3,240
95016-2125-14 食料品等流通対 策調査委託費	56,005	53,858	2,147	95061-2855-16 農業近代化資金 利子補給等補助 金	12,755,045	11,759,500	995,545
95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	206,437	206,437	0	95061-2405-16 農業近代化資金 利子補給金	176,717	144,432	32,285
95016-2405-16 国際協力事業費 補助金	1,427,067	1,242,372	184,695	95061-2405-16 農林漁業金融公 庫補給金	108,125,000	118,321,000	10,196,000
95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	102,497	102,497	0	95061-1959-24 農林漁業信用基 金出資金	371,000	371,000	0
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	29,153,901	28,114,053	1,039,848	95061-1959-24 農林漁業金融公 庫出資金	0	8,000,000	8,000,000
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	41,012	37,472	3,540	004 農 業 保 險 費	141,389,115	138,792,152	2,596,963
95016-2735-16 国際捕鯨委員会 等分担金	186,332	177,620	8,712				

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	992,348	910,644	81,704	95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0	95061-2129-06	諸謝金	3,035	2,508	527
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	86,255,517	83,740,258	2,515,259	95061-2122-08	職員旅費	63,429	53,588	9,841
005	農林漁業統計情報費	9,182,110	7,070,227	2,111,883	95061-2122-08	移住現地調査旅費	878	878	0
95061-2111-05	統計調査員手当	572,303	524,911	47,392	95061-2122-08	委員等旅費	7,638	6,272	1,366
95061-2129-06	諸謝金	330,998	336,607	5,609	95061-2123-09	庁費	113,408	97,369	16,039
95061-2122-08	職員旅費	299,554	254,705	44,849	95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	204,030	143,364	60,666
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	736,558	692,995	43,563	95061-2815-16	農業委員会費補助金	995,573	1,201,406	205,833
95061-2122-08	研修旅費	17,839	16,055	1,784	95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	8,485,821	8,932,444	446,623
95061-2122-08	外国旅費	451	451	0	95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	21,619,002	25,764,903	4,145,901
95061-2122-08	委員等旅費	30,018	27,817	2,201	95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	2,943,179	2,841,926	101,253
95061-2123-09	庁費	3,003,310	2,791,308	212,002	95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	46,215,417	44,872,042	1,343,375
95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	334,635	315,452	19,183	95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	1,814,513	898,961	915,552
95061-2123-09	農林漁業センサ実施庁費	133,656	216,915	83,259	95061-2715-16	農業移住・交流事業費補助金	140,074	132,967	7,107
95061-2123-09	通信専用料	605,762	605,762	0	95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	6,613,010	4,792,489	1,820,521
95061-2123-09	電子計算機等借料	1,221,031	1,173,854	47,177	95061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	669,085	660,885	8,200
95199-2133-09	自動車重量税	11,792	11,792	0	95061-2815-16	農地調整費交付金	282,648	327,639	44,991
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	76,431	72,033	4,398	95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2125-14	農林漁業センサ実施委託費	1,807,772	29,570	1,778,202	95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,029,500	1,029,500	0
006	農業振興費	106,387,182	106,646,083	258,901					

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1959-24 生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	377,250	77,250	300,000	95061-2129-06 諸 謝 金	6,882	6,352	530
008 農業構造改善対策費	45,192,843	58,117,836	12,924,993	95061-2122-08 職 員 旅 費	72,224	60,123	12,101
95061-2129-06 諸 謝 金	406	365	41	95061-2122-08 外 国 旅 費	2,825	6,381	3,556
95061-2122-08 職 員 旅 費	26,833	24,182	2,651	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,763	7,979	784
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	964	868	96	95061-2123-09 庁 費	119,423	103,820	15,603
95061-2123-09 庁 費	29,617	26,706	2,911	95061-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	3,498	3,498	0
95061-1825-16 農業構造改善事 業費補助金	43,544,627	56,678,871	13,134,244	95061-2125-14 農 蚕 園 芸 振 興 調 査 等 委 託 費	189,790	286,087	96,297
95061-2815-16 農業構造改善推 進費補助金	1,590,396	1,386,844	203,552	95061-2815-16 農 蚕 園 芸 振 興 事 業 推 進 費 補 助 金	7,697,410	6,594,554	1,102,856
030 農業者年金等実施費	112,153,553	110,836,104	1,317,449	95061-1825-16 先 進 的 農 業 生 産 対 策 事 業 費 補 助 金	29,358,860	32,786,177	3,427,317
04061-2129-06 諸 謝 金	381	343	38	95061-2815-16 蚕 系 技 術 改 良 普 及 事 業 交 付 金	1,968,060	2,028,928	60,868
04061-2122-08 職 員 旅 費	3,251	2,926	325	95061-2959-20 国 有 特 許 発 明 補 償 費	3,342	3,075	267
04061-2123-09 庁 費	8,620	7,732	888	039 農業改良資金助成費			
04061-2125-14 農業者年金監査 等委託費	21,861	19,877	1,984	95065-1306-22 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計 へ 繰 入	2,500,000	1,500,000	1,000,000
04061-2715-16 農業者年金等業 務費補助金	3,932,784	3,850,944	81,840	038 水田営農活性化対策 費	101,314,583	0	101,314,583
04061-2305-16 経営移譲年金給 付費補助金	58,116,563	48,734,600	9,381,963	65061-2129-06 諸 謝 金	374	0	374
04061-2305-16 経営移譲年金給 付費負担金	48,586,022	56,385,743	7,799,721	65061-2122-08 職 員 旅 費	12,965	0	12,965
04061-2305-16 農業者離農給付 費交付金	465,555	783,873	318,318	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,145	0	1,145
04061-2715-16 農業者年金基金 補給金	1,018,516	1,050,066	31,550	65061-2123-09 庁 費	26,046	0	26,046
016 農蚕園芸振興費	39,431,077	41,886,974	2,455,897	65061-2125-14 水 田 営 農 活 性 化 対 策 調 査 等 委 託 費	38,021	0	38,021

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	水田営農活性化 対策調整促進事 業費補助金	502,000	0	502,000	95061-2122-08	職員旅費	44,762	39,712	5,050
65061-2405-16	水田営農活性化 助成補助金	92,700,000	0	92,700,000	95061-2122-08	種畜検査旅費	6,644	6,312	332
65061-2815-16	水田営農活性化 対策推進交付金	8,034,032	0	8,034,032	95061-2122-08	研修旅費	12,307	12,275	32
017	国産大豆等保護対策 費	17,798,440	8,097,214	9,701,226	95061-2122-08	外国旅費	4,938	3,089	1,849
95065-2122-08	職員旅費	3,479	2,955	524	95061-2122-08	外国種畜購入旅 費	1,346	1,346	0
95065-2123-09	庁費	2,961	2,259	702	95061-2122-08	委員等旅費	5,855	4,797	1,058
95065-2405-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	17,792,000	8,092,000	9,700,000	95061-2123-09	庁費	146,890	132,277	14,613
009	農業改良普及対策費	34,209,473	35,859,540	1,650,067	95061-2123-09	各所修繕	1,927	1,844	83
95061-2129-06	諸謝金	7,936	6,268	1,668	95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95061-2122-08	職員旅費	10,383	9,933	450	95061-2125-14	畜産振興調査等 委託費	149,869	135,588	14,281
95061-2122-08	委員等旅費	3,447	3,026	421	95061-1825-16	畜産活性化総合 対策事業費補助 金	3,640,525	3,553,788	86,737
95061-2123-09	庁費	21,245	31,827	10,582	95061-2825-16	畜産活性化総合 対策推進事業費 補助金	4,283,731	3,668,914	614,817
95061-2913-09	土地借料	0	6,952	6,952	95061-2405-16	流通飼料対策費 補助金	330,000	360,000	30,000
95061-2123-09	各所修繕	0	1,284	1,284	95061-2855-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	1,235,539	1,326,041	90,502
95061-2125-14	農業改良普及事 業委託費	27,794	22,713	5,081	95065-2405-16	畜産振興事業団 交付金	32,237,905	32,346,532	108,627
95061-2815-16	農業改良普及対 策費補助金	2,461,975	3,563,970	1,101,995	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	99	99	0
95061-2815-16	協同農業普及事 業交付金	31,676,693	32,213,567	536,874	031	牛肉等関税財源畜産 振興費	88,753,762	87,528,609	1,225,153
013	畜産振興費	42,108,082	41,597,826	510,256	95061-2825-16	牛肉等関税財源 畜産活性化総合 対策費補助金	7,904,700	7,401,114	503,586
95061-2129-06	諸謝金	5,707	5,212	495					

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	牛肉等関税財源 流通飼料対策費 補助金	914,240	930,040	15,800	95061-2855-16	特定原料用甘 しよ特別集荷奨 励金	0	2,059,346	2,059,346
95065-2405-16	牛肉等関税財源 畜産振興事業団 交付金	79,934,822	79,197,455	737,367	002	卸売市場施設整備費			
014	家畜伝染病予防費	967,611	968,581	970	95061-1925-16	卸売市場施設整 備費補助金	9,670,000	12,455,000	2,785,000
95061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	850,271	844,716	5,555	018	糖価安定対策費	19,446,501	18,419,035	1,027,466
95061-2815-16	患畜処理手当等 交付金	117,340	123,865	6,525	95065-2122-08	職員旅費	1,105	994	111
015	飼料需給安定費				95065-2123-09	庁費	179	161	18
95065-2406-22	食糧管理特別会 計へ繰入	300,000	0	300,000	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格 安定事業団運営 費補助金	1,521,217	1,471,880	49,337
035	食品流通等対策費	11,731,578	13,840,889	2,109,311	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格 安定事業団交付 金	17,924,000	16,946,000	978,000
95061-2129-06	諸謝金	17,441	15,634	1,807	021	農業生産基盤整備事 業等指導監督費	271,061	251,992	19,069
95061-2122-08	職員旅費	116,666	106,213	10,453	95059-2129-06	諸謝金	356	320	36
95061-2122-08	委員等旅費	8,477	7,657	820	95059-2122-08	職員旅費	109,945	98,950	10,995
95061-2123-09	庁費	118,509	104,319	14,190	95059-2122-08	災害検査旅費	74,691	70,956	3,735
95061-2125-14	食品流通対策調 査等委託費	101,368	115,866	14,498	95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,507	6,182	325
95061-2825-16	食料品等流通消 費改善対策費補 助金	2,649,672	2,291,388	358,284	95059-2123-09	庁費	79,562	75,584	3,978
95061-1825-16	食品流通構造改 善基盤施設整備 費補助金	930,000	900,000	30,000	022	海岸事業費	9,664,548	10,612,600	948,052
95061-2405-16	野菜価格安定対 策費補助金	5,745,832	6,212,597	466,765	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	3,456,646	3,208,600	248,046
95061-2405-16	農林水産関連企 業対策費補助金	887,075	797,133	89,942	41051-1204-00	海岸事業調査費	20,600	20,600	0
95061-2405-16	大豆備蓄対策費 補助金	1,156,538	1,230,736	74,198	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	4,408,520	6,155,400	1,746,880
					41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	1,120,782	776,000	344,782

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補助	4,000	18,000	14,000	025	農村整備事業費	287,938,098	349,488,168	61,550,070
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	654,000	434,000	220,000	46052-1825-00	農道整備事業費 補助	83,824,598	111,514,000	27,689,402
023	農業生産基盤整備事 業費	444,567,093	477,322,440	32,755,347	46052-1825-00	農業集落排水事 業費補助	96,768,808	113,059,887	16,291,079
46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	194,225	194,525	300	46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	101,037,692	121,883,281	20,845,589
46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	60,280,600	71,312,025	11,031,425	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	6,307,000	3,031,000	3,276,000
46052-1825-00	圃場整備事業費 補助	106,807,600	113,680,662	6,873,062	024	農地等保全管理事 業費	97,381,680	103,093,769	5,712,089
46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	47,411,481	55,012,290	7,600,809	46052-1204-00	直轄地すべり対 策事業費	1,938,129	1,492,178	445,951
46052-1825-00	畑地帯総合土地 改良事業費補助	18,315,789	21,418,469	3,102,680	46052-1825-00	農地防災事業費 補助	47,154,950	52,525,960	5,371,010
46052-1825-00	農用地開発事業 費補助	14,724,335	180,063,910	3,339,575	46052-1825-00	農地保全事業費 補助	16,361,000	19,008,000	2,647,000
46052-1925-00	農用地整備公団 事業費補助	9,265,285	7,498,688	1,766,597	46052-1825-00	公害対策事業費 補助	13,399,273	15,131,200	1,731,927
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	14,201,000	15,033,000	832,000	46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	7,239,607	6,894,160	345,447
46052-1306-00	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	3,000,000	0	3,000,000	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	5,716,000	4,440,000	1,276,000
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	170,366,778	175,108,871	4,742,093	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	5,572,721	3,602,271	1,970,450
019	牛肉等関税財源農業 生産基盤整備事業費	9,362,480	10,285,000	922,520	026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	36,027,000	35,039,000	988,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源 農用地開発事業 費補助	6,800,357	6,800,500	143	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	32,014,000	31,282,000	732,000
46052-2925-00	牛肉等関税財源 農用地整備公団 事業費補助	2,562,123	3,484,500	922,377	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,013,000	3,757,000	256,000
					012	農業生産基盤整備事 業等諸費			

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-2865-00	農業生産基盤整備事業等助成補助	27,539,207	26,547,173	992,034	49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	957,000	1,147,000	190,000
027	農業施設災害復旧事業費	8,265,602	51,100,273	42,834,671	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	119,000	127,000	8,000
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	97,847	60,677	37,170	037	水田農業確立対策費	0	145,864,527	145,864,527
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,894,000	41,101,000	35,207,000	65061-2129-06	諸謝金	0	337	337
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,759,000	8,705,000	6,946,000	65061-2122-08	職員旅費	0	11,248	11,248
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	99,000	480,000	381,000	65061-2122-08	委員等旅費	0	1,030	1,030
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	415,755	753,596	337,841	65061-2123-09	庁費	0	21,983	21,983
028	農業施設災害関連事業費	1,490,185	5,666,185	4,176,000	65061-2125-14	水田農業確立対策調査等委託費	0	31,461	31,461
49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	130,185	90,000	65061-2815-16	水田農業確立対策推進事業費補助金	0	4,090,840	4,090,840
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	374,000	4,262,000	3,888,000	65061-2405-16	水田農業確立助成補助金	0	133,673,596	133,673,596
					65061-2815-16	水田農業確立対策推進交付金	0	8,034,032	8,034,032
					計		1,919,950,731	2,128,555,348	208,604,617

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,149,338	2,078,754	70,584	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	12,023,086	10,918,106	1,104,980	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,192,436	3,073,738	118,698	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,435,328	7,539,000	5,103,672	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
農林水産技術会議計			19,800,188	23,609,598	3,809,410	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,149,338	2,078,754	70,584	13061-2122-08 研修旅費	3,463	3,293	170
13061-2111-02 職員基本給	1,181,557	1,146,289	35,268	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	715,824	695,011	20,813	13061-2122-08 委員等旅費	1,999	1,799	200
13061-2111-04 超過勤務手当	134,564	129,946	4,618	13061-2123-09 庁 費	72,555	65,335	7,220
13061-2111-05 委員手当	7,083	6,885	198	13061-2913-09 土地借料	8,217	8,217	0
13089-2151-05 児童手当	2,100	1,500	600	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	171	171	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,076	113	13061-2123-09 各所修繕	8,850	8,557	293
13061-2122-08 職員旅費	9,003	8,103	900	13199-2133-09 自動車重量税	350	218	132

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	13	13	0	13061-2123-09	受託研究等調査 費	54,796	54,796	0
13061-2129-17	交 際 費	589	530	59	13061-2123-09	筑波研究施設等 設備整備費	387,224	348,502	38,722
042	農林水産業技術振興 費	15,215,522	13,991,844	1,223,678	13061-2123-09	通 信 専 用 料	13,902	12,708	1,194
13061-2111-05	非常勤職員手当	14,195	0	14,195	13061-2123-09	電子計算機等借 料	567,860	567,860	0
13061-2129-06	諸 謝 金	38,459	42,001	3,542	13061-2123-09	国有特許外国出 願費	16,596	16,596	0
13061-2122-08	職 員 旅 費	310,004	288,246	21,758	13061-2123-09	招へい外国人滞 在費	70,801	40,512	30,289
13061-2122-08	研 修 旅 費	11,625	11,237	388	13199-2133-09	自 動 車 重 量 税	47	47	0
13061-2122-08	受託研究等旅費	88,352	88,352	0	13061-2125-14	試験研究調査委 託費	2,297,894	2,095,492	202,402
13061-2122-08	外 国 旅 費	25,826	20,680	5,146	13061-2815-16	農林水産試験研 究費補助金	1,956,857	1,857,567	99,290
13061-2122-08	熱帯農業調査研 究旅費	263,379	258,988	4,391	043	農林水産業技術振興 施設費	2,435,328	7,539,000	5,103,672
13061-2122-08	委員等旅費	24,326	21,627	2,699	13061-1202-08	施設施工旅費	16,613	49,919	33,306
13061-2122-08	外国研究者招へ い旅費	18,603	11,553	7,050	13061-1203-09	施設施工庁費	10,958	32,927	21,969
13061-2123-09	庁 費	426,596	402,198	24,398	13061-1204-15	施設整備費	2,407,757	7,456,154	5,048,397
13061-2123-09	試験研究費	8,628,180	7,852,882	775,298		計	19,800,188	23,609,598	3,809,410

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,176,516	3,118,559	57,957	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,119,551	2,143,445	23,894	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,313,146	2,277,461	35,685	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,674,410	2,604,593	69,817	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,705,063	1,628,008	77,055	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,966,806	1,916,626	50,180	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,299,782	2,212,937	86,845	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,174,851	1,122,416	52,435	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	11,890,600	11,544,777	345,823	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	760,307	746,478	13,829	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、勘定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,365,267	2,337,509	27,758	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,722,711	2,636,885	85,826	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,350,300	1,291,259	59,041	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業開 発研究センターの 運営に必要な経費	886,829	0	886,829	熱帯又は亜熱帯に属する地域及び開発途上にある海外の地域 (熱帯又は亜熱帯に属する地域を除く。)における農林水産業 に関する技術上の試験研究、調査、分析、鑑定及び講習を行 う国際農林水産業開発研究センター(仮称)の運営
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要 な経費	617,039	1,330,538	713,499	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技 術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	38,023,178	36,911,491	1,111,687	

科目別内訳								
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 農林水産本省試験研究所	38,023,178	36,911,491	1,111,687	13061-2122-08 委員等旅費	6,731	2,318	4,413	
13061-2111-02 職員基本給	17,410,810	17,046,953	363,857	13061-2123-09 庁費	563,634	543,888	19,746	
13061-2111-03 職員諸手当	10,677,161	10,451,004	226,157	13061-2123-09 試験研究費	7,712,934	7,264,661	448,273	
13061-2111-04 超過勤務手当	799,542	785,183	14,359	13061-2123-09 獣疫血清製造費	49,477	49,477	0	
13061-2111-05 委員手当	90	67	23	13061-2123-09 土地建物借料	119,920	118,420	1,500	
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,004	16,523	481	13061-2123-09 各所修繕	270,616	252,520	18,096	
13089-2151-05 児童手当	29,520	32,700	3,180	13199-2133-09 自動車重量税	6,103	5,810	293	
13061-2129-06 諸謝金	11,360	9,735	1,625	13061-2944-15 換地清算金	0	524	524	
13061-2122-08 職員旅費	282,983	266,764	16,219	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	30,814	31,032	218	
13061-2122-08 研修旅費	34,479	33,912	567					

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,207,769	1,157,348	50,421	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	630,036	597,184	32,852	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,042,629	3,965,799	76,830	1 「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査 2 民間指定検査機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	821,384	792,549	28,835	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	5,949,570	5,614,329	335,241	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,112,687	1,960,662	152,025	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,550,422	2,475,385	75,037	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査 2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	7,571,101	7,430,235	140,866	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の検査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	122,520	115,461	7,059	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,403,988	1,371,885	32,103	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	26,412,106	25,480,837	931,269	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	25,008,118	24,108,952	899,166	95061-2122-08 職員旅費	85,074	76,324	8,750
95061-2111-02 職員基本給	12,117,799	11,802,301	315,498	95061-2122-08 検査検疫旅費	166,332	153,223	13,109
95061-2111-03 職員諸手当	7,030,101	6,861,905	168,196	95061-2122-08 研修旅費	5,149	4,785	364
95061-2111-04 超過勤務手当	723,284	695,917	27,367	95061-2122-08 委員等旅費	6,268	5,914	354
95061-2111-05 非常勤職員手当	64,354	62,792	1,562	95061-2123-09 庁 費	3,192,445	2,901,592	290,853
95089-2151-05 児童手当	28,620	34,020	5,400	95061-2123-09 検査検疫庁費	1,145,888	1,082,464	63,424
95061-2129-06 諸 謝 金	16,718	16,350	368	95061-2203-09 種畜購入費	79,272	75,920	3,352

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	土地建物借料	111,746	106,422	5,324	95061-1202-08	施設施工旅費	9,089	7,998	1,091
95061-2123-09	各所修繕	198,138	197,445	693	95061-1203-09	施設施工庁費	5,993	5,274	719
95199-2133-09	自動車重量税	10,155	9,872	283	95061-1204-15	施設整備費	1,388,906	1,358,613	30,293
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	26,775	21,706	5,069		計	26,412,106	25,480,837	931,269
063	農林水産本省検査指 導所施設費	1,403,988	1,371,885	32,103					

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	51,511,763	50,629,771	881,992	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	107,145	127,296	20,151	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	333,354	330,461	2,893	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	401,871	255,400	146,471	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,968	2,138	830	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	52,357,101	51,345,066	1,012,035	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	51,511,763	50,629,771	881,992	95061-2122-08 職員旅費	107,128	94,184	12,944
95061-2111-02 職員基本給	30,099,401	29,602,727	496,674	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	19,887	17,588	2,299
95061-2111-03 職員諸手当	17,544,009	17,331,185	212,824	95061-2122-08 研修旅費	3,009	2,708	301
95061-2111-04 超過勤務手当	1,840,322	1,812,777	27,545	95061-2122-08 委員等旅費	11,258	8,118	3,140
95061-2111-05 常勤職員給与	4,957	4,697	260	95061-2123-09 庁 費	1,579,177	1,472,326	106,851
95061-2111-05 非常勤職員手当	15,367	14,938	429	95061-2123-09 土地建物借料	42,773	38,125	4,648
95089-2151-05 児童手当	91,020	83,760	7,260	95061-2123-09 各所修繕	96,138	92,726	3,412
95061-2129-06 諸 謝 金	32,189	29,443	2,746	95199-2133-09 自動車重量税	1,089	1,978	889

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	22,231	20,857	1,374	41051-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	56,101	54,878	1,223
95061-2129-17	交 際 費	1,738	1,564	174	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	504	502	2
95061-2959-18	賠償償還及払戻 金	70	70	0	073	地すべり対策事業工 事諸費	401,871	255,400	146,471
075	地方農政局施設費	107,145	127,296	20,151	46052-1201-02	職 員 基 本 給	184,897	110,907	73,990
95061-1202-08	施設施工旅費	723	775	52	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	112,736	72,572	40,164
95061-1203-09	施設施工庁費	476	510	34	46052-1201-04	超過勤務手当	15,647	9,066	6,581
95061-1204-15	施設整備費	105,946	126,011	20,065	46089-1151-05	児 童 手 当	340	400	60
072	海岸事業工事諸費	333,354	330,461	2,893	46052-1209-06	諸 謝 金	482	344	138
41051-1201-02	職 員 基 本 給	147,394	146,930	464	46052-1202-08	職 員 旅 費	15,738	13,369	2,369
41051-1201-03	職 員 諸 手 当	86,959	86,695	264	46052-1202-08	日 額 旅 費	5,036	4,150	886
41051-1201-04	超過勤務手当	15,212	15,081	131	46052-1202-08	赴 任 旅 費	6,940	5,704	1,236
41089-1151-05	児 童 手 当	540	580	40	46052-1203-09	庁 費	844	567	277
41051-1209-06	諸 謝 金	141	127	14	46052-1203-09	用地処理事務費	200	118	82
41051-1202-08	職 員 旅 費	1,539	1,385	154	46052-1203-09	工 事 雑 費	26,217	17,885	8,332
41051-1202-08	日 額 旅 費	4,557	4,531	26	46199-1133-09	自動車重量税	276	119	157
41051-1202-08	赴 任 旅 費	2,788	2,788	0	46052-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	32,015	19,807	12,208
41051-1203-09	庁 費	462	431	31	46029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	503	392	111
41051-1203-09	用地処理事務費	56	50	6	074	農業施設災害復旧事 業等工事諸費	2,968	2,138	830
41051-1203-09	工 事 雑 費	16,980	16,248	732	49053-1201-04	超過勤務手当	1,026	750	276
41199-1133-09	自動車重量税	121	235	114	49053-1202-08	日 額 旅 費	228	163	65

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1203-09	工事雑費	1,714	1,225	489		計	52,357,101	51,345,066	1,012,035

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	3,290,233	3,473,470	183,237	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	3,290,233	3,473,470	183,237	95061-2203-09 施設施工庁費	112	21	91
95061-2111-02 職員基本給	1,914,607	2,039,682	125,075	95061-2123-09 土地建物借料	571	517	54
95061-2111-03 職員諸手当	1,138,066	1,218,717	80,651	95061-2123-09 各所修繕	6,579	6,149	430
95061-2111-04 超過勤務手当	89,039	91,130	2,091	95199-2133-09 自動車重量税	114	0	114
95089-2151-05 児童手当	4,140	3,600	540	95061-2204-15 施設整備費	24,696	4,631	20,065
95061-2122-08 職員旅費	2,238	2,016	222	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,995	2,972	23
95061-2202-08 施設施工旅費	170	28	142	95061-2129-17 交際費	116	104	12
95061-2123-09 庁 費	106,790	103,903	2,887				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	5,632,000	5,369,195	262,805	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	20,896	19,757	1,139	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	44,099	39,016	5,083	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の収穫後処理技術協力高度化事業の民間団体への委託等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	210,000,000	207,000,000	3,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	215,696,995	212,427,968	3,269,027	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	5,696,995	5,427,968	269,027	95061-2123-09 庁 費	77,434	73,481	3,953
95061-2111-02 職員基本給	3,415,113	3,245,443	169,670	95061-2913-09 土地借料	53	95	42
95061-2111-03 職員諸手当	1,909,317	1,829,237	80,080	95061-2123-09 各所修繕	8,202	7,672	530
95061-2111-04 超過勤務手当	195,288	188,119	7,169	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	41,361	39,016	2,345
95061-2111-05 委員手当	6,038	5,868	170	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,558	2,574	16
95089-2151-05 児童手当	12,780	11,040	1,740	95061-2129-17 交際費	589	530	59
95061-2129-06 諸謝金	5,903	5,608	295	093 食糧管理費			
95061-2122-08 職員旅費	17,226	14,665	2,561	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	210,000,000	207,000,000	3,000,000
95061-2122-08 委員等旅費	5,133	4,620	513	計	215,696,995	212,427,968	3,269,027

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	6,719,393	6,359,654	359,739	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,430	3,293	137	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	28,840	25,932	2,908	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 材木育種センターの運営に必要な経費	594,966	437,816	157,150	材木に関する育種事業を行うための材木育種センターの運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	17,171,641	14,022,205	3,149,436	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の償還及び利子の支払い並びに保安林等の保安全管理及び国有林地域森林計画の樹立等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,288,881	1,310,872	21,991	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,244,120	1,274,914	30,794	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画及び特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業生産流通振興 対策に必要な経費	7,756,580	7,186,999	569,581	<p>2 地域森林計画の樹立と実行並びに都道府県が行う森林所有者の森林施業計画及び特定森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための (1) 林業担い手確保総合対策事業 (2) 林業就労改善促進対策事業 (3) 林業労働力育成確保特別対策事業 (4) 林業労働安全衛生対策</p> <p>3 林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要拡大推進対策事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための特用林産産地化整備事業等</p> <p>6 技術開発及び生産設備の改善等により木材産業の振興を図るための木材産業高度化総合対策事業</p> <p>7 国産材の流通体制を整備し、安定的供給を図るための国産材産地整備事業等</p> <p>8 流域林業の活性化を図るための流域林業活性化総合対策事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	19,256,945	24,719,038	5,462,093	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 新林業構造改善事業の事業実施</p> <p>2 林業山村活性化林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施</p>

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業普及指導に必要な経費	5,130,589	5,115,887	14,702	3 林業構造改善事業の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 林業技術の改良普及を図るための 1 林業普及指導事業 2 もりの学園の整備 3 林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	4,502,791	4,659,755	156,964	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための (1) 森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 農林漁業信用基金出資及び助成に必要な経費	354,350	262,550	91,800	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95 緑化推進に必要な経費	1,023,229	864,493	158,736	緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 木材需給安定対策 事業に必要な経費	697,072	788,796	91,724	に要する経費の都道府県等に対する補助 木材需給の安定を確保するための情報収集事業等に要する経費の財団法人日本木材総合情報センターに対する補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	166,667	129,333	37,334	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の高度化、林業労働安全衛生施設の導入、林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進強化対策 に必要な経費	6,584,497	7,006,608	422,111	間伐実施の促進強化を図るための 1 間伐促進強化対策推進事業 2 間伐実施事業 3 基盤整備事業等
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	46,993	43,900	3,093	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	139,026,632	153,573,275	14,546,643	国有林野等に係る荒廃産地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	26,921,000	30,517,723	3,596,723	国有林野等に係る荒廃産地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 森林開発公 団事業助成 費	41 森林開発公団に対 する補給金の交付 に必要な経費	1,826,000	1,936,000	110,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資 に必要な経費	30,672,000	30,078,000	594,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	37,393,421	38,588,000	1,194,579	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必要な経費	8,602,000	10,094,000	1,492,000	2 国が行う造林事業調査 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
106	林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	65,434,487	74,708,000	9,273,513	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開発、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業 費財源繰入れに必要な経費	9,161,000	9,484,000	323,000	「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	6,025,000	5,883,000	142,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	15,910,599	21,428,000	5,517,401	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	2,864,000	18,599,000	15,735,000	<p>1 平成 4 年以前及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>(1) 国が施行する災害復旧事業</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,104,000	24,271,000	19,167,000	<p>1 国が施行する治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	111 森林総合研 究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	6,984,663	6,845,338	139,325	7 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ 1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付	
		林 野 庁 計	428,495,786	500,217,381	71,721,595		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	24,518,270	20,848,900	3,669,370	95061-2122-08 委員等旅費	10,269	8,358	1,911
95061-2111-02 職員基本給	2,663,375	2,493,045	170,330	95061-2123-09 庁 費	399,119	354,250	44,869
95061-2111-03 職員諸手当	1,585,111	1,500,481	84,630	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95061-2111-04 超過勤務手当	288,133	271,869	16,264	95061-2123-09 林木育種業務庁 費	260,686	221,785	38,901
95061-2111-05 委員手当	2,799	2,725	74	95061-2203-09 施設施工庁費	183	165	18
95089-2151-05 児童手当	5,400	6,480	1,080	95061-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95061-2129-06 諸 謝 金	20,513	17,811	2,702	95061-2123-09 土地建物借料	200,817	130,997	69,820
95061-2122-08 職員旅費	95,658	85,729	9,929	95061-2123-09 各所修繕	7,238	7,020	218
95061-2122-08 森林組合連合会 検査旅費	1,433	1,361	72	95199-2133-09 自動車重量税	656	259	397
95061-2202-08 施設施工旅費	279	251	28	95061-2125-14 林業動向調査等 委託費	43,300	43,158	142
95061-2122-08 外国旅費	11,167	7,158	4,009	95061-2204-15 施設整備費	42,600	42,600	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2944-15 不動産購入費	29,173	0	29,173	95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	710,000	710,000	0
95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	31,003	31,053	50	95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	4,262	4,262	0
95061-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,642,222	1,594,704	47,518	95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	235	235	0	95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	275,000	145,500	129,500
95061-2129-17 交 際 費	589	530	59	103 山林事業指導監督費	46,993	43,900	3,093
95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	17,171,641	14,022,205	3,149,436	95059-2129-06 諸 謝 金	337	303	34
102 林業振興費	48,005,721	53,319,245	5,313,524	95059-2122-08 職 員 旅 費	14,515	13,063	1,452
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	113,106	136,998	23,892	95059-2122-08 災害検査旅費	20,053	19,050	1,003
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	69,528	70,083	555	95059-2123-09 庁 費	12,088	11,484	604
95061-2125-14 森林計画推進委託費	187,196	183,987	3,209	104 治山事業費			
95061-2125-14 林業技術開発等委託費	226,203	209,739	16,464	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	165,947,632	184,090,998	18,143,366
95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,522,699	1,554,801	32,102	113 森林開発公団事業助成費	32,498,000	32,014,000	484,000
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	5,695,109	7,906,781	2,211,672	41051-2405-00 森林開発公団補給金	1,826,000	1,936,000	110,000
95061-1825-16 林業生産流通振興基盤施設整備費補助金	2,827,946	0	2,827,946	41051-1959-00 森林開発公団出資金	30,672,000	30,078,000	594,000
95061-1825-16 林業構造改善事業費補助金	25,475,245	31,399,871	5,924,626	105 造林事業費	45,995,421	48,682,000	2,686,579
95061-2855-16 森林病虫害等防除費補助金	4,429,001	4,585,410	156,409	47052-1204-00 造林事業調査費	84,720	84,720	0
95061-2825-16 緑化推進費補助金	962,471	801,710	160,761	47052-1825-00 造林事業費補助	37,308,701	38,503,280	1,194,579
95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	697,072	788,796	91,724	47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	8,602,000	10,094,000	1,492,000
95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	166,667	129,333	37,334	106 林道事業費	74,595,487	84,192,000	9,596,513
95061-2815-16 林業普及指導事業交付金	4,632,566	4,680,324	47,758	47052-1204-00 林道事業調査費	73,495	73,495	0

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	林道事業費補助	40,920,400	50,199,505	9,279,105	49053-1825-00	治山施設等災害 関連事業費補助	100,000	283,000	183,000
47052-1825-00	林道改良事業費 補助	2,495,000	3,099,000	604,000	49053-1825-00	災害関連緊急治 山等事業費補助	2,057,000	9,437,000	7,380,000
47052-1825-00	林業地域総合整 備事業費補助	17,977,592	18,610,000	632,408	49053-1825-00	林地崩壊対策事 業費補助	87,000	172,000	85,000
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,968,000	2,726,000	1,242,000	49053-1825-00	森林災害復旧造 林事業費補助	263,000	6,760,000	6,497,000
47052-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	9,161,000	9,484,000	323,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,495,000	691,000	804,000
107	農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	6,025,000	5,883,000	142,000	49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	496,057	761,153	265,096
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業費補助	5,882,000	5,730,000	152,000	111	森林総合研究所	6,984,663	6,845,338	139,325
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	143,000	153,000	10,000	13061-2111-02	職員基本給	3,112,421	3,070,997	41,424
108	森林開発公団事業費				13061-2111-03	職員諸手当	1,949,032	1,966,707	17,675
47052-1925-00	大規模林業圏開 発林道事業費補 助	15,910,599	21,428,000	5,517,401	13061-2111-04	超過勤務手当	127,707	125,800	1,907
109	山林施設災害復旧事 業費	2,864,000	18,599,000	15,735,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	16,064	15,615	449
49053-1204-00	直轄治山施設災 害復旧費	687,539	1,503,720	816,181	13089-2151-05	児童手当	5,280	5,460	180
49053-1825-00	治山施設災害復 旧事業費補助	434,000	5,549,000	5,115,000	13061-2129-06	諸謝金	97	88	9
49053-1825-00	林道施設災害復 旧事業費補助	803,000	9,431,000	8,628,000	13061-2122-08	職員旅費	59,436	54,909	4,527
49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	939,461	2,115,280	1,175,819	13061-2122-08	委員等旅費	107	96	11
110	山林施設災害関連事 業費	5,104,000	24,271,000	19,167,000	13061-2123-09	庁費	87,254	78,335	8,919
49053-1204-00	直轄治山等災害 関連緊急事業費	605,943	6,166,847	5,560,904	13061-2123-09	試験研究費	1,584,040	1,487,254	96,786
					13061-2123-09	土地建物借料	2,182	2,182	0
					13061-2123-09	各所修繕	31,016	27,870	3,146
					13199-2133-09	自動車重量税	744	738	6

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2125-14	亜熱帯林業研究 委託費	3,846	3,845	1		計	428,495,786	500,217,381	71,721,595
13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,437	5,442	5					

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	6,796,071	6,495,223	300,848	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	10,163	9,656	507	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	344,290	271,609	72,681	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	31,231	29,115	2,116	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁の施設整備に必要な経費	2,083,914	2,199,589	115,675	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,495,349	2,494,622	727	漁業調査船1隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,787,856	2,760,753	27,103	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	271,273	215,748	55,525	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	3,159,523	3,094,249	65,274	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業資源調査に必要な経費	3,342,636	3,017,122	325,514	2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 国際漁業条約に基づく漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,832,897	5,616,489	216,408	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
123	水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	297,495	264,783	32,712	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,519,648	15,172,158	347,490	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	7,299,806	6,452,591	847,215	3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金 水産業振興指導調査等のための 1 漁業協同組合の整備強化事業 2 水産物流通加工活性化総合整備事業調査 3 新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)の推進指導 4 漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	945,312	943,855	1,457	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,340,625	3,272,468	68,157	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物流通加工活性化総合整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,764,303	10,046,169	2,281,866	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,102,981	2,153,077	50,096	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁場環境保全対策 に必要な経費	458,860	464,264	5,404	漁業に係る公害の阻止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮貝毒監視事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	5,503,888	5,120,630	383,258	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助
		95 地域改善対策に必 要な経費	905,638	1,065,456	159,818	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代 化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補 助
		95 漁業経営対策に必 要な経費	12,081,705	15,390,622	3,308,917	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資 金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について 都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する 経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金につい て都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に 対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産増養殖の維持に必要な経費	2,258,059	2,233,896	24,163	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	344,000	189,226	154,774	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	171,958	171,958	前年度限りの経費
124	漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	21,371	20,016	1,355	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
125	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	11,872,800	12,958,000	1,085,200	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成4年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
126	漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	101,697,320	112,372,000	10,674,680	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						新規着工 改修事業 3 港 2 地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,986,000	2,813,000	173,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	20,593,900	22,950,000	2,356,100	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	533,000	11,501,000	10,968,000	平成 4 年以前及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	238,000	448,000	210,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	131 水産庁試験 研究所	13 水産研究所の運営 に必要な経費	6,236,162	5,381,160	855,002	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成4年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営 に必要な経費	844,087	810,157	33,930	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の 運営に必要な経費	797,752	687,995	109,757	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営 に必要な経費	102,277	96,396	5,881	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営 に必要な経費	2,260,391	2,175,373	85,018	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 北海道さ け・ますふ 化場	95 北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費	1,565,209	1,481,463	83,746	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	143 国際漁業再 編対策費	95 国際漁業再編対策 に必要な経費	0	16,345,802	16,345,802	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	236,203,907	279,663,805	43,459,898	

科目別内訳									
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
121 水産庁	7,181,755	6,805,603	376,152	95061-2123-09 各所修繕	10,406	9,872	534		
95061-2111-02 職員基本給	3,732,079	3,571,985	160,094	95199-2133-09 自動車重量税	246	38	208		
95061-2111-03 職員諸手当	2,171,261	2,085,169	86,092	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	189,924	172,143	17,781		
95061-2111-04 超過勤務手当	437,155	427,335	9,820	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	199,952	175,146	24,806		
95061-2111-05 委員手当	6,994	6,806	188	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	157	152	5		
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2129-17 交際費	589	530	59		
95089-2151-05 児童手当	7,020	10,620	3,600	135 水産庁施設費	2,083,914	2,199,589	115,675		
95061-2129-06 諸謝金	19,247	10,196	9,051	95061-1202-08 施設施工旅費	12,794	12,797	3		
95061-2122-08 職員旅費	43,757	34,711	9,046	95061-1203-09 施設施工庁費	8,601	8,383	218		
95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	7,252	5,988	1,264	95061-1204-15 施設整備費	2,062,519	2,178,409	115,890		
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,922	4,676	246	139 船舶建造費	2,495,349	2,494,622	727		
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,633	9,633	0	95061-1202-08 船舶建造旅費	3,060	2,754	306		
95061-2122-08 外国旅費	38,725	36,112	2,613	95061-1203-09 船舶建造庁費	4,209	3,788	421		
95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	95061-1204-15 船舶建造費	2,488,080	2,488,080	0		
95061-2122-08 委員等旅費	14,391	11,174	3,217	122 漁業調査取締費	15,872,300	15,182,476	689,824		
95061-2123-09 庁費	222,092	157,778	64,314	95061-2111-05 非常勤職員手当	100,099	113,965	13,866		
95061-2123-09 漁船依頼検査費	409	368	41	95061-2129-06 諸謝金	931	643	288		
95061-2913-09 土地借料	29,604	39,231	9,627	95061-2122-08 職員旅費	64,774	56,063	8,711		
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,882	6,882	0	95061-2122-08 乗船監督旅費	115,484	120,854	5,370		

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	研修旅費	283	255	28	95061-2122-08	外国旅費	19,333	19,333	0
95061-2122-08	外国旅費	46,329	37,496	8,833	95061-2122-08	委員等旅費	10,171	8,300	1,871
95061-2122-08	航海日当食卓料	216,303	209,951	6,352	95061-2123-09	庁費	171,419	147,463	23,956
95061-2122-08	委員等旅費	5,312	3,607	1,705	95061-2123-09	航空機借料	7,688	7,688	0
95061-2123-09	庁費	443,626	363,748	79,878	95061-2913-09	土地借料	41,368	41,368	0
95061-2123-09	船舶運航費	3,008,478	2,716,232	292,246	95061-2125-14	水産業振興事業委託費	3,774,825	3,481,509	293,316
95061-2123-09	船舶借料	4,272,602	4,272,602	0	95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	1,624,614	1,579,582	45,032
95061-2123-09	航空機借料	42,048	42,048	0	95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	6,548,154	5,976,086	572,068
95061-2123-09	土地建物借料	420	409	11	95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,764,303	10,046,169	2,281,866
95061-2123-09	招へい外国人滞在費	5,086	1,030	4,056	95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	551,695	547,041	4,654
95199-2133-09	自動車重量税	98	52	46	95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	9,309,134	7,226,033	2,083,101
95061-2125-14	漁業資源調査等委託費	1,483,386	1,414,960	68,426	95061-1825-16	水産業振興施設整備費補助金	3,645,572	3,662,120	16,548
95061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	26,891	24,202	2,689	50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	5,503,888	5,120,630	383,258
95061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	5,299,176	5,118,421	180,755	95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	150,000	145,500	4,500
95061-2405-16	漁況海況情報サービス費補助金	262,859	207,823	55,036	95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	905,638	1,065,456	159,818
95061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0	95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	344,000	189,226	154,774
123	水産業振興費	58,822,320	62,941,153	4,118,833	95061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	171,958	171,958
95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0	95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	812,478	820,854	8,376
95061-2129-06	諸謝金	3,199	2,865	334	95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	22,571	19,089	3,482
95061-2122-08	職員旅費	43,448	36,897	6,551					

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2715-16	農林漁業信用基金補給金	144,000	144,000	0	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,271,000	5,781,000	1,490,000
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	14,823,953	14,481,117	342,836	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,986,000	2,813,000	173,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	2,600,000	8,000,000	5,400,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,749,000	2,592,000	157,000
124	漁港整備事業指導監督費	21,371	20,016	1,355	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	221,000	16,000
95059-2122-08	職員旅費	5,754	5,179	575	128	沿岸漁場整備開発事業費	20,593,900	22,950,000	2,356,100
95059-2122-08	災害検査旅費	10,363	9,845	518	47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	495,480	495,480	0
95059-2123-09	庁費	5,254	4,992	262	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	139,750	152,250	12,500
125	海岸事業費	11,872,800	12,958,000	1,085,200	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	19,958,670	22,302,270	2,343,600
41051-1204-00	海岸事業調査費	28,800	28,800	0	129	漁港施設災害復旧事業費			
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,177,800	9,533,000	1,355,200	49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	533,000	11,501,000	10,968,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	2,717,200	2,758,000	40,800	130	漁港施設災害関連事業費	238,000	448,000	210,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	226,000	153,200	72,800	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	56,000	448,000	392,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	723,000	485,000	238,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	182,000	0	182,000
126	漁港施設費	101,697,320	112,372,000	10,674,680	131	水産庁試験研究所	7,878,001	6,879,312	998,689
43052-1204-00	漁港施設調査費	109,000	109,000	0	13061-2111-02	職員基本給	3,353,706	3,236,182	117,524
43052-1825-00	漁港施設調査費補助	58,000	58,000	0	13061-2111-03	職員諸手当	2,087,806	2,017,140	70,666
43052-1825-00	漁港修築費補助	88,089,100	100,662,000	12,572,900	13061-2111-04	超過勤務手当	163,189	159,700	3,489
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	6,170,220	5,762,000	408,220					

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	341	0	95061-2123-09 庁 費	15,069	14,250	819
13089-2151-05 児 童 手 当	7,560	6,420	1,140	95061-2123-09 各 所 修 繕	305	298	7
13061-2129-06 諸 謝 金	74	67	7	133 水産大 学 校	2,260,391	2,175,373	85,018
13061-2122-08 職 員 旅 費	43,908	41,397	2,511	95061-2111-02 職 員 基 本 給	974,539	957,484	17,055
13061-2122-08 航海日当食卓料	95,641	95,641	0	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	518,518	510,723	7,795
13061-2123-09 庁 費	239,964	134,209	105,755	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	57,116	57,216	100
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,414,189	831,808	582,381	95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	303,075	288,710	14,365	95089-2151-05 児 童 手 当	960	1,380	420
13061-2123-09 移 転 費	97,206	0	97,206	95061-2129-06 諸 謝 金	7,228	7,076	152
13061-2123-09 土 地 建 物 借 料	20,566	18,605	1,961	95061-2122-08 職 員 旅 費	8,757	8,063	694
13061-2123-09 各 所 修 繕	27,283	25,733	1,550	95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0
13199-2133-09 自動車重量税	529	516	13	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,056	1,007	49
13061-2125-14 水産資源調査委託費	14,224	14,224	0	95061-2123-09 校 費	267,670	229,947	37,723
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,740	8,619	121	95061-2123-09 船 舶 運 航 費	320,977	299,597	21,380
132 真 珠 検 査 所	102,277	96,396	5,881	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	138	138	0
95061-2111-02 職 員 基 本 給	52,778	50,031	2,747	95061-2123-09 各 所 修 繕	12,034	11,347	687
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	30,875	28,735	2,140	95199-2133-09 自動車重量税	18	18	0
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,571	2,494	77	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	97	97	0
95089-2151-05 児 童 手 当	120	60	60	95061-2129-17 交 際 費	29	26	3
95061-2122-08 職 員 旅 費	559	528	31	134 北海道さけ・ますふ化場	1,565,209	1,481,463	83,746

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-02 職員基本給	593,133	580,708	12,425	95061-2123-09 土地建物借料	7,314	7,041	273
95061-2111-03 職員諸手当	384,474	374,094	10,380	95061-2123-09 各所修繕	20,207	18,333	1,874
95061-2111-04 超過勤務手当	24,361	23,744	617	95199-2133-09 自動車重量税	616	616	0
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,680	180	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,126	1,124	2
95061-2122-08 職員旅費	16,079	14,335	1,744	143 国際漁業再編対策費			
95061-2123-09 庁費	20,361	16,962	3,399	95061-2405-16 国際漁業再編対 策事業費補助金	0	16,345,802	16,345,802
95061-2123-09 採卵心化放流庁 費	496,038	442,826	53,212	計	236,203,907	279,663,805	43,459,898

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 の うち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>農 業 振 興 費 の うち</p> <p>地 域 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>山 村 等 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち</p> <p>農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち</p> <p>先 進 的 農 業 生 産 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>畜 産 振 興 費 の うち</p> <p>畜 産 活 性 化 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源畜産活性化総合対策費補助金(畜産活性化総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)</p> <p>食品流通構造改善基盤施設整備費補助金</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費のうち</p> <p>農業生産基盤整備調査計画費補助</p> <p>かんがい排水事業費補助</p> <p>圃場整備事業費補助</p> <p>諸土地改良事業費補助</p> <p>畑地帯総合土地改良事業費補助</p> <p>農用地開発事業費補助</p> <p>農用地整備公団事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体等補助率差額</p> <p>国営土地改良事業特別会計へ繰入</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産本省検査指導機関	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方農政局	<p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 業 振 興 費のうち</p> <p>林業生産流通振興基盤施設整備費補助金</p> <p>林業構造改善事業費補助金</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>造 林 事 業 費のうち</p> <p>造 林 事 業 費 補 助</p> <p>林 道 事 業 費のうち</p> <p>林 道 事 業 調 査 費</p> <p>林 道 事 業 費 補 助</p> <p>林 道 改 良 事 業 費 補 助</p> <p>林道地域総合整備事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体補助率差額</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費</p> <p>森 林 開 発 公 団 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	山林施設災害関連事業費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 漁業振興事業費補助金(栽培漁業事業化総合推進事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助金 水産業振興設置整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,301,941	平成5年度	平成6年度	(項) 食品流通等対策費 (目) 野菜価格安定対策費補助金	0	14,301,941	野菜供給安定基金が平成5年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,983,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	826,000	1,157,000	岡山海岸ほか1海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため

農 林 水 産 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		4													23,686
一 般 職		外 225(6箇月) 外 13(11箇月) 内 240(6箇月) 内 13(1箇月) 23,873 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 140)													84,187,198
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 65													748,738
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 73(6箇月) 外 13(11箇月) 内 46(6箇月) 内 13(1箇月) 16,881 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 52)	120	172	外 1 内 1 280	外 5 内 5 1,846	外 7 内 8 1,694	外 8 内 6 3,718	外 11 内 11 2,120	外 12 内 12 3,177	外 12 内 13 1,915	外 15 内 2 1,231	外 15 内 1 608	58,001,519	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 22(6箇月) 内 20(6箇月) 1,916 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)							124	外 4 内 4 520	外 3 内 3 216	外 4 内 4 518	外 5 内 5 467	外 6 内 4 71	5,839,290
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 32(6箇月) 1,011 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)					3	8	9	95	268	270	内 32 358	3,089,225	
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 1(6箇月) 193						2	15	26	50	内 1 61	39	-	799,989

636 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長補佐	8					6	2								
	一般職員	44										25	16	3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	10								-	3	2	5	-	-	40,106
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2								-	-	-	-	-	2	-
農林水産本省試験研究機関																
農林水産本省試験研究所																
一般職		外 184(6箇月) 内 195(6箇月) 4,261 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 41)														15,952,765
	指定職俸給表	外 1 内 1 16														186,892
	研究所長	外 1 内 1 8														
	試験場長	8														
	行政職俸給表(一)	外 41 内 36 983	1	6	外 1 内 1 13	外 2 内 3 49	外 4 内 3 71	外 5 内 4 153	外 6 内 6 113	外 12 内 12 279	外 4 内 4 78	外 3 内 2 104	外 4 内 1 116		3,239,905	
	[農業研究センター]	外 1 55	1		1	3	3	8	8	11	5	9	外 1 6			
	部長	1	1													
	課長	4			1	3										
	課長補佐	3						2	1							
	係長	14							6	2	6					
	主任	5								3	2					
	専門職	2						1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術職員	6								3	3				
	一般職員	外 1 20											5	9	外 1 6
	〔農業生物資源研究所〕	外 7 54		1		3	4	9	外 4 3	外 2 12		3	12	外 1 7	
	部長	1		1											
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3						1	2						
	支所課長	1						1							
	係長	外 2 17							6	外 2 3					8
	主任	外 2 4								外 1	外 1 4				
	専門職	2						1	1						
	技術職員	外 2								外 1	外 1				
	一般職員	外 1 22											3	12	外 1 7
	〔農業環境技術研究所〕	43		1		3	2	8	3	10		5	7		4
	部長	1		1											
	課長	3				3									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	12							7	2	3				
	主任	10								1	7		2		
	一般職員	14											3	7	4
	〔畜産試験場〕	外 1 44			1	2	2	6	9	15		2	7	外 1	
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	11							4	2	5				

638 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	12								4	7	1		
	専門職	1							1					
	技術職員	6								3	3			
	一般職員	18										1	7	外 1
	〔草地試験場〕	39			1	2	3	5	4	10	5	4	5	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	12							4	3	5			
	主任	7								1	5	1		
	一般職員	13										4	4	5
	〔果樹試験場〕	59			1	2	9	10	5	10	8	5	9	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	4					4							
	係長	19							7	5	7			
	主任	4									3	1		
	専門職	2								2				
	一般職員	21										7	5	9
	〔野菜・茶業試験場〕	70		1		2	8	12	11	18	5	5	8	
	部長	1		1										
	課長	6				2	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	3					1	2						
	支場課長	5					3	2						
	係長	22						6	8	8				
	主任	14							3	10	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	17									4	5	8	
	〔農業工学研究所〕	31			1	4	3	8	2	4	2	4	3	
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2						1	1					
	係長	12							6	2	4			
	教官	2						1	1					
	一般職員	9									2	4	3	
	〔農業試験場〕	4 7 346			1 5	15	20	44	内 4 46	外 4 内 3 128		17	23	47
	部長	6			1 5									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	16						9	7					
	分室課長	8						4	4					
	係長	内 3 93								内 2 19	内 1 45			
	主任	外 4 内 2 93								内 1 18	外 4 内 1 63	12		
	専門職	6						1	4		1			
	技術職員	内 2 30								内 1 9	内 1 19	2		
	一般職員	73										3	23	47

640 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業総合研究所〕	33			1	3	4	6	3	6	3	5	2	
	部 長	1			1									
	課 長	5				3	2							
	課 長 補 佐	2					1	1						
	係 長	8						4	1	3				
	主 任	6							2	3	1			
	専 門 職	2					1	1						
	一 般 職 員	9									2	5	2	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	61		1		2	3	11	7	22	2	5	8	
	部 長	1		1										
	課 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	2					1	1						
	支 所 課 長	1					1							
	係 長	17						7	4	6				
	主 任	15							3	12				
	専 門 職	3							3					
	技 術 職 員	4								4				
	一 般 職 員	15									2	5	8	
	〔家畜衛生試験場〕	外 1						外 1						
		93		1		3	5	15	8	20	14	14	13	
	部 長	1		1										
	課 長	4				3	1							
	課 長 補 佐	3					2	1						
	支 場 課 長	外 1						外 1						
		4						2						
	係 長	22						10	4	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	4									4				
	専門職	7							2	3	2				
	技術職員	9								1	6	2			
	一般職員	39										12	14	13	
	〔食品総合研究所〕	26			1	2	2	7	2	4	3	2	3		
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	9							4	2	3				
	主任	1									1				
	専門職	2							2						
	一般職員	8										3	2	3	
	〔国際農林水産業開発研究センター〕	29	内		内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内
	部長	1	内		内										
	課長	5	内			内	内								
	課長補佐	1	内					内							
	係長	13	内						内	内	内				
	主任	1	内								内				
	専門職	1	内						内						
	一般職員	7	内									内	内	内	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6	内					内			内	内		内	
	課長	1	内					内							
	係長	2	内								内				
	主任	1	内								内				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	49							1	11	10	15	11	1	
	〔野菜・茶業試験場〕														
	技能労務職員	55							1	19	6	15	13	1	
	〔農業工学研究所〕														
	技能労務職員	6									2	3	1		
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	外 内 2 6 436												内 1 93	外 内 2 2 43
	〔農業総合研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕														
	技能労務職員	21							1	6	4	9	1		
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	62							3	17	3	4	28	7	
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国際農林水産業開発研究センター〕														
	技能労務職員	内 14 14								内 1 1	内 3 3	内 4 4	内 4 4	内 2 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	内 10 10								内 1 1	内 1 1	内 3 3	内 3 3	内 2 2	
	〔熱帯農業研究センター〕														
	技能労務職員	外 14								外 1	外 3	外 4	外 4	外 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	外 8								外 1	外 1	外 3	外 3		

644 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究職俸給表	外 120 内 138 2,391								外 38 内 39 683	外 26 内 26 486	外 33 内 37 487	外 23 内 36 735	-	9,995,560
	〔農業研究センター〕	内 1 204								73	37	42	内 1 52		
	部長等研究員	152								73	37	42			
	研究員	内 1 52											内 1 52		
	〔農業生物資源研究所〕	外 8 内 2 144								外 1 36	外 1 32	外 4 32	外 2 1 44		
	部長等研究員	外 6 内 1 100								外 1 36	外 1 32	外 4 32			
	研究員	外 2 内 1 44											外 2 内 1 44		
	〔農業環境技術研究所〕	163								52	28	39	44		
	部長等研究員	119								52	28	39			
	研究員	44											44		
	〔畜産試験場〕	内 2 119								36	内 1 25	内 1 27	31		
	部長等研究員	内 2 88								36	内 1 25	内 1 27			
	研究員	31											31		
	〔草地試験場〕	112								36	17	21	38		
	部長等研究員	74								36	17	21			
	研究員	38											38		
	〔果樹試験場〕	113								34	22	24	33		
	部長等研究員	80								34	22	24			
	研究員	33											33		
	〔野菜・茶業試験場〕	159								45	31	25	58		
	部長等研究員	101								45	31	25			
	研究員	58											58		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔農業工学研究所〕	内 1													
	部長等研究員	73								18	19	19	内 1	17	
	研 究 員	56								18	19	19			
	〔農業試験場〕	内 1											内 1	17	
	部長等研究員	外 6								外 3	外 3	内 4	内 2		
	研 究 員	内 8								内 1	内 1	内 4	内 2		
	場 長	746								200	158	130	258		
	〔農業総合研究所〕	3								3					
	部長等研究員	外 6								外 3	外 3	内 4			
	研 究 員	内 6								内 1	内 1	内 4			
	〔農業総合研究所〕	485								197	158	130			
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	内 2											内 2	258	
	部長等研究員	51								16	9	12	14		
	研 究 員	37								16	9	12			
	〔家畜衛生試験場〕	14											14		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	124								31	32	26	35		
	部長等研究員	89								31	32	26			
	研 究 員	35											35		
	〔食品総合研究所〕	内 1											内 1	43	
	部長等研究員	外 150								42	26	39			
	研 究 員	107								42	26	39			
	〔国際農林水産業開発研究センター〕	内 1											内 1	43	
	部長等研究員	110								26	27	19	38		
	研 究 員	72								26	27	19			
	〔国際農林水産業開発研究センター〕	内 123								内 38	内 23	内 32	内 30		
	部長等研究員	123								38	23	32	30		
	〔国際農林水産業開発研究センター〕	内 93								内 38	内 23	内 32			
	部長等研究員	93								38	23	32			
	〔国際農林水産業開発研究センター〕	内 30											内 30	30	
	研 究 員	30											内 30	30	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 25								内 5	内 3	内 6	内 11	11	
		25								5	3	6	11	11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課 長	17				15	2							
	課 長 補 佐	3					1	2						
	係 長	12						5	3	4				
	主 任	5							2	2	1			
	肥 飼 料 専 門 官	6				4	2							
	検 査 員	91					16	14	11	18	14	18		
	一 般 職 員	3										2	1	
	〔 農 薬 検 査 所 〕	69	1	1	1	9	8	13	6	10	9	8	3	
	所 長	1	1											
	部 長	2		1	1									
	課 長	9				6	3							
	課 長 補 佐	1						1						
	係 長	4						2	1	1				
	農 薬 専 門 官	3				3								
	検 査 員	45					5	10	5	9	9	7		
	一 般 職 員	4										1	3	
	〔 農 林 水 産 消 費 技 術 セ ン タ ー 〕	545	2	4	13	58	65	96	118	80	44	51	14	
	所 長	6	2	2	2									
	次 長	3		2	1									
	部 長	7			7									
	課 長	63				51	12							
	課 長 補 佐	14					10	4						
	係 長	40						24	11	5				
	主 任	26							9	13	4			

648 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	規格検査専門官	11				6	5								
	支 所 長	4			3	1									
	支 所 課 長	14					10	4							
	同 課 長 補 佐	4						4							
	同 係 長	8							4	4					
	規格検査員	261						14	47	58	57	38	47		
	生系検査員	64						14	13	36	1				
	一般職員	20										2	4	14	
	〔動物医薬品検査所〕	47	1			5	4	7	8	9	10	1	2		
	所 長	1	1												
	課 長	2				2									
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	5							2	1	2				
	主 任	6								2	4				
	動物医薬品専門官	4				3	1								
	検査員	25						3	4	5	3	10			
	一般職員	3											1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	15	19	19	10	14	1		
	部 長	1		1											
	課 長	7				7									
	課 長 補 佐	7						3	4						
	係 長	40							10	15	15				
	主 任	15								4	4	7			
	支 所 課 長	1						1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	1						1						
	一般職員	18									3	14	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11				1		1	1	1	1	6		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	一般職員	7									1	6		
	〔動物検疫所〕	37		1		2	5	9	4	9	3	3	1	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2						1	1					
	支所課長	5						4	1					
	係長	16							7	4	5			
	主任	4									4			
	一般職員	7										3	3	1
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5							1	1	1		2	
	支所課長	1							1					
	係長	2								1	1			
	一般職員	2											2	
	〔種苗管理センター〕	267		2	6	38	14	43	17	52	37	44	14	
	部長	2			2									
	課長	7				7								
	係長	105							39	15	51			
	主任	6								2	1	3		

650 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	種 苗 専 門 官	13				6	4	3							
	農 場 長	12		2	4	6									
	農 場 次 長	2				2									
	同 課 長	28				17	10	1							
	一 般 職 員	92										34	44	14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2		3	1	7	2	7			
	農 場 長	1				1									
	農 場 課 長	3				1		2							
	係 長	9						1	1	7					
	一 般 職 員	9										2	7		
	〔家畜改良センター〕	外 13				外 3	外 1	外 1				外 8			
		内 13				内 2	内 2					内 9			
		383		6	8	76	21	68	19	64	77	18	26		
	部 長	2		2											
	室 長	1			1										
	課 長	14				13	1								
	課 長 補 佐	41					9	32							
	係 長	外 6 170							34	17	59	外 6 60			
	主 任	外 2 8							2	5	外 2 1				
	畜 産 技 術 専 門 官	内 4 18				内 2 12	内 2 6								
	場 長	外 1 11		4	7	外 1									
	場 次 長	5				5									
	同 課 長	外 4 50				外 2 45	外 1 5	外 1							
	支 場 長	1				1									
	支 場 課 長	2						2							
	一 般 職 員	内 9 60										内 9 16	18	26	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)	777							64	199	84	202	226	2	2,438,290	
	〔農薬検査所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔農林水産消費技術センター〕															
	技能労務職員	18							4	6	4	4				
	〔動物医薬品検査所〕															
	技能労務職員	20							1	3	2	11	2	1		
	〔植物防疫所〕															
	技能労務職員	10							2	4	2	2				
	〔動物検疫所〕															
	技能労務職員	16							3	2	8	2	1			
	〔種苗管理センター〕															
	技能労務職員	74							5	18	16	25	10			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	2											2			
	〔家畜改良センター〕															
	技能労務職員	638							58	169	54	151	206			
	専門行政職俸給表	内 32 1,011							3	8	9	95	268	270	内 32 358	3,089,225
	〔植物防疫所〕	内 16 755							2	4	6	60	218	219	内 16 246	
	所 長	5							2	2	1					
	部 長	3								1	2					
	課 長	18										17	1			
	防疫専門官	5										5				
	支所長	14							1	3	10					

652 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所次長	5									5					
	同課長	3									1	2				
	出張所長	75									22	53				
	防疫員	内 16 627											162	219	内 16 246	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41								1	5	12	15	8		
	所長	1								1						
	課長	2									1	1				
	防疫専門官	1									1					
	出張所長	4									3	1				
	防疫員	33											10	15	8	
	(動物検疫所)	内 16 256								1	4	3	35	50	51	内 16 112
	所長	1								1						
	部長	1									1					
	課長	4										4				
	支所長	5									3	2				
	支所次長	1										1				
	同課長	7										6	1			
	出張所長	18										12	6			
	検疫専門官	13										13				
	検疫員	内 16 206											43	51	内 16 112	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10									1	4	1	1	3	
	支所長	1									1					
	支所課長	1										1				
	出張所長	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護婦	2					-	-	-	-	-	2	-	6,906	
海岸事業工事諸費															
一般職		48												137,379	
	行政職俸給表(一)	44	-	-	1	2	4	7	6	13	3	1	7	128,910	
	事業所長	3			1	2									
	事業所課長	6					4	2							
	同専門職	3						3							
	同支所長	2						2							
	工区長、係長	18							6	10	2				
	主任	3								3					
	一般職員	9									1	1	7		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	-	1	-	-	3	8,469
地すべり対策事業工事諸費															
一般職		59												168,374	
	行政職俸給表(一)	58	-	-	-	4	1	11	3	5	21	10	3	164,999	
	事業所長	3				3									
	事業所次長	1				1									
	同課長	9					1	8							
	同専門職	3						3							
	工区長、係長	24							3	5	16				
	一般職員	18									5	10	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	-	1	-	-	3,375

658 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
林 野 庁																
一 般 職		外 2(6箇月) 600														2,338,507
	指定職俸給表	4														48,891
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	2														
	行政職俸給表(一)	外 2 545	8	12	22	136	9	135	87	72	52	外 1 8	外 1 4		2,089,383	
	課 長	10	7	3												
	室 長	9		7	2											
	課長補佐	92			9	79	4									
	係 長	193						99	52	42						
	主 任	45							5	22	18					
	調 査 官	3			3											
	専 門 職	79		2	3	41	5	21	7							
	育種センター所長	1	1													
	同 部 長	1			1											
	同 課 長	12				12										
	同 育 種 場 長	4			4											
	同 係 長	46						15	23	8						
	同 事 業 場 長	4				4										
	一 般 職 員	外 2 46										34	外 1 8	外 1 4		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	7							-	7	-	-	-	-	-	27,198
	研究職俸給表	44								5	11	17	11	-		173,035

660 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
水産庁																
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 886														3,219,131
	指定職俸給表	8														82,955
	長官	1														
	次長	1														
	部長	5														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	外 2 622	11	14	26	127	58	115	67	129	17	外 1 37	外 1 21		2,182,858	
	課長	17	11	6												
	室長	6		3	3											
	課長補佐	114			12	80	22									
	係長	257						67	63	127						
	主任	13							3		10					
	参事官	2		2												
	調査官	4			4											
	専門職	129		2	6	35	34	46	1	2	3					
	事務所長	6		1	1	4										
	事務所次長	2				2										
	同課長	10				6	2	2								
	一般職員	外 2 62										4	外 1 37	外 1 21		
	海事職俸給表(一)	内 1 103							2	11	15	21	内 1 30	24	-	410,279
	大型船舶(一種)船員	22						2	3	2	4	5	6			
	大型船舶(二種)船員	内 1 25								4	6	2	内 1 8	5		
	大型船舶(三種)船員	20							4	3	4	7	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	中型船舶(一種)船員	18							4	6	3	5		
	中型船舶(二種)船員	5								2	1	2		
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	153						3	21	25	21	59	24	543,039
	大型船舶船員	99							3	15	18	13	37	13
	中型船舶船員	36								6	7	6	6	11
	船舶予備員	18										2	16	
水産庁試験研究所														
一 般 職		外 6(6箇月) 内 2(6箇月) 807												3,086,017
	指定職俸給表													
	研究所長	2												23,961
	行政職俸給表(一)	185	-	1	1	13	9	21	23	40	30	16	31	588,306
	〔水産研究所〕	146		1	1	10	7	17	18	31	22	12	27	
	部長	2		1	1									
	課長	10				10								
	課長補佐	9					6	3						
	分室課長	1					1							
	係長	39						14	10	15				
	主任	29							7	15	7			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	54									15	12	27	
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	3	6	3	3	3	
	課長	2				2								
課長補佐	1					1								

662 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係 長	8							2	3	3					
	主 任	3									3					
	一 般 職 員	9										3	3	3		
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	2	3	5	1	1			
	課 長	2				1	1									
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	5							1	1	3					
	主 任	1										1				
	専 門 職	1								1						
	一 般 職 員	6										4	1	1		
	行政職俸給表(二)	19							-	3	4	10	2	-		61,164
	〔水産研究所〕															
	技能労務職員	11									4	6	1			
	〔養殖研究所〕															
	技能労務職員	8								3		4	1			
	海事職俸給表(一)	60							-	-	8	20	22	10	-	255,264
	〔水産研究所〕	58								8	20	20	10			
	中型船舶(一種)船員	33								8	12	7	6			
	中型船舶(二種)船員	25									8	13	4			
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶(二種)船員	2										2				
	海事職俸給表(二)	116							-	12	20	18	28	38		366,720
	〔水産研究所〕															
	中 型 船 舶 船 員	114								12	20	17	28	37		

664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	校長	1													12,669
	行政職俸給表(一)	41	-	1	-	5	3	7	6	3	9	3	4	146,760	
	部長	1		1											
	課長	6				5	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	15						6	6	3					
	主任	1									1				
	一般職員	15									8	3	4		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10							-	1	2	3	4	-	32,644
	海事職俸給表(一)	30						-	4	3	9	9	5	-	134,446
	大型船舶(二種)船員	17							2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	13							2		5	3	3		
	海事職俸給表(二)														
	大型船舶船員	39							-	6	8	6	13	6	141,540
	教育職俸給表(一)	82								28	28	10	16	-	409,890
	役付教授	7								7					
	教授	21								21					
	助教授	28									28				
	講師	10										10			
	助手	16											16		
北海道さけ・ますふ化場															
一般職		174													553,191
	行政職俸給表(一)	162	1	-	1	11	8	33	19	15	30	22	22	500,419	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	場 長	1	1												
	次 長	1			1										
	課 長	5			5										
	課 長 補 佐	4				2	2								
	支 場 長	6			6										
	支 場 次 長	6				5	1								
	係 長	25					7	11	7						
	主 任	2							2						
	専 門 職	7				1	6								
	事 業 所 長	31						17	8	6					
	一 般 職 員	74									30	22	22		
	研究職俸給表	12							4	2	4	2	-	52,772	
	部長等研究員	10							4	2	4				
	研 究 員	2										2			

平成 5 年 度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	880,976,636	886,401,067	5,424,431			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	58,887,150	68,180,835	9,293,685			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	16,035,602	17,714,148	1,678,546			
50 経済協力費	28,377,241	25,446,914	2,930,327			
60 中小企業対策費	136,521,794	154,554,093	18,032,299			
63 エネルギー対策費	495,833,909	473,941,621	21,892,288			
95 その他の事項経費	145,320,940	146,563,456	1,242,516			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	41,341,659	40,017,859	1,323,800	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際会議等に必要な経費	869,637	803,440	66,197	

通
産

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	114,898	76,968	37,930	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	21,738,040	20,790,843	947,197	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,277,410	3,180,584	903,174	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,735,000	1,821,000	86,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	61,084	60,209	875	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	383,811	266,221	117,590	商務流通対策の推進を図るための

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	1,231,090	2,351,983	1,120,893	1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等 大田国際博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	793,091	725,898	67,193	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 化学物質安全対策の情報収集等 (4) 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	636,006	586,445	49,561	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査

通
産

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	117,899	105,141	12,758	6 新産業社会基盤施設整備基本調査等 高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策等に必要な経費	1,848,208	582,961	1,265,247	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等 4 省資源・再資源化に係る事業費の民間団体に対する一部補助等 5 地球環境問題等に関する調査等 6 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」(仮称)に基づき、産業基盤整備基金が行う特定物質の使用の合理化及び再生資源の利用に係る技術開発等に関する債務保証に要する資金としての同基金に対する出資等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,507,673	4,940,133	432,460	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	635,002	583,507	51,495	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要経費	317,748	417,670	99,922	2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等 宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13 新工業化住宅生産技術・システム開発に必要な経費	100,075	96,804	3,271	工業化住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う新工業化住宅生産技術・システム開発に要する経費の補助
		60 ベトナム産業等救済対策に必要な経費	317,489	299,367	18,122	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する代替品研究開発事業、タイマイ資源調査、経営指導事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,371	15,722	649	「特許特別会計法」第 7 条第 1 項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	22,822,000	20,600,000	2,222,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	380,192	357,891	22,301	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	23,258	22,402	856	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営

通
産

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本貿易振興会出資に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの経費
014	通商産業本省施設費	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	507,430	470,969	36,461	通商産業本省庁舎等の施設整備
002	商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	868,260	823,246	45,014	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
015	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,378,216	2,412,305	34,089	商業統計、工業統計等の作成、公表等
003	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	23,959,958	21,368,248	2,591,710	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	4,417,283	4,078,666	338,617	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
010	工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	3,751,182	4,882,372	1,131,190	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
011	電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	1,098,292	1,139,076	40,784	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	919,110	862,666	56,444	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	876,054	754,448	121,606	1 情報処理の振興を図るための (1) 情報処理技術者の育成確保 (2) 情報処理の実態調査及び普及促進等 2 映像情報化促進に関する調査
		60 情報処理振興事業協会出資に必要な経費	0	1,200,000	1,200,000	前年度限りの経費
	013 航空機国際共同開発促進費	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	4,105,676	4,206,470	100,794	「航空機工業振興法」第 5 条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 繊維工業構造改善対策費	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	139,224	127,461	11,763	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う情報化の環境整備、技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営に要する経費の同協会に対する一部補助等
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	50,488	48,212	2,276	繊維産業の振興を図るため、繊維工業構造改善事業協会が行う繊維リソースセンター支援事業に要する経費の同協会に対する補助
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	16,035,602	17,714,148	1,678,546	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
			通商産業本省計	161,374,416	163,791,335	2,416,919

科目別内訳										
項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	通商産業本省	102,267,641	103,703,048	1,435,407	95016-2122-08	委員等旅費	80,541	62,732	17,809	
	95016-2111-02	職員基本給	8,568,750	8,036,516	532,234	95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	37,179	33,000	4,179
	95016-2111-03	職員諸手当	5,254,991	4,912,439	342,552	95016-2122-08	外国人招へい旅行	7,230	4,950	2,280
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,107,359	1,072,553	34,806	95016-2123-09	庁費	3,412,687	3,043,148	369,539
	95016-2111-05	委員手当	97,144	65,843	31,301	95016-2123-09	研修庁費	45,799	44,115	1,684
	95016-2111-05	非常勤職員手当	110,899	106,475	4,424	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,811	1,811	0
	95016-2111-05	休職者給与	128,379	144,352	15,973	95016-2123-09	国際博覧会参加庁費	1,043	1,942	899
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	279,318	270,961	8,357	95016-2123-09	工業用水調査費	66,075	62,437	3,638
	95016-2141-05	公務災害補償費	101,830	112,540	10,710	95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	105,889	99,770	6,119
	95016-2111-05	退職手当	8,670,730	9,010,699	339,969	95016-2123-09	資格検定国家試験費	24,693	23,319	1,374
	95089-2151-05	児童手当	12,960	12,960	0	95016-2123-09	通信専用料	43,160	56,686	13,526
	95016-2129-06	諸謝金	167,433	146,557	20,876	95016-2123-09	電子計算機等借料	1,805,228	1,761,837	43,391
	95016-2122-08	職員旅費	190,175	166,288	23,887	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	940	780	160
	95016-2122-08	研修旅費	98,852	97,312	1,540	95016-2123-09	各所修繕	71,982	69,353	2,629
	95016-2122-08	赴任旅費	85,381	85,381	0	95199-2133-09	自動車重量税	1,293	902	391
	95016-2122-08	外国旅費	421,066	382,542	38,524	95016-2125-14	産業経済研究委託費	306,713	226,637	80,076
	95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	117,899	102,812	15,087	95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	80,900	76,167	4,733
	95016-2122-08	国際博覧会参加外国旅費	2,158	10,610	8,452	95016-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,227,889	2,338,622	1,110,733
	95016-2122-08	外国留学旅費	77,097	69,656	7,441					

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	379,581	350,438	29,143	95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,162,344	3,646,461	484,117
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	303,444	197,230	106,214	95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	1,126,524	1,074,937	51,587
95016-2125-14	資産流動化調査等委託費	45,103	0	45,103	95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	202,125	197,022	5,103
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	1,966	1,801	165	95016-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	118,000	115,937	2,063
95016-2125-14	地球環境問題調査等委託費	81,746	50,536	31,210	95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	300,364	296,122	4,242
95016-2125-14	高圧ガス等保安対策事業委託費	85,472	75,811	9,661	13062-2405-16	新材料技術開発費等補助金	100,075	96,804	3,271
95016-2125-14	廃棄物等処理再資源化推進委託費	169,888	160,219	9,669	60062-2405-16	べつ甲産業等救済対策事業費補助金	317,489	299,367	18,122
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	257,471	189,368	68,103	95016-2405-16	再生資源利用設備等資金利子補給補助金	80,000	0	80,000
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	1,354,006	1,359,770	5,764	95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	129,882	134,292	4,410
95016-2125-14	製革技術開発等委託費	22,413	25,199	2,786	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	11,765,546	11,376,088	389,458
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	21,738,040	20,790,843	947,197	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,939	20,884	2,055
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	568,260	507,963	60,297	95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	344,077	329,914	14,163
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	25,011	22,929	2,082	95016-2735-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	8,540	6,450	2,090
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,735,000	1,821,000	86,000	95016-2129-17	交際費	2,650	2,385	265
95016-2405-16	特定博覧会推進事業費補助金	51,500	46,350	5,150	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	321,280	298,906	22,374	95016-2959-20	漁業補償費	11,935	11,935	0
95016-2405-16	農村地域工業等導入促進費補助金	21,746	21,746	0	95016-2959-20	国有特許発明補償費	50,391	42,926	7,465
					95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	16,371	15,722	649

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2406-22 貿易保険特別会計へ繰入	22,822,000	20,600,000	2,222,000	50062-2122-08 職 員 旅 費	5,682	4,701	981
95092-1959-24 産業基盤整備基金出資金	1,710,000	1,800,000	90,000	50062-2122-08 外 国 旅 費	3,691	3,691	0
95062-1959-24 日本貿易振興会出資金	0	5,000,000	5,000,000	50062-2122-08 在外研究員等旅費	29,471	28,706	765
014 通商産業本省施設費				50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	953	10,214	9,261
95016-1204-15 施設整備費	507,430	470,969	36,461	50062-2123-09 庁 費	158,642	153,960	4,682
002 商工鉱業統計調査費	868,260	823,246	45,014	50062-2203-09 海外経済協力研究設備整備費	20,672	0	20,672
95062-2129-06 諸 謝 金	3,579	1,919	1,660	50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	865	26,041	25,176
95062-2122-08 職 員 旅 費	10,177	7,675	2,502	50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	9,848,712	8,797,855	1,050,857
95062-2122-08 委員等旅費	12	12	0	50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	2,743,571	2,352,357	391,214
95062-2123-09 庁 費	292,021	278,255	13,766	50062-2405-16 海外経済協力費補助金	10,041,771	9,223,315	818,456
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	562,471	535,385	27,086	50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	4,417,283	4,078,666	338,617
015 中小商工業等統計調査費	2,378,216	2,412,305	34,089	50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	1,105,279	766,678	338,601
60062-2129-06 諸 謝 金	189	125	64	010 工業再配置促進対策費	3,751,182	4,882,372	1,131,190
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	11,287	12,454	1,167	95062-2129-06 諸 謝 金	86	77	9
60062-2122-08 委員等旅費	16	9	7	95062-2122-08 職 員 旅 費	8,678	7,810	868
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	425,600	235,063	190,537	95062-2122-08 委員等旅費	148	133	15
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,941,124	2,164,654	223,530	95062-2123-09 庁 費	13,016	11,690	1,326
003 経済協力費	28,377,241	25,446,914	2,930,327	95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	850,000	1,100,000	250,000
50062-2129-06 諸 謝 金	649	730	81	95062-1825-16 産業再配置促進施設整備費補助金	2,375,000	1,800,000	575,000

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2865-16 工業団地造成利 子補給金	504,254	1,962,662	1,458,408	95062-2122-08 職 員 旅 費	221	199	22
011 電子計算機産業振興 対策費	1,098,292	1,139,076	40,784	95062-2123-09 庁 費	5,170	4,653	517
13062-2129-06 諸 謝 金	619	703	84	95062-2405-16 航空機国際共同 開発促進交付金	4,100,285	4,201,618	101,333
13062-2122-08 職 員 旅 費	221	917	696	006 繊維工業構造改善対 策費	189,712	175,673	14,039
13062-2122-08 委員等旅費	324	397	73	95062-2129-06 諸 謝 金	1,087	978	109
13062-2123-09 庁 費	4,716	5,673	957	95062-2122-08 職 員 旅 費	11,014	9,912	1,102
13062-2125-14 電子計算機基礎 技術開発委託費	1,092,412	1,131,386	38,974	95062-2122-08 委員等旅費	2,376	2,139	237
009 情報処理振興対策費	1,795,164	2,817,114	1,021,950	95062-2123-09 庁 費	26,331	23,590	2,741
95062-2129-06 諸 謝 金	7,272	5,970	1,302	95062-2125-14 繊維工業振興対 策調査委託費	18,558	16,863	1,695
95062-2122-08 職 員 旅 費	11,369	9,315	2,054	95062-2405-16 繊維工業構造改 善事業協会運営 費補助金	10,010	9,964	46
95062-2122-08 委員等旅費	4,792	4,212	580	95062-2405-16 繊維工業振興指 導費補助金	69,848	64,015	5,833
95062-2123-09 庁 費	78,191	64,341	13,850	60062-2405-16 繊維工業振興事 業推進費補助金	50,488	48,212	2,276
95062-2125-14 情報処理システ ム開発等委託費	511,719	456,697	55,022	008 工業用水道事業費	16,035,602	17,714,148	1,678,546
95062-2125-14 映像情報化促進 調査委託費	42,500	0	42,500	47052-1204-00 工業用水道事業 調査費	86,700	86,700	0
95062-2405-16 情報処理振興対 策費補助金	1,139,321	1,076,579	62,742	47052-1925-00 工業用水道事業 費補助	15,948,902	17,627,448	1,678,546
60062-1959-24 情報処理振興事 業協会出資金	0	1,200,000	1,200,000	計	161,374,416	163,791,335	2,416,919
013 航空機国際共同開発 促進費	4,105,676	4,206,470	100,794				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所に必要な経費	3,971,728	3,831,440	140,288	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業検査所	3,971,728	3,831,440	140,288	95062-2122-08 受託業務旅費	12,534	15,195	2,661
95062-2111-02 職員基本給	2,005,267	1,972,086	33,181	95062-2122-08 委員等旅費	646	581	65
95062-2111-03 職員諸手当	1,205,437	1,180,135	25,302	95062-2123-09 庁 費	331,433	263,589	67,844
95062-2111-04 超過勤務手当	130,699	129,618	1,081	95062-2123-09 製品検査費	206,686	195,218	11,468
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,683	2,604	79	95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95089-2151-05 児童手当	3,480	3,000	480	95062-2123-09 土地建物借料	6,055	6,062	7
95062-2129-06 諸 謝 金	1,310	1,179	131	95062-2123-09 各所修繕	9,365	8,850	515
95062-2122-08 職員旅費	7,480	6,902	578	95199-2133-09 自動車重量税	162	200	38
95062-2122-08 製品検査旅費	44,679	42,427	2,252	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	619	601	18

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,256,545	2,692,718	563,827	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	2,777,876	2,626,256	151,620	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため 1 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う国際共同研究助成事業への補助等 2 生体機能を応用する技術の研究開発及び地球環境問題に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等 3 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,735,080	3,451,052	284,028	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	736,935	812,523	75,588	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	603,016	493,993	109,023	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	5,114,793	7,919,501	2,804,708	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,457,332	1,235,166	222,166	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	037 エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	512,578	658,919	146,341	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	282,294	265,146	17,148	1 省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等 2 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
	034 工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	436,827	71,208	365,619	1 鋳工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鋳工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要な経費	1,903,145	1,859,565	43,580	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,421,586	2,430,018	8,432	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術研究所に必要な経費	4,334,028	891,117	3,442,911	1 材料の開発その他の鋳工業に係る物質工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	2,006,805	1,975,689	31,116	大阪工業技術試験所(同試験所の名称が大阪工業技術研究所(仮称)となった場合には、大阪工業技術研究所(仮称))が行う 1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	2,207,081	2,152,126	54,955	名古屋工業技術試験所(同試験所の名称が名古屋工業技術研究所(仮称)となった場合には、名古屋工業技術研究所(仮称))が行う 1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 生命工学工業技術研究所に必要な経費	2,270,505	468,889	1,801,616	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	3,014,906	2,955,787	59,119	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	6,049,230	6,099,283	50,053	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合研究所に必要な経費	2,839,345	2,811,545	27,800	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 環境の保全技術に関する試験研究

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	1,032,481	981,851	50,630	4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等 北海道工業開発試験所(同試験所の名称が北海道工業技術研究所(仮称)となった場合には、北海道工業技術研究所(仮称))が行う 1 北海道における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	895,148	853,220	41,928	九州工業技術試験所(同試験所の名称が九州工業技術研究所(仮称)となった場合には、九州工業技術研究所(仮称))が行う 1 九州における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	515,272	435,212	80,060	四国工業技術試験所(同試験所の名称が四国工業技術研究所(仮称)となった場合には、四国工業技術研究所(仮称))が行う 1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	493,771	482,401	11,370	東北工業技術試験所(同試験所の名称が東北工業技術研究所(仮称)となった場合には、東北工業技術研究所(仮称))が行う 1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 中国工業技術試験所に必要な経費	535,329	501,731	33,598	中国工業技術試験所(同試験所の名称が中国工業技術研究所(仮称)となった場合には、中国工業技術研究所(仮称))が行う 1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	6,915,310	6,345,447	569,863	筑波研究共用施設等の運営費
		13 化学技術研究所に必要な経費	0	2,465,995	2,465,995	前年度限りの経費
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	0	598,900	598,900	前年度限りの経費
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	0	918,709	918,709	前年度限りの経費
		13 製品科学研究所に必要な経費	0	934,243	934,243	前年度限りの経費
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	2,136,437	11,480,810	9,344,373	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	58,483,655	67,869,020	9,385,365	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	3,256,545	2,692,718	563,827	13062-2111-03 職員諸手当	1,084,851	859,583	225,268
13062-2111-02 職員基本給	1,673,466	1,390,012	283,454	13062-2111-04 超過勤務手当	186,288	154,398	31,890

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,901	4,729	172	13062-2122-08 試験所受託業務旅費	24,834	24,834	0
13089-2151-05 児 童 手 当	2,805	2,920	115	13062-2122-08 外 国 旅 費	55,918	45,714	10,204
13062-2129-06 諸 謝 金	949	854	95	13062-2122-08 在外研究員旅費	4,829	3,021	1,808
13062-2122-08 職 員 旅 費	5,806	5,198	608	13062-2122-08 試験所受託業務 外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,403	1,263	140	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	10,664	8,893	1,771
13062-2123-09 庁 費	155,342	137,039	18,303	13062-2122-08 流動研究員旅費	13,814	11,944	1,870
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	13062-2122-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	21,417	18,101	3,316
13062-2123-09 各 所 修 繕	92,947	89,597	3,350	13062-2122-08 外国人招へい旅 費	13,545	6,697	6,848
13199-2133-09 自動車重量税	189	38	151	13062-2123-09 庁 費	61,036	50,124	10,912
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	23,157	23,122	35	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	128,016	107,391	20,625
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	8,066	7,868	198	13062-2123-09 試験所特別研究 費	2,865,683	2,656,111	209,572
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	14,602	14,354	248	13062-2203-09 試験所研究設備 整備費	214,973	204,224	10,749
13062-2129-17 交 際 費	295	265	30	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	199,645	137,076	62,569
032 鉦工業技術振興費	12,967,700	15,303,325	2,335,625	13062-2123-09 試 験 研 究 費	719,185	629,368	89,817
13062-2111-05 委 員 手 当	60,762	59,174	1,588	13062-2123-09 海底地質調査費	134,148	129,322	4,826
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,281	4,102	179	13062-2123-09 研 究 開 発 費	260,533	233,025	27,508
13062-2129-06 諸 謝 金	51,503	42,788	8,715	13062-2123-09 電子計算機等借 料	192,303	192,303	0
13062-2122-08 職 員 旅 費	17,012	13,199	3,813	13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	16,580	7,790	8,790
13062-2122-08 指定商品規格審 査検査等旅費	43,349	39,014	4,335	13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	245,579	233,592	11,987
13062-2122-08 試験所特別研究 旅費	77,302	70,373	6,929				

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14	外国人研究員等 招へい事業委託 費	234,492	194,467	40,025	037	エネルギー技術研究 開発費	794,872	924,065	129,193
13062-2405-16	国際共同研究開 発費補助金	623,237	515,753	107,484	63062-2111-05	非常勤職員手当	2,070	1,984	86
13062-2405-16	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	1,478,793	1,022,473	456,320	63062-2129-06	諸 謝 金	1,029	957	72
13062-2735-16	生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	1,549,779	1,548,316	1,463	63062-2122-08	職 員 旅 費	8,893	8,412	481
13062-2735-16	経済協力開発機 構科学技術政策 委員会拠出金	4,880	0	4,880	63062-2122-08	外 国 旅 費	4,924	4,924	0
13062-2735-16	国際科学技術セ ンター拠出金	0	193,500	193,500	63062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,244	1,161	83
13062-1309-24	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	3,636,000	6,897,028	3,261,028	63062-2122-08	流動研究員旅費	2,027	1,960	67
033	産業技術基盤研究開 発費	1,457,332	1,235,166	222,166	63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,107	1,052	55
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,613	4,179	434	63062-2123-09	庁 費	13,940	12,912	1,028
13062-2129-06	諸 謝 金	2,198	1,476	722	63062-2123-09	工業標準化実施 庁費	1,038	922	116
13062-2122-08	職 員 旅 費	8,628	6,691	1,937	63062-2123-09	試 験 研 究 費	525	499	26
13062-2122-08	外 国 旅 費	1,243	1,178	65	63062-2123-09	研 究 開 発 費	692,722	719,501	26,779
13062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,092	2,753	339	63062-2125-14	工業標準化調査 等委託費	2,149	2,069	80
13062-2122-08	流動研究員旅費	2,590	3,540	950	63062-2125-14	研究開発委託費	7,783	107,258	99,475
13062-2123-09	庁 費	28,489	25,212	3,277	63062-2735-16	国際エネルギー 機関技術協力分 担金	55,421	60,454	5,033
13062-2123-09	試 験 研 究 費	1,497	1,314	183	034	工業技術院試験研究 所	37,870,769	36,232,936	1,637,833
13062-2123-09	研 究 開 発 費	1,388,259	1,182,441	205,818	13062-2111-02	職 員 基 本 給	15,961,016	15,472,720	488,296
13062-2123-09	研究開発設備撤 去費	16,723	6,382	10,341	13062-2111-03	職 員 諸 手 当	10,198,234	9,967,089	231,145
					13062-2111-04	超 過 勤 務 手 当	363,760	372,145	8,385
					13062-2111-05	常 勤 職 員 給 与	7,430	22,007	14,577

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2111-05 非常勤職員手当	71,729	65,670	6,059	13062-2123-09 電子計算機等借料	884,320	884,320	0
13089-2151-05 児童手当	21,430	21,910	480	13062-2123-09 土地建物借料	40,407	39,346	1,061
13062-2122-08 職員旅費	142,569	132,999	9,570	13199-2133-09 自動車重量税	1,486	1,505	19
13062-2122-08 地質調査旅費	19,820	18,829	991	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-2123-09 庁費	311,198	323,272	12,074	035 工業技術院試験研究所施設費	2,136,437	11,480,810	9,344,373
13062-2123-09 試験研究費	3,860,415	3,574,846	285,569	13062-1202-08 施設施工旅費	6,556	30,702	24,146
13062-2123-09 計量器検定庁費	87,189	63,718	23,471	13062-1203-09 施設施工庁費	208,542	257,122	48,580
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	5,632,513	5,260,863	371,650	13062-1204-15 施設整備費	1,921,339	11,192,986	9,271,647
13062-2203-09 試験所研究設備等整備費	43,976	0	43,976	計	58,483,655	67,869,020	6,385,365
13062-2123-09 移転費	223,077	11,497	211,580				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
資源エネルギー庁	081	資源エネルギー庁	95	資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,501,203	3,302,401	198,802	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083	エネルギー対策費	63	エネルギー政策の推進に必要な経費	290,890	335,707	44,817	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
			63	電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	449,576	405,358	44,218	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63	石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	494,000,000	472,000,000	22,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」(仮称)の規定による平成5年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082	地下資源対策費	95	国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,245,575	1,171,818	73,757	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
			95	海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	559,761	492,480	67,281	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
			95	鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,099,464	999,965	99,499	1 鉱物資源の探査技術の開発調査

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,661,129	1,810,183	149,054	2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,002,800	925,971	76,829	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	36,000	32,585	3,415	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	503,846,398	481,476,468	22,369,930	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,501,203	3,302,401	198,802	95062-2122-08 外国旅費	611	611	0
95062-2111-02 職員基本給	1,914,582	1,805,148	109,434	95062-2122-08 委員等旅費	1,934	1,741	193
95062-2111-03 職員諸手当	1,205,568	1,137,161	68,407	95062-2123-09 庁 費	107,225	98,276	8,949
95062-2111-04 超過勤務手当	240,146	230,488	9,658	95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0
95062-2111-05 委員手当	13,700	13,323	377	95062-2123-09 各所修繕	960	791	169
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,000	540	95199-2133-09 自動車重量税	189	133	56
95062-2129-06 諸謝金	484	435	49	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	522	366	156
95062-2122-08 職員旅費	6,082	5,515	567	95062-2129-17 交際費	589	530	59
95062-2122-08 研修旅費	1,878	1,690	188	083 エネルギー対策費	740,466	741,065	599

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2111-05	委員手当	4,509	4,388	121	63062-2306-22	石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 炭並びに石油及 びエネルギー需 給構造高度化対 策特別会計へ繰 入	74,049,000	71,920,000	2,129,000
63062-2129-06	諸謝金	38,696	25,134	13,562					
63062-2122-08	職員旅費	36,986	34,151	2,835					
63062-2122-08	電気施設検査等 旅費	70,488	65,134	5,354	63062-2306-22	石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石炭並びに石油 及びエネルギー 需給構造高度化 対策特別会計へ 繰入	419,951,000	400,080,000	19,871,000
63062-2122-08	原子力発電所訴 訟業務旅費	5,537	5,260	277					
63062-2122-08	外国旅費	27,493	26,286	1,207					
63062-2122-08	委員等旅費	36,250	32,141	4,109					
63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,395	1,255	140					
63062-2122-08	参考人旅費	19	19	0	082	地下資源対策費	5,604,729	5,433,002	171,727
63062-2122-08	参考人旅費	19	19	0	95062-2129-06	諸謝金	1,095	1,080	15
63062-2123-09	庁費	411,755	378,466	33,289	95062-2122-08	職員旅費	3,188	3,134	54
63062-2123-09	資格検定国家試 験費	11,018	6,859	4,159	95062-2122-08	委員等旅費	640	576	64
63062-2125-14	技術基準等調査 委託費	96,320	84,086	12,234	95062-2123-09	庁費	4,176	3,875	301
63062-2405-16	エネルギー使用 合理化推進事業 費補助金	0	77,886	77,886	95062-2125-14	広域地質構造調 査等委託費	952,548	882,663	69,885
084	石油税財源石油及工 エネルギー需給構造高 度化対策費	494,000,000	472,000,000	22,000,000	95062-2125-14	鉱物資源探索技 術開発等調査委 託費	1,134,109	1,031,331	102,778
					95062-2305-16	地下資源探鉱費 等補助金	1,851,713	1,703,642	148,071
					95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	1,657,260	1,806,701	149,441
					計		503,846,398	481,476,468	22,369,930

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,555,190	1,483,577	71,613	「中小企業庁設置法」第 3 条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	88,439	81,652	6,787	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	391,242	858,604	467,362	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第 8 条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	278,092	273,268	4,824	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	51,452,382	51,030,902	421,480	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	7,042,194	6,330,700	711,494	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	13,050,372	11,510,968	1,539,404	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第 7 条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	28,010,929	20,440,110	7,570,819	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	14,362,932	19,091,795	4,728,863	2 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3 地場産業の振興を図るため、都道府県が行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助 4 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助 5 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等 中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 共済制度の運営に係る事務費の補助
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	3,443,000	5,080,000	1,637,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	356,019	596,210	240,191	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	12,600,000	12,400,000	200,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	2,700,000	2,700,000	0	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	0	20,200,000	20,200,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	135,330,791	152,077,786	16,746,995	

科目別内訳								
項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	1,555,190	1,483,577	71,613	60062-2123-09 庁費	615,866	528,000	87,866	
95062-2111-02 職員基本給	849,213	811,072	38,141	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	88,845	36,900	51,945	
95062-2111-03 職員諸手当	534,318	507,271	27,047	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	209,505	738,679	529,174	
95062-2111-04 超過勤務手当	103,884	101,121	2,763	60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	229,860	229,860	0	
95062-2111-05 非常勤職員手当	19,959	19,127	832	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	2,123,538	1,904,462	219,076	
95089-2151-05 児童手当	1,135	1,830	695	60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	19,338,784	16,299,937	3,038,847	
95062-2122-08 職員旅費	1,855	1,669	186	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	51,362,978	50,958,729	404,249	
95062-2123-09 庁費	40,968	37,688	3,280	60062-2855-16 組織化指導費補助金	7,033,027	6,322,451	710,576	
95062-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,625,000	3,625,000	0	
95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0	60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	1,702,870	1,541,586	161,284	
95062-2129-17 交際費	589	530	59	60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	6,806,813	5,196,411	1,610,402	
052 中小企業対策費	133,775,601	150,594,209	16,818,608	60062-1825-16 商業基盤施設整備費補助金	6,915,000	2,925,000	3,990,000	
60062-2111-05 委員手当	17,414	16,965	449	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	14,162,932	12,991,795	1,171,137	
60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0	60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	2,700,000	2,700,000	0	
60062-2129-06 諸謝金	33,629	26,365	7,264	60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	228,206	320,535	92,329	
60062-2122-08 職員旅費	103,537	86,820	16,717	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,000	8,004	4	
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	31,817	28,635	3,182	60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	270,813	355,675	84,862	
60062-2122-08 委員等旅費	66,042	51,275	14,767					
60062-2122-08 参考人旅費	992	992	0					

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業金融公 庫補給金	12,600,000	12,400,000	200,000	60062-1959-24	中小企業金融公 庫出資金	0	15,200,000	15,200,000
60062-1959-23	小企業等経営改 善資金貸付金	3,300,000	5,000,000	1,700,000	60062-1959-24	商工組合中央金 庫出資金	0	5,000,000	5,000,000
60062-1309-24	中小企業事業団 出資金	200,000	6,100,000	5,900,000		計	135,330,791	152,077,786	16,746,995

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	14,874,246	14,272,708	601,538	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 商務流通対策に必要な経費	186,455	175,511	10,944	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	176,107	163,251	12,856	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようになるための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	199,471	189,183	10,288	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局の施設整備に必要な経費	27,466	166,720	139,254	通商産業局庁舎等の施設整備
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	453,177	426,596	26,581	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	74,640	66,958	7,682	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 電気及びガス事業 の監督及び保安対 策に必要な経費	223,931	209,533	14,398	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	16,215,493	15,670,460	545,033	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	15,436,279	14,800,653	635,626	95062-2123-09 工業用水調査費	82,948	78,800	4,148
95062-2111-02 職員基本給	8,186,807	7,879,615	307,192	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	185,491	175,901	9,590
95062-2111-03 職員諸手当	4,772,184	4,590,834	181,350	95062-2123-09 岩石資源調査費	16,626	14,964	1,662
95062-2111-04 超過勤務手当	569,939	553,369	16,570	95062-2123-09 土地建物借料	11,419	11,419	0
95062-2111-05 委員手当	8,309	8,097	212	95062-2123-09 各所修繕	43,508	42,387	1,121
95062-2111-05 常勤職員給与	5,721	5,572	149	95199-2133-09 自動車重量税	538	988	450
95062-2111-05 非常勤職員手当	56,934	55,216	1,718	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,626	10,614	988
95089-2151-05 児童手当	17,520	19,980	2,460	95062-2129-17 交 際 費	708	637	71
95062-2129-06 諸 謝 金	55,104	63,758	8,654	064 通商産業局施設費			
95062-2122-08 職員旅費	278,994	242,580	36,414	95062-1204-15 施設整備費	27,466	166,720	139,254
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	12,324	11,092	1,232	062 商工鉱業統計調査費	453,177	426,596	26,581
95062-2122-08 委員等旅費	37,988	35,793	2,195	95062-2111-05 統計調査員手当	357,213	340,137	17,076
95062-2123-09 庁 費	1,051,973	970,685	81,288	95062-2129-06 諸 謝 金	392	172	220
95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	31,618	28,352	3,266	95062-2122-08 職員旅費	17,036	12,356	4,680

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	4,018	3,616	402	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,887	1,769	118
95062-2123-09 庁 費	74,518	70,315	4,203	63062-2122-08 委員等旅費	1,183	1,065	118
063 エネルギー対策費	298,571	276,491	22,080	63062-2122-08 参考人旅費	37	37	0
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,276	5,457	819	63062-2123-09 庁 費	91,026	82,566	8,460
63062-2129-06 諸 謝 金	11,270	10,335	935	63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,397	6,937	460
63062-2122-08 職員旅費	61,413	56,147	5,266	計	16,215,493	15,670,460	545,033
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	118,082	112,178	5,904				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,488,396	1,432,617	55,779	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	265,759	251,941	13,818	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,754,155	1,684,558	69,597	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,754,155	1,684,558	69,597	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	106,580	101,251	5,329
95062-2111-02 職員基本給	840,660	812,450	28,210	95062-2122-08 委員等旅費	2,898	2,608	290
95062-2111-03 職員諸手当	519,725	497,823	21,902	95062-2122-08 参考人旅費	526	526	0
95062-2111-04 超過勤務手当	52,580	50,208	2,372	95062-2123-09 庁 費	188,501	178,294	10,207
95062-2111-05 委員手当	3,836	3,740	96	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	27,153	25,795	1,358
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	300	293	7
95089-2151-05 児童手当	2,040	2,760	720	95199-2133-09 自動車重量税	168	84	84
95062-2129-06 諸謝金	293	281	12	95062-2129-17 交際費	60	54	6
95062-2122-08 職員旅費	7,913	7,469	444				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>新材料技術開発費等補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、開発の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工 業 技 術 院	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力 推進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 鉱工業技術振興費のうち 国際共同研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術基盤研究開発費のうち 研究開発費	
	エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費	

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>研究開発委託費</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査等委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	<p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、地場産業等振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	<p>中小商業振興対策費補助金(商業環境改善施設整備費補助金に限る。)</p> <p>商業基盤施設整備費補助金</p> <p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	3,189,549	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 工業技術院試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	1,330,286	1,859,263	産業技術融合領域研究所における産 学官国際共同研究別棟ほか 1 件の建設 には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	外内 1 9 38		内 4 22	外内 1 5 16										
	課 長 補 佐	外内 3 14 373				外内 3 1 208	内 13 132								
	係 長	内 5 677						内 2 211		146	内 3 313		7		
	主 任	31								9	11	11			
	参 事 官	4	2	2											
	企 画 官	外内 3 2 18			外内 3 2 13										
	専 門 職	外内 3 8 349		外 1 4	外内 2 1 28	110	内 3 87	内 4 41		13	34	32			
	研 究 所 部 長	2		2											
	同 課 長	2				2									
	同 課 長 補 佐	1					1								
	同 係 長	4						1	1	2					
	同 専 門 職	27				6	2	3	3	5	8				
	計 量 教 習 所 長	1	1												
	計 量 教 習 所 教 官	2				1	1								
	同 係 長	2						1	1						
	一 般 職 員	外 49 410										135	176	外 49 99	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	76						3	17	16	31	9	-		252,978
	医療職俸給表(一)														
	医 師	3								-	-	3	-		13,140
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-		5,702
	薬 剤 師	1								1					

706 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	歯科衛生士	1										1			
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1	3	-	13,368
	看護婦長	1										1			
	看護婦	3											3		
通商産業検査所															
通商産業検査所															
一般職		外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 477 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)													1,784,303
	指定職俸給表														
	通商産業検査所長	1													8,455
	行政職俸給表(一)	外 12 内 12 468	2	5	外 1 内 1 11	外 2 内 3 57	外 2 内 2 62	外 7 内 6 144	42	65	39	41	-		1,749,172
	次長	1	1												
	部長	内 1 5	1	1	内 1 3										
	課長	内 3 20			内 1 19										
	課長補佐	内 3 17				内 1 13	内 2 4								
	係長	内 2 26					内 2 17	5	4						
	主任	13						4	4	5					
	専門職	内 2 65					26	内 2 39							
	支所長	外 1 11		4	外 1 7										
	支所部長	3				3									
	同課長	外 4 51			外 2 35	外 2 14	2								
	同課長補佐	6				4	2								
	同係長	外 2 75					外 2 34	16	25						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	出張所長	外 5 内 1 11						内 1 5	外 5 6							
	検査員	154							40	17	32	26	39			
	一般職員	10										8	2			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		2	1				
	出張所長	1							1							
	検査員	3									2	1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	7							-	-	4	1	2	-	22,512	
	医療職俸給表(三)															
看護婦	1							-	-	-	-	-	1	-	4,164	
工業技術院																
一般職		外 5(6箇月) 外 3(9箇月) 内 13(6箇月) 3,566													15,436,783	
工業技術院																
一般職		外 3(9箇月) 386													1,410,764	
指定職俸給表	6														56,401	
院長	1															
部長	2															
審議官	3															
行政職俸給表(一)	外 3 363	11	27	17	58	44	46	36	61	31	17	外 3 15	1,291,898			
課長	36	11	25													
課長補佐	39			7	18	14										
係長	35						12	7	12	4						
主任	5							2		3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究所次長	4													
	調査所次長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 5 5 636	4	4	14	外内 2 2 36	40	130	外内 1 1 88	外内 2 2 104	140	54	22	2,096,334	
	〔産業技術融合領域 研究所〕	11			2			2	2	2	2		1		
	課長	2			2										
	課長補佐	2						2							
	係長	4							2	2					
	一般職員	3									2		1		
	〔計量研究所〕	外内 5 5 79		1		外内 2 2 9	5	17	外内 1 1 9	外内 2 2 21	6	6	5		
	部長	1		1											
	課長	4				4									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	内 1 17								1	内 1 4				
	主任	6								2	3	1			
	専門職	内 4 12				内 2 2	3	4	内 1 1	内 1 2					
	技術職員	8								1	5	2			
	支所長	外 2				外 2									
	支所課長	3				3									
	同係長	外 3 11							外 1 4	外 2 7					
	一般職員	14									3	6	5		
	〔機械技術研究所〕	45		1	1	2	2	9	5	9	12	3	1		
	部長	1		1											
	課長	3			1	2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	5					2	3							
	係長	11							6	3	2				
	主任	7									7				
	専門職	6						1	1	3	1				
	一般職員	10										4	4	2	
	〔生命工学工業技術研究所〕	32			1	3	2	7	6	3	10				
	部長	1			1										
	課長	3				3									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	14							5	6	3				
	専門職	1							1						
	一般職員	10										10			
	〔地質調査所〕	96	1		2	6	10	26	14	17	19	1			
	部長	1	1												
	課長	7			2	5									
	課長補佐	5						3	2						
	係長	24							12	9	3				
	主任	8								3	5				
	専門職	25						7	12	1	5				
	技術職員	2									2				
	支所課長	1				1									
	同係長	2								1	1				
	同専門職	1									1				
	同技術職員	2										2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	3					1	2						
	係長	7							2	4	1			
	主任	1									1			
	専門職	5							4	1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	5										3	2	
	〔九州工業技術試験所〕	18			1		1	2	6	3	3	2		
	課長	1		1										
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7							1	5	1			
	主任	2									2			
	専門職	1								1				
	一般職員	5										3	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8			1		1	1	1	2	1	1		
	課長	1		1										
	課長補佐	1					1							
	係長	4							1	1	2			
	一般職員	2										1	1	
	〔東北工業技術試験所〕	13			1		1		5	2	3	1		
	課長	1		1										
	課長補佐	1					1							
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	3								3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	5							1	4						
	〔九州工業技術試験所〕															
	技能労務職員	2									1	1				
	〔四国工業技術試験所〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔東北工業技術試験所〕															
	技能労務職員	1									1					
	研究職俸給表	内 8 2,480								910	640	483	内 8 447	-		11,576,332
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 3 36								11	14	1	内 3 10			
	部長等研究員	26								11	14	1				
	研究員	内 3 10											内 3 10			
	〔計量研究所〕	120								42	29	33	16			
	部長等研究員	104								42	29	33				
	研究員	16											16			
	〔機械技術研究所〕	205								70	46	47	42			
	部長等研究員	163								70	46	47				
	研究員	42											42			
	〔物質工学工業技術研究所〕	内 1 350								134	101	58	内 1 57			
	部長等研究員	293								134	101	58				
	研究員	内 1 57											内 1 57			
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 158								60	43	21	内 1 34			
	部長等研究員	124								60	43	21				
	研究員	内 1 34											内 1 34			
	〔名古屋工業技術試験所〕	175								65	42	30	38			

716 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	137							65	42	30			
	研究員	38											38	
	〔生命工学工業技術研究所〕	1	内						69	46	40	内	1	
	次長	1							1					
	部長等研究員	154							68	46	40			
	研究員	1	内									内	1	
	〔地質調査所〕	232							93	53	42		44	
	部長等研究員	188							93	53	42			
	研究員	44											44	
	〔電子技術総合研究所〕	1	内						192	138	98	内	1	
	529	428							192	138	98			
	部長等研究員	428												
	研究員	1	内									内	1	
	101	234							82	60	55		37	
	〔資源環境技術総合研究所〕	234							82	60	55		37	
	部長等研究員	197							82	60	55			
	研究員	37											37	
	〔北海道工業開発試験所〕	1	内						26	17	20	内	1	
	72	63							26	17	20			
	部長等研究員	63												
	研究員	1	内									内	1	
	9	70							25	18	19		8	
	〔九州工業技術試験所〕	70							25	18	19		8	
	部長等研究員	62							25	18	19			
	研究員	8											8	
	〔四国工業技術試験所〕	37							14	11	5		7	
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							13	11	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	7											7	
	[東北工業技術試験所]	38								13	11	7	7	
	部長等研究員	31								13	11	7		
	研究員	7											7	
	[中国工業技術試験所]	39								14	11	7	7	
	部長等研究員	32								14	11	7		
	研究員	7											7	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 2(3箇月) 外 13(6箇月) 内 1(9箇月) 461												1,649,902
	指定職俸給表	6												66,731
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 15 内 1 449	15	18	外 1 内 1 22	外 1 88	72	50	30	106	39	8	外 13 1	1,563,601
	課長	25	15	10										
	室長	9		5	4									
	企画官	外 1 6			外 1 6									
	課長補佐	99			2	45	52							
	係長	147						31	22	85	9			
	主任	6								6				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4							

718 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公益事業専門職	外 1 53			1	外 1 15	8	10	2	10	7				
	統括安全審査官	5		1	4										
	専門職	内 1 65		1	内 1 4	18	8	9	6	5	14				
	一般職員	外 13 18										9	8	外 13 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6						1	1	-	3	1	-		19,570
中小企業庁															
中小企業庁															
一般職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 202													735,091
	指定職俸給表	5													51,875
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	外 4 内 1 192	6	9	13	内 1 36	19	25	19	45	10	7	外 4 3		664,821
	課長	12	6	6											
	室長	5		1	4										
	課長補佐	44			4	26	14								
	係長	70						15	13	39	3				
	主任	5								3	2				
	企画官	1			1										
	小規模企業指導官	6		2	1	3									
	専門職	内 1 39			3	内 1 7	5	10	6	3	5				
	一般職員	外 4 10											7	外 4 3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							-	2	-	2	1	-	18,395
通商産業局															
通商産業局															
一般職		外 18(9箇月) 1,980													7,316,296
	指定職俸給表														
	局長	8													76,251
	行政職俸給表(一)	外 18 1,925	25	13	36	232	291	408	210	297	198	195	外 18 20	7,080,817	
	支局長	1	1												
	部長	36	24	9	3										
	部次長	11		4	7										
	課長	209			23	178	8								
	課長補佐	218					128	90							
	係長	647						177	147	236	87				
	主任	19							12	6	1				
	公益事業監査官	49			1	10	21	15	2						
	商工専門職	69				9	23	22	8	7					
	公益事業専門職	72				12	20	20	9	11					
	鉱山専門職	48				5	25	11	3	4					
	専門職	197				15	58	67	20	23	14				
	通商事務所長	4			2	2									
	通商事務所次長	3				1	2								
	同課長	6					5	1							
	同課長補佐	6					1	5							

720 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	通商事務所係長	19							9	10						
	一般職員	外 18 311										96	195	外 18 20		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	45							-	17	14	8	6	-		151,740
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2						-	-	-	-	-	2	-		7,488
鉱山保安監督官署																
鉱山保安監督官署																
一般職		210 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員7)														755,475
	指定職俸給表															
	鉱山保安監督局長	2														16,996
	行政職俸給表(一)	205	3	5	9	43	18	33	20	16	57	1	-			728,111
	鉱山保安監督部長	3	2	1												
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2												
	鉱務監督管理官	8		2	6											
	課長	24			2	21	1									
	課長補佐	3					3									
	係長	18							12	2	1	3				
	主任	5								1	1	3				
	専門職	1							1							
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	鉱山保安職	108				21	14	20	17	14	22					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	30										29	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1			1	1	2	1				
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	同 係 長	1								1						
	同 主 任	1									1					
	鉱山保安職	3							1		1	1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3								-	-	2	1	-	-	10,368

平成5年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
14 運輸省所管合計	923,340,158	974,053,297	50,713,139
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	1,706,898	1,321,348	385,550
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	15,853,721	14,538,171	1,315,550
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	1,395,401	1,478,392	82,991
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	32,740,234	36,127,671	3,387,437
43 港湾漁港空港整備事業費	328,008,686	348,630,779	20,622,093
47 林道工業用水等事業費	18,256,000	24,663,000	6,407,000
小 計	379,004,920	409,421,450	30,416,530
49 災害復旧等事業費	839,462	7,035,467	6,196,005
計	379,844,382	416,456,917	36,612,535
95 その他の事項経費	524,539,756	540,258,469	15,718,713

運輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	69,357,992	65,691,528	3,666,464	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	37,403	35,424	1,979	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	45,942	42,025	3,917	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,725,733	1,746,052	20,319	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	546,724	473,409	73,315	1 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助 2 運輸経済協力の推進に関する調査研究等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	306,843	286,508	20,335	重要な運輸技術である多目的衛星システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	675,082	687,897	12,815	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光基盤施設整備に必要な経費	306,778	336,419	29,641	観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,395,401	1,478,392	82,991	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
95 バス運行対策に必要な経費	12,386,985	12,449,238	62,253	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助		

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,155,264	2,095,607	59,657	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	78,885	74,850	4,035	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 国際船と海の博覧会事業参加に必要な経費	0	224,519	224,519	前年度限りの経費
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	0	62,018	62,018	前年度限りの経費
		95 船舶整備公団に対する補給金に必要な経費	0	255,720	255,720	前年度限りの経費
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,533,317	2,413,036	120,281	「国際観光事業の助成に関する法律」第 1 条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	85,000,000	92,400,000	7,400,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
004	鉄道整備基金助成費	95 鉄道の技術開発等に必要な経費	5,766,510	5,523,399	243,111	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 貸付線及譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	11,098,277	13,911,565	2,813,288	日本鉄道建設公団が行う有償貸付線又は譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する鉄道整備基金に対する補給金

運
輸

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	15,406,959	15,406,045	914	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	2,000,000	2,000,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する費用に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,414,231	3,604,402	190,171	<p>1 「鉄道軌道整備法」第 8 条の規定による欠損鉄道事業者の欠損額の補てん</p> <p>2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営等</p> <p>3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備</p> <p>4 鉄道軌道事業者が行う平成 4 年度及び平成 5 年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業</p> <p>5 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備</p> <p>6 特定地方交通線廃止後の代替運送を行う鉄道事業者等の安全輸送を図るための教育及び指導</p> <p>7 幹線鉄道の活性化を図るための民間事業者が行う鉄道施設の整備</p> <p>に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助</p>
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	54,705,019	68,909,216	14,204,197	地方公共団体等が行う地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道の新線建設に要する費用等に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	2,583,233	378,351	2,204,882	地方公共団体等が行う大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン新線の建設に要する費用等に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 鉄道整備基金事務費補助に必要な経費	377,118	371,800	5,318	鉄道整備基金の業務に必要な事務費の補助
002	海運助成費	95 外航船舶建造融資利子猶予特別交付金に必要な経費	3,785,039	3,686,025	99,014	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第 8 項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	4,184,439	3,996,743	187,696	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
018	造船業基盤整備対策費	95 造船業基盤整備対策に必要な経費	996,000	927,320	68,680	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助
013	船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	1,706,898	1,321,348	385,550	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
007	港湾等事業指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	148,691	137,946	10,745	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	32,439,178	35,807,998	3,368,820	1 海岸保全施設の整備を図るため

運
輸

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>(1) 釜石港海岸ほか 4 海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	301,056	319,673	18,617	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	226,141,640	247,924,788	21,783,148	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	917,000	770,000	147,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	33,264,265	38,070,229	4,805,964	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 航空機燃料 税財源空港 整備事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	67,685,781	61,865,762	5,820,019	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 5 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 鉄道防災事 業費	47 鉄道防災事業に必 要な経費	556,000	556,000	0	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	020 新幹線鉄道 整備事業費	47 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	17,700,000	24,107,000	6,407,000	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	685,837	6,545,051	5,859,214	平成 4 年以前及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復 旧事業工事 諸費	49 港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	12,625	96,416	83,791	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災 害関連事業 費	49 港湾施設災害関連 事業に必要な経費	141,000	394,000	253,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	662,569,145	717,383,719	54,814,574	

科目別内訳										
項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	89,019,032	85,939,606	3,079,426	95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	8,199	7,789	410	
	95016-2111-02	職員基本給	7,259,554	6,942,156	317,398	95016-2122-08	研修旅費	52,407	47,788	4,619
	95016-2111-03	職員諸手当	4,549,762	4,338,428	211,334	95016-2122-08	赴任旅費	220,170	220,170	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	814,540	793,414	21,126	95016-2122-08	外国旅費	138,306	135,018	3,288
	95016-2111-05	委員手当	26,050	25,335	715	95016-2122-08	外国留学旅費	21,464	19,294	2,170
	95016-2111-05	常勤職員給与	36,987	34,901	2,086	95016-2122-08	委員等旅費	48,408	37,124	11,284
	95016-2111-05	非常勤職員手当	32,840	31,673	1,167	13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	244	52	192
	95016-2111-05	休職者給与	82,679	119,418	36,739	95016-2122-08	参考人等旅費	486	486	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	266,565	224,488	42,077	95016-2123-09	庁費	1,463,893	1,346,702	117,191
	95016-2141-05	公務災害補償費	164,909	104,812	60,097	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
	95016-2111-05	退職手当	21,341,677	19,820,264	1,521,413	95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	16,017	15,619	398
	95089-2151-05	児童手当	9,775	15,675	5,900	13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	301,586	282,239	19,347
	95016-2129-06	諸謝金	50,328	40,946	9,382	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,910	5,910	0
	13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	2,001	1,659	342	95063-2123-09	統計庁費	125,560	118,963	6,597
	95016-2122-08	職員旅費	145,667	130,137	15,530	95063-2123-09	通信専用料	49,735	44,528	5,207
	95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	1,577	1,712	135	95063-2123-09	電子計算機借料	371,203	386,097	14,894
	95063-2122-08	日本国有鉄道改革推進対策旅費	2,658	2,392	266	95016-2123-09	土地建物借料	9,240	9,240	0
	13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	3,012	2,558	454	95016-2123-09	各所修繕	95,304	91,716	3,588
					95199-2133-09	自動車重量税	1,204	845	359	

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	大都市交通セン サス実施庁費	0	61,314	61,314	006	観 光 事 業 費			
95063-2125-14	港湾統計調査委 託費	86,581	83,972	2,609	95062-2405-16	国際観光事業費 補助金	2,533,317	2,413,036	120,281
95016-2125-14	旅行者登録等 事務委託費	10,558	10,558	0	011	日本国有鉄道清算事 業団事業助成費			
95016-2125-14	海外交通施設整 備等調査委託費	250,049	246,352	3,697	95063-2405-16	日本国有鉄道清 算事業団補助金	85,000,000	92,400,000	7,400,000
95063-2125-14	ユースホステル センター業務委 託費	44,953	43,515	1,438	004	鉄道整備基金助成費	95,351,347	110,104,778	14,753,431
95063-2125-14	国際船と海の博 覧会出展事業委 託費	0	219,801	219,801	95063-2405-16	鉄道技術開発費 補助金	5,766,510	5,523,399	243,111
95016-2204-15	施設整備費	39,577	11,568	28,009	95063-1925-16	地方鉄道新線建 設費等補助金	15,406,959	15,406,045	914
95063-2855-16	バス運航対策費 補助金	12,386,985	12,449,238	62,253	95063-1925-16	整備新幹線建設 推進準備事業費 補助金	2,000,000	2,000,000	0
95063-2405-16	海外技術協力振 興事業費等補助 金	177,163	123,924	53,239	95063-2405-16	鉄道軌道整備費 等補助金	2,974,231	2,478,324	495,907
95072-1825-16	観光基盤施設整 備費補助金	300,000	330,000	30,000	95063-1925-16	地下高速鉄道建 設費補助金	54,705,019	68,909,216	14,204,197
29099-2605-16	戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	1,395,401	1,478,392	82,991	95063-1925-16	ニュータウン鉄 道建設費補助金	2,583,233	378,351	2,204,882
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	32,793,079	31,447,626	1,345,453	95063-1925-16	幹線鉄道活性化 事業費補助金	440,000	1,126,078	686,078
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,995	6,810	185	95063-2405-16	鉄道整備基金事 務費補助金	377,118	371,800	5,318
95063-2405-16	船舶整備公団補 給金	0	255,720	255,720	95063-2405-16	貸付線及譲渡線 建設費等利子補 給金	11,098,277	13,911,565	2,813,288
95016-2735-16	国際民間航空機 構等分担金	1,373,702	1,395,674	21,972	002	海 運 助 成 費	7,969,478	7,682,768	286,710
95016-2735-16	世界気象機関等 拠出金	269,574	271,010	1,436	95063-2405-16	離島航路補助金	4,184,439	3,996,743	187,696
95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,314	257	95063-2405-16	外航船舶建造融 資利子猶予特別 交付金	3,785,039	3,686,025	99,014
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0	018	造船業基盤整備対策 費			
95016-2306-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	2,155,264	2,095,607	59,657	95063-2405-16	高度船舶技術研 究開発費補助金	996,000	927,320	68,680

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 船員雇用促進対策事業費	1,706,898	1,321,348	385,550	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	226,141,640	247,924,788	21,783,148
06085-2609-06 船員離職者職業 転換等給付金	1,440,325	866,476	573,849	012 空港整備事業費			
06085-2405-16 船員雇用促進対 策事業費補助金	266,573	454,872	188,299	43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	33,264,265	38,070,229	4,805,964
007 港湾等事業指導監督 費	148,691	137,946	10,745	019 航空機燃料税財源空 港整備事業費			
95059-2129-06 諸 謝 金	212	191	21	43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	67,685,781	61,865,762	5,820,019
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	63,930	7,103	017 鉄道防災事業費			
95059-2122-08 災害検査旅費	15,557	14,779	778	47051-1925-00 鉄道防災事業費 補助	556,000	556,000	0
95059-2123-09 庁 費	61,889	59,046	2,843	020 新幹線鉄道整備事業 費			
008 海岸事業費	32,439,178	35,807,998	3,368,820	47052-1925-00 新幹線鉄道整備 事業費補助	17,700,000	24,107,000	6,407,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	2,898,944	2,921,998	23,054	014 港湾施設災害復旧事 業費	685,837	6,545,051	5,859,214
41051-1204-00 海岸事業調査費	167,900	167,900	0	49053-1204-00 直轄港湾災害復 旧費	115,837	558,051	442,214
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	21,647,134	24,388,000	2,740,866	49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	570,000	5,987,000	5,417,000
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	5,628,200	6,336,100	707,900	015 港湾災害復旧事業工 事諸費			
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	334,000	326,000	8,000	49053-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	12,625	96,416	83,791
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,763,000	1,668,000	95,000	016 港湾施設災害関連事 業費	141,000	394,000	253,000
009 海岸事業工事諸費				49053-1825-00 港湾施設災害関 連事業費補助	89,000	367,000	278,000
41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	301,056	319,673	18,617	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	52,000	27,000	25,000
010 港 湾 事 業 費	227,058,640	248,694,788	21,636,148	計	662,569,145	717,383,719	54,814,574
43052-1925-00 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	917,000	770,000	147,000				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,886,080	2,737,873	148,207	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	512,410	502,836	9,574	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,690,029	1,650,485	39,544	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	645,545	617,304	28,241	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	412,223	678,194	265,971	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,146,287	6,186,692	40,405	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	5,734,064	5,508,498	225,566	13063-2122-08 職員旅費	18,108	17,133	975
13063-2111-02 職員基本給	2,501,369	2,410,819	90,550	13063-2122-08 受託研究旅費	4,561	4,559	2
13063-2111-03 職員諸手当	1,591,156	1,527,808	63,348	13063-2122-08 研修旅費	82	74	8
13063-2111-04 超過勤務手当	79,562	79,778	216	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,252	1,216	36	13063-2122-08 講師旅費	171	154	17
13089-2151-05 児童手当	3,055	4,280	1,225	13063-2123-09 庁 費	89,177	88,852	325
13063-2129-06 諸 謝 金	687	606	81	13063-2123-09 試験研究費	1,124,442	1,044,476	79,966

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 受託研究費	10,197	10,204	7	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,099	5,778	679
13063-2123-09 通信専用料	6,902	6,902	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	412,223	678,194	265,971
13063-2123-09 電子計算機借料	239,979	249,870	9,891	13063-1202-08 施設施工旅費	3,139	2,566	573
13063-2123-09 土地建物借料	908	908	0	13063-1203-09 施設施工庁費	2,083	1,702	381
13063-2123-09 各所修繕	56,252	54,048	2,204	13063-1204-15 施設整備費	407,001	673,926	266,925
13199-2133-09 自動車重量税	760	688	72	計	6,146,287	6,186,692	40,405

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,044,234	995,494	48,740	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,656,370	6,238,387	417,983	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,430,759	1,356,698	74,061	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,186,808	3,052,774	134,034	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	12,318,171	11,643,353	674,818	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,318,171	11,643,353	674,818	95063-2122-08 航海日当食卓料	590,158	565,283	24,875
95063-2111-02 職員基本給	4,199,934	3,965,545	234,389	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-03 職員諸手当	2,505,308	2,406,149	99,159	95063-2123-09 校 費	961,502	824,087	137,415
95063-2111-04 超過勤務手当	441,406	421,994	19,412	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,955,893	2,710,828	245,065
95063-2111-05 常勤職員給与	5,618	5,232	386	95063-2123-09 電子計算機借料	8,306	8,306	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	72,968	70,161	2,807	95063-2123-09 船 舶 借 料	339,604	382,824	43,220
95089-2151-05 児童手当	6,285	10,615	4,330	95063-2123-09 土地建物借料	11,393	11,393	0
95063-2129-06 諸 謝 金	19,839	19,246	593	95199-2133-09 自動車重量税	402	477	75
95063-2122-08 職員旅費	50,005	45,903	4,102	95063-2204-15 施設改修費	49,233	78,089	28,856
95063-2122-08 外国旅費	5,776	5,585	191	95063-2204-15 船舶改修費	51,143	46,537	4,606

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2204-15 船舶購入費	628	314	314	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,618	2,590	28
95063-2204-15 機械購入費	38,429	60,481	22,052	95063-2129-17 交 際 費	85	76	9

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	21,778,099	20,708,940	1,069,159	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査 前年度限りの経費
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	173,268	160,534	12,734	
	046 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	101,717	101,717	
	地方運輸局計		21,951,367	20,971,191	980,176	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	21,951,367	20,869,474	1,081,893	95063-2122-08 職員旅費	221,137	200,171	20,966
95063-2111-02 職員基本給	11,995,618	11,438,253	557,365	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	3,714	3,907	193
95063-2111-03 職員諸手当	7,311,412	6,999,952	311,460	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	5,876	5,288	588
95063-2111-04 超過勤務手当	441,880	428,151	13,729	95063-2122-08 船舶検査旅費	120,396	112,949	7,447
95063-2111-05 委員手当	10,731	8,664	2,067	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	14,118	13,231	887
95063-2111-05 常勤職員給与	21,343	20,352	991	95063-2122-08 航海日当食卓料	340	340	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	26,832	26,040	792	95063-2122-08 委員等旅費	5,745	4,702	1,043
95063-2111-05 統計調査手当	259,569	250,376	9,193	95063-2122-08 参考人等旅費	491	491	0
95089-2151-05 児童手当	30,295	35,085	4,790	95063-2123-09 庁 費	1,321,418	1,198,307	123,111
95063-2129-06 諸謝金	19,038	18,577	461				

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 特定地方交通線 等轉換推進対策 調査費	5,250	7,213	1,963	95199-2133-09 自動車重量税	1,405	1,662	257
95063-2123-09 日本国有鉄道改 革推進対策庁費	12,364	11,060	1,304	95063-2204-15 施設整備費	23,796	12,476	11,320
95063-2123-09 統計庁費	2,188	0	2,188	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,768	6,676	92
95063-2123-09 船舶運航費	17,406	7,729	9,677	95063-2129-17 交際費	857	771	86
95063-2123-09 土地建物借料	27,198	7,684	19,514	046 船舶建造費			
95063-2123-09 各所修繕	44,182	49,367	5,185	95063-1204-15 船舶建造費	0	101,717	101,717
				計	21,951,367	20,971,191	980,176

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,267,288	4,125,310	141,978	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,267,288	4,125,310	141,978	95059-2123-09 庁 費	138,125	92,251	45,874
95059-2111-02 職員基本給	2,473,421	2,415,509	57,912	95059-2123-09 土地建物借料	10,713	12,527	1,814
95059-2111-03 職員諸手当	1,401,334	1,370,166	31,168	95059-2123-09 各所修繕	14,825	14,469	356
95059-2111-04 超過勤務手当	196,572	190,127	6,445	95199-2133-09 自動車重量税	114	266	152
95059-2111-05 常勤職員給与	10,338	10,056	282	95059-2204-15 施設整備費	2,122	2,122	0
95089-2151-05 児童手当	6,550	5,385	1,165	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,547	8,266	281
95059-2122-08 職員旅費	1,288	1,161	127	95059-2129-17 交際費	428	385	43
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,620	291				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,603,378	1,596,032	7,346	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,603,378	1,596,032	7,346	95063-2122-08 航空機検査旅費	12,172	11,563	609
95063-2111-02 職員基本給	891,023	883,561	7,462	95063-2123-09 庁 費	52,029	56,343	4,314
95063-2111-03 職員諸手当	562,711	556,146	6,565	95063-2123-09 各所修繕	1,744	1,699	45
95063-2111-04 超過勤務手当	75,748	78,342	2,594	95199-2133-09 自動車重量税	69	31	38
95089-2151-05 児童手当	1,625	2,190	565	95063-2129-17 交 際 費	171	154	17
95063-2122-08 職員旅費	6,086	6,003	83				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	731,929	702,194	29,735	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	731,929	702,194	29,735	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,490	249
95016-2111-02 職員基本給	283,074	273,748	9,326	95016-2122-08 外国旅費	432	432	0
95016-2111-03 職員諸手当	192,294	185,400	6,894	95016-2122-08 委員旅費	12,704	11,595	1,109
95016-2111-04 超過勤務手当	10,445	10,788	343	95016-2122-08 参考人等旅費	862	862	0
95016-2111-05 委員手当	192,577	187,191	5,386	95016-2123-09 庁 費	35,502	28,488	7,014
95089-2151-05 児童手当	240	480	240	95016-2129-17 交 際 費	430	387	43
95016-2129-06 諸 謝 金	630	333	297				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	90,830,566	88,036,364	2,794,202	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	36,845,696	34,713,161	2,132,535	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,470,875	2,225,015	245,860	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,235,283	3,921,113	314,170	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	382,400	358,812	23,588	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,022,852	1,684,499	661,647	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船艇の建造に必要な経費	100,004,208	13,097,666	3,093,458	海上保安庁の巡視船艇等の建造
093 航路標識整 備費	95 航路標識整備に必要な経費	7,257,000	9,351,057	2,094,057	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	153,048,880	153,387,687	338,807	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	134,764,820	129,254,465	5,510,355	95014-2111-05 非常勤職員手当	67,209	61,531	5,678
95014-2111-02 職員基本給	51,555,557	50,179,606	1,375,951	95014-2111-05 休職者給与	50,626	43,632	6,994
95014-2111-03 職員諸手当	29,277,199	28,476,132	801,067	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,797	47,474	1,323
95014-2111-04 超過勤務手当	7,239,116	6,855,595	383,521	95014-2141-05 公務災害補償費	223,622	169,383	54,239
95014-2111-05 常勤職員給与	40,194	44,446	4,252	95089-2151-05 児童手当	144,725	190,790	46,065

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	20,361	20,079	282	95014-2123-09 航路標識庁費	2,710,387	2,268,786	441,601
95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	11,729	11,454	275	95014-2123-09 航空従事者研修 費	60,003	55,865	4,138
95014-2959-07 報 償 費	12,225	10,281	1,944	95014-2123-09 装 備 費	96,987	486,141	389,154
95014-2122-08 職 員 旅 費	393,631	353,502	40,129	95014-2123-09 弾 薬 費	163,054	235,591	72,537
95014-2122-08 活 動 旅 費	100,793	96,987	3,806	95014-2123-09 通 信 専 用 料	831,753	819,232	12,521
95014-2122-08 研 修 旅 費	135,656	119,859	15,797	95014-2123-09 被 服 費	116,578	104,543	12,035
95014-2202-08 施設施工旅費	3,083	6,139	3,056	95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	28,157,342	26,088,599	2,068,743
95014-2122-08 測地観測旅費	5,708	10,740	5,032	95014-2203-09 施設施工庁費	2,031	4,045	2,014
95014-2122-08 赴 任 旅 費	684,720	663,668	21,052	95014-2123-09 電子計算機借料	793,744	790,219	3,525
95014-2122-08 外 国 旅 費	10,682	10,082	600	95014-2123-09 土地建物借料	347,378	320,670	26,708
95014-2122-08 海上警備対策外 国旅費	25,281	23,583	1,698	95014-2123-09 各 所 修 繕	199,152	191,250	7,902
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 航路標識修繕費	205,437	257,146	51,709
95014-2122-08 航海日当食卓料	3,049,415	3,055,352	5,937	95014-2123-09 搜 査 費	64,350	61,665	2,685
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	224	224	0	95014-2123-09 被収容者等食糧 費	976	976	0
95014-2123-09 庁 費	1,845,948	1,575,572	270,376	95199-2133-09 自動車重量税	6,997	7,129	132
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	95014-2204-15 通信施設整備費	455,204	1,007,555	552,351
95014-2123-09 校 費	228,960	218,494	10,466	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	80,649	53,766	26,883
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	141,085	136,600	4,485	95014-2204-15 航空機購入費	2,323,344	1,617,847	705,497
95014-2123-09 通信業務庁費	1,245,767	1,108,903	136,864	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	112,462	111,411	1,051
95014-2123-09 水路業務庁費	1,457,482	1,265,019	192,463	95014-2129-17 交 際 費	2,943	2,648	295

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	95014-1203-09 船舶建造庁費	13,987	17,221	3,234
094 海上保安官署施設費	1,022,852	1,684,499	661,647	95014-1204-15 船舶建造費	9,963,165	13,055,735	3,092,570
95014-1202-08 施設施工旅費	5,808	8,836	3,028	093 航路標識整備費	7,257,000	9,351,057	2,094,057
95014-1203-09 施設施工庁費	3,827	5,818	1,991	95014-1202-08 施設施工旅費	86,244	102,021	15,777
95014-1204-15 施設整備費	1,013,217	1,669,845	656,628	95014-1203-09 施設施工庁費	60,799	71,896	11,097
092 船舶建造費	10,004,208	13,097,666	3,093,458	95014-1204-15 航路標識整備費	7,109,957	9,177,140	2,067,183
95014-1202-08 船舶建造旅費	27,056	24,710	2,346	計	153,048,880	153,387,687	338,807

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,364,205	2,251,633	112,572	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	63,982	59,578	4,404	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,428,187	2,311,211	116,976	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,428,187	2,311,211	116,976	95014-2122-08 委員等旅費	527	501	26
95014-2111-02 職員基本給	1,249,610	1,198,982	50,628	95014-2122-08 証人等旅費	2,763	2,763	0
95014-2111-03 職員諸手当	898,046	867,793	30,253	95014-2123-09 庁 費	101,421	74,161	27,260
95014-2111-04 超過勤務手当	34,198	33,103	1,095	95014-2123-09 審 判 庁 費	85,129	79,600	5,529
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,223	6,083	140	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,193	0
95089-2151-05 児 童 手 当	1,185	1,865	680	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	178	178	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,578	1,484	94	95014-2123-09 各 所 修 繕	4,001	3,720	281
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,397	155	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	196	114	82
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	32,792	1,726	95014-2129-17 交 際 費	343	309	34
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	3,173	353				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	37,040,994	35,436,445	1,604,549	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,984,197	6,803,487	180,710	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,234,090	1,212,762	21,328	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	710,876	653,664	57,212	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	482,328	413,727	68,601	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	1,466,266	1,317,494	148,772	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	144,664	136,568	8,096	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	6,767,244	5,536,713	1,230,531	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	811,520	567,323	244,197	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,633,347	2,528,258	105,089	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	1,139,467	1,139,467	前年度限りの経費	
		気 象 庁 計	58,275,526	55,745,908	2,529,618	

科目別内訳										
項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111	気象官署	48,063,415	45,974,147	2,089,268	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0	
	95191-2111-02	職員基本給	20,229,861	19,326,504	903,357	95191-2123-09	校費	87,470	79,891	7,579
	95191-2111-03	職員諸手当	12,022,139	11,564,090	458,049	95191-2123-09	通信業務庁費	2,005,267	1,853,116	152,151
	95191-2111-04	超過勤務手当	3,076,483	2,951,344	125,139	95191-2123-09	観測予報庁費	4,886,459	4,288,634	597,825
	95191-2111-05	委員手当	482	468	14	95191-2123-09	船舶運航費	388,606	410,252	21,646
	95191-2111-05	非常勤職員手当	33,267	32,413	854	95191-2123-09	通信専用料	1,314,166	1,527,173	213,007
	95191-2111-05	休職者給与	47,397	84,836	37,439	95191-2123-09	船舶気象通報料	82,591	82,591	0
	95191-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	32,731	31,277	1,454	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,851,495	1,866,114	14,619
	95089-2151-05	児童手当	53,430	52,470	960	95191-2123-09	土地建物借料	26,840	25,520	1,320
	95191-2129-06	諸謝金	45,397	44,933	464	95191-2123-09	各所修繕	153,603	145,535	8,068
	95191-2122-08	職員旅費	230,214	223,214	7,000	95199-2133-09	自動車重量税	2,550	2,679	129
	95191-2122-08	気候変動業務旅 費	5,899	3,482	2,417	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	55,638	54,591	1,047
	95191-2122-08	研修旅費	47,866	48,075	209	95191-2129-17	交際費	628	565	63
	95191-2122-08	赴任旅費	208,228	208,228	0	114	静止気象衛星業務費	6,767,244	5,536,713	1,230,531
	95191-2122-08	外国旅費	716	716	0	13191-2129-06	諸謝金	226	210	16
	95191-2122-08	気候変動業務外 国旅費	12,628	12,104	524	13191-2122-08	職員旅費	2,641	2,428	213
	95191-2122-08	委員等旅費	2,475	2,228	247	13191-2202-08	施設施工旅費	96	0	96
	95191-2122-08	航海日当食卓料	114,576	118,310	3,734	13191-2122-08	外国旅費	6,932	6,892	40
	95191-2123-09	庁費	1,042,835	931,316	111,519	13191-2123-09	庁費	50,604	50,604	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	515,032	486,517	28,515	13073-2111-04 超過勤務手当	24,896	25,095	199
13191-2123-09 観測予報庁費	525,628	483,081	42,547	13089-2151-05 児童手当	2,335	2,020	315
13191-2203-09 施設施工庁費	63	0	63	13073-2129-06 諸謝金	28	25	3
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,124,760	1,124,760	0	13073-2122-08 職員旅費	7,189	6,769	420
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2123-09 庁費	251,846	246,457	5,389
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	4,530,114	3,382,160	1,147,954	13073-2123-09 試験研究費	478,713	383,954	94,759
13191-2204-15 地上機器整備費	11,087	0	11,087	13073-2123-09 通信専用料	7,903	4,793	3,110
113 気象官署施設費	811,520	567,323	244,197	13073-2123-09 電子計算機等借料	436,330	506,760	70,430
95191-1202-08 施設施工旅費	5,573	3,537	2,036	13199-2133-09 自動車重量税	101	101	0
95191-1203-09 施設施工庁費	3,666	2,327	1,339	116 船舶建造費	0	1,139,467	1,139,467
95191-1204-15 施設整備費	802,281	561,459	240,822	95191-1202-08 船舶建造旅費	0	4,603	4,603
112 気象研究所	2,633,347	2,528,258	105,089	95191-1203-09 船舶建造庁費	0	2,375	2,375
13073-2111-02 職員基本給	875,245	831,213	44,032	95191-1204-15 船舶建造費	0	1,132,489	1,132,489
13073-2111-03 職員諸手当	548,761	521,071	27,690	計	58,275,526	55,745,908	2,529,618

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>鉄道整備基金助成費のうち</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進準備事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理又は調査方法の決定の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難、その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>地下高速鉄道建設費補助金</p> <p>ニュータウン鉄道建設費補助金</p> <p>幹線鉄道活性化事業費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>運輸本省試験研究機関</p> <p>海上保安庁</p> <p>気象庁</p>	<p>(項) 運輸本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費</p> <p>航路標識整備費</p> <p>(項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費</p> <p>気象官署施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	衛星搭載用機器 等研究開発に係 る契約の一部変 更	-	平成 5 年度	平成 6 年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 2 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「衛星搭載用機器等研究開発」 に基づいて実行した国庫の負担となる 契約の一部を、平成 5 年度において変 更し、当該契約による支出すべき年限 を平成 6 年度まで 1 箇年度延長する必 要があるため
	海岸保全施設整 備事業費補助	1,155,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	448,000	707,000	海岸保全施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	港湾技術研究施 設整備	170,362	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 運 輸 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費 (目) 施 設 整 備 費	25,554	144,808	港湾技術研究所における遠心模型実 験施設の整備には、多くの日数を要す るため
海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	84,278	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 海 上 保 安 官 署 (目) 弾 薬 費	0	84,278	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
	航空機購入	1,289,973	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	104,258	1,185,715	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船 建造	4,233,826	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	645,609	3,588,217	1,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船 建造	2,886,988	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	367,797	2,519,191	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船 建造	2,261,857	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	230,847	2,031,010	35メートル型巡視艇等2隻の代船建造には、多くの日数を要するものがあるため
	広域電波航法シ ステム整備	1,265,411	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 航路標識整備費 (目) 航路標識整備費	10,955	1,254,456	広域電波航法システムの移管を受け ることに伴い、その運用を行うため必 要な航路標識の整備には、多くの日数 を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	電子計算機借入れ	161,286	平成5年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 電子計算機等借 料	0	161,286	地震活動等総合監視システム用の電 子計算機の借入れには、その製作等に 多くの日数を要するので、あらかじめ これに係る借入契約を結ぶ必要がある ため
	静止気象衛星地 上機器借入れに 係る契約の一部 変更	-	平成5年度	平成7年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成4年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「静止気象衛星地上機器借入 れ」に基づいて実行した国庫の負担と なる契約の一部を、平成5年度におい て変更し、当該契約による支出すべき 年限を平成7年度まで1箇年度延長す る必要があるため
	静止気象衛星資 料処理用電子計 算機借入れに係 る契約の一部変 更	-	平成5年度	平成8年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成4年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「静止気象衛星資料処理用電 子計算機借入れ」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成 5年度において変更し、当該契約によ る支出すべき年限を平成8年度まで1 箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	静止気象衛星打 上げ等に係る契 約の一部変更	-	平成 5 年度	平成 6 年度 まで 1 箇年 度及び平成 7 年度まで 1 箇年度延 長	-	-	-	平成 2 年度、平成 3 年度及び平成 4 年度の各年度の一般会計国庫債務負担 行為(事項)「静止気象衛星打上げ等」に 基づいて実行した国庫の負担となる契 約の一部を、平成 5 年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限 を、平成 2 年度及び平成 3 年度に係る ものについては平成 6 年度まで 1 箇年 度、平成 4 年度に係るものについては 平成 7 年度まで 1 箇年度それぞれ延長 する必要があるため
	静止気象衛星地 上機器整備	110,873	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 地上機器整備費	11,087	99,786	静止気象衛星の資料収集用機器の整 備には、多くの日数を要するため

運 輸 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		12													134,136
一 般 職		外 21(6箇月) 外 26(9箇月) 内 63(6箇月) 24,670 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 888)													92,788,631
	指 定 職 俸 給 表	79													906,487
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 21(6箇月) 外 23(9箇月) 内 36(6箇月) 12,335 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 363)	163	258	313	内 4 1,790	内 6 991	内 8 1,992	1,160	内 12 1,829	内 3 2,118	910	外 44 内 3 811	43,817,921	
	行 政 職 俸 給 表(二)	261 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	65	59	102	25	3	857,883
	専 門 行 政 職 俸 給 表	472						3	9	32	117	126	96	89	1,816,056
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 3(9箇月) 内 26(6箇月) 9,969 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 507)	24	177	423	内 1 662	内 2 575	内 2 896	内 2 1,079	内 7 1,604	内 7 2,772	内 1 1,309	外 3 内 4 448	38,745,717	
	海 事 職 俸 給 表(一)	265						25	37	41	38	90	34	-	1,136,462
	海 事 職 俸 給 表(二)	372							24	70	51	54	162	11	1,415,414

762 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		897 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員22)														3,744,077
	指定職俸給表	3														38,834
	校 長	2														
	所 長	1														
	行政職俸給表(一)	167	1	1	2	16	7	34	18	37	28	16	7	573,228		
	〔海技大学校〕	40			1	4	1	7	5	6	10	6				
	事務局 長	1			1											
	課 長	4				4										
	課長補佐	3					1	2								
	係 長	9						4	4	1						
	主任	8							1	5	2					
	専門職	1						1								
	一般職員	14									8	6				
	〔航海訓練所〕	30	1		1	1	4	4	5	6	5	2	1			
	事務局 長	1	1													
	課 長	2			1	1										
	課長補佐	4						3	1							
	係 長	9							2	4	3					
	主任	4								1	3					
	専門職	2						1	1							
	一般職員	8									5	2	1			
	〔海員学校〕	56				7	1	14	4	20	9	1				
	課 長	8				7	1									

764 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	3										2	1		
	〔航空大学校〕														
	技能労務職員	1									1				
	専門行政職俸給表														
	〔航空大学校〕	24						-	-	-	1	5	6	12	77,030
	課長	3									1	2			
	専門職	9										3	6		
	一般職員	12												12	
	海事職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(一種)船員	179						25	33	26	19	56	20	-	784,339
	海事職俸給表(二)	267							24	50	32	43	118	-	1,052,137
	〔海技大学校〕														
	小型船舶船員	4									1	1	2		
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶船員	263							24	50	31	42	116		
	教育職俸給表(一)	130								49	68	10	3	-	709,168
	〔海技大学校〕	41								18	18	3	2		
	教授	18								18					
	助教授	18									18				
	講師	3										3			
	助手	2											2		
	〔航海訓練所〕	10								9	1				
	次長	1								1					

766 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 5(6箇月) 内 16(9箇月) 8(6箇月) 2,826														10,763,654
	指定職俸給表															
	局長	8														77,250
	行政職俸給表(一)	外 21 内 8 2,446	14	34	63	内 1 394	176	内 6 654	181	385	341	157	外 21 内 1 47		9,294,466	
	局長	1	1													
	海運監理部長	1	1													
	次長	9	9													
	部長	67	2	32	33											
	部次長	3			2	1										
	調整官	18			3	15										
	課長	内 1 241				内 1 220	21									
	課長補佐	内 1 107					40	内 1 67								
	係長	525						264	68	174	19					
	主任	52							10	19	23					
	専門職	内 4 180						8	内 4 172							
	支局長	67	1	2	17	46	1									
	支局次長、課長	202			1	81	87	33								
	同係長	208						12	80	107	9					
	同主任	24							2	15	7					
	同専門職	内 1 83						3	内 1 74	5	1					
船員労務官	144			7	21	14	27	12	63							
運航監理官	27				10	2	5	4	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	一般職員	外内 21 1 487													外内 21 1 47		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	27							-	8	10	9	-	-		90,553	
	専門行政職俸給表	344							-	4	23	71	94	81	71		1,297,899
	船舶検査官	246								2	13	41	68	67	55		
	海技試験官	34								2	8	22	2				
	船舶測度官	64									2	8	24	14	16		
	海事職俸給表(二)																
小型船舶船員	1									-	1	-	-	-	-		3,486
港湾建設局																	
港湾建設局																	
一般職		内 3(6箇月) 688														2,174,913	
	指定職俸給表																
	局長	2														20,074	
	行政職俸給表(一)	内 3 670	5	7	11	内 2 67	42	111	57	内 1 74	122	88	86		2,107,341		
	局長	3	3														
	次長	10	2	7	1												
	課長	55			1	50	4										
	室長	内 1 1				内 1 1											
	課長補佐	60					34	26									
	係長	内 1 162						73	52	内 1 37							
	主任	49							5	37	7						
	港湾工事検査官	18			5	11	2										
専門職	内 1 23			4	内 1 5	2	12										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		52 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)															253,188
	指定職俸給表																
	事務局 長	1															11,974
	行政職俸給表(一)	51	1	2	10	18	5	8	4	-	2	1	-	241,214			
	次 長	1	1														
	課 長	1		1													
	課 長 補 佐	1				1											
	係 長	1								1							
	主 任	2								1		1					
	専 門 職	9			1	6	2										
	地方事務局 長	11		1	9	1											
	地方事務局 次 長	11				10	1										
	同 専 門 職	12					2	8	2								
	一 般 職 員	2										1	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3			1	1						1					
	地方事務局 長	1			1												
	地方事務局 次 長	1				1											
主 任	1										1						
海上保安庁																	
海上保安官署																	
一 般 職		外 6(9箇月) 内 29(6箇月) 12,163 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 586)											46,635,796				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海上保安学校事務部長	1			1										
	同 課 長	3				2	1								
	同 係 長	11							4	4	3				
	同 主 任	3								1		2			
	同 専 門 職	2						1	1						
	管 区 本 部 長	9	9												
	管 区 本 部 次 長	13	12	1											
	同 部 長	45		22	23										
	同 課 長	142				121	21								
	同 課 長 補 佐	13					8	5							
	同 係 長	246							103	92	51				
	管 区 本 部 主 任	92								4	51	37			
	同 専 門 職	内 2 115				28	内 1 26	30	10	内 1 21					
	同 航 路 標 識 技 術 専 門 職	112				3	18	19	44	19	9				
	技 術 職 員	30							7	11	12				
	一 般 職 員	外 3 614										199	67	外 3 348	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	77	3	1		10	7	13	9	13	4	17			
	管 区 本 部 長	1	1												
	管 区 本 部 次 長	3	2	1											
	同 課 長	12				9	3								
	同 課 長 補 佐	1					1								
	同 係 長	22							10	5	7				
	同 主 任	2										2			
	同 専 門 職	11				1	2	2	2	4					

772 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区本部航路標識技術専門職	7					1	1	2	2	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	17										17		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	71						3	15	18	23	10	2	241,656
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		
	公安職俸給表(二)	外 3 内 26 9,969	24	177	423	内 1 662	内 2 575	内 2 896	内 2 1,079	内 7 1,604	内 7 2,772	内 1 1,309	外 3 内 4 448	38,745,717
	課長補佐	17			4	11	2							
	係長	内 1 41							12	20	内 1 9			
	主任	17							1	10	6			
	専門職	103		3	4	33	28	4	22	9				
	海上保安学校分校長	2		2										
	同副校長	1		1										
	同教諭	55			10	10	10	8	8	6	3			
	管区本部部長	10		10										
	同課長	48			4	37	7							
	同課長補佐	19						11	8					
	同係長	内 2 133							40	63	内 2 30			
	同主任	39							1	25	13			
	同専門職	内 1 1,020							158	260	195	内 1 85	322	
	保安(監)部長	66	9	49	8									
	保安(監)部次長	73			50	23								
	同課長	172				76	69	27						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	保安(監)部係長	内 1 367							49	143	内 1 175				
	同 主 任	181								12	105	64			
	分 室 長	内 1 26						14	6	内 1 6					
	保安署長	51			18	29	4								
	保安署次長	51				13	26	9	3						
	センター所長	5		3	2										
	センター次長、課長	20			4	10	3	3							
	同 係 長	7							2	5					
	統制通信事務所長	10		7	3										
	統制通信事務所次長、課長	37			7	14	11	5							
	同 係 長	17							9	8					
	通信所長	11				8	3								
	航空基地長	14	1	10	3										
	航空基地次長	2			1	1									
	航空基地課長	1					1								
	同 係 長	14							5	9					
	航空要員	内 11 445			5	37	内 2 21	内 2 26	40	内 2 43	内 5 126	98	49		
	特殊救難基地長	1			1										
	特殊救難基地係長	5								5					
	航路標識事務所長	105		1	24	31	43	6							
	航路標識事務所次長	66				14	19	26	7						
	同 課 長	41					14	25	2						
	同 係 長	104							31	73					
	水路観測所長	4						2	2						

780 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	気象台次長	1		1											
	管区台・海洋台・気象台課長	68			4	61	3								
	管区台・気象台課長補佐	17					13	4							
	管区台・海洋台・気象台係長	137							63	48	26				
	同 主 任	33								8	3	22			
	同 予 報 官	内 1 85					70	内 1 15							
	同 専 門 職	76					18	32	26						
	同 気 象 技 術 専 門 職	内 5 276					62	32	内 1 58	47	内 4 77				
	地 方 台 長	47	5	18	24										
	地 方 台 課 長	148					120	25	3						
	同 係 長	148							33	36	79				
	同 主 任	11								2	1	8			
	同 予 報 官	206					40	76	73	17					
	同 専 門 職	101						46	49	6					
	同 気 象 技 術 専 門 職	422						38	49	79	256				
	測 候 所 長	99			7	85	7								
	測 候 所 課 長	20						13	7						
	同 係 長	23								8	15				
	同 主 任	3									1	2			
	同 予 報 官	15						6	8	1					
	同 専 門 職	90						27	39	24					
	同 気 象 技 術 専 門 職	310							25	44	174	67			
	技 術 職 員	内 3 232									25	31	内 3 176		
	一 般 職 員	外 2 1,428											702	472	外 2 254

782 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	66							1	13	9	34	9	-	203,937
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	86						-	4	15	19	34	14	-	352,123
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	5	11	2		
	気象長	2								1	1				
	気象主任	7									1	6			
	気象副主任	6										6			
	気象士	3										3			
	中型船舶(一種)船員	40								8	12	8	12		
	海事職俸給表(二)	104							-	19	19	11	44	11	359,791
	大型船舶船員	50								7	11	5	21	6	
	中型船舶船員	54								12	8	6	23	5	
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4	4	-	121,398
	気象大学校教頭	1								1					
	同 教授	7								7					
	同 助 教授	8									8				
	同 講 師	8										4	4		
	研究職俸給表	38								9	8	6	15	-	166,302
	高層気象台部長等研究員	4								1	2	1			
	同 研究員	3											3		
	地震観測所長	1								1					
	地震観測所部長等研究員	5								2	2	1			
	同 研究員	3											3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地磁気観測所長	1								1					
	地磁気観測所部長等研究員	12								4	4	4			
	同 研 究 員	9											9		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2									-	-	2	-	11,457
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	3							-	-	-	-	-	3	-
気象研究所															
一 般 職		180													753,283
	指定職俸給表														
	所 長	1													13,420
	行政職俸給表(一)	34	-	1	1	1	5	8	4	5	5	4	-	121,060	
	部 長	1		1											
	課 長	3			1	1	1								
	課 長 補 佐	3						2	1						
	係 長	9							4	3	2				
	主 任	4								1	3				
	専 門 職	5						2	3						
	技 術 職 員	1										1			
	一 般 職 員	8										4	4		
	研究職俸給表	145								47	27	33	38	-	618,803
	部 長 等 研 究 員	107								47	27	33			
	研 究 員	38											38		

平成 5 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	41,519,915	36,375,007	5,144,908
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	7,298,141	9,381,409	2,083,268
95 そ の 他 の 事 項 経 費	34,221,774	26,993,598	7,228,176

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	9,189,037	9,485,591	296,554	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,362	30,261	1,101	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	988,638	917,576	71,062	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	639,429	485,640	153,789	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵
政

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信の開発等に 必要な経費	454,420	362,608	91,812	2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	218,527	160,003	58,524	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助 2 障害者通信・放送充実事業に資する情報提供事業に要する経費の一部補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	60,000	141,750	81,750	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正事業に必要な経費	3,042,000	2,016,000	1,026,000	電気通信格差を是正するため、テレビ放送中継局、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	31,979	30,567	1,412	電気通信研修所における職員の教育実施
002	電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	902,535	878,865	23,670	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際放送に必要な経費	1,788,678	1,648,171	140,507	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	0	5,835	5,835	前年度限りの経費
	005 電気通信監理施設費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	58,481	243,188	184,707	電気通信監理施設の整備
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,796,326	0	4,796,326	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 5 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		郵 政 本 省 計	22,201,412	16,406,055	5,795,357	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	14,655,392	13,629,996	1,025,396	95016-2141-05 公務災害補償費	17,884	15,365	2,519
95016-2111-02 職員基本給	2,215,639	2,190,223	25,416	95016-2111-05 退職手当	1,849,480	2,128,597	279,117
95016-2111-03 職員諸手当	1,326,128	1,315,152	10,976	95089-2151-05 児童手当	5,610	5,200	410
95016-2111-04 超過勤務手当	274,100	278,190	4,090	95016-2129-06 諸謝金	26,558	24,839	1,719
95016-2111-05 委員手当	27,800	27,047	753	95016-2122-08 職員旅費	5,714	5,039	675
95016-2111-05 常勤職員給与	8,893	8,231	662	95016-2122-08 研修旅費	14,483	13,961	522
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,497	10,974	523	95016-2122-08 赴任旅費	44,901	44,901	0
95016-2111-05 休職者給与	4,628	4,791	163	95016-2122-08 外国旅費	44,897	44,897	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	52,479	66,453	13,974	95016-2122-08 委員等旅費	1,535	1,381	154

郵
政

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,355	3,826	3,529	95063-1959-24	通信・放送機構 出資金	148,000	126,719	21,281
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	85	85	0	002	電気通信監理費	2,691,213	2,532,871	158,342
95016-2123-09	庁 費	273,427	249,426	24,001	95063-2129-06	諸 謝 金	12,346	9,922	2,424
95063-2123-09	電気通信技術研究 開発調査費	665,720	371,915	293,805	95063-2122-08	職 員 旅 費	21,446	23,922	2,476
95016-2123-09	通 信 専 用 料	3,119	3,119	0	95063-2122-08	無線局検査旅費	27,767	27,137	630
95016-2123-09	土地建物借料	714	1,351	637	95063-2123-09	庁 費	118,591	242,389	123,798
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	12,599	10,215	2,384	95063-2123-09	電気通信技術研究 開発調査費	156,785	38,234	118,551
95016-2123-09	各 所 修 繕	12,214	11,807	407	95063-2123-09	無線局検査費	159,110	143,199	15,911
95199-2133-09	自動車重量税	203	126	77	95063-2203-09	電気通信設備測定 機器整備費	32,033	28,830	3,203
95063-2405-16	通信・放送国際 協力振興事業費 補助金	204,993	197,355	7,638	95063-2123-09	通 信 専 用 料	19,816	19,816	0
95063-2405-16	電気通信技術開 発等普及促進事 業費補助金	70,527	96,284	25,757	95063-2123-09	電子計算機借料	357,333	354,793	2,540
95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	60,000	141,750	81,750	95063-2405-16	日本放送協会交 付金	1,785,986	1,644,629	141,357
95063-1825-16	電気通信格差是 正事業費補助金	3,042,000	2,016,000	1,026,000	005	電気通信監理施設費	58,481	243,188	184,707
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	3,179,163	3,237,124	57,961	95063-1202-08	施設施工旅費	136	147	11
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,452	5,673	779	95063-1203-09	施設施工庁費	119	128	9
95063-2735-16	国際電気通信連 合等分担金	928,826	860,194	68,632	95063-1204-15	施設整備費	58,226	242,913	184,687
95063-2735-16	国際電気通信連 合等拠出金	103,968	107,144	3,176	006	電波利用料財源電波 監視等実施費	4,796,326	0	4,796,326
95016-2129-17	交 際 費	2,545	2,290	255	95063-2111-02	職 員 基 本 給	89,730	0	89,730
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,256	2,352	1,096	95063-2111-03	職 員 諸 手 当	48,849	0	48,849
					95063-2111-04	超過勤務手当	11,926	0	11,926

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2141-05 公務災害補償費	1,741	0	1,741	95063-2203-09 施設施工庁費	1,002	0	1,002
95063-2111-05 退職手当	8,858	0	8,858	95063-2123-09 通信専用料	6,804	0	6,804
95089-2151-05 児童手当	200	0	200	95063-2123-09 電子計算機借料	90,280	0	90,280
95063-2129-06 諸謝金	1,887	0	1,887	95063-2123-09 土地建物借料	6,294	0	6,294
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	5,811	0	5,811	95063-2123-09 各所修繕	313	0	313
95063-2122-08 研修旅費	2,203	0	2,203	95063-2204-15 施設整備費	1,993,609	0	1,993,609
95063-2122-08 外国旅費	2,532	0	2,532	95063-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	127,858	0	127,858
95063-2202-08 施設施工旅費	1,152	0	1,152	95063-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	214,570	0	214,570
95063-2123-09 庁費	2,656	0	2,656				
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	2,178,051	0	2,178,051	計	22,201,412	16,406,055	5,795,357

郵
政

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,476,221	3,912,254	563,967	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発に必要な経費	1,074,792	717,186	357,606	通信衛星の実験研究等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施設 整備に必要な経費	1,291,770	4,091,060	2,799,290	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究 施設等の整備に 必要な経費	455,358	660,909	205,551	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所 計	7,298,141	9,381,409	2,083,268	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	5,551,013	4,629,440	921,573	13063-2122-08 外来研究員旅費	887	843	44
13063-2111-02 職員基本給	1,725,497	1,659,359	66,138	13063-2123-09 庁 費	86,022	76,510	9,512
13063-2111-03 職員諸手当	1,034,982	997,621	37,361	13063-2123-09 試験研究費	2,238,511	1,455,035	783,476
13063-2111-04 超過勤務手当	87,005	88,298	1,293	13063-2123-09 通信専用料	99,285	76,806	22,479
13089-2151-05 児童手当	2,065	2,520	455	13063-2123-09 電子計算機借料	190,962	190,962	0
13063-2129-06 諸 謝 金	502	452	50	13063-2123-09 土地建物借料	9,849	9,837	12
13063-2122-08 職員旅費	45,724	42,736	2,988	13063-2123-09 各所修繕	25,441	23,705	1,736

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	416	370	46	13063-1204-15 施設整備費	1,747,128	4,751,969	3,004,841
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,865	4,386	521	計	7,298,141	9,381,409	2,083,268
012 通信総合研究所施設 費							

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信管理 局一般行政に必要な経費	8,609,160	9,809,488	1,200,328	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	645,972	778,055	132,083	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	2,765,230	0	2,765,230	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 5 年度におい て見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	12,020,362	10,587,543	1,432,819	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,255,132	10,587,543	1,332,411	95063-2122-08 職 員 旅 費	47,706	67,940	20,234
95063-2111-02 職 員 基 本 給	4,989,257	5,704,721	715,464	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	381,135	371,639	9,496
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,977,672	3,395,507	417,835	95063-2123-09 庁 費	322,886	464,479	141,593
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	310,077	355,624	45,547	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	22,076	12,501	9,575
95089-2151-05 児 童 手 当	14,780	15,170	390	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	134,412	118,702	15,710
95063-2129-06 諸 謝 金	5,443	5,896	453	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	22,685	26,826	4,141

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 各所修繕	18,717	20,149	1,432	95063-2122-08 電波監視等業務旅費	75,741	0	75,741
95199-2133-09 自動車重量税	844	1,817	973	95063-2123-09 庁 費	39,756	0	39,756
95063-2123-09 通信専用料	0	19,279	19,279	95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,133,646	0	1,133,646
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,557	6,497	60	95063-2123-09 通信専用料	23,329	0	23,329
95063-2129-17 交際費	885	796	89	95063-2123-09 土地建物借料	9,812	0	9,812
022 電波利用料財源電波監視等実施費	2,765,230	0	2,765,230	95063-2123-09 各所修繕	3,022	0	3,022
95063-2111-02 職員基本給	895,022	0	895,022	95199-2133-09 自動車重量税	1,136	0	1,136
95063-2111-03 職員諸手当	530,452	0	530,452	95063-2959-18 賠償償還及払戻金	15	0	15
95063-2111-04 超過勤務手当	51,114	0	51,114	計	12,020,362	10,587,543	1,432,819
95089-2151-05 児童手当	2,185	0	2,185				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 電気通信格差是正事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

郵 政 省 所 管

平成5年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3													24,186	
一 般 職		外 10(3箇月) 外 33(9箇月) 外 1(11箇月) 内 10(9箇月) 内 20(6箇月) 内 1(1箇月) 2,600 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)													8,793,556	
	指 定 職 俸 給 表	14													157,271	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10(3箇月) 外 29(9箇月) 外 1(11箇月) 内 9(9箇月) 内 15(6箇月) 内 1(1箇月) 2,250 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)	30	外 内 3 5	3 42	52	外 内 3 208	外 内 1 200	外 内 1 377	266	外 内 2 423	248	外 内 1 315	外 29 89	7,445,214	
	行 政 職 俸 給 表(二)	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	47							2	19	7	16	3	-	149,206
	研 究 職 俸 給 表	外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 5(6箇月) 289									56	54	57	外 内 4 6 115	7	1,041,865
合 計		2,603													8,817,742	

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
郵 政 本 省														
郵 政 本 省 電波利用料財源電波 監視等実施費		外 8(3箇月) 内 7(9箇月) 4(6箇月) 565												1,973,625
特 別 職		3												24,186
	大 臣	1												
	政 務 次 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 8(3箇月) 内 7(9箇月) 4(6箇月) 562												1,949,439
	指 定 職 俸 給 表	9												105,513
	事 務 次 官	1												
	局 長	3												
	部 長、局 次 長	4												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 8 内 11 550	22	外 3 内 5 22	17	外 2 内 1 76	31	92	60	外 2 内 3 119	86	外 1 内 2 12	13	1,833,954
	審 理 官	1	1											
	課 長	内 2 28	20	内 2 8										
	室 長	外 1 内 2 7		外 1 内 2 6	1									
	企 画 官	外 1 内 1 8		外 1 内 1 4	4									
	調 査 官	外 1 7		外 1 4	3									
	課 長 補 佐	外 1 内 1 59			6	外 1 内 1 36	17							

798 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	内 1 4				内 1 4									
	課長補佐	外 1 内 1 10					外 1 5	内 1 5							
	係長	36						18	8	10					
	主任	23							3	17	3				
	専門職	外 1 7					1	外 1 5	1						
	技術職員	31							8	10	7	6			
	一般職員	13									4	6	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8							-	2	2	3	1	-	28,119
	研究職俸給表	外 4 内 6 289								56	54	57	外 4 内 6 115	7	1,041,865
	部長等研究員	167								56	54	57			
	研究員	外 4 内 6 115											外 4 内 6 115		
	研究補助員	7												7	
地方電気通信監理局															
地方電気通信監督局 電波利用料財源電波 監視等実施費															
一般職	外 29(9箇月) 外 1(11箇月) 内 11(6箇月) 内 1(1箇月) 1,614 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 45)													5,326,890	
指定職俸給表															
局長	3													29,231	

800 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	36							1	16	4	13	2	-	111,115
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		

平成 5 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	488,915,707	458,823,422	30,092,285			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	322,192,954	298,477,160	23,715,794			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	719,553	692,531	27,022			
60 中小企業対策費	4,575,396	4,421,384	154,012			
95 その他の事項経費	161,427,804	155,232,347	6,195,457			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政 に必要な経費	46,975,757	44,792,273	2,183,484	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に 必要な経費	30,352	27,335	3,017	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	6,140,809	5,317,781	823,028	2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	566,987	537,695	29,292	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	43,342	37,771	5,571	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	115,235	105,059	10,176	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	135,434	522,650	387,216	1 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,635	15,870	1,765	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,446,477	3,336,175	110,302	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費の補助
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	1,128,919	1,085,209	43,710	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 監督行政に必要な経費	80,265	68,041	12,224	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	17,605	16,276	1,329	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	26,108	21,888	4,220	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等 3 週休二日制等労働時間短縮の促進等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	24,813	22,711	2,102	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	33,008	27,379	5,629	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,953	7,327	626	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	24,806	20,097	4,709	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導

労働

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 職業紹介等に必要な経費	1,111,851	963,718	148,133	3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等 1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 (3) 港湾労働者雇用安定センターが行う業務に要する費用の一部補助 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	41,326	31,829	9,497	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	147,731	132,253	15,478	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 雇用促進事業団出資に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づき雇用促進事業団が行う介護労働力の確保のための事業等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		95 職業能力開発行政に必要な経費	27,830	27,437	393	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	16,832	15,830	1,002	技能検定の適正な運営を図るための指導監督

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,712,181	3,575,460	136,721	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	57,766	54,306	3,460	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,186,775	1,163,559	23,216	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	6,908,371	9,050,633	2,142,262	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,625,036	6,495,437	129,599	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	2,925,962	1,549,260	1,376,702	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	168,265	196,164	27,899	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

労働

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,073,978	8,965,346	108,632	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための (1) 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	16,641,342	16,698,257	56,915	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 65歳継続雇用地域推進事業を実施する都道府県に対する経費の補助
008	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,017,625	986,729	30,896	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
009	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	279,850,000	255,522,063	24,327,937	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	392,635,376	365,696,818	26,938,558	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	66,931,022	63,762,370	3,168,652	95016-2111-02 職員基本給	4,011,747	3,845,323	166,424

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	2,474,159	2,384,801	89,358	95016-2122-08 委員等旅費	53,067	45,037	8,030
95016-2111-04 超過勤務手当	478,252	468,099	10,153	95016-2122-08 証人等旅費	1,327	1,327	0
95016-2111-05 委員手当	30,325	29,288	1,037	95016-2123-09 庁 費	993,057	831,797	161,260
95016-2111-05 常勤職員給与	20,233	19,024	1,209	95016-2123-09 不法就労業務庁費	38,128	16,013	22,115
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,811	28,018	793	95083-2123-09 検定検査費	796	718	78
95016-2111-05 休職者給与	54,596	48,778	5,818	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,478	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	89,922	83,545	6,377	95016-2123-09 通信専用料	6,596	6,596	0
95016-2141-05 公務災害補償費	80,663	80,175	488	95016-2123-09 各所修繕	69,037	48,441	20,596
95016-2111-05 退職手当	20,537,392	19,563,416	973,976	95199-2133-09 自動車重量税	618	341	277
95089-2151-05 児童手当	6,420	9,780	3,360	95016-2125-14 労働関係調査委託費	89,870	81,643	8,227
95016-2129-06 諸謝金	57,965	49,020	8,945	95085-2125-14 日雇労働者実態 調査委託費	48,281	48,281	0
95016-2959-07 報償費	2,054	1,848	206	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,188,645	400,851	787,794
95016-2959-07 褒賞品費	4,435	3,991	444	95016-2125-14 インドシナ難民 救援等業務委託費	301,629	308,698	7,069
95016-2122-08 職員旅費	85,351	74,291	11,060	95016-2125-14 障害者職業能力 開発校運営委託費	2,906,488	2,801,299	105,189
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,055	1,942	113	60016-2305-16 中小企業退職金 共済事業団補助金	3,446,477	3,336,175	110,302
95083-2122-08 検定検査旅費	4,243	4,207	36	60016-2715-16 特定業種退職金 共済組合補助金	1,128,919	1,085,209	43,710
95016-2122-08 研修旅費	41,011	41,011	0	95016-2715-16 日本労働研究機 構補助金	561,176	532,465	28,711
95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	95016-2715-16 アジア労働技術 協力費等補助金	1,776,791	1,652,027	124,764
95016-2122-08 外国旅費	48,600	44,131	4,469	95085-2305-16 港湾労働者雇用 対策費補助金	302,919	302,351	568
95016-2122-08 外国留学旅費	7,343	7,590	247				

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	18,361,862	17,505,346	856,516	95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
95016-2405-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	805,693	774,161	31,532	004	失業対策事業費			
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,009	11,794	215	06085-2825-16	失業対策事業費補助金	6,908,371	9,050,633	2,142,262
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	112,693	502,013	389,320	013	特定地域開発就労事業費			
95016-2735-16	国際労働機関分担金	3,180,529	3,208,575	28,046	06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,625,036	6,495,437	129,599
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	174,981	169,342	5,639	005	職業転換対策事業費	28,809,547	27,409,027	1,400,520
95016-2129-17	交際費	2,653	2,388	265	06085-2609-06	就職促進手当	2,925,962	1,549,260	1,376,702
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	06085-2609-06	職業転換特別給付金	168,265	196,164	27,899
95016-1309-24	雇用促進事業団出資金	3,000,000	3,000,000	0	06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	70,029	68,413	1,616
002	労働統計調査費	1,186,775	1,163,559	23,216	06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	16,641,342	16,698,257	56,915
95089-2129-06	諸謝金	361	354	7	06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,519,074	3,396,489	122,585
95089-2122-08	職員旅費	2,426	2,955	529	06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	5,484,875	5,500,444	15,569
95089-2123-09	庁費	7,202	7,101	101	008	政府職員等失業者退職手当			
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	119,803	125,539	5,736	95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,017,625	986,729	30,896
95089-2123-09	電子計算機等借料	57,867	57,852	15	009	雇用保険国庫負担金			
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	999,116	969,758	29,358	06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	279,850,000	255,522,063	24,327,937
003	労働者災害補償保険費					計	392,635,376	365,696,818	26,938,558

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	373,931	360,312	13,619	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	345,622	332,219	13,403	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機 関計	719,553	692,531	27,022	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	719,553	692,531	27,022	13087-2122-08 職員旅費	1,192	1,073	119
13087-2111-02 職員基本給	349,118	336,792	12,326	13087-2123-09 庁 費	45,844	42,933	2,911
13087-2111-03 職員諸手当	229,678	222,258	7,420	13087-2123-09 試験研究費	81,119	76,686	4,433
13087-2111-04 超過勤務手当	8,479	8,502	23	13087-2123-09 各所修繕	3,763	3,769	6
13089-2151-05 児童手当	360	480	120	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	38

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,794,009	1,710,479	83,530	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,794,009	1,710,479	83,530	95016-2122-08 委員等旅費	17,949	17,303	646
95016-2111-02 職員基本給	628,976	613,665	15,311	95016-2122-08 証人等旅費	13,643	14,067	424
95016-2111-03 職員諸手当	421,682	407,402	14,280	95016-2123-09 庁 費	197,599	169,560	28,039
95016-2111-04 超過勤務手当	69,498	67,940	1,558	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	39,172	35,255	3,917
95016-2111-05 委員手当	355,588	345,917	9,671	95016-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
95089-2151-05 児童手当	480	780	300	95016-2123-09 各所修繕	19,392	13,415	5,977
95016-2129-06 諸謝金	6,680	6,567	113	95199-2133-09 自動車重量税	114	0	114
95016-2959-07 報償費	77	69	8	95016-2129-17 交際費	590	531	59
95016-2122-08 職員旅費	16,738	15,370	1,368	95016-2959-19 予納金	290	290	0
95016-2122-08 外国旅費	2,348	2,348	0				

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	10,375,746	9,955,001	420,745	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	17,933,056	17,417,748	515,308	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	433,594	415,609	17,985	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	60,808	58,085	2,723	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,470,853	1,423,718	47,135	1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	226,186	214,698	11,488	1 国内の労働事業の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			30,500,243	29,484,859	1,015,384	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	30,274,057	29,270,161	1,003,896	95083-2111-04 超過勤務手当	681,439	656,346	25,093
95083-2111-02 職員基本給	17,224,363	16,712,147	512,216	95083-2111-05 委員手当	414,360	404,018	10,342
95083-2111-03 職員諸手当	10,653,197	10,297,985	355,212	95083-2111-05 婦人少年室協助力員手当	65,913	64,106	1,807

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児童手当	45,900	57,120	11,220	95199-2133-09 自動車重量税	114	436	322
95083-2129-06 諸謝金	75,501	61,246	14,255	95083-2204-15 施設整備費	47,711	32,895	14,816
95083-2122-08 職員旅費	115,985	97,996	17,989	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,471	10,424	47
95083-2122-08 監督旅費	174,956	162,154	12,802	95083-2129-17 交際費	2,100	1,889	211
95083-2122-08 検定検査旅費	87,010	82,659	4,351	052 労働統計調査費	226,186	214,698	11,488
95083-2122-08 研修旅費	3,012	2,711	301	95089-2111-05 統計調査員手当	194,775	185,462	9,313
95083-2122-08 委員等旅費	63,681	56,554	7,127	95089-2122-08 職員旅費	6,417	5,775	642
95083-2122-08 証人等旅費	10,561	10,561	0	95089-2122-08 委員等旅費	4,729	4,256	473
95083-2123-09 庁費	489,862	455,480	34,382	95089-2123-09 庁費	926	833	93
95083-2123-09 検定検査費	51,164	47,834	3,330	95089-2123-09 賃金構造基本統計 等調査費	19,339	18,372	967
95083-2123-09 土地建物借料	15,090	15,372	282	計	30,500,243	29,484,859	1,015,384
95083-2123-09 各所修繕	41,667	40,228	1,439				

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	6,614,757	6,348,015	266,742	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の人員費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等 「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
		95 公共職業安定所に必要な経費	56,651,769	54,890,720	1,761,049	
		職業安定官署計	63,266,526	61,238,735	2,027,791	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	63,266,526	61,238,735	2,027,791	95083-2122-08 委員等旅費	73,621	60,935	12,686
95083-2111-02 職員基本給	35,613,431	34,693,598	919,833	95083-2123-09 庁 費	1,314,839	1,225,358	89,481
95083-2111-03 職員諸手当	20,972,557	20,333,156	639,401	95083-2123-09 不法就労業務庁費	155,784	61,557	94,227
95083-2111-04 超過勤務手当	3,258,531	3,189,076	69,455	95083-2123-09 土地建物借料	135,862	113,914	21,948
95083-2111-05 委員手当	57,700	57,338	362	95083-2123-09 各所修繕	62,185	62,185	0
95089-2151-05 児童手当	82,020	82,020	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,065	4,727	662
95083-2129-06 諸謝金	859,919	769,250	90,669	95083-2204-15 施設整備費	92,975	78,319	14,656
95083-2122-08 職員旅費	491,229	425,689	65,540	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,483	6,438	45
95083-2122-08 不法就労業務旅費	81,508	71,740	9,768	95083-2129-17 交際費	805	724	81
95083-2122-08 研修旅費	3,012	2,711	301				

816 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
労働本省研究機関	職業安定監察官	12		2	3	5	2									
	研修所主幹	1	1													
	同 課 長	2			2											
	同 教 官	6			1	4	1									
	同 係 長	5							2	1	2					
	専 門 職	2														
	一 般 職 員	65		19	13	2	14	18	1	2			46	6	13	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	30							3	11	12	4	-	-		92,155
労働本省研究機関																
労働本省研究所																
一 般 職		70													304,382	
	指定職俸給表															
	研 究 所 長	2													23,092	
	行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-		44,597	
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1				
	課 長	1				1										
	係 長	3						2		1						
	専 門 職	1								1						
	一 般 職 員	3										2	1			
	〔産業医学総合研究所〕	5				1					3	1				
	課 長	1				1										
	係 長	3									3					
	一 般 職 員	1										1				

820 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	婦人少年室長補佐	1								1					
	地方機会均等指導官	1								1					
	一般職員	6										3	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12								-	5	3	-	4	-
職業安定官署															
職業安定官署															
一般職		内 87(6箇月) 9,094													32,904,101
		内 地方自治法附則第 8条による定員 787 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81													
	行政職俸給表(一)	内 87 9,066	1	7	54	518	1,179	内 35 1,501	内 12 1,203	内 40 1,505	2,414	403	281	32,816,545	
	[公共職業安定所]	内 82 8,281		1	43	388	879	内 30 1,318	内 12 1,095	内 40 1,468	2,411	397	281		
	所長	478		1	43	342	92								
	次長	186				46	126	14							
	課長	481					206	275							
	係長	504							100	293	111				
	主任	226								97	129				
	出張所長	115						110	5						
	就職促進指導官	内 19 1,099						15	450	349	内 19 146	139			
	産業雇用情報官	176						34	101	41					
	職業指導官	3,624						296	371	355	742	1,860			
	雇用指導官	内 15 473								28	200	内 15 135	110		
	外国人労働者専門官	内 30 74							内 30 74						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地域雇用開発担当官	28								28						
	介護労働専門官	内 12 22								内 12 22						
	労働者派遣事業指導官	内 6 46									内 6 46					
	広域就職指導官	9									9					
	一般職員	740										62	397	281		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 81				2	10	内 1 6	12	内 1 19	17	15				
	所長	5				2	3									
	次長	3					3									
	課長	4					2	2								
	係長	7							2	5						
	主任	8								3	5					
	就職促進指導官	内 1 8							1	5	内 1 2					
	産業雇用情報官	1							1							
	職業指導官	25					2	1	5	7	10					
	雇用指導官	2								2						
	外国人労働者専門官	内 1 1							内 1 1							
	一般職員	17										2	15			
	[地方自治法附則第8条]	内 5 785	1	6	11	130	300	内 5 183	108	37	3	6				
	職業安定部長	1	1													
	職業安定課長	54		6	11	37										
	職業安定課主幹	47				47										
	同課長補佐	内 1 152						139	内 1 13							
	同副主幹	47					47									
	同係長	228							85	106	37					

822 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方職業安定監察官	81				46	35								
	地方職業指導官	53						23	30						
	地方失業対策事業監察官	22						18	2	2					
	地方雇用計画官	47						18	29						
	地方労働者派遣事業指導官	内 1 9							内 1 9						
	地方障害者雇用担当官	内 2 27							内 2 7						
	地方雇用開発担当官	内 1 8							内 1 8						
	一般職員	9										3	6		
	行政職俸給表(二)	28							-	1	5	-	22	-	87,556
	[公共職業安定所]														
	技能労務職員	26								1	3		22		
	[地方自治法附則第8条]														
	技能労務職員	2									2				

平成 5 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,166,496,349	6,069,863,875	903,367,526
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,306,663	6,724,654	417,991
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	997,393,469	1,107,036,484	109,643,015
42 道路整備事業費	1,991,759,683	2,177,351,479	185,591,796
44 住宅対策費	947,841,624	1,139,548,447	191,706,823
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,088,686,795	1,221,277,370	132,590,575
小 計	5,025,681,571	5,645,213,780	619,532,209
49 災害復旧等事業費	47,672,131	321,276,021	273,603,890
計	5,073,353,702	5,966,489,801	893,136,099
95 その他の事項経費	86,835,984	96,649,420	9,813,436

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	29,665,970	28,668,122	997,848	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	31,560	30,452	1,108	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	34,868	33,472	1,396	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	986,782	907,781	79,001	重要な建設技術である建設事業の施工新技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	298,332	284,942	13,390	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 建設大学校に必要な経費	491,515	421,333	70,182	1 建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 2 産業開発青年隊の技能教育の実施
		95 国際協力等に必要な経費	421,176	346,410	74,766	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	647,086	626,986	20,100	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,995	15,295	1,700	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	195,000	195,000	0	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	0	10,257	10,257	前年度限りの経費
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	24,842,122	34,767,757	9,925,635	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	26,081	24,777	1,304	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,273,287	1,250,535	22,752	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,333	664	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	182,079	177,479	4,600	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	195,665	195,665	0	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	534,555	42,741	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理

建設

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	925,727,641	1,027,462,086	101,734,445	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	41,544,912	46,293,000	4,748,088	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,522,916	31,672,600	3,149,684	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 4 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,598,000	1,608,798	10,798	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,446,886,886	1,398,878,585	48,008,301	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 5 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	544,872,787	778,472,894	233,600,097	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	282,887,080	296,960,000	14,072,920	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(仮称)に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	64,277,544	70,781,000	6,503,456	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	101,189,000	129,311,500	28,122,500	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	18,500,000	19,254,000	754,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	9,552,487	9,552,487	前年度限りの経費
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	56,749,000	57,035,000	286,000	「公営住宅法」第 12 条の 2 の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,167,000	1,103,000	64,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	230,000	252,000	22,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	404,500,000	393,995,000	10,505,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	5,748,000	4,821,000	927,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	803,000	658,130	144,870	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,693,000	3,644,954	48,046	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 市街地住宅密集地区再生事業費補助に必要な経費	1,498,000	1,298,000	200,000	大都市地域内の低層住宅密集地区において、老朽建築物等の除却、建替え及び周辺環境整備等を一体的に促進するため、市街地住宅密集地区再生事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	5,500,000	3,500,000	2,000,000	住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共施設整備事業助成に必要な経費	100,000	0	100,000	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共施設整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	147,382,376	147,382,376	前年度限りの経費
	016 都市計画事業費	45 公園事業等に必要な経費	117,398,959	131,976,318	14,577,359	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要経費	912,366,000	1,018,470,000	106,104,000	<p>2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 168 箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 4 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 市街地再開発事業 等に必要な経費	36,401,000	48,738,000	12,337,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 3 都市拠点総合整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 4 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 5 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
		45 都市開発資金金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	6,800,000	5,700,000	1,100,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	024 都市計画事業 諸費	45 下水道緊急整備事業 の助成に必要な 経費	14,682,000	15,454,000	772,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事業 に必要な経費	29,164,898	247,495,718	218,330,820	平成 4 年以前及び平成 5 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 河川等災害 復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業 等工事諸費に必要 な経費	811,263	4,342,073	3,530,810	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	557,000	407,000	平成5年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,533,571	68,841,450	51,307,879	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成4年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	003 土地区画整理組合貸付金	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	0	1,581,100	1,581,100	前年度限りの経費
		建設本省計	5,132,270,278	6,035,664,220	903,393,942	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	32,789,284	31,540,050	1,249,234	95016-2111-05 非常勤職員手当	27,971	29,414	1,443
95016-2111-02 職員基本給	7,415,921	7,172,210	243,711	95016-2111-05 休職者給与	19,308	27,093	7,785
95016-2111-03 職員諸手当	4,519,774	4,411,617	108,157	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	319,319	295,072	24,247
95016-2111-04 超過勤務手当	810,472	795,758	14,714	95016-2141-05 公務災害補償費	54,114	53,535	579
95016-2111-05 委員手当	29,233	28,410	823	95016-2111-05 退職手当	7,432,340	7,291,611	140,729
95016-2111-05 常勤職員給与	68,146	72,240	4,094	95089-2151-05 児童手当	17,460	17,460	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	63,535	56,730	6,805	95016-2123-09 受託営繕工事施工 工庁費	76,333	47,210	29,123
13054-2129-06 建設技術研究開 発謝金	4,716	4,684	32	95059-2123-09 建設統計調査費	224,940	201,676	23,264
95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0	13054-2123-09 建設技術研究開 発調査費	878,530	805,631	72,899
95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	32,453	30,830	1,623
95016-2122-08 職 員 旅 費	124,266	110,180	14,086	95016-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,193	0
13054-2122-08 建設技術研究開 発調査旅費	24,822	23,761	1,061	95016-2123-09 電子計算機借料	164,641	164,641	0
95016-2122-08 研 修 旅 費	68,979	68,241	738	95016-2123-09 各 所 修 繕	50,329	48,470	1,859
95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	7,747	7,747	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,565	1,345	220
95016-2122-08 赴 任 旅 費	180,426	180,426	0	95059-2125-14 国土計画等調査 委託費	40,271	40,754	483
95016-2122-08 外 国 旅 費	58,546	58,546	0	95059-2125-14 統計情報調査委 託費	239,342	233,107	6,235
95016-2122-08 市場開放問題調 査等外国旅費	25,487	22,172	3,315	95016-2125-14 建設業等登録免 許事務委託費	10,440	9,396	1,044
95016-2122-08 外国留学旅費	15,044	14,040	1,004	95016-2125-14 都市計画等調査 委託費	55,630	52,173	3,457
95016-2122-08 委員等旅費	22,591	21,446	1,145	95016-2125-14 住宅計画等調査 委託費	190,392	114,720	75,672
13054-2122-08 建設技術研究開 発委員等旅費	3,101	1,994	1,107	95016-2125-14 海外建設経済基 礎調査等委託費	292,518	231,632	60,886
95016-2122-08 参考人等旅費	258	258	0	13054-2125-14 建設技術研究開 発委託費	75,613	71,711	3,902
95016-2122-08 産業開発青年隊 員旅費	0	226	226	95016-2125-14 産業開発青年隊 訓練委託費	190,021	128,341	61,680
95016-2123-09 庁 費	1,184,475	1,034,505	149,970	95016-2204-15 施 設 整 備 費	68,989	66,866	2,123
95016-2123-09 校 費	42,581	38,924	3,657	95016-2305-16 日本下水道事業 団補助金	616,486	596,386	20,100
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,663	1,663	0	95016-2405-16 海外建設計画調 査費等補助金	103,828	93,652	10,176
95016-2123-09 産業開発青年隊 庁費	59,616	56,535	3,081	95016-2815-16 都市計画等推進 費補助金	50,070	45,303	4,767

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2825-16	都市廃棄物処理 新システム開発 費補助金	195,000	195,000	0	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,352	597
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	6,549,379	6,375,766	173,613	95059-2123-09	観測所補修費	169	152	17
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	36,474	36,094	380	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	1,174,592	1,161,710	12,882
95016-2305-16	宅地開発等関連 公共施設等整備 事業助成金	0	10,257	10,257	022	河川管理施設整備費	182,079	177,479	4,600
95016-2735-16	国際道路会議分 担金	1,882	609	1,273	95059-1204-15	洪水予報施設費	152,030	147,430	4,600
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,385	265	95059-1204-15	観測所施設費	12,796	12,796	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,260	4,260	0	95059-1204-15	観測所災害復旧 費	1,030	1,030	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1825-16	水防警報施設費 補助金	16,223	16,223	0
95016-1309-24	日本下水道事業 団出資金	30,600	30,600	0	005	河川鉦害復旧事業費	195,665	195,665	0
002	官 庁 営 繕 費	24,842,122	34,767,757	9,925,635	95059-2204-15	直轄河川鉦害復 旧費	174,757	174,757	0
95016-1202-08	施設施工旅費	154,754	202,761	48,007	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	20,908	20,908	0
95016-1203-09	施設施工庁費	473,970	620,639	146,669	007	建設事業指導監督費	577,296	534,555	42,741
95016-1204-15	施設整備費	24,213,398	33,944,357	9,730,959	95059-2129-06	諸 謝 金	1,755	1,580	175
004	河 川 管 理 費	1,381,365	1,356,645	24,720	95059-2122-08	職 員 旅 費	254,963	229,912	25,051
95059-2129-06	河川水理調査謝 金	56,792	56,792	0	95059-2122-08	日 額 旅 費	44,764	40,877	3,887
95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	22,597	2,511	95059-2122-08	災 害 検 査 旅 費	125,178	118,919	6,259
95059-2122-08	河川水理調査旅 費	12,631	12,626	5	95059-2123-09	庁 費	150,636	143,267	7,369
95059-2123-09	庁 費	26,537	25,188	1,349	008	治 水 事 業 費			
95059-2123-09	河 川 管 理 費	73,587	66,228	7,359	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	925,727,641	1,027,462,086	101,734,445
					009	急傾斜地崩壊対策等 事業費	41,544,912	46,293,000	4,748,088

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	43,000	43,000	0	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	33,000	33,000	0
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	38,896,912	43,370,000	4,473,088	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	282,404,080	296,495,000	14,090,920
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,423,000	2,750,000	327,000	44084-1865-00 住宅地区改良費補助	63,902,544	70,536,000	6,633,456
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	182,000	130,000	52,000	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	101,189,000	129,311,500	28,122,500
010 海岸事業費	28,522,916	31,672,600	3,149,684	44084-1865-00 特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	18,500,000	19,254,000	754,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,962,000	12,644,000	1,682,000	44084-1865-00 新産業都市等事業補助率差額	825,000	677,000	148,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	247,300	247,300	0	44084-1925-00 住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	9,552,487	9,552,487
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	12,713,100	14,602,300	1,889,200	44084-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	1,000,000	0	1,000,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,264,516	2,959,600	304,916	015 住宅対策諸費	479,988,000	613,689,460	133,701,460
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	232,000	384,400	152,400	44084-2305-00 公営住宅家賃収入等補助	56,749,000	57,035,000	286,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,104,000	835,000	269,000	44084-2865-00 がけ地近接等危険住宅移転費補助	803,000	658,130	144,870
011 海岸事業工事諸費				44084-2865-00 市街地住宅密集地区再生事業費補助	1,498,000	1,298,000	200,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,598,000	1,608,798	10,798	44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,693,000	3,644,954	48,046
012 揮発油税等財源道路整備事業費				44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	1,167,000	1,103,000	64,000
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,446,886,886	1,398,878,585	48,008,301	44084-2815-00 住宅地区改良指導監督交付金	230,000	252,000	22,000
013 道路整備事業費				44084-2815-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	242,000	203,000	39,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	544,872,797	778,472,894	233,600,097				
014 住宅建設等事業費	467,853,624	525,858,987	58,005,363				

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	404,500,000	393,995,000	10,505,000	45052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	705,000	678,000	27,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	5,506,000	4,618,000	888,000	45052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	190,000	190,000	0
44084-2865-00	住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成金	100,000	0	100,000	45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	2,651,000	3,339,000	688,000
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	5,500,000	3,500,000	2,000,000	45052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	6,800,000	5,700,000	1,100,000
44084-2405-00	住宅・都市整備公団補給金	0	147,382,376	147,382,376	024	都市計画事業諸費			
016	都市計画事業費	1,072,965,959	1,204,884,318	131,918,359	45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	14,682,000	15,454,000	772,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	4,055,047	3,778,444	276,603	017	河川等災害復旧事業費	29,164,898	247,495,718	218,330,820
45052-1204-00	国営公園整備費	13,802,117	18,675,874	4,873,757	49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	12,042,813	49,776,775	37,733,962
45052-1204-00	公園事業調査費	200,000	200,000	0	49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	587,085	2,250,943	1,663,858
45052-1825-00	公園事業費補助	96,753,795	106,809,000	10,055,205	49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	16,535,000	195,468,000	178,933,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,356,000	2,221,000	135,000	018	河川等災害復旧事業等工事諸費			
45052-1204-00	下水道事業調査費	777,000	777,000	0	49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	811,263	4,342,073	3,530,810
45052-1825-00	下水道事業費補助	899,290,000	1,014,583,000	115,293,000	019	都市災害復旧事業費			
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0	49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	150,000	557,000	407,000
45052-1825-00	下水道関連公共施設整備促進事業費補助	9,817,000	0	9,817,000	020	河川等災害関連事業費	17,533,571	68,841,450	51,307,879
45052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	50,000	0	49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,632,571	6,344,450	4,711,879
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	32,523,000	45,144,000	12,621,000	49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	6,967,000	15,228,000	8,261,000
45052-1825-00	都市拠点総合整備事業費補助	2,933,000	2,676,000	257,000	49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	2,276,000	10,929,000	8,653,000
					49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,448,000	32,744,000	30,296,000

項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	4,210,000	3,596,000	614,000	95052-1959-23	土地区画整理組 合貸付金	0	1,581,100	1,581,100
003	土地区画整理組合貸 付金					計	5,132,270,278	6,035,664,220	903,393,942

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,050,071	5,917,812	132,259	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,631,046	1,547,669	83,377	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,383,939	1,238,587	145,352	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	30,285	27,257	3,028	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	48,259	46,778	1,481	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,144	5,144	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,837	61,953	6,884	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	189,284	539,648	350,364	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	9,406,865	9,384,848	22,017	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	9,217,581	8,845,200	372,381	95016-2122-08 委員等旅費	763	481	282
95016-2111-02 職員基本給	3,250,295	3,182,714	67,581	95016-2123-09 庁 費	510,304	473,660	36,644
95016-2111-03 職員諸手当	1,786,701	1,757,219	29,482	95016-2123-09 測量庁費	2,807,514	2,586,028	221,486
95016-2111-04 超過勤務手当	257,978	255,500	2,478	95016-2123-09 地図調製庁費	48,259	46,778	1,481
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,074	2,013	61	95016-2123-09 受託測量庁費	214	214	0
95089-2151-05 児童手当	11,340	10,860	480	95016-2123-09 電子計算機借料	196,697	202,002	5,305
95016-2129-06 諸 謝 金	4,642	4,009	633	95016-2123-09 土地建物借料	7,513	7,674	161
95016-2122-08 職員旅費	6,824	6,538	286	95016-2123-09 各所修繕	23,297	22,602	695
95016-2122-08 測量旅費	294,234	277,896	16,338	95199-2133-09 自動車重量税	1,292	1,372	80
95016-2122-08 受託測量旅費	4,930	4,930	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,140	2,140	0

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 支障物件補償金	570	570	0	95016-1204-15 施設整備費	189,284	539,648	350,364
032 国土地理院施設費				計	9,406,865	9,384,848	22,017

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	2,959,965	2,837,812	122,153	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,997,092	1,944,182	52,910	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	362,824	1,034,879	672,055	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,319,881	5,816,873	496,992	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	4,957,057	4,781,994	175,063	13054-2122-08 受託研究等旅費	3,847	3,847	0
13054-2111-02 職員基本給	1,974,147	1,923,172	50,975	13054-2122-08 委員等旅費	227	216	11
13054-2111-03 職員諸手当	1,203,343	1,172,875	30,468	13054-2122-08 講師旅費	1,490	1,367	123
13054-2111-04 超過勤務手当	72,972	73,250	278	13054-2123-09 庁 費	662,736	621,083	41,653
13054-2111-05 非常勤職員手当	8,262	7,972	290	13054-2123-09 試験研究費	778,744	727,818	50,926
13089-2151-05 児童手当	2,755	3,235	480	13054-2123-09 受託研究費	19,922	22,304	2,382
13054-2129-06 諸謝金	4,952	4,750	202	13054-2123-09 受託試験費	4,270	4,270	0
13054-2122-08 職員旅費	18,428	17,270	1,158	13054-2123-09 電子計算機借料	142,732	142,732	0

842 建設省所管 建設本省試験研究機関

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 土地建物借料	1,248	1,105	143	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 各 所 修 繕	56,604	54,123	2,481	13054-1204-15 施設整備費	362,824	1,034,879	672,055
13199-2133-09 自動車重量税	378	605	227	計	5,319,881	5,816,873	496,992

組 織	項	事 項	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	18,448,090	18,019,102	428,988	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,399	39,780	27,381	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	1,038,836	939,052	99,784	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	19,499,325	18,997,934	501,391	

科目別内訳

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	18,448,090	18,019,102	428,988	95059-2123-09 土地建物借料	6,779	6,688	91
95059-2111-02 職員基本給	10,659,258	10,401,207	258,051	95059-2123-09 各所修繕	53,733	51,249	2,484
95059-2111-03 職員諸手当	6,194,088	6,065,286	128,802	95199-2133-09 自動車重量税	1,495	1,773	278
95059-2111-04 超過勤務手当	735,670	729,257	6,413	95059-2204-15 施設整備費	29,513	25,016	4,497
95059-2111-05 常勤職員給与	78,709	81,460	2,751	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	35,896	34,196	1,700
95059-2111-05 非常勤職員手当	15,596	15,218	378	95059-2129-17 交際費	708	637	71
95089-2151-05 児童手当	22,980	22,980	0	052 道路災害復旧事業工事諸費	12,399	39,780	27,381
95059-2129-06 諸謝金	628	559	69	49053-1201-04 超過勤務手当	4,261	13,860	9,599
95059-2122-08 職員旅費	16,718	15,047	1,671	49053-1202-08 日額旅費	954	3,069	2,115
95059-2122-08 研修旅費	12,746	11,471	1,275	49053-1203-09 工事雑費	7,184	22,851	15,667
95059-2123-09 庁費	583,573	557,058	26,515	053 公園事業工事諸費	1,038,836	939,052	99,784

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1201-02 職員基本給	482,227	436,612	45,615	45052-1202-08 赴任旅費	4,348	4,348	0
45052-1201-03 職員諸手当	282,151	255,729	26,422	45052-1203-09 庁費	1,630	1,449	181
45052-1201-04 超過勤務手当	35,440	33,047	2,393	45052-1203-09 用地処理事務費	601	418	183
45052-1141-05 公務災害補償費	658	658	0	45052-1203-09 工事雑費	101,972	88,362	13,610
45089-1151-05 児童手当	1,920	1,740	180	45199-1133-09 自動車重量税	1,661	1,870	209
45052-1209-06 諸謝金	2,097	1,638	459	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	113,160	103,614	9,546
45052-1202-08 職員旅費	5,647	4,784	863	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1202-08 日額旅費	5,314	4,773	541	計	19,499,325	18,997,934	501,391

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省のうち 都市廃棄物処理新システム開発費補助金 官庁営繕費 河川鉦害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 市街地住宅密集地区再生事業費補助	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院 建設本省試験研究機 関 地 方 建 設 局	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸 費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	19,740,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	2,989,000	16,751,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	286,500	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	137,275	149,225	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	240,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	120,000	120,000	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	264,040,000	平成5年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	37,644,893	226,395,107	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	住宅地区改良事業費補助	42,434,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	8,082,637	34,351,363	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	8,200,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	885,000	7,315,000	海の中道海浜公園ほか 2 箇所の施設の整備及び国営越後丘陵公園ほか 2 箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	19,500,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	19,500,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	645,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	645,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		下水道事業費補助	83,162,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	11,198,000	71,964,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	211,725,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	42,345,000	169,380,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

852 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職	外 48(6箇月) 外 37(9箇月) 内 3(6箇月) 1,753														6,340,135
	指 定 職 俸 給 表	24													259,430
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行政職俸給表(一)	外 85 内 3 1,649									内 2 311			外 85 内 1 36	5,839,496
	監 理 官	2	2												
	課 長	55	47	8											
	企 画 官	64		37	27										
	室 長	34		34											
	技 術 調 査 官	5	1	1	1	2									
	課 長 補 佐	267			21	213	33								
	係 長	内 2 578							206	128	内 2 244				
	主 任	87								10	52	25			
	営 繕 監 督 官	12				6	2	4							

854 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	監査官	2				2										
	課長補佐	40					18	22								
	係長	151						71	54	26						
	主任	180							12	92	76					
	観測所長	2				2										
	地方測量部長	9		1	2	6										
	地方測量部次長	9				3	6									
	同課長	9				7	2									
	同係長	45						8	16	21						
	支所長	1				1										
	建設専門官	8			3	1	4									
	専門職	81				1	14	50	16							
	一般職員	外 1 255										128	57	外 1 70		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	17						1	14	1	1	-	-			55,035
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-		3,411
建設本省試験研究機関																
建設本省試験研究所																
一般職		外 1(9箇月) 453														1,721,503
	指定職俸給表	3														31,979
	研究所長	2														
	研究所次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 1 126	2	2	2	12	19	24	16	33	7	5	外 1 4			438,288

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔土木研究所〕	76	1	1	1	8	13	19	12	21				
	部 長	2	1	1										
	課 長	8			1	6	1							
	課 長 補 佐	8					6	2						
	係 長	42						15	10	17				
	主 任	6							2	4				
	建設専門官	10				2	6	2						
	〔建築研究所〕	外 1											外 1	
	部 長	50	1	1	1	4	6	5	4	12	7	5	4	
	課 長	2	1	1										
	課 長	6			1	4	1							
	課 長 補 佐	5					3	2						
	係 長	15						3	3	9				
	主 任	4							1	2	1			
	建設専門官	2					2							
	技術職員	1								1				
	一般職員	外 1											外 1	
		15									6	5	4	
	行政職俸給表(二)	15						1	8	5	1	-	-	58,770
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	12						1	5	5	1			
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	3							3					
	研究職俸給表	309							77	54	71	98	9	1,192,466
	〔土木研究所〕	192							41	31	46	73	1	
	部長等研究員	118							41	31	46			

856 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	73											73	
	研究補助員	1												1
	〔建築研究所〕	117								36	23	25	25	8
	部長等研究員	84								36	23	25		
	研究員	25											25	
	研究補助員	8												8
地方建設局														
一般職	外 16(6箇月) 内 9(9箇月) 3(6箇月) 2,763													9,926,693
地方建設局														
一般職	外 16(6箇月) 内 9(9箇月) 1(6箇月) 2,644													9,495,497
指定職俸給表														
局長	8													75,252
行政職俸給表(一)	外 25 内 1 2,495	31	33	58	362	283	256	345	内 1 391	425	152	外 25 159	8,959,506	
部長	46	31	13	2										
営繕管理官	2		2											
課長	239			3	202	34								
課長補佐	260					185	75							
係長	内 1 595							47	292	内 1 256				
主任	225								25	74	126			
事務所長	17		1	1	15									
事務所課長	34				5	15	14							
同係長	48							3	15	30				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所主任	41									16	25			
	営繕監督官	79						21	53	5					
	営繕設計官	53						9	40	4					
	建設専門官	243		17	51	133	18	24							
	用地鑑定官	1						1							
	監査官	8			1	7									
	技術職員	19								4	15				
	一般職員	外 25 585										274	152	外 25 159	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	138							7	28	48	41	13	1	451,131
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3						-	-	-	-	-	3	-	9,608
公園事業工事諸費															
一般職		内 2(6箇月) 119													431,196
	行政職俸給表(一)	内 2 115	-	-	1	11	18	内 1 23	18	11	内 1 24	-	9		418,377
	係長	1								1					
	事務所長	9			1	8									
	事務所副所長	4				3	1								
	同課長	内 1 31						15	内 1 16						
	同係長	内 1 48								14	10	内 1 24			
	出張所長	1						1							
	出張所係長	3								2	1				
	建設専門官	1							1						
	建設監督官	8						1	6	1					

858 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	9												9	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	-	1	1	12,819

平成 5 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
18 自治省所管合計	15,730,557,234	14,315,340,279	1,415,216,955	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	657,997	729,567	71,570	
31 地方交付税交付金	15,617,350,000	14,203,657,171	1,413,692,829	
95 その他の事項経費	112,549,237	110,953,541	1,595,696	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	5,926,535	5,606,560	319,975	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	423,000	567,000	144,000	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,627,983	1,465,167	162,816	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 審議会等に必要な経費	3,071	2,889	182	各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自治大学校に必要な経費	110,900	96,840	14,060	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
018	衆議院議員 総選挙費	95 衆議院議員総選挙 に必要な経費	42,547,321	0	42,547,321	平成 5 年度における衆議院議員総選挙の執行
		95 衆議院議員総選挙 の開票速報に必要な 経費	360,955	0	360,955	平成 5 年度執行の衆議院議員総選挙の開票速報の実施
019	衆議院議員 総選挙啓発 推進費	95 衆議院議員総選挙 の啓発推進に必要な 経費	465,000	0	465,000	平成 5 年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の推進
020	最高裁判所 裁判官国民 審査費	95 最高裁判所裁判官 国民審査に必要な 経費	603,825	0	603,825	平成 5 年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
005	地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	15,617,350,000	14,203,657,171	1,413,692,829	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成 5 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額、消費税の収入見込額の 100 分の 24 に相当する金額並びにたばこ税の収入見込額の 100 分の 25 に相当する金額の合算額 15,980,350,000 千円 2 平成 5 年度加算額 37,000,000 千円 3 平成 5 年度特例措置額 400,000,000 千円
009	地方債元利 助成費	95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	2,640,793	2,915,940	275,147	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 地方公営企 業助成費	95 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	7,380,000	7,644,000	264,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事 業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸 付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	5,413,477	5,275,506	137,971	昭和 47 年度から昭和 57 年度までの間において発行された公 営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認め た企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する 助成金
	006 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	95 国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 に 必 要 な 経 費	21,550,000	21,550,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金
	022 施設等所在 市町村調整 交付金	95 施設等所在市町村 調整交付金に必要な 経費	5,600,000	5,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を 受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 参議院議員 通常選挙費	95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	0	43,592,471	43,592,471	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費	0	100,756	100,756	前年度限りの経費
	015 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	0	585,898	585,898	前年度限りの経費
		自治本省計	15,712,002,860	14,298,660,198	1,413,342,662	

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	8,091,489	7,738,456	353,033	95016-2111-03 職員諸手当	1,100,875	1,059,550	41,325
95016-2111-02 職員基本給	1,776,059	1,705,382	70,677	95016-2111-04 超過勤務手当	173,662	165,399	8,263

自治

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	1,584	1,539	45	95016-2123-09 各所修繕	35,504	54,453	18,949
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,161	7,821	340	95199-2133-09 自動車重量税	416	303	113
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,410	11,602	808	95016-2125-14 地域活性化推進委託費	25,080	22,572	2,508
95016-2141-05 公務災害補償費	8,185	8,228	43	95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	22,163	19,826	2,337
95016-2111-05 退職手当	959,678	994,846	35,168	95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	95,614	0	95,614
95089-2151-05 児童手当	2,340	2,790	450	95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,129,124	1,016,212	112,912
95016-2129-06 諸謝金	71,305	62,557	8,748	95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	5,402	4,616	786
95016-2959-07 褒賞品費	1,057	951	106	95013-2815-16 明るい選挙推進費補助金	0	434,765	434,765
95016-2122-08 職員旅費	62,581	54,751	7,830	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	708,107	677,083	31,024
95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,318	2,095	1,223
95016-2122-08 外国旅費	21,857	21,857	0	95029-2865-16 田園都市構想推進事業助成交付金	423,000	567,000	144,000
95016-2122-08 外国留学旅費	10,493	7,314	3,179	95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	483,072	0	483,072
95016-2122-08 委員等旅費	26,372	17,672	8,700	95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	779	620	159
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,406	6,406	0	95016-2129-17 交際費	2,650	2,385	265
95016-2123-09 庁費	675,242	591,991	83,251	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0	018 衆議院議員総選挙費	42,908,276	0	42,908,276
95016-2123-09 校費	77,825	56,629	21,196	95013-2111-04 超過勤務手当	9,536	0	9,536
95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0	95013-2129-06 諸謝金	8	0	8
95016-2123-09 電子計算機等借料	124,352	124,352	0	95013-2959-07 報償費	234	0	234
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	7,702	5,775	1,927	95013-2122-08 職員旅費	2,090	0	2,090

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2123-09 庁 費	129,536	0	129,536	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,617,350,000	14,203,657,171	1,413,692,829
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	212,166	0	212,166	009 地方債元利助成費			
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	1,335,985	0	1,335,985	95022-2865-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	2,640,793	2,915,940	275,147
95013-2123-09 新聞広告費	345,551	0	345,551	012 地方公営企業助成費	12,793,477	12,919,506	126,029
95013-2125-14 衆議院議員総選 挙執行委託費	40,873,170	0	40,873,170	95022-2405-16 公営企業金融公 庫補給金	7,380,000	7,644,000	264,000
019 衆議院議員総選挙啓 発推進費	465,000	0	465,000	95029-2865-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	5,413,477	5,275,506	137,971
95013-2959-07 報 償 費	652	0	652	006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
95013-2122-08 職 員 旅 費	1,938	0	1,938	95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	21,550,000	21,550,000	0
95013-2122-08 委員等旅費	733	0	733	022 施設等所在市町村調 整交付金			
95013-2123-09 庁 費	101,119	0	101,119	95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	5,600,000	5,600,000	0
95013-2125-14 衆議院議員総選 挙啓発推進委託 費	360,558	0	360,558	014 参議院議員通常選挙 費	0	43,693,227	43,693,227
020 最高裁判所裁判官国 民審査費	603,825	0	603,825	95013-2111-04 超過勤務手当	0	12,330	12,330
95013-2111-05 委員手当	725	0	725	95013-2111-05 委員手当	0	593	593
95013-2129-06 諸 謝 金	37	0	37	95013-2129-06 諸 謝 金	0	214	214
95013-2122-08 職 員 旅 費	477	0	477	95013-2959-07 報 償 費	0	222	222
95013-2122-08 委員等旅費	38	0	38	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	2,090	2,090
95013-2123-09 庁 費	6,304	0	6,304	95013-2122-08 委員等旅費	0	1,149	1,149
95013-2125-14 最高裁判所裁判 官国民審査委託 費	596,244	0	596,244	95013-2123-09 庁 費	0	144,742	144,742
005 地方交付税交付金				95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	84,228	84,228

自
治

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	649,602	649,602	95013-2122-08 職員旅費	0	1,744	1,744
95013-2123-09 新聞広告費	0	5,797,612	5,797,612	95013-2122-08 委員等旅費	0	660	660
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	37,000,445	37,000,445	95013-2123-09 庁費	0	222,361	222,361
015 参議院議員通常選挙啓発推進費	0	585,898	585,898	95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	360,563	360,563
95013-2959-07 報償費	0	570	570	計	15,712,002,860	14,298,660,198	1,413,342,662

組 織	項	事 項	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,109,560	1,039,507	70,053	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	89,298	71,143	18,155	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	269,528	270,663	1,135	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞しゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞しゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	57,737	55,513	2,224	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	231,783	212,453	19,330	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	16,068,471	14,231,235	1,837,236	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	657,997	729,567	71,570	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			18,554,374	16,680,081	1,874,293	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	1,827,906	1,719,279	108,627	95014-2111-05 委 員 手 当	1,082	1,051	31
95014-2111-02 職 員 基 本 給	477,420	455,679	21,741	95089-2151-05 児 童 手 当	720	840	120
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	300,950	290,030	10,920	95014-2129-06 諸 謝 金	35,959	31,536	4,423
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	44,937	42,911	2,026	95014-2959-07 報 償 費	79,000	79,000	0

項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,704	10,632	72	95014-2129-17 交 際 費	589	530	59
95014-2959-07 退職消防団員褒 賞品費	269,528	270,663	1,135	032 消防防災施設等整備 費	16,068,471	14,231,235	1,837,236
95014-2122-08 職 員 旅 費	24,135	20,606	3,529	95014-2825-16 消防防災設備整 備費補助金	11,119,947	9,883,868	1,236,079
95014-2122-08 外 国 旅 費	2,324	2,324	0	95014-1825-16 消防防災施設整 備費補助金	4,948,524	4,347,367	601,157
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	18,254	15,274	2,980	033 消 防 研 究 所	657,997	729,567	71,570
95014-2123-09 庁 費	178,954	155,251	23,703	13014-2111-02 職 員 基 本 給	244,744	243,290	1,454
95014-2123-09 校 費	56,769	43,428	13,341	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	150,751	148,325	2,426
95014-2123-09 消防防災通信維 持費	40,956	39,385	1,571	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,747	8,460	287
95014-2123-09 通 信 專 用 料	3,193	3,193	0	13089-2151-05 兒 童 手 当	420	420	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	11,484	11,101	383	13014-2129-06 諸 謝 金	836	288	548
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	152	152	0	13014-2122-08 職 員 旅 費	2,969	2,717	252
95014-2125-14 防災知識啓発委 託費	79,517	71,565	7,952	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	841	524	317
95014-2125-14 消防防災対策推 進調査委託費	39,383	32,073	7,310	13014-2123-09 庁 費	12,996	12,120	876
95014-2204-15 施 設 整 備 費	10,382	6,379	4,003	13014-2123-09 試 験 研 究 費	224,513	192,741	31,772
95014-2204-15 無線通信施設整 備費	39,839	40,460	621	13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,195	8,735	460
95014-2715-16 日本消防協会補 助金	42,230	38,007	4,223	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	109	71	38
95014-2305-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助金	57,737	55,513	2,224	13014-2204-15 施 設 整 備 費	1,876	111,876	110,000
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,708	1,696	12	計	18,554,374	16,680,081	1,874,293

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

870 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係 長	内 1 105							29	28	内 1 48					
	主 任	21								3	18					
	自治大学校副校長	1	1													
	同部長教授	1		1												
	同 教 官	2			1	1										
	同部長、課長	3			3											
	同係長、研究部員	4						1	1	1	1					
	一 般 職 員	外 28 内 3 110										外 28 94	内 3 12	4		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9								1	3	4	1	-	-	28,555
	医療職俸給表(二)															
	歯科技工士	1					-	-	-	-	-	1	-	-	2,441	
消 防 庁																
一 般 職	内 1(6箇月) 162														622,247	
消 防 庁																
一 般 職	内 1(6箇月) 111														409,831	
指 定 職 俸 給 表	4														44,603	
長 官	1															
次 長	1															
審 議 官	1															
消 防 大 学 校 長	1															
行政職俸給表(一)	内 1 103	5	5	7	13	内 1 9	12	11	16	17	6	2	351,937			
課 長	6	4	2													
室 長	2		2													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国際消防協力官	1			1											
	違反処理指導官	1		1												
	危険物判定指導官	1			1											
	専門職	7							7							
	課長補佐	21			3	11	1	7								
	係長	30							4	10	16					
	消防大学校副校長	1	1													
	同部長、課長	3			2	1										
	同教官	4				1	2	1								
	同係長	1								1						
	一般職員	25										17	6	2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4								-	-	2	2	-	-	13,291
消防研究所																
一般職		51														212,416
指定職俸給表																
所長	1															11,653
行政職俸給表(一)	13	-	-	1	-	1	2	-	2	4	2	1			40,914	
課長	1			1												
課長補佐	1							1								
係長	4								2	2						
一般職員	7										4	2	1			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	2								-	-	-	2	-	-	6,569	

872 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究職俸給表	35								9	7	7	12	-	153,280
	部長等研究員	23								9	7	7			
	研究員	12											12		

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	284		沖縄特定開発事業推進調査費	総 理 府	272
(安)	安全保障会議	内 閣	190		沖縄道路事業工事諸費	〃	270
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	530		沖縄農業振興費	〃	268
(育)	育英事業費	文 部 省	482		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	272
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	730		沖縄保健衛生施設整備費	〃	268
	運輸本省試験研究所	〃	733		沖縄保健衛生諸費	〃	268
	運輸本省試験研究所施設費	〃	734	(恩)	恩給支給事務費	〃	218
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	685		恩 給 費	〃	218
	エネルギー対策費	〃	688	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	588
	〃	〃	696	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	167
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	623	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	252
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	284		科学技術振興費	〃	251
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	437		科学技術庁	〃	250
(大)	大蔵本省	〃	434		科学技術庁試験研究所	〃	252
	大蔵本省施設費	〃	435		科学技術庁試験研究所施設費	〃	253
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	268		科学警察研究所	〃	211
	沖縄開発事業費	〃	269		科学研究費	厚 生 省	528
	沖縄開発庁	〃	267		科学振興費	文 部 省	483
	沖縄教育振興事業費	〃	268	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	588
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	271	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	834
	沖縄公園事業工事諸費	〃	271		河川管理費	〃	834
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	268		河川鉱害復旧事業費	〃	834
	沖縄住宅対策諸費	〃	270		河川等災害関連事業費	〃	836
	沖縄治水事業工事諸費	〃	270		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	836

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業費	建設省	836	(官)	官庁営繕費	建設省	834
(会)	会計検査院	会計検査院	184	き・(気)	気象官署	運輸省	747
	会計検査院施設費	"	184		気象官署施設費	"	748
(海)	海運助成費	運輸省	731		気象研究所	"	748
	海外経済協力基金交付金	総理府	246	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	269
	海岸事業工事諸費	農林水産省	600		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	835
	"	運輸省	732		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	229
	"	建設省	835		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	284
	海岸事業費	農林水産省	588	(義)	義務教育教科書費	文部省	481
	"	"	623		義務教育費国庫負担金	"	481
	"	運輸省	732	(宮)	宮廷費	皇室費	143
	"	建設省	835	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	834
	海上保安官署	運輸省	742	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	269
	海上保安官署施設費	"	744		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	587
	海難審判庁	"	745		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	589
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	252		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	231
(外)	外国人登録事務費	法務省	368		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	285
	外務本省	外務省	415	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	621
	外務本省施設費	"	416		漁港施設費	"	623
(学)	学校教育振興費	文部省	481		漁港施設災害関連事業費	"	623
	学校及訓練所	運輸省	735		漁港施設災害復旧事業費	"	623
(艦)	艦船建造費	総理府	237		漁港整備事業指導監督費	"	623
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	532	(教)	教育統計調査費	文部省	480
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	258	(矯)	矯正官署	法務省	376
	環境庁	"	257		矯正収容費	"	376
	環境庁研究所	"	259	<・(宮)	宮内庁	総理府	214
	環境庁研究所施設費	"	260	(空)	空港整備事業費	運輸省	732
(観)	観光事業費	運輸省	731	け・(警)	警察庁	総理府	210

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(経)	警察庁施設費	総 理 府	212	(工)	厚生年金基金連合会等助成費	厚 生 省	532
	経済企画庁	〃	245		厚生年金保険国庫負担金	〃	532
	経済協力費	外 務 省	416		厚生本省	〃	525
	〃	大 蔵 省	436		厚生本省試験研究所	〃	534
	〃	通 商 産 業 省	676		工業技術院	通 商 産 業 省	683
	経済研究所	総 理 府	246		工業技術院試験研究所	〃	685
	(刑) 刑務所作業費	法 務 省	377		工業技術院試験研究所施設費	〃	686
	(迎) 迎賓館施設整備費	総 理 府	202		工業再配置促進対策費	〃	676
	(結) 結核医療費	厚 生 省	529		工業用水道事業費	〃	677
	(血) 血清等製造及検定費	〃	534		(鉱) 鉱工業技術振興費	〃	684
	(研) 研究開発費	総 理 府	238		鉱山保安監督官署	〃	697
	(健) 健康保険組合助成費	厚 生 省	532		(公) 公安審査委員会	法 務 省	382
	(建) 建設事業指導監督費	建 設 省	834		公安調査庁	〃	383
	建設本省	〃	832		公園事業工事諸費	建 設 省	843
	建設本省試験研究所	〃	841		公害等調整委員会	総 理 府	213
	建設本省試験研究所施設費	〃	842		公害防止等調査研究費	〃	259
	(検) 検 疫 所	厚 生 省	536		公正取引委員会	〃	206
	検 察 官 署	法 務 省	373		公務員宿舍施設費	大 蔵 省	436
	検 察 審 査 会	裁 判 所	169		公立文教施設災害復旧費	文 部 省	482
検 察 費	法 務 省	374	公立文教施設整備費	〃	482		
(原) 原子力平和利用研究促進費	総 理 府	252	(航) 航空機管理施設費	総 理 府	203		
原爆障害対策費	厚 生 省	529	航空機購入費	〃	237		
二・(護) 護送収容費	法 務 省	381	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	677		
(皇) 皇宮警察本部	総 理 府	211	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	269		
皇 族 費	皇 室 費	144	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	732		
(更) 更生保護官署	法 務 省	378	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	229		
(厚) 厚生統計調査費	厚 生 省	527	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	285		
厚生本省試験研究所施設費	厚 生 省	535	航路標識整備費	運 輸 省	744		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(港)	港湾建設局	運輸省	739		国立学校運営費	文部省	483
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	732		国立学校船舶建造及施設費	"	483
	港湾施設災害関連事業費	"	732		国立機関公害防止等試験研究費	総理府	258
	港湾施設災害復旧事業費	"	732		国立機関原子力試験研究費	"	252
	港湾等事業指導監督費	"	732		国立更生援護所運営費	厚生省	539
	港湾事業費	"	732		国立更生援護所施設費	"	540
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	284	国立国会図書館	国会	152	
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	435	国立国会図書館施設費	"	153	
	国庫受入預託金利子	"	436	国立社会教育施設運営費	文部省	486	
	国際協力事業団事業費	外務省	417	国立社会教育施設整備費	"	486	
	国際漁業再編対策費	農林水産省	625	国立博物館	"	491	
	国債費	大蔵省	436	国立博物館施設費	"	491	
	国際分担金其他諸費	外務省	417	国立美術館	"	491	
	国際平和協力本部	総理府	205	国立美術館施設費	"	492	
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	587	国立病院及療養所経営費	厚生省	529	
	国勢調査費	総理府	220	国立病院及療養所施設費	"	529	
	国税不服審判所	大蔵省	444	国立らい療養所運営費	"	537	
	国土総合開発事業調整費	総理府	285	国立らい療養所施設費	"	538	
	国土庁	"	282	国連アジア統計研修協力費	総理府	219	
	国土調査費	"	283	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	369	
	国土地理院	建設省	839	(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	808
	国土地理院施設費	"	840	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	154
	国民金融公庫補給金	大蔵省	437	裁判官弾劾裁判所	"	155	
	国民健康保険助成費	厚生省	532	裁判所施設費	裁判所	168	
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	246	裁判所予備経費	"	168	
	国民年金基金等助成費	厚生省	532	裁判費	"	167	
	国民年金国庫負担金	"	532	(最)	最高裁判所	"	166
国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	863	最高裁判所裁判官国民審査費	自治省	863		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(災)	災害救助等諸費	厚生省	530		自然公園等管理費	総理府	259
	災害対策総合推進調整費	総理府	283		自然公園等施設整備費	"	259
(在)	在外公館	外務省	418	(失)	失業対策事業費	労働省	808
	在外公館施設費	"	419	(社)	社会福祉施設整備費	厚生省	530
(財)	財務局	大蔵省	438		社会福祉諸費	"	529
	財務局施設費	"	439		社会保険国庫負担金	"	532
(参)	参議院	国会	150	(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	732
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自治省	864	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	284
	参議院議員通常選挙費	"	863	(身)	身体障害者保護費	厚生省	530
	参議院施設費	国会	151	(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	612
	参議院予備経費	"	151		森林開発公団事業助成費	"	611
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	612		森林総合研究所	"	612
	山林施設災害復旧事業費	"	612	(真)	真珠検査所	"	624
	山林事業指導監督費	"	611	(人)	人事院	内閣	192
(産)	産業技術基盤研究開発費	通商産業省	685	(衆)	衆議院	国会	148
	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	436		衆議院議員総選挙啓発推進費	自治省	863
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	242		衆議院議員総選挙費	"	862
	施設整備等附帯事務費	"	238		衆議院施設費	国会	149
	施設整備費	"	237		衆議院予備経費	"	149
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	863	(住)	住宅建設等事業費	建設省	835
(地)	地すべり対策事業工事諸費	農林水産省	600		住宅対策諸費	"	835
(私)	私立学校助成費	文部省	482	(生)	生涯学習振興費	文部省	481
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	588	(昭)	昭和63年度甲型警備艦建造費	総理府	238
(資)	資源工ネルギー庁	通商産業省	688	(訟)	訟務費	法務省	368
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	531	(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	676
	児童扶養手当給付諸費	"	531		"	"	695
	児童保護費	"	531	(消)	消防研究所	自治省	866
(自)	自治本省	自治省	861		消防防災施設等整備費	"	866

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	消 防 庁	自 治 省	865	(船)	船員雇用促進対策事業費	運 輸 省	732
(情)	情報処理振興対策費	通 商 産 業 省	677		船 員 労 働 委 員 会	"	741
(醸)	醸 造 試 験 所	大 蔵 省	444		船 舶 建 造 費	総 理 府	211
(食)	食 品 流 通 等 対 策 費	農 林 水 産 省	588		"	大 蔵 省	441
	食 糧 管 理 費	"	603		"	農 林 水 産 省	621
	食 糧 庁	"	603		"	運 輸 省	738
(職)	職 業 安 定 官 署	労 働 省	813		"	"	744
	職業転換対策事業費	"	808		"	"	748
す・(水)	水 産 業 振 興 費	農 林 水 産 省	622	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	531
	水 産 大 学 校	"	624	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	243
	水 産 庁	"	621	(総)	総 務 庁	"	217
	水産庁試験研究所	"	623		総理大臣官邸基盤施設整備費	"	202
	水産庁施設費	"	621		総 理 本 府	"	201
	水田営農活性化対策費	"	586	(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	237
	水田農業確立対策費	"	590	(造)	造 林 事 業 費	農 林 水 産 省	611
せ・(青)	青 少 年 対 策 本 部	総 理 府	220		造船業基盤整備対策費	運 輸 省	731
(精)	精 神 保 健 費	厚 生 省	529	た・(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	483
(生)	生 活 保 護 費	"	530	(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総 理 府	283
(政)	政 府 出 資	大 蔵 省	436	(立)	立川広域防災基地整備費	"	285
	政府職員等失業者退職手当	労 働 省	808	ち・(地)	地域活性化施策推進費	"	283
(静)	静止気象衛星業務費	運 輸 省	747		地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	689
(税)	税 関 施 設 費	大 蔵 省	440		地球環境研究総合推進費	総 理 府	259
	税 務 官 署	"	441		地 方 医 務 局	厚 生 省	541
	税 務 官 署 施 設 費	"	443		地 方 運 輸 局	運 輸 省	737
	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通 商 産 業 省	689		地 方 建 設 局	建 設 省	843
(織)	繊維工業構造改善対策費	"	677		地方公営企業助成費	自 治 省	863
					地 方 航 空 局	運 輸 省	740
					地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	863

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地方債元利助成費	自治省	863		電波利用料財源電波監視等実施費	郵政省	793
	地方電気通信監理局	郵政省	792	と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	836
	地方入国管理官署	法務省	380		都市計画事業費	"	836
	地方農政局	農林水産省	599		都市災害復旧事業費	"	836
	地方農政局施設費	"	600		都道府県警察費補助	総理府	212
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	211	(土)	土地区画整理組合貸付金	建設省	837
(治)	治山事業費	農林水産省	611	(登)	登記事務費	法務省	368
	治水事業費	建設省	834	(統)	統計調査費	総理府	219
(畜)	畜産振興費	農林水産省	587	(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	588
(中)	中央労働委員会	労働省	810	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	843
	中小企業対策費	通商産業省	692		道路整備事業費	"	835
	中小企業庁	"	692	(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	437
	中小商工業等統計調査費	"	676		特定国有財産整備諸費	"	437
(調)	調達労務管理費	総理府	242		特定地域開発就労事業費	労働省	808
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	695		特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	531
	通商産業局施設費	"	695	な・(内)	内閣官房	内閣	189
	通商産業本省	"	674		内閣法制局	"	191
	通商産業検査所	"	678		内廷費	皇室費	143
	通商産業本省施設費	"	676	(南)	南極地域観測事業費	文部省	483
	通信総合研究所	郵政省	790	に・(日)	日本学士院	"	485
	通信総合研究所施設費	"	791		日本学術会議	総理府	204
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	242		日本芸術院	文部省	492
(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	732		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省	731
	鉄道整備基金助成費	"	731		日本鉄道共済組合等助成費	大蔵省	436
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	677	の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	586
	電気通信監理施設費	郵政省	788		農業改良普及対策費	"	587
	電気通信監理費	"	788		農業構造改善対策費	"	586
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	788		農業施設災害関連事業費	"	590

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農業施設災害復旧事業費	農 林 水 産 省	590		農林水産本省検査指導所	農 林 水 産 省	597
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	600		農林水産本省検査指導所施設費	"	598
	農業者年金実施費	厚 生 省	532		農林水産本省試験研究所	"	595
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	586	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	530
	農業振興費	"	585	(武)	武器車両等購入費	総 理 府	236
	農業保険費	"	584	(文)	文化功労者年金	文 部 省	481
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	588		文化財保存施設整備費	"	490
	農業生産基盤整備事業費	"	589		文化財保存事業費	"	490
	農業生産基盤整備事業等諸費	"	589		文化振興費	"	490
	農蚕園芸振興費	"	586		文化庁	"	489
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	285		文化庁施設費	"	490
	農村整備事業費	農 林 水 産 省	589		文化庁研究所	"	492
	農地等保全管理事業費	"	589		文化庁研究所施設費	"	492
	農林漁業金融費	"	584	へ・(平)	平成元年度乙型警備艦建造費	総 理 府	238
	農林漁業統計情報費	"	585		平成元年度潜水艦建造費	"	238
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	270		平成2年度甲型警備艦建造費	"	237
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	623		平成2年度潜水艦建造費	"	237
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	589		平成3年度甲型警備艦建造費	"	237
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	232		平成3年度甲型警備艦建造費	"	237
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	285		平成3年度潜水艦建造費	"	237
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	612		平成4年度甲型警備艦建造費	"	237
	農林水産技術会議	"	591		平成4年度潜水艦建造費	"	237
	農林水産業技術振興費	"	592	ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	379
	農林水産業技術振興施設費	"	592	(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	529
	農 林 水 産 本 省	"	583		保健衛生諸費	"	528
	農林水産本省施設費	"	584	(母)	母 子 福 祉 費	"	531

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(法)	法 務 局	法 務 省	371		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	602
	法 務 省 施 設 費	"	368		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	229
	法 務 総 合 研 究 所	"	369		北海道道路整備事業費	"	229
	法 務 本 省	"	367		北海道農業生産基盤整備事業費	"	231
(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	252		北海道農村整備事業費	"	231
(防)	防 衛 施 設 庁	"	241		北海道農地等保全管理事業費	"	231
	防 衛 本 庁	"	235		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	231
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	232		北海道離島簡易水道等施設整備費	"	232
	北 海 道 海 岸 事 業 費	"	228		北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	231
	北 海 道 開 発 計 画 費	"	227		北 海 道 林 道 事 業 費	"	232
	北海道開発事業指導監督費	"	228		北 方 対 策 本 部	"	220
	北 海 道 開 発 庁	"	227	ま・(麻)	麻 葉 取 締 官 事 務 所	厚 生 省	542
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	228	み・(水)	水 資 源 開 発 事 業 費	総 理 府	285
	北 海 道 漁 港 施 設 費	"	229	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	479
	北海道空港整備事業費	"	229		文部本省所轄研究所	"	485
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	229		文部本省所轄研究所施設費	"	485
	北 海 道 港 湾 事 業 費	"	229		文 部 本 省 施 設 費	"	480
	北海道公園事業工事諸費	"	230	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	787
	北海道災害復旧事業等工事諸費	"	232	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	437
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	624	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	481
	北海道住宅建設等事業費	総 理 府	230	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	284
	北海道住宅対策諸費	"	230		離島振興特別事業費	"	284
	北 海 道 造 林 事 業 費	"	232	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	611
	北 海 道 治 山 事 業 費	"	228		林 道 事 業 費	"	611
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	228		林 野 庁	"	610
	北 海 道 治 水 事 業 費	"	228	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	531
	北海道特定開発事業推進調査費	"	232	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	808
	北海道都市計画事業費	"	230		労 働 統 計 調 査 費	"	808

882 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	労働統計調査費	労働省	812		労働本省	労働省	806
	労働保護官署	"	811		労働本省研究所	"	809

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	43	港湾漁港空港整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅対策費
14	文教施設費	45	下水道環境衛生等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農業農村整備事業費
16	育英事業費	47	林道工業用水等事業費
20	国債費	48	調整費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費
28	恩給支給事務費	63	エネルギー対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	65	食糧管理費
31	地方交付税交付金	70	産業投資特別会計へ繰入
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	96	給与改善予備費
41	治山治水対策事業費	97	公共事業等予備費
42	道路整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	108	給与改善予備費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇 用 者 所 得	80	対 地 方 政 府 補 助 金
12	中 間 消 費	81	経 常 支 出
13	間 接 税	82	資 本 形 成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社 会 保 障 給 付
15	児 童 手 当	84	社 会 扶 助 金
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	社 会 保 障 給 付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 金	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	他に分類されない国内経常移転	95	そ の 他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
010 海岸事業費	28,522,916	31,672,600	3,149,684
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,962,000	12,644,000	1,682,000

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	72,135,379	65,512,583	6,622,796
95016-2111-02 職員基本給	8,532,356	8,074,267	458,089

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号